

—CLA-アーカイブズ 17

2007～2008年度基盤研究
「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」
講演記録集

The Liberal Arts
The Liberal Arts

はじめに

教養研究センター 2007～2008 年度基盤研究

「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」

座長 伊藤 行雄

本書は、2007-2008 年度「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究② — 4 年間を見越した教養教育の研究」のなかで行われた、講演や報告の記録である。同研究は 1) セメスター制の問題、2) 成績評価の問題、3) 副専攻制の問題（あるいは発展型教養教育の問題）を柱に遂行されてきた。本書は、カリキュラム研究の過程で、それぞれの関係のトピックに関して、学内外で知見をもつ方々をお招きして、お話いただいた内容の記録である。

教養研究センターの基盤研究「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」は、2003 年度以来、総合教育科目の設置の問題、学生がカリキュラムについてどのように考えているか、履修要項・シラバスの問題、成績評価の問題とさまざまな視点にたって研究を行い、予想以上の大きな成果を上げている。

とりわけ、2005-2006 年度のカリキュラム研究の成果を発表後、まず最初に考えたことは、組織的に非常に大きい慶應義塾の内部で行われている個々の新しいカリキュラムの取り組みについて、身近で行われているにもかかわらず、お互いにほとんど情報交換が行われなままの状態にあること。そのことが誤解を生み、曖昧な理解のままそれぞれの制度がきちんと把握されていないことであった。2007-2008 年度の研究で、最も力を入れたことは、各分野での取り組みについて正確に理解し、情報の共有化を進めることであった。

セメスター制の問題に関しては、教員サイドからはわからない話を、学事センターのキーパーソンの方々からお聴きするという機会を得た。これは、非常に貴重な経験で、単にセメスター制の理念の問題ではなく、それぞれのキャンパスの規模、実務との整合性も十分考慮に入れながら、この問題を考えていくことの重要性を実感させられる結果となった。

成績評価に関しては、教師と学生、あるいは大学

と学生との信頼関係に関わる重要な問題である。従来、相対評価か絶対評価かといった二者択一論的な議論がよく行われてきたが、いずれの講演も、それぞれの科目の性質に応じたきめの細かい検討の必要性を明らかにしてくださっている。

副専攻あるいは発展型教養教育に関しては、経済学部の徹底した厳しいシステムによって行われているものから、もう少しゆるやかに構成されたプログラムまで、さまざまな考えや理念が混在して理解されていることが明らかになった。こうした情報は、将来メジャー、マイナーの制度を取り入れることを検討する際には大いに参考となり、将来の制度改革を考える上で重要な問題提起として検討されることになるだろう。とりわけ、ここで紹介された早稲田大学の取り組みなどは、慶應義塾でできなかったおおがかりな試みであり、慶應の状況とは形態を異にするものの、これからの教養教育を考える上で大いに参考になる。

各氏とも多忙ななか、快く講演や報告を引き受けてくださり、かつこのようなかたちで記録集を作るところまで、ご協力をいただけたことに深く感謝したい。この講演記録集とは別に、2007～2008 年度基盤研究報告書『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究② — 4 年間を見越した教養教育の研究』が発行されている。この中には、さまざまな研究報告や政策提言が盛り込まれている。各講演者・報告者各位の協力なしには、今回の研究成果は成立し得なかった。

なお、今回の研究会を支えてくださった研究会メンバーのひとりひとり、また教養研究センター事務スタッフの各位、本書の発行にあたって編集発行にご尽力をいただいた慶應義塾大学出版会の田谷良一代表取締役社長、小磯勝人氏にも心からの謝意を表したい。

目次

はじめに	1	Ⅲ 発展型教養教育プログラム関連	85
I セメスター制度関連	5	講演 経済学部「研究プロジェクト」の運営とその課題	86 (経済学部 福山欣司氏)
講演 セメスター制の導入と三田学事センターの対応	6 (三田学事センター 中峯秀之氏) 2007年10月15日(月)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)	講演 法学部「副専攻認定制度」の現状	97 (法学部 朝吹亮二氏) 上記2講演 2007年11月7日(水)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)
講演 SFCのセメスター制について——学事事務の視点から	23 (湘南藤沢事務室学事担当 松田健太郎氏) 2008年6月28日(土)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)	講演 商学部強化プログラムについて	107 (商学部 種村和史氏) 2008年1月26日(土)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)
講演 早稲田大学のセメスター制の現状	38 (早稲田大学教務部教育システム課課長、オープン教育センター事務長 高木範夫氏) 2008年6月28日(土)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)	講演 副専攻制に関連して——海外の事例を中心に	113 (経済学部 青木健一郎氏) 2008年5月26日(月)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)
講演 早稲田大学のセメスター制の実施状況——商学部の事例	45 (早稲田大学教務部調査役 福井健介氏) 2008年6月28日(土)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)	講演 早稲田大学オープン教育センターのテーマスタディ(全学共通副専攻)について	129 (早稲田大学オープン教育センター所長 土方正夫氏) 2008年7月19日(土)(新宿ニューシティホテル)
II 成績評価関連	57		
報告 ポートフォリオについて	58 (経済学部 中山純氏)		
報告 成績評価について	65 (法学部 秋山豊子氏) 上記2報告パネル・ディスカッション「成績評価について語ろう——私の考える成績評価」にて 2007年12月12日(水)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)		
報告 成績評価について語ろう	77 (経済学部 村越貴代美氏) 2008年1月26日(土)(慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 101/102)		

I

セメスター制度関連

セメスター制の導入と三田学事センターの対応

中峯秀之（三田学事センター）

司会：今日は、三田学事センター・学務担当課長の中峯さんにお越しいただきました。中峯さんは、昨年の大学教育委員会でセメスター制についてプレゼンをしてくださいました。それがとても分かりやすかったにも関わらず、聞いている方は非常に限られた、学部長や研究科委員長ほか、大学教育委員会のメンバーしか聞いていませんので、ぜひ皆さんにも聞いていただきたいと思い、本日はお忙しい中をお越しいただきました。お手元に配付した資料に従ってお話し始めていただきたいと思います。それではよろしくお願ひします。

三田学事センターの中峯と申します。どうぞよろしくお願ひします。いま伊藤先生からお話がありました通り、昨年の10月27日に三田で開催された大学教育委員会で、セメスター制について学事センターの状況をふまえてお話させていただく機会がございました。その内容を基本的に踏襲しまして、その後新たに認識した点もいくつかありますので、そういった点を付け加えながら私のこの説明とさせていただきます。

まず、自己紹介ですが、私は現在、三田学事センターの学務担当課長というポジションにあります。昔の教務課の教務課長というポジションになります。プラス、経済学部担当の課長代理を兼任しております。私が学事センターに着任したのは2004年の秋ですが、それまでは13年半、医学部・信濃町におりました。信濃町では主に人事系、システム系、それから看護部門というところを回しまして、その後三田学事センターで、経済学部担当になりました。2005年の6月です。その後課長の発令がつかましまして、いまは両方兼務している形になっております。

セメスター制に関する認識

パワーポイント等はなく大変恐縮なのですが、レジュメを用意させていただきました。大学教育委員会で配りしたものにいくつか修正を加えたものになっていますが、こちらに基づいてお話させていただきます。まずセメスター制に関する認識ですが、これは昨年の時点、それからいまも基本的に私としては変わっていませんが、セメスター制というのは①入学・卒業まで含めた意味なのか、②入学・卒業までは含めない意味なのか、③通年半期制までも広く含めた意味なのか。そういったところで、塾内の先生方、また職員もそうですが、認識が必ずしも共通には至っていないという現状にあると考えております。これからセメスター制を導入するという事で議論をしていくのであれば、まずはこの点について塾内で共通認識を持つ必要があるのではないかと考えております。その点を昨年10月27日の教育委員会でお話させていただいたのですが、西村常任理事のほうからは、それに対して、基本的には春学期末の成績通知、それから秋学期初めの追加履修、あとは補助的な履修、これについては全塾で実現していく体制を組んでいただきたいというお話がありました。この線が最低の認識のレベルになるのかなと考えております。ただし、この後学事センター内でいろいろ議論しているという状況もありませんし、教育委員会自体でセメスター制に関して取り上げられたという事実もありませんので、その時点で検討としてはとまってしまっていると認識しております。ただし、各学部の中で2005年度に複数の学部でセメスター制を前提とした新しい学則がスタートしており、その学則適用の学生が今春から三田に上がってきています。ということで、議論とは別に実際の現場で起こる諸問題に学事センターは逐次対応しているという状況が一方でございます。

セメスター制と「判定」

セメスター制ということになりますと、学事センターでは業務上「判定」ということがすぐに思い浮かびます。セメスター制の導入にあたって、春学期終了時点での「判定」を行うのか。それに伴う「成績の確定」はあるのか。この点が学事センターとしては非常に興味がございます。現在法学部法律学科の新学期の適用者、後は政治学科とSFCの学部学生に関しては、春学期の終了時点で実際に「判定」を行っています。「判定」というのは、その時点で卒業や進級が決まるというものと考えていただければけっこうです。学生は、実際に「進級」という「判定」によって進級していきます。ただし、たとえば経済学部や商学部等のセメスター制では、春学期の終了時点で「判定」をして「進級」「原級」の通知をするようなことは行っていません。単に成績をまとめて学生に通知するというレベルで終わっているのが現状です。ですので、他学部でも、法学部やSFCのような進級を伴うような形になりますと、3月にやっていることと同様の作業を夏の時点で先生方にも関わっていただく必要が出てきます。春学期終了時点と考えますと、7月末に春学期の定期試験があり、その後8月上旬に追加試験があり、その後現在では職員の一斉休暇に入ります。春学期末に「進級」「卒業」を伴う「判定」を行うとなると、一斉休暇の前後に追試の採点表を出していただき、9月の初めまでの短い時間に3月同様の流れを経て、何らかの形で学生に結果を通知できる態勢を作る必要がございます。

「判定」がどうして重要かということ、法学部の実際の例でご紹介させていただきます。たとえば、2年生だった学生が今年の春に留年し、3年に進級できなかったとします。同級生は春に3年に進級し、その学生だけ2年生のままだった場合、春学期の終了時点（9月21日）で法学部政治学科では「進級」を前提とした「判定」を行っています。そこで2年生から3年生への進級がもし可能になった場合、秋学期から3年生に進級することができるようになっていきます。春学期の終了時点で「判定」があるために、同じ年度内に違う学年で同一学生がいるという状況が存在することになります。そうなるとうかが

いかというと、秋学期を3年生として送ることができる。3年生の秋学期に取らなければならない単位、3年から4年への進級単位をがんばって満たした場合には、来年の春、4月の段階で4年生に進級することができるという状況になっています。ですからいったんは遅れをとってしまった学生が、来年の4月段階で、遅れを取り戻して同級生と同じ学年に戻ることができるというメリットがございます。これは非常に大きいチャンスだと思います。実際にこの適用者が毎年出ていますし、法学部法律学科は今年から新しい学則の学生が3年生にあがってきました。同じように2年生で留年した学生で、春学期の「判定」で3年に進級した学生が出ています。この学生は、この後がんばれば来年の4月に元通りの同級生に追いつくことができる可能性があります。他学部ですと、この「判定」がありませんので、今年2年生であれば、来年の3月まではずっと2年生、進級するのは早くても来年の4月ですから、同級生に追いつくチャンスはまったくないということになります。これが「進級」を伴う「判定」を春学期末に行うのと行わないことの違いかと思います。

あと半期ということと言いますと、留学のケースも同様に考えることができます。留学というと大体1年、一番多いのは、8月、9月ぐらゐに出発して、翌年の7月に戻ってくるという学生です。また、半期単位の留学を認めている学部もあります。ただ、半期単位の留学がもし認められていても、0.5という端数が、もし9月卒業を認めていない場合にはどこまでもついてまわることになり、結局、半期で留学が認められてもあまりメリットがないという状況が生まれてきてしまうと思います。ですので、春学期終了時点で「卒業」に関する「判定」を行って、9月卒業を認める道を開くことで、ようやく学生にセメスター制のメリットが出てくるのではないかと思います。

ただし、9月に卒業すればいいのかということですが、9月卒業をしますと10月からの就職になると思います。学生総合センターの就職担当者から話を聞きましたが、大手企業からの10月採用の求人というのはほとんどないのが現状のようです。枠としては第二新卒や中途採用という枠での採用とならざるを得ない現状があるようです。したがって、

大手企業に就職したいという学生は、9月に卒業したとしても春まで待って、4月から就職するという現状にあるようです。もちろん、いまは秋の新卒の枠を設けて採用しているところもございます。たとえば、慶應義塾なのですが、昨年の10月に2名の慶應義塾出身者を採用いたしました。そのうちの1名が学事センターに配属され活躍しています。学事センターという部署の特性かもしれませんが、年度末が繁忙期ということもあり、そこを一度経験することは非常に大きな経験となります。今年の4月に就任した方とはそこに差がありますので、単純に半年早いだけには見えないメリットがございます。たださきほど申し上げた通り大手企業としては、一般的にはあまり10月の採用の求人はないのが現実のようです。

成績の確定

それからもうひとつ、これはセメスター制に直接関わることではないのですが、「成績の確定」という問題があります。成績はいつ確定するのかという議論が、学事センター内でもときどきあります。先生方から採点表を受け取ったときなのか、受け取ってパンチ業者から上がってきたときなのか、学事センターの中でもはっきりしていない状況にあります。進級、卒業に関しては、判定会議というものを行っています。通年であれば3月に向けて判定会議を行いますが、それはあくまでも進級と卒業に関して資料として用意し、それを承認いただくという流れになっている現状がございますので、ひとつひとつの科目の成績はいつ確定しているのかということがはっきりしていないのです。たとえば、先生から成績をいただいて、その成績に誤りがあったという場合がときどきございます。「標語の訂正」という言葉になってくるのですが、現在、学事センターの中で、標語の訂正があった、ないというひとつの区切りは、先生からいただいたマークシートをパンチ業者に出して、学事のシステム上で確定した時点、そこをひとつの区切りとしています。それ以降の変更は必ず文書を出していただくという線引きをしており、最終的にその成績を9月の下旬に保証人に送っていますが、それが確定したというものなのかと

いう点が学事センターとしては少しはっきりできていない状況がございます。

セメスター制のメリット

- ①通年だと中だるみになりやすいが、セメスター制だと半期ごとに成果を確認でき、授業への集中度が増すため、学習効果の向上が期待できる
- ②半期ごとの履修登録による科目選択における幅の広がりや科目履修登録においてミスマッチがあったことに半期で気づくことができた場合のキャリア形成を早い段階で方向修正できる
- ③留学生の受け入れ及び学生の海外留学の円滑化
- ④夏季休業期間における自習および課外活動等への専念化

セメスター制の利点とされる点について、4つほどあげさせていただきました。まず、①に関しては、学事センターで考えた文言というよりは、実際にそういうふうにお話しになる先生が複数いらっしゃるということ。逆に、「1年間順序だてて科目を履修していく、一定の期間をかけて履修していくことが大切であって、半期単位で科目を切ることではできない」とおっしゃる先生もいらっしゃいます。この点に関しては、実際今年の講義要綱作成の過程で先生とのいきさつがひとつございました。経済学部では今年度から三田に新学則の3年生があがってくるので講義要綱を一新する必要性がありました。新学則の学生、春と秋に科目が分かれている学生がいずれが見ても通用する形式に改める必要があると学事センターは考えました。それではどのような形で書けば学生にとって見やすいのだろうという議論しまして、少なくとも春学期と秋学期で分けて、春学期はどのようなことをやるのか、秋学期にはどのようなことをやるのかを分けて先生に記述いただいて、それをばらばらにはしないで近くに欄を設けて掲載するのがいいと考えました。そのフォーマットで先生方に依頼したのですが、一部の先生にはこの対応に関してかなり厳しいご指摘を受けました。その先生も先ほどのような考え方、1年間順序だててというお考えなのですが、その考え方からいきますと、春と秋で内容を分けることはできない

とおっしゃられます。春と秋というのは、どうしても今回通年半期にしなければいけないというので技術的に分けているだけで、実態は何も変わっておらず、自分としては従来通りの形式で進めていくつもりであるとおっしゃられました。セメスター制に対しての考え方には大きな違いが先生方の中にも存在するのだと感じた次第です。

たとえば、法学部やSFC等では、春・秋で厳格に科目を分けています。それに対して文学部、経済学部、商学部では、そのように分けている科目と通年を引きずっている形のもの、いわゆる「セット科目」と呼ばれるものが実際に三田で開講されてみると、非常に取り扱いが難しいなというのが実際のところ。セット科目というのは、1年間通してやるのが当たり前、分けられないとおっしゃる先生方を納得させるために用意された器ではないかと思うのですが、セット科目にするのと、完全にバラしてしまうことに関しての理解が薄い先生方もいらして、春の試験のときなどはかなり混乱をいたしました。特に半期、云々という議論とまったく別、外部の方、非常勤講師の方は、何が起きているのか全然わからない、説明も何もないということで、どういうふうに成績を出したり試験をしたりすればいいかわからないということで、何名か実際に窓口で相談にいらっしゃいました。そういった先生方の中には自分は1年間通しの科目をやれということに任されている、しかし何かふたつに科目を分けているようなことを聞いている。そうすると春学期末に何か試験をやらなければいけないのかということをおっしゃるのです。春学期に試験をやったらいいかどうか、ここはちょっと難しい点がございます。春と秋でセット科目ということで科目を置いた場合には、成績は学年末に1回、まとめて春と秋の分を出していただくという形になっています。春学期末の時点では、先生方に採点表は送られないことになります。そのところが先生方の理解がなかなか難しいところで、それではもし試験をやらなかったらどうなるのか、逆にやったらどうなるのかという点で質問をいただきました。学事センターでもお話をさせていただいたのですが、もし春学期に試験をやっていたらその成績を一旦先生の方でメ

モしていただいて、秋に採点表を送ったときに春のメモしていただいた採点表と秋にやっていただく試験の分をまとめて記載して戻していただくという形、もしくは、どうしても春に試験をやらないというのであれば、これはひとつアイデアとしてお出ししたのですが、秋学期に設ける試験で、たとえば10問出して、5問は春学期の内容、5問は秋学期の内容にして、それぞれの成績をつけるというのもひとつの考えではないですかということも申し上げました。あとは、秋にひとつにまとめて実施するという考え方ですが、ただそうしてしまうと、果たして春と秋に科目を分けた意味というのは何なのかということはお出てくるかなと思いました。

また、今年度の三田では移行期ということで違う混乱もありました。古い学則の学生（通年の形の学則の学生）と新しい学則の学生（半期に分かれている学則の学生）が混在している状況で試験が行われました。そうなったときに、春学期末の試験を行うかどうかというのは先ほど申し上げた例がありましたが、逆の例も発生してしまいました。完全に春と秋で分けてしまわれた先生がいらっしゃいます。その場合、新学則の学生には、春の段階で成績をつけて、9月に成績表が出せる状態にする必要がございます。ですから、採点表をお送りしています。採点票には春学期の、新学則の学生の名前が載っています。ただし古い学則（通年の学則）の学生も同じ科目をとっています。古い学則の学生は春の時点では成績が出なくて、学年末にまとめて成績が出るようになります。この場合に、採点票に名前がない学生がいるとなってしまいます。つまり、当然新しい学則の学生しか出す必要がないのでそちらしか載っていない、古い学則の学生は載っていないということなのですが、ここに混乱が生じます。先生方の管理でも片方の学生はそこでつけてしまい、もう一方はどこかにメモして残しておく、秋にまとめてつけなくてはいけないということがありました。先生によっては、その点につき理解されていらっしゃらず、直前によく理解されて、試験直前に「古い学則の学生に関しては春学期の試験を受ける必要はありません」という掲示を大きく追加で出した例がありました。これは移行期ということでやむを得ない状況なので、学事センターに質問があった場合には

ひとつひとつ申し上げているのですが、なかなか先生方、特に非常勤の先生方にまで含めて、すべてご理解いただくのは難しいという状況をすごく実感いたしました。

少しセット科目ということで逸れてしまったのですが、セメスター制の利点ということでもうひとつですが、4年生で就職活動を行っている場合があります。通年ということで履修していた学生に関しては、毎回出席をとっていただければ別ですが、そうでない場合、春学期の授業をほとんど欠席したとしても秋学期で挽回する可能性が、いいか悪いかは別としてあったと思います。春、秋で完全に切ってしまうと、そういったことがむずかしくなってくるかなという気がいたします。そうやってしまいますと、そういった学生は春学期に、しかも出席を重視するものを履修しなくなっていく。秋学期に、就職も決まって落ち着いてからまとめてとろうという感じに移行していく可能性もあるのではないかなと考えます。

それからセメスター制の利点とされる点の②については、たとえば、春学期設置の必修科目を落としてしまうと、従来ではその時点で留年が確定してしまったということで、すごく学生のモチベーションを下げていた状況がありました。春学期の終了時点で成績を知ることができるようになって、もし秋学期のはじめに履修の修正・追加ができるようになったとすれば、そういった学生に対応できるというメリットがあるかと思えます。ただし、必修科目等ですと、やはり秋学期も同じ科目が設置されているという前提が必要になってまいります。そうでない限り、落としたことが分かっても、もう一度とることができないので、メリットとはなり得ないと思えます。そうなりますと、基本的には春学期と秋学期で、落とすと学生の留年を確実に招いてしまう科目は、春と秋に同数設置いただいて、落とした場合にも秋学期でリカバリーできる態勢をとっていただく必要が出てくるかと思えます。そうなるより多くの出講を先生方に依頼しなければならないという事態が一方にはあると思えます。

次に③についてですが、現在、全学部の学生数にしめる派遣留学生の割合は0.4%程度になります。日吉キャンパスで毎年春に留学フェアが開催されて

おり、こちらにはかなり多くの学生が来場しております。留学への関心の高まりが見られます。ただ留学に関心があるけれども実際の留学に数的に結びついていかないのは、現行のカリキュラムがひとつの足かせになっているのではないかというふうに見えています。ただ、セメスター制を導入すれば留学が増えるのかということでは必ずしも限らないと思えます。他にも現時点では留学にいても授業料は別に払わなければならないという現状にありますし、あとはGPAの問題や、留学を許可する場合において、幅広い科目を戻ってきて認定できるような態勢など、そういったことを議論していかないと、なかなか数には結びつかないのではないかと思えます。

留学ですが、現在専門の科目を学ぶという目的でのみ許可しております。語学留学は、休学という形をとらないといけない状況にあります。ただ、年度単位となりますと、年度単位休学して、語学だけだと半期で済んだとしても年度単位で休学しなければならない。そのような場合には、どうしてもその端数分が足かせになる気がします。

最後に④についてですが、セメスター制が導入された場合には、春学期の試験が終わりますと、その時点でいったん切れますので、学生は秋学期の科目の履修申告もまだしていないので、完全にフリーの状態になります。そうなる、逆に授業以外の課外活動に専念できる環境も生まれるのかなという気がします。そのかわり完全に勉学のほうから離れてしまいますので、夏休みの期間がまったく勉学に活かしていけない状況にあるとも思えます。これは通年科目を教える先生方からお聞きしたのですが、秋学期の初回に締めきりを設定して、夏休み期間中にレポートを課すということを毎年されている方がいらっしゃいます。それは夏休みの期間をひとつの学習期間と捉えているからで、もし完全に半期で切ってしまうと、そういう機会が失われてしまうことになるので、そこは意見の分かれるところかなと考えます。

セメスターの実施にあたって気になる点

- ①日吉におけるガイダンスおよび抽選の実施期間
- ②中間試験の実施可能性

③研究会について

まず①についてですが、日吉では、先生方ご承知の通り、春は最初の1週を科目ガイダンス期間として、学生が1つの時限に2つの授業を見てまわることができるようになっていきます。特に総合教育科目では多くの科目で抽選が行われますから、ガイダンスとして抽選、結果発表、抽選にもれたものに関しては再登録といった形で流れていきます。そうなる、とカレンダーとの兼ね合いもありますが、初めて自分が履修確定した授業に出席したときには、既に3回授業が終わってしまっているという可能性があります。慶應の学事日程では半期13回しか授業がありませんので、既に3回終わっているということは4分の1が既に終了しているという状態で初めて、とりたい授業に出ているという学生も例年出ています。こうなりますと、その後の授業計画との兼ね合いも考えますと、先生方の中ではやりづらい状況かと思えます。完全に半期に分けてしまうと、ガイダンス、抽選の流れは秋学期のはじめにもやらなければならないという問題も生じてまいります。そうすると、かなりの授業を実際には捨ててしまわなければならない学生も出てくると思われます。この点、実際の履修確定に向かう流れは見直さなければいけないのではないかと思います。

次に②についてですが、通年科目に関して、春学期、秋学期の2回の試験を足して最後の成績をつけられていた先生の中から、半期でもそのような考え方をとりたいということで相談を受けています。実際にはどういうことかということ、中間試験をやりたいということです。春ですと5月末、秋ですと11月末ぐらいの時期に中間試験を実施したい。ただ、中間試験を実施するとしますと、三田では一番大きな教室は600名入ります。ただ、実際の履修者は1000名を越えているという授業も毎年かなり多く存在します。そうなってくると、中間試験を授業の中でやるといっても、その先生単独では実施が不可能ということになります、教室に入りきれないので。そうすると試験期間を設けてその期間に実施すると、全塾的な学事日程を組んでいくことが必要になります。果たしてそういうことができるのかという懸念があります。

そして最後に③についてですが、セメスター制との兼ね合いを考えますと、研究会というのは大きな問題ではないかということで、昨年10月27日の教育委員会でもご指摘いただきました。新しい学則に移行しまして、たとえば2年間をまとめて研究会の単位としていた経済学部でも、これをばらして1年単位で成績がつくようかかえています。文学部、法学部等もすべて1年単位になっています。ただ、商学部に関しては新学則でも2年間やって、最後に成績がつくという形を現在の新しい学則でもとられています。ただ全塾的にすべてそうなのかということ、SFCに関しては半期ごとの履修が完全に徹底されているので、研究会に関しても半期単位の履修になっています。そうすると、春学期A先生、秋学期B先生という形で、学期ごとに違う先生のゼミを履修することも可能になり、実際に毎学期先生をかえて研究会を渡り歩く学生もいるようですが、先生の方では渡り歩く学生にも対応できる状況を作る必要があり、実際に作られているということです。その場合には実際どうされているか聞いたのですが、学期ごとにテーマを設定されているようです。この学期にはこういったテーマでやるということで、かなり早い段階でシラバスを作成して公開しているようです。それに基づいて学生が半期単位で履修しにくる状況にあります。ゼミというと私が思い浮かぶのは、夏休みにあるゼミ合宿です。これは藤沢に存在しないのかと思ったのですが、そんなことはなくて、春学期受けた学生は春学期終わった段階で成績はつくのですが、合宿だけはやっている。それが成績に反映されることはありませんが、合宿は実施しているという状況があるようで、その中でまた秋学期もとる学生はとる、他の研究会に移る学生は移るという状況にあるようです。教育委員会で先生方から指摘いただいたのは、「研究会というのは基本的には2年間通じて同じ研究会に所属することが一番重要であり、それによって初めて先輩、後輩とのつながりや一体感も得られる。それがゼミにとって非常に大切なことだ」ということで、ですから、セメスター制といってもそれをくずしてはいけないとお話いただいた先生もいらっしゃいますが、新しい学則では先ほど言った状況で、

各学部によって対応が分かれている状況がございます。

セメスター制を実施するために学事センターに求められること

通年半期制導入ということで、各学部のカリキュラムが非常に複雑な状況になってきているように思います。学生自身、カリキュラムのことが理解できずに学事センターの窓口にしょっちゅう相談にきています。本当は学生は自分の成績を持ってきて「これで卒業できると言ってください」という形くるのですね。本当はカリキュラムを細かいことまで知りたいという、そこに目的はないのですが、学事センターでそれを言わないために、じゃあ教えてくださいということでもいろいろ細かいことを聞いてくる、それに対して学事センターで答えるという、そういう状況なのですが、これ以上複雑にしますと、学事センターのほうでもすぐにぱっと答えられない状況もあり、そこまで複雑になってくると、システム的に対応するにもかなりプログラムも長くむずかしくなっていく状況があります。そんな中で半期ごとに成績判定処理を速やかにこなして、会議に提出してということをやっていくのであれば、もう少しカリキュラム自体をシンプルでわかりやすい形にして、すぐに対応できる流れを作っていければと思います。セメスター制をこれから検討していくにあたりましては、各学部、研究会で問題点を洗い出さしていただき、学事センターもその中に必ず参加させていただきたいと考えています。

一番はじめに申し上げたように、大学の中でまだセメスター制に関する認識が必ずしも一致しているとは思えませんので、その点を最低限この線はというところをもっとはっきりさせて、その上で各学部で検討して進めていければと思います。学事センターはその中にありまして、各学部の調整の件と資料作成、提供ということを通じて、学部研究会間の横連携も意識して協力させていただければと考えております。少し横にそれることも多くてわかりにくくなってしまったかもしれませんが、学事センターからセメスター制ということでお話させていただきました。以上になります。どうもありがとうございます。

ました。

Q & A

司会：ではこれからいろいろ中峯さんにお聞きしておきたいことございましたら、ご発言いただきたいと思います。

A：言葉の使い方だけちょっとうかがいたいのですが、講演の最初に学内における「セメスター制に関する認識」のところでも3点を挙げられましたが、②と③の違いをどういうふうに考えていらっしゃるかをちょっとお話いただけますでしょうか。つまり、①と③は非常に明確なのですが、入学・卒業まで含めない意味だとすると、残りは休退学とか、春学期と秋学期のところの先ほどの成績確定ですね。その辺が②と③の違いなのでしょうか。

中峯：そうですね。③に関しては先ほど申し上げたセット科目的なものも入ってくるかと思えますし、事実上、形だけ半期制に移行したような、現在の体制もセメスター制というのかということが含まれてくると思います。

A：つまり形式的に科目を半分に分けたものを③と考えていらっしゃる、②のレベルではもう完全に半期ごとに科目としては分かれているという状態だということですね。

中峯：はい、そうですね。

B：セメスターにすることの教員のメリットのひとつに、授業を半期にまとめるということがありますね。そうすると、セット科目の問題なども、それだけの内容を入れなければならないのだとしたら、半期に2コマという形にすれば問題はクリアできるだろうと思うのですが、そのへんは実行不可能なのか、検討しつつあるのかということをお聞きしたいと思います。

それからもうひとつ、先ほどメリットとしてあげられた留年した場合のことですが、たとえば、専門科目では特に積み重ねが重要だと思うので、「秋学期に単位をとって進級条件を満たしたので4年になれます」というやり方が実質可能になっているというのは、教育的観点からはとても不思議な感じがします。日吉の総合教育科目であれば、順番にとらなくてもいいので

しょうが、専門科目だと、やはり積み重ねが必要なのではないでしょうか。

中峯：まず半期にまとめて2時間ということなのですが、実際にセット科目の形で春に2時間、秋に2時間という形でされている先生もいらっしゃいます。ただ、学事センターとしては、教室の確保の面で少し頭が痛いのが実情です。普段の2倍、しかも同じ教室で2限続きで教室を確保しなければならない。もしくは他の曜日になる場合もありますが、実際の適用では今年の例を見ていると、大体2限続きということで設けられている例が多いです。その後同じ教室を2限にわたって半期だけ確保する。もう半期に関しては、それと対になるものはありませんから、片方の学期だけ教室の稼働率が非常に高くなる例もあり、そこのバランスがむずかしいというふうに考えています。ですから、そういった形でセットにさせていただくのもひとつの考え方かなと思うのですが、その場合にもやはり、少なくとも学部内でバランスをとっていただきたい。そうしないと、どちらかの学期ばかりとれる科目が集まると、残りの学期に関しては学生がとるものが少なくなってしまう状況がありますのと、もうひとつは2限連続という形がそういう場合は多いものですから、2限続いた裏にある科目に関しては両方取れなくなってしまいます。そういったこともありますので、半期ですと、先生方にとっては確かにメリットがあるのですが、教室利用の点と学生の履修の点は少し配慮いただく必要はあるかなと思っております。

それから二つ目の追いつくという進級の例ですが、実際に法学部で適用されている考え方に関しても、チャンスは一度だけというふうに、用意されているのです。どういうことかといいますと、先ほどの例でいうと、今年の春2年生で3年生になれなかった学生が、今年の春学期の終了時点で3年生に進級できました。秋学期は3年生ですと、その次の判定は秋学期の最後ですよ。そこで4年生に進級できれば、進級できます。ただし、そこで進級できなかった場合には、翌年の秋にいったとしても、もう一度3年生のままということで、そこで4年生にはなれないという形になっておりまして、もう追いつくことはできない。

B：ひとり4年半かかるということですね。

中峯：そうですね。秋の卒業がありますから。追いつくチャンスは一度だけということですが、それが先生のおっしゃる「段階をおって」ということにつながるかどうかはお答えになっていないかもしれませんが、一応制限は設けています。

C：実際にそういうケースの学生って何人いるわけですね。

中峯：毎年複数名いるようです。

C：それで追いついているわけですね。

中峯：追いついているそうです。

C：それは失敗したということで猛烈にやるわけですね、勉強を。

中峯：そうですね。猛烈に秋学期に勉強するようです。

D：3、4年に充当されている科目がとれないというだけで、他にとれる科目はいっぱいあるわけですよ。学年ごとに充当科目というのがあって、医学部は完全に分かれてしまっていますが、法学部や商学部だと3、4年でしかとれない科目は数科目ですから、他の部分をとって進級・卒業の条件を満たすために用意しておけばいいわけですよ。そうすると、事実上そういうことがあっても、形式的には上がれないというメリットがつくわけであまりデメリットはないように思います。

中峯：心境としては違うかもしれませんが。卒業単位がそれで減るわけでもないの。

E：留学についての質問です。セメスター制とか半期制が進むと、留学者が多くなるのではないかと思っていたのですが、さほど増えないだろうという話だったので少し意外でした。GPAの問題や幅広い単位認定の問題、これももう少し科目を半分に分ければ、継続履修などややこしいことがなくなるので、やりやすいし、帰ってきてから秋学期に追加履修できればシステムとしては非常にすっきりするのですけれども、それでも留学する学生にはそんなにメリットがないというのは、どういうところが問題なのでしょう。

中峯：もちろん、継続履修の件がいまの妨げになっているのは間違いないと思います。半期になれば留学がしやすくなると思うのですが、個人的には一番

ネックになっていると思うのは、一番はじめにあげた授業料だと思っています。現時点で、授業料は留学にいったとしてもまったく減額されることはなく、普段学校にいつているのと同じ金額を払わなければならないという現状がありますので、それがあがる以上やはり一定の経済力に制限されてしまうのではないかと考えております。

E：次にGPAの問題とおっしゃっていますが、これは何を指しているのでしょうか。

中峯：先方に留学に行く際に、GPAを算出しなければならないのですが……。

E：慶應の成績をGPAに直して持っていかなければならないということですか。

中峯：そうですね。けっこうそれで学生が窓口相談にくることも多いのですが、慶應ではGPAは、藤沢は別として、他学部で特に正式に算出しているわけではありません。正式にもなにも、学事では算出しておりませんので、その点で不満をいつてくる学生はおります。「どうすればいいのでしょうか」といつても、「ご自身で先方の要件を読んでいただいて、ご自身で算出して」といつて話すしかない状況があります。

E：GPAには直せないんですね。

中峯：そうなんです。

D：学年の単位では直せますよね。

中峯：学年ということではやっていますね。いつてことで、自分のほうの計算ということになりますけれども。

A：できないわけではないんですよ。実際、留学などで必要な場合はそれで計算しているんです。要するに40点を何にあてて、60点を何にあててという形の換算法をとるんですね。

E：素点がないと計算できないですよ。

A：われわれがつけているABCをどういつふうに読み替えるかという規則さえあれば対応はできます。

D：いま問題になっているのは、春学期にGPAを出せないということなのではないんですか。GPAはほとんど本質的な問題ではないと思いますね。なぜかいつたら、秋に留学する学生は、その前の学期の成績ではなくて、3月の時点で出た成績を出すことになるわけでは

から。3月に学年の成績というのはもう全部出しており、単位数×成績を科目数で割ってGPAを換算すればいいわけでは。Aを何点といいつことは考えなければなりません。

実際に秋学期に留学するときに春学期の成績を出しなさいといいつことはあまりないわけでは、アプライするときはもう少し前ですから、しかも国によって制度が違いつので、学事センターの言いつように、先方に慶應のシステムを説明して、「どういつ成績を出せばいいか相談しなさい」と個別に対応するしかないと思います。それが半期制になったらそのまま解決するとは思えませんが。だから半期制の問題とGPAは関係ないと思いついいと思います。

中峯：春学期の成績が出るか出ないかは、留学に出発される学生はかなり関心事としてお持ちでした。実際に向こいつ行って、どういつ科目をとって、戻つてきつてから単位認定すればいいかといいつところにも関わつてくるといつのがありましたので、成績を出しなかつた学生が窓口で押し問答になっていた例もあります。どういつ教えてくれえないんだ、と。

E：留学先の取得単位の単位認定とは、いまはかなり制限があるといいつことですか。

中峯：専門の勉強をしに行くといいつことですから、原則的には専門の科目の認定といいつことにはなりますが、もう少し幅広い科目を認定していつてもいいのではないかといいつ点があります。そうすれば、行つた期間をそのまま在学期間に算入し、「4年間で卒業」といつ道もどんどん開けていくと思いつつてです。

F：授業料もとつているんだから本当は認定しないとおかしいですよ。

A：留年も含めて4年間で卒業といいつことに関しては、すごく、学部間で考え方に温度差がありますし、また学部内の学科なり専攻なりでも、かなり違いがあるんですね。つまり、大学での教育をどんな形で活かして海外で勉強してくるかといいつことに対する考え方の相違が各学部や専攻間で大きい。たとえば、文学系だと海外で学ぶことを一種の文化や語学のシャワーを浴びてくるといつような形で考えていつて、それを積極的に進めるムードがあるかと思えば、

別の学系では、きちんとしたものを学んで基礎をつけた上でなければ海外に行つてはだめだ、4年以内に卒業するといいつ考え方よりも、あくまでも海外にいつて勉強するのはプラス α だといいつ考え方になってきつます。確かにお金の問題もありますが、教員と学生あるいは教員間での留学に関する考え方の違いが大きくあるように思いつます。

たぶん、セメスターの利点とみなされるとおいつしゃつた3番については、現在のところうまく機能する可能性は非常に小さいのではないかと思いつます。

D：セメスター制の話をする、すぐに留学の話が出てきつますが、留学とセメスター制は本質的にはあまり関係ない。セメスター制の議論にどういついつも留学が入つてくるといつ不思議です。「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」の報告書を書いていつときのひとつの感想として、セメスター制の問題と留学の問題は関係ないと思つたほうがいいなと思いつました。むしろそれよりも、セット科目の問題とそれをばらばらにするこつの問題——実際には積み重ねでやらなければいけない科目とか知識の体系といいつのはあつて、それをセメスター制にするならする、どういつシステム化していつかといいつこと——を考えなければいけないと思いつます。日吉の総合教育科目にもいろいろな科目がありますので、それは科目の性質によってある程度扱わなければいけないだろうと思いつます。ただ、今日は話の中でマクロな問題とミクロな問題が混在していつまっていたので、窓口の対応といいつのは確かに学事センターから見るとすごく大事な問題だと思いつつていますが、いつたんセメスター制のゴールを決めて、「どういつセメスター制にしましよ」といつたときに、どいつような半期制にすればいいのか、どいつかでもいつ回変えなければいけないと思いつています。しかし、いまの話を知いつているとかなり難しそうですね。究極的には元に戻すのが一番いいと思いつているのですが、それはもう無理なのだろうし……。

A：僕はDさんのご意見にまったく賛成です

ね。本当のところは元に戻したい。といいつのは、現在のままではメリットが全然ないですよ。どういつみんなセメスター制をはじめていつまったのかわからない。これは大学当局が十分な検討もせずにごサインを出していつまったのが問題でした。なぜかといいつと、これまでいつていつた学年制といいつのは少ない教室数で、多数の学生がいつて、少ない教員で教えるこつが可能であった制度なんですよ。もちろん本当は質の高い教育は可能ではない。しかし戦後それどにかくやつてきつたわけでは。それを急に今度はまったく逆の、多い教室がなくていつけない、割とまとまつた小さな学生の単位が存在していつる、しかも先生は多数必要といいつ形に直さなければならぬセメスター制を実行せよといいつ。そんなこつができないから、どういつても通年半期制にせざるを得なかつたといいつように私は現在多くの大学がとつている方針を解釈していつます。いま一番僕らが困つていつるのが、学年制と半期制といいつものが併存していつることと、15時間の2単位制を、全部ばらさなければいつけなかつたこつ。本来30時間やらなければいつけない、4単位制だつたものを春と秋、各2単位15時間に無理に分けちやつている。こついうものを同時並列的にやつて質の高い教育が実現できる可能性はむつかしい。それをさんざん会議でいつてきつたにも関わらず、こつまでずるずるきつていつまったといいつ現状がある。その現状をふまえるならば、たとえば、ふたつの方向を考えるといつことができます。こつまできつたら居直つて、新しい意味でのセメスター制を完全につくり上げるか、つまりまず学年制を完全にとつばらつて、単位をとつたならば次から次へと先に進めるよつなこつまで考える、最低2年間で卒業できるよつな、本当に自由な形にする。そうではなければ元の学年制にぜひ早く戻していつだきたいなと思いつます。

D：たぶん元の学年制にはもう戻せないだろうと思いつつてですね。

F：わからないですよ、ゆとり教育だつて見直しになつたんだから。

D：戻せないだろうといいつ前提でこつレポート

を書いているので……。

C：基盤研究の成果に逆行する話になってしまうので、それはいかがかと思いますが。学年制のよさというのはもちろんよくわかるけれども、半期制が実施されて判定を行っている学部もあり、それでうまくいっている学部がある以上、そのよさを知りたい。

D：究極的にはセメスター制と学年制というのは相いれないですかね。

A：相いれません。これはどうしたって全然考え方が違うんです。アメリカがちゃんと30時間を1学期としてやっているわけですね。ですから週に2回とか3回同じ科目の授業がある、学生はそうした科目を1学期中に3コマとか4コマしかとらないんですよ。しかも単位ごとにお金を払っている科目従量制です。それから成績判定もすべてGPAで確認され、基礎をクリアできなかった場合には全部先生たちが面接をするという、教育全体にわたってきちんとしたシステムができあがっている。それを全部なしにして、半期だけには分ける。だからすごい話なんですよ。本当に授業をやりたい先生はすごく嫌なシステムですよ。システムは美しくないし、授業を話し半分一度おえて、また新しい学期が入ったときに最初の2コマ分くらいはここまで戻ってという話になるから。だから学年半期制というのはとても悲しいシステムなんです。それでもなおかつやるとしたら、最低限とにかく守っていけるのは何かということを考えることだと思いますけど、どうやっても教育サービスとしては絶対低下すると思いますね。だけど、確かにセメスター制をよいと考えるいくつか信念にも、正しいこともあると思うのです。特に週に2、3回授業をやるという集中学習はとても大切ですよ。ところが、集中学習という日本では（もちろん慶應でも）必ず2コマ連続授業をいうでしょう。2コマ連続にされたら学生にとっては単なる負担がふえただけだし、教員だって1+1は2にならないんです。本当に集中学習をやるのだったら月曜日と水曜日とかにしない限りは、絶対効果がない。そうすると、効果がないことばかり全部積み重ねて

いるから、これは本当にここ数年で学力が落ちてしまう。他の大学もみんな同じことで困っているわけですよ。たぶん学事センターでは、他大学と意見交換なさっていると思いますが、学生たちがだんだん総合教育の春学期開講分だけしかとらなくなるというのは、ここ数年で絶対でてる。そうするとそれで単位が充足されるならば、秋学期開講分をとらないでしょう。だから結局薄まった教育内容を学生は受けることになってしまう。

D：それを克服するために、結局たとえば総合教育科目の1、2というのをレベルごとにして、カリキュラムの中で2をいくつかとらないと進めないというシステムを作らなきゃいけないのではないかというのが前回の報告書です。そこまでやらないとセメスター制の意義は出てこないし、いまのシステムでも、僕は学事センターにいやがられながら無理矢理やっているんですよ。春学期終わった時点で成績発表して、秋学期は受けさせないとか最初からシラバスに書いておいて……。

A：それは文学部でもやってるんですよ。ただ日吉では他学部との共通科目が多く実施できないのです。三田では専門教育科目中心ですから、「要件科目」という形でレベルを保つ工夫をしている。もちろんDさんが最初におっしゃったように、科目によっては「広い」というのが大事で「深い」というのは大事ではないものもあるんですよ。ただ広いと深いで縦軸・横軸をつくったら、円周上のところのどこかにみんなくるわけで、極端に広いやつだったら確かに何のイントロダクションもなく、事例研究みたいなものぼんぼん出していくといいかもしれない。だけど、どんなものでも少し角度がついて、時間が経つにつれて深くなっていくから、この深い部分を果たして現在のような断絶されたカリキュラム運営でうまくつなげられるかをどうにか考えないとだめだと思う。僕はセメスターの話になると熱くなってしまうのでこれ以上お話しませんが、本当にこのままいくと危ないと思います。

F：私は、授業内容に関しては、やりようによ

ってどうにでもなると思うんですね。科目によっては、半期で終わっていい科目もあるし、講義を受けてその次に演習を自分でやって、その後卒論書いてみたいな科目もあるじゃないですか。1年かけなければできないことや期間をかけなければできないことがあると思うんですね。研究会みたいに2年かけて、上下との連絡をとりながらでない身に付かないこともあるでしょうし……。でも、それもうまく組み合わせることができれば、つまり、これをやらなければこちらは受けられないというふうにすれば解決できるのかなという気はします。本当は、ただでさえ私立大学は春休みが長いので、その分落ちてしまうのを、さらに半期ごとに割ってしまうと夏休みも目が届かなくなってしまうというのは非常に大きくて、それはどうするのかというのが一番心配ですが、でも内容的にはもしかしたらうまくいくかもしれないと思うんですね。しかし、いままでは1年に1回やっていた作業を2回やらなければいけない可能性が高いわけなので、ただでさえ授業数が少ないのに、それでいいのかという、実質どのぐらいの期間を教育できるのかというのが一番心配です。

C：特に月曜日の授業というのは、実際回数が少ないですよ。いまは休日に授業をやっている立命館や法政などの大学もありますよね。そうやって授業数を確保しなければいけない。僕たちのいまやっている「研究プロジェクト」も日数を確保しなければならないので、土曜日とか別の日にやることも考えなければならないわけですね。そういう形でもメリットがあればやっぱり考えるし、通年制でなく半期で割ってもいい科目はずいぶんある。それから半期ごとというのは教員サイドから考えるのではなく、学生側が半期で終わって次のステップへ進むという意味で、日吉の場合なんかは特に積極的に考えたほうがいいんじゃないかなというのが基盤研究の意見なわけですね。これはもちろん1学部だけやるということではなく、全体で取り組むべきだということを次回の大学教育委員会に提案するつもりではいます。ただ、特に経済学部は

セット科目があり、「判定」を行っていないという立場にありますので、実際できるところから考えていくというときには、日吉の共通科目の問題は考えやすいのではないかなという気がしています。

D：授業のレベルの問題をきちんとクリアすれば何とかできるでしょうし、たぶんそこが入口かなと僕は思っています。つまり、いまの通年半期制はばらばらに数合わせだけをする形を助長しますから、しかもそれでいながら秋学期に履修登録ができないという、学生のアンケートの中ではほとんどの学生がけしからんと、秋学期もガイダンスしてくれと言ってるんですよ。

F：学生はそうだろうけど、そのガイダンスをすることによって、2回、3回とりこぼしがあるわけですよ。

D：でも、3回抜けるというのは学生の言い訳ですよ。要するに、抽選が確定するのは5月に入ってからですが、学生はすぐに対策をうっています。抽選後に追加履修を希望する学生には、それは受け入れるから落ちたときは2回目から授業に参加しろといつもガイダンスも言っているし、シラバスにも書いてある。学生にはいつも「3回抜けたことを抽選のせいにするのはだめだ」と言っています。

F：もしセメスター制にするんだったら、それに伴う仕事量が増加するというのも、教職員がすべて理解した上でないと、学生にしわ寄せがいくということですよ。

D：総合教育科目の教員が成績をつけるには3日ぐらいかかりますから、その3日分は確実に増えるでしょうね。

F：それをまた通知したりするなど、学事もすごくハードですよ。それを応援するなりのバックアップ態勢がない、ということが一番問題になることだと思うんです。たとえば、いまのセメスター制の考え方は「入学・卒業までは含めない」わけですから、卒業は年に一度3月だけですが、本当の意味でのセメスター制を導入すると、10月入学も出てくるでしょうから、入学試験を夏休みにやらなければいけないという話になってしまいますね。本当はそこま

でやらないと完全なセメスターではない気がするんですけど。

司会：セメスター制がうまくいっているとお聞きしていますが、法学部はどうなんですか。

G：法学部も完全なセメスター制には程遠いものがあります。科目によっては組み立て方をうまくやっているところもあります。たとえば、副専攻を見据えた上での地域文化論などです。地域文化論は1、2、3、4という形の積み重ね方式という意味で、1年だから講義するよりも、テーマを決め、教員同士で話し合っただけという感じで、かなりうまくいっているように思います。そういった意味では半期制はうまくいっているのですが、一番の問題はやはりリカバリーです。法学部には9月入学の制度がありましたが、結局だめにしてしまいました。なぜかと言うと、先ほど中峯さんがおっしゃった通り、リカバリーのクラスを作ることができないからです。リカバリーのクラスというのは、秋にとりこぼした学生のためにもう1回、春にその子たちのために上下クラスを置くということですが、これはもう無理なんです。特に、法学部の専任教員がいない科目がいくつもありますので、そういったところですべて持っていくことができないということです。だから、部分的にしかセメスター制になっていない。また、後追いで進級を認めるためにかなり学習指導が苦勞しています。この学生に対してはちょっと融通して、というようなきめ細かい個別の対応をとりながらですから、学習指導にしわ寄せがってしまうのです。そういう状況なので、決してうまくいっているとは言えません。先ほど伊藤先生がおっしゃったようにある科目に関してはうまくいく可能性はある、あとリカバリーに関しては、ひとつは本当にやるんだとしたら坂上先生のおっしゃること以外にはないですね。つまりもう同じ科目を週2回とれるという感じにしないとだめだし、ものによっては時間数をかえてしまうぐらいじゃないとだめだと思います。ひとつブレークスルーになるかなと思うのは、リカバリーを考えると今は学部をこえてつくらないとだめなので、そうな

ったときに学部の縦割りを壊すというひとつの足がかりにはなるかもしれないけれども、難しい。

D：法学部の問題は、クラスをばらさないで、落ちた学生だけの受け皿をつくらうとしているからそれはクラス数が増えますよね。そんなすごいことやってんだとびっくりしたのですが、要するにその考え方を変えないと、セメスター制は無理なんです。ひとつの単位が終わったら1回クラス分けをして、40人なら40人、60人なら60人をまた組み替えてとしていかないと、60人のうち5人落ちて、また進んで5人落ちたら、上がっていくクラスはどんどん減っていくからその分クラス数が増えるのは当たり前ですよ、へたするとクラス倍になるわけですよ。それはやはり5人落ちたらその5人をいろんなクラスから集めてまた60人にして、また上に上げないと無理ですよ。

F：学年制やクラス制、担任制といった、小・中・高までやってきたのを大学でも続けるのか、続けたい学生もいると思うんですよ。慶應みたいにひと学年何百人とかだと、講義科目では先生がだれも自分の名前読んでくれないということになってしまいます。それが1年の語学のクラスでようやく仲間が見えるわけです。サークルとかゼミに入らない学生は、どこかのカルチャーセンターと同じで、それぞればらばらの受講者でということになってしまいます。学年制やクラス制のよさもあると思いますが、アメリカはどうなっているんですか。

A：少なくとも上の学年にはクラスはないように思います。

D：チューターはいますよね。

A：アカデミック・アドバイザーのオフィスがあって、学生はそこに相談にいたり、あるいは呼び出されてGPAをめぐってアドバイスをうけたりします。

G：海外の大学の研究に「リテンション」、つまり落ちこぼれないということに関する研究で、日本の大学のリテンションがすごくいいのは、クラス制度があるからだと言われている。つまり、ある科目で必ず同じ顔に会うとい

うのが決まっているし、その間でいろいろ情報も交換するし、クラブに入っていなくてもそこで居場所があるということなのです。学生のためにはいい制度になっているというのはたしかに言えるのだと思います。

C：クラス制の利点としては、慶應三田会の母体となっているのはクラスなんですよ。連合三田会では、どこをみてもみんなクラス単位、あるいは部活単位であってセミナーがすべてではない。そこに日本の私学としての特色があると思います。学生も昔ほどそういう結びつきが強くない時代に入っているのも事実ですし、そのへんをどう考えていくかということもこれからの問題だと思います。

F：先ほど中峯さんが「カリキュラムをこれ以上複雑にはできないから、なるべくシンプルで分かりやすいものに」とおっしゃいましたよね。どちらの方向にずらしてわかりやすくしていくのか、つまり完全なセメスター制の方に向かうという形でシンプルにするのはひとつの方法ではあるけれども、あまりに系統的、あるいはもっと物理的な問題、たとえばカレンダーの問題というのは非常に大きいと感じています。そういうところを妥協しつつ、そちらに向かって共通化していくというふうにはシンプルさを求めていく方向については、いまの感触はどういうふうにお感じですか。

中峯：半期で完全に割って、曖昧さをなくして進めていく分には、学事センターもそれはそれで対応していくということでもいい気はするのですが、いまはとにかく中途半端な状態です。セット科目という発想がすべて諸悪の根源のようところがあって、学事センターのシステムの立場からも言わせていただきますと、同じ1科目も2つに分かれます。ということは、コンピュータのデータとしては2つレコードを起さなければいけないわけです。画面で何か来年の科目を登録しようとする、作業量が単純に2倍になっている、それで何かいいことがあればいいですが……。

D：2倍どころか3倍ですよ。3つのコードがつくんですよ。

中峯：そうですね。それがあまり意味のないように

しか思えませんので、現状は変えていかないといけないと思います。

D：いまのあり方を変える方向で、科目を0番科目、100番科目、200番科目と分けていったら、縦と横の網目をつくることができて、それで対応していくようにしたら何とかできるのではないかとはいっているんですけどね。それはいろいろな専門科目には理解されないんでしょうかね。つまり、いまの総合教育科目は全部0番科目、どんな資質があろうと、何ができよう、どれをとってもよいというシステムです。音楽で言えば、譜面もまったく読めない学生、音階を英文名でも言えない学生、ハ長調と二長調の関係が全然わからない学生、そういう学生にはそういう学生なりの音楽の教育の仕方はありますよ。しかし、単語が分かった方がより深いところに入っていけるわけですよ。いろいろな学生が混ざっているというよさもありますから、それなりに対応しろと言われてたら対応しますが、これだけ大きな大学なのでさらにもっといろいろなレベルのクラスがあっていいじゃないかと思うんですよ。そうしたら、0番台ではこのレベルを目指す、100番台はこのレベルを目指す、200番台はこのレベルを目指すということをやれば、音楽に関して言えば、そういうことが出来るように思います。学部あるいは学科によって、この科目郡の中から何百番台をいくつとれという表ができていて、その中でこの科目とこの科目を何百番から選択する、あるいは何百何十番は必修とかというふうに組んでいけばシステムとして複雑にならない気がする。これは実際にアメリカでのセメスター制の組み方ですよ。そこにいかざるを得ない、当然学年制の問題との矛盾がそこで出てくるんですけど……。

A：8学期制にして、基本的にはPre Requisiteのある科目とない科目の2つに分ければいいのです。そうすると、ある科目の場合は後の科目をとるためには前の科目をとっていないといけないという状況になる。ごく普通の半期の科目ならば、Pre Requisite一切なし、自由にとっていいとする。おそらくそこが最低限の妥協

点だろうと思うのですが、いまの学事のコンピュータシステムは、Pre Requisite に関しては何の防備もない。それは当たり前の話で、学年制でやってきたので、学年ごとに何をとったらいいかというルールまでしか入っていない。つまり「この授業をとれる資格」という考え方をとっていないわけです。問題はそうすると、まず第一の決断はそっちに動くぞということが必要だということと、その後変化してもそれで十分システムとして対応できるのだという考え方をとらなければいけないので、中長期的なカリキュラムについての展望を持たなければならない。しかし、残念ながら、常任理事を含めていまはそういうものが一切ない。適当にどうかなるんじゃないですかという世界だと思います。それをやっている以上は、われわれも全然決めようがないし、どうしたらいいか本当にわからない。

E：秋の追加履修というのは非常に大きな問題だと思います。現在は、文・経・法・商ともかなり制限した形でしか追加履修はしていませんが、これは学事の側からすると、特に制限しなくてもシステムとして問題はないのでしょうか。

中峯：いまは文・経・法・商で大きく3つに分かれています。経済学部に関しては、春の時点で基本的には履修申告しますが、秋になった段階で、秋の半期の科目に関してはほぼ自由に差し替えがききます。法学部に関しては、秋学期科目の修正を限定的には認めています。文学部・商学部に関しては、基本的には秋の時点での修正を認めていません。

A：それは三田の話ですよ。

中峯：そうです。

A：文学部はまだやっていないので、新しい学則では、たぶん文学部は秋の履修申告に関しては一部認めるという形になると思います。

E：進級・卒業に必要な最低限の追加を認めるというのは、文学部では今年度の1年生から始めています。三田は来年度の2年生からです。

中峯：そうですね。それでシステムのほうですが、春ですとウェブ履修申告の仕組みがあります。SFCのように秋学期の科目は基本的に秋学期のはじめに

履修するというのであればウェブ履修申告の仕組みを使えるのですが、それ以外に関してはウェブ履修申告が使えない状態です。経済学部に関しては差し替えがきくという形の履修なものですから、システムが使えない。どうしたかという、マークシートで、最終的に250枚ほど出てまいりました。このままいくと、来年は2学年なので500枚を手で処理するしかないということになってしまいます。マークシートは、実際に処理するとつくづく思うのですが、ミスが非常に多いですね。そのままではとてもシステムに取り入れられなくて、取り込む前にチェックをして、取り込んでもエラーばかりです。ですので、このままでは破綻するというか、もうちょっとシステムを整備しないと難しい。

D：現状対応のシステムは、われわれも非常に問題があるシステムだと思っています。しかし、学事センターが頑張っただけの問題のあるシステムに対応するシステムを作っても、すぐに無駄になってしまう可能性はありますよね。どこでどうすればいいんでしょうね。

C：そういう情報というのは、学部長レベルでは知っているのですか。

中峯：自学部に関しては、知っていると思います。

C：でもうまくいっている例も聞いているわけですよ。たとえば法学部がウェブ上で登録しているとお聞きしています。もちろん学則は違いますけど。

中峯：他の学部長はご存じないと思いますし、経済学部は今回が初めてだったので、まだ学部長には報告しておりません。この後ご報告する予定になっています。

F：学事センターが一番忙しい時期、先ほど年度末とおっしゃっていましたが、年度はじめもかなり忙しそうに見えますが、何時間ぐらい労働しているんですか。セメスター制をやっている学部とそうではない学部で、事務処理の時間などはどうなっているのでしょうか。

中峯：一番忙しいのはやはり4月ですね。これは三田、日吉ともに4月が一番忙しいと思います。セメスター制を塾内で完全に実施しているのはSFCですが、SFCは通年繁忙期という状況です。

4月の時期は、遅くなると22時、23時になりま

すが、最近は極力そうならないように努めてはいます。本格的にセメスター制が実施されれば、現在夏休みをとっている8月に「判定」が入ってきます。SFCがさらに忙しいというのは、時間割も完全に分けて、夏に秋学期の準備もしているからです。夏に時間割準備と「判定」があると、3月の時期とまったく同じことをやっていることになりますので、本当にずっと忙しい状況があるようです。

C：その状況は、アメリカの大学の事務組織と比べてどうなのでしょう。アドミニストレーターの人数も多いのですかね。

D：アメリカの大学は、学費も2～4倍ですからね。

C：事務組織の態勢を現状のままで、セメスター制に移行していこうとするのは、無理な要求なのですね。

お約束した時間が少し過ぎてしまっています。これまで「各学部はそれぞれ違う方法でセメスターを考えている」と漠然と感じていたことを理解することができて有意義だったと思います。いろいろな問題点も出てきたと思いますし、アメリカと同じにすることではなく、日本、特に慶應義塾大学独自のカリキュラム体制を早急にやはり考えていかなければいけないし、セメスター制に関してももう一度議論を深めていきたいと思っています。

D：この研究会は2年間である程度答えを出していくということでやっていますが、今日の話を知っていると途方に暮れるばかりで、どうにもならないような気がします。もう1回ぐらい、もう少し前向きな、ポジティブな結論を出させるようにできればと考えます。

C：Aさんがおっしゃったように、Pre Requisite を設ける科目とそうでない科目をしっかり分け、半期制の科目を積み重ねていって最後に論文を書くと、教養系副専攻といったようなものを修得できる仕組みをつくっていくべきではないかと考えています。少なくとも2年間われわれがやってきた研究では、それが活かせるのではないかなと思います。

D：この先2年間の研究は、夢物語ばかり言っ

たのも、実際にこういうふうにやったら、このへんを妥協して、システム的にもこれだけの人数がいて、これだけの費用をかければできるといことをある程度見ていくためのひとつのステップです。そういう作業を繰り返しながら、教養研究センターの中でのひとつの結論を出していきたい。実際に日吉のよさっていろいろ学部の人たちが、問題をもちよることができる、ということだと思います。非常に有意義な情報をいろいろ聞かせてもらいましたが、もう1回ぐらい来ていただければありがたいですね。

F：もし、大学がどうしてもセメスターにしなければいけないというときに、自分の関わっている科目とか学部の科目とかをきちんと体系化するきっかけになるかもしれないと思います。1年で何を教えるべきなのか、2年で何を教えるべきなのかということ洗い直すいいきっかけになるし、もしそれができれば、学生にとっては「これをこういうふうにしたら、行く先はこうなる」という道筋がはっきりして、いろいろな勉強ができることになりますから、そういう意味では非常に大事なきっかけになるかもしれないと思います。

C：人事的には、人が増えるということは期待できません。三田の学事センターの部長は、3つ部長を兼任しているという異常事態ですから。人が増えるという仮定で、将来当局の考えが変わっていくだろうという前提でわれわれは考えていかなければいけない。

D：システムを単純化することによって、もしかしたら学生サービスがぐっとあがるかもしれませんね。このアンケートに出てくるような学生の不満というのは、システムの複雑さとわかりにくさと、それに対して非常に制限をかけていることに対する不満ですから。

E：柏崎さんにインターネットで調べてもらったら、日本の大学では「平成16年度現在、8割以上の大学でセメスター制が採択されている」という報告があることがわかりました。セメスター制の定義としては「前期・後期の区分をしてひとつの授業を学期、セメスターごとに

完結させる制度」ということです。慶應でも黒田理事のときに「カリキュラム検討小委員会」でセメスター制の導入について議論されました。こうした流れには、やはり文科省からのほたらきかけがあったのではないかと思うのですが、そのあたりの事情や出所、目的などを調べておく必要があると思います。また、慶應の中だけの問題ではない気がするので、他大学がセメスター制の問題をどう考えているのかについてもたいへん興味があります。

司会：今日は慶應の現状ということで、中峯さんに話していただいたということです。こうした問題は、他大学の状況も参考にしたいので、外部より講師をお迎えしてお聞きするというのも考えています。日吉の特色 GP でも副専攻の問題を取り上げていますし、そういう話題も絡めて他大学の先生にも来ていただくことも考えています。今日は本当にどうもありがとうございました。

(2007年10月15日講演)

SFCのセメスター制について——学事事務の視点から

松田健太郎（湘南藤沢事務室学事担当）

司会：基盤研究会のセメスター制研究班では、慶應義塾大学のセメスター制の状況を全キャンパス、全学部を対象に調査しました。その結果、完全半期制、通年半期制、あるいはその他、という状況がありました。完全半期制とは、学年制をとらず各学期末に進級、卒業が可能というものです。また、通年半期制とは、科目は半期化されているけれども学年制は維持されているというものです。日吉の各学部で行われているのは通年半期制にあたると思います。各学部、各キャンパスで行った調査のなかで、学期制については、科目が春夏秋冬に設置されており、秋の履修登録があるかどうか、秋の入学卒業があるか、といったことは大きく関わってくると思います。慶應のなかで群を抜いてセメスター制を先行しているのが総合政策と環境情報、つまりSFCになります。今日はSFCのセメスター制について、ぜひお話を聞きたいと思い、松田さんに来ていただきました。

私はちょうどSFCが開設された1990年に慶應の職員になりました。しばらく入試課（現入学センター）というところにおりまして、教務関係では1996年から2000年まで約4年間三田の学事センター商学部係におりました。当時の学部長は黒田先生、堀田先生、十川先生でした。その後少し間をおいて、2004年の11月から現在のSFCの学事担当へきました。ですから現部署には約3年半います。商学部係のときは通年制の実務も一応は経験していますが、8年ぐらい前ですので、ほとんど忘れております。いまSFCで3年半ですが、すっかりSFCのほうになじんでしまい、セメスター制が前提になってしまっています。ですから通年制のこともそうですが、日吉のように非常に複雑なキャンパスの事情をあまりよく理解しておりませんので、少し乱暴なことを言うかもしれませんが、ご了承いた

だければと思います。

私がいるのは学事担当というところで、総合政策学部、環境情報学部と大学院の政策・メディア研究科の2学部1研究科の教務と、それからAO入試などを担当しております。専任職員11名と非専任職員6名のあわせて17名です。

今回、富山さんを通じて佐藤先生のお話を頂戴したときに、正直言って少し困ってしまいました。といいますのも、SFCではセメスター制が前提になっているために、通年制と比較したセメスター制についての問題意識がそもそもないからです。そのためどういうふうにご説明しようかと大変悩みました。セメスター制についてはほとんど客観的に反省したことがなく（笑）、これについて研究されてきている先生方にはおよぶべくもないと思いますので、今回はあくまでSFCの1つの事例としてご紹介させていただければと思います。それから私は当然学部を代表しているわけではございませんので、副題にも書いてありますとおり、事務室の視点からということをお話をさせていただければと思います。

今日お話させていただく内容ですが、まずSFCについてごく簡単にご紹介いたします。次にSFCのセメスター制の概要をお話し、セメスター制導入の理由についてご説明します。これは当時立ち上げのころに事務室にいた富山さんのほうがお詳しいかもしれません。それから春学期と秋学期のデータについてお話をしたいと思います（資料01～03）。そのあとにセメスター制下でSFCの学事業務はどのように流れているかを簡単にご紹介したいと思います（資料04～05）。そして最後になぜSFCではセメスター制がうまくいったのかについて、現場の視点からお話をしたいと思います。

今日お話しするSFCの範囲です。SFCにはいろいろな定義の仕方があるのですが、一番広く取りますと、総合政策学部、環境情報学部、それから看護

医療学部と政策・メディア研究科、健康マネジメント研究科、それから湘南藤沢中等部・高等部、ここまですべてを含めてSFCというお話をしていますが、今日ここで話するのは、2学部1研究科の、一番狭い意味でのSFCのなかの、とくに学部のことになります。総合政策学部と環境情報学部のことについてご説明をしたいと思っております。私が所属している湘南藤沢事務室の学事担当というのは、この2学部1研究科を対象とした事務を行っております。

学生数について、これは看護医療学部とSFC中高は除いておりますが、2007年度の数で学士課程が約4000人。これは1学年約500人かける4学年、それが総合政策、環境情報のかける2学部です。そして政策・メディア研究科の修士課程で約350名、博士課程で約170。それらを併せて約4500人の学生がキャンパスにおります。

専任教員数は約130人です。このほかに特別研究系の先生や講師の先生が約100名いらっしゃいます。職員数は、これも看護医療学部と中高を除いておりますが、専任が約70名います。これはメディアセンターや研究支援センターなどをすべて含めた数です。SFCの場合は、わりと派遣の人やパートの方も多いため、そういった方を含めるとさらに多くなります。名簿をざっと数えたところだと、この職員数70名のほかにだいたい30名ぐらいの派遣職員、委託職員の方がおります。

さて、SFCのセメスター制の概要ですが、学事的に言えば、完全セメスター制と私たちは呼んでおります。春学期と秋学期の位置づけは原則的にはまったく同じです。科目は双方まったく同じではありませんが、基本的には同等の科目が開講されています。ガイダンスも春と秋で同じことをやっています。入学、進級と卒業も春と秋にあります。そのうち、進級と卒業についてはどの学生にも春、秋にありえますが、入学につきましては9月入学対象のAO入試と慶應ニューヨーク学院、帰国生入試の9月入学希望者の3種類だけです。のちほど数字をお示ししますが、数の上では圧倒的に4月入学者が多いです。というのも一般入試がすべて4月入学になっているからです。アカデミックカレンダー、塾内では学事日程というお話をしていますが、これは他地区とまったく同じです。特別に何かセメスター制用のカ

レンダーがあるわけではございません。学事的には春と秋はまったく同等ですが、業務的には社会一般と同じように、学年暦といいますか年度暦をとって仕事をしています。ですから履修案内の作成やカリキュラムの設定、予算の管理などはすべて他地区と同じ年度暦に基づいています。

セメスター制導入の理由

セメスター制導入の理由についてのご質問を受けましたが、これについては私よりよくご存じの富山さんにいくつか話を伺いました。

たとえば学生の履修計画については、4年間で8回の履修申告ができるので、学生各自が自分の学習計画を柔軟に立てることができる。それから留学に出やすい。また受け入れもしやすい。留年した場合も半年でキャッチアップができる。それから半年の休学がありえる。先生方にとってみると、半年のサバティカルがとりやすい。それから就職浪人ですが、就職活動で無駄にする時間が半年で済みます。年間30回の授業で慣れている先生方にとっては15回で行うことは新たな考えが必要だったと、富山さんのご指摘にありました。

これらはとても現実的な理由だと思っておりますが、私としては別な理由があるような気がしています。セメスター制自体の良し悪しという内在的な理由でもって、SFCがこれを導入したとするのは無理があるように思います。もっと別の理由があるのではないかと考えました。これはあくまでも私の考えで、少し雑談のようになってしまうかもしれませんが、お話をさせていただければと思います。

SFCが開設されたのは1990年ですが、その翌年に大学設置基準の大綱化があり、大学業界に大きな影響を与えました。これを契機に本格的な大学改革が始まったといってもいいと思っておりますが、設置基準の大綱化と90年のSFCの開設が時期的にはほぼ完全にシンクロしていて、関係があることは明らかです。ですから基本的には同じ思想に基づいたものであると思っております。その思想の中身が問題なのですが、これはあとでお話しすることにしまして、SFCの産みの親である石川忠雄元塾長は、大学審議会の初代会長をされていましたが、

その大学審議会の答申を受けて行われたのが91年の大学設置基準の大綱化です。大学審議会の設置は87年です。一方、SFC開設のための新学部検討委員会が塾内に発足したのが86年でまったく同時期です。ですからどちらも石川先生が主導されているので思想の中身は同じなのではないかと考えることができます。

大学設置基準の大綱化に始まる大学改革の中身ですが、簡単にいってしまうと、アメリカで行われていた制度や手法に学ぼうということの間違いないと思います。SFCが行ったのはまさにこれで、他大学に先駆けてアメリカの手法を大胆に導入しました。ビジネスでは海外の先進モデルを他に先駆けて導入するというのはよくあることですが、SFCの場合はそれを大学において行い、成功したというのが実態ではないかと思っています。

その米国をモデルとした大学改革のなかにセメスター制や授業評価、FD、TA制度、AO入試があります。いまでは多くの大学で導入されていますが、開設当時はまさにSFCの売りであって、これらの制度を導入したことでSFCが大学改革の旗手と呼ばれるようになったのです。ただ、アメリカ人からすればどこが新しいのかといわれていたそうです。とはいえ、こうしことは他大学では実施できなかったわけで、それを大胆に実施してしまったSFCというのはやはりすごいところだなと思っております。

このアメリカの手法を移植するという大学改革の、いってみればパッケージとなったこのような仕組みの中の1つとしてセメスター制があったわけで、セメスター制自体の良し悪しを単体として評価した結果導入したのではないというのが私の見方です。セメスター制の教育上の特性ということを考えれば、SFCのセメスター制というのは少し違うものになっていたと思います。先ほど早稲田の商学部のお話にもありましたが、本来セメスター制の重要な点は、半期で集中して授業を行うということであると思っております。しかしSFCの場合、そうはなっておりません。これまで通年で4単位であった科目を単に分割して半期2単位科目にしているというのが実態です。要するに週2回授業を行って半期で4単位を取らせるというのではなくて、週1回の科目で2単位を取らせるという科目がほとんどですの

で、セメスター制が本来教育上効果を発揮するような仕方でもって授業が行われているわけではありません。そのためセメスター制そのものの良し悪しを判断して導入したとは思えないという感想を私は持ちました。これはあくまで私がSFCにいるなかでの感想ですが。

次はデータです（資料01～03）。まずは入学者の比率です。春学期と秋学期の比率は入学者においてはまったく違います。進級者数は当然、春で入った人は秋に進級しますので、春と秋が逆になっておりますが、入学段階では20:1ぐらいのものが、卒業段階では6:1ぐらいになっています。といたしますのは半年留年といった方々がいるので入学したときに比べて卒業の段階になると当初ほどの開きがなくなります。これは2007年度のデータで全部同じものではないので、入学者、進級者、卒業者として単純に比較することはできませんが、学年が進行するにしたがって春と秋の差が縮まっていることがわかると思います。これに日吉の数字を重ねてみますとこのようになります。左側のピンクのほうの日吉のものです。日吉の数は全学部、全学年の合計値です。これは日吉の学事センターの方にいろいろ調べていただきました。SFCの場合は、進級者数については1年から2年、2年から3年、3年から4年の進級者数の合計値を出しています。

次は開講授業数です。春と秋で多少差はありますが、ほとんど同じです。履修者選抜実施授業というのが3段目にありますが、SFCの場合は履修者数が400人を超える可能性のある授業は原則履修者数制限を行うことになっています。履修者数制限を行う場合はあらかじめ授業シラバスにその旨を記載しなくてはならず、ランダム抽選も行ってはならず、必ず学生が納得するような、試験のようなものを実施することになっています。履修修正申告、一番下の行ですが、これに春と秋でかなりの差が見られますが、これには2つの理由があります。1つは2007年度だけの特殊な要因ですが、この年にカリキュラム改正があったので春学期に申告ミスをする学生が多くなりました。もう1つの理由は、他学部、諸研究所の科目を履修する場合、春学期に行わざるを得ないということです。というのは、通年科目がかなりあるからなのですが、たいがい他の学部や研

究所の科目を履修申告するときに、通常とは違うやり方になるので、エラーの数が多くなっています。

日吉の数字をまた重ねてみますが、授業数も試験の数も、それから修正申告にいたってはSFCとはまったく比較にならないぐらい多いといえると思います。履修者選抜実施授業というのはカウントの仕方がSFCとは違ったものですから単純には比較できないのですが、通年履修する場合はだいたい250ぐらい選抜を実施している授業がありますので、数からするとだいたいSFCと同じぐらいだと思います。それにしましても日吉は、SFCとは桁が違うということがご理解いただけると思います。また、語学の授業数や研究会の数ですが、これに日吉を重ねてみますと、英語の授業数で約10倍、英語以外の語学の授業数でも10倍以上の開きがあります。やはり規模が全然違います。

SFCの学事業務の流れは日吉とは少し違う部分があります(資料04～05)。新年度開講授業を確定するのが前年の11月下旬というのは、およそこの学部でも同じではないかと思えます。出講希望をお伺いするのが12月上旬というのも同じだと思います。SFCの場合は講義案内をシステム化していますので、システムに入力してそれを3月上旬に学生向けにWebで公開をしています。それから研究会、ゼミのシラバスも12月上旬から入力して12月下旬にWebで公開をしています。研究会とは別の通常の授業のシラバスは2月から3月に入力していただいて、3月下旬に学生に公開しています。特に研究会のシラバス、授業のシラバスを事前に公開することで学生の授業選択の効率化に役立っていると思います。研究会の場合は、学生は研究会シラバスを事前に見て履修希望の研究会を選択して、そのあとに各教員に独自にコンタクトをとり履修許可を受けて、履修申告を行うという流れです。

それから履修申告までの流れです。これは英語の例です。日吉に比べれば非常にシンプルだと思うのですが、SFCにおいて履修申告にいたるまでのプロセスが一番複雑な科目が英語です。SFCの英語は外国語という扱いにはなっていません。科目の分類上、外国語ではなく、必修ではありません。また、4月入学者は秋から履修することができ、9月入学者は当学期から履修することができます。それから

1学期に履修可能なコマ数は2つで最大4単位までというのがSFCの英語です。履修のプロセスですが、秋学期から履修ができるものですから、まず6月下旬、入学したその学期の6月に優先履修希望申告というものを行わせます。これは年によってどういう人が優先履修の対象者になるかというのは変わりますが、本年度については、旧カリキュラムで入学してきた人を優先履修希望者にしています。というのは旧カリキュラムで入ってきた人は外国語の履修条件が新カリキュラムの人に比べて厳しいものですから、その人達を優先しようということです。それと学年が進行しているためにはやく条件科目を取らせなくてはならず、そういう方を対象に英語の優先履修希望申告を6月下旬に出してもらいます。それを受けて、ガイダンスから初回授業までの間に事前登録を行います。ガイダンスは9月、秋学期が始まって最初のガイダンスです。それから9月の第一回の授業が始まるまでの間に独自の英語のシステムに事前登録して、そのシステム上で履修者選抜を行い、その初回授業の日中に学生宛に、履修可能という連絡がいきます。許可がでた学生は、当該科目の履修申告をするという流れになります。SFCのなかではこれが一番手間のかかっている履修申告だと思います。

その他の授業については、あらかじめシラバスで履修選抜を行うということをアナウンスしておいて、学生が来たときに何らかの紙を配り、それを回収して先生がそれを読んで決定して、だいたい翌日中には掲示によって履修が許可されたかどうか、学生にわかるようになっていきます。学生はそれを受けて履修申告をするということになります。

これまでの話と少し重複しますが、結果としてSFCのセメスター制の仕組みに役立っているのが、補講実施の義務化です。SFCは半期科目ばかりなので、1回あたりの休講の重みがやはり通年科目と比べると重たいということになります。そのためかどうかはわかりませんが、SFCは休講した場合は補講を行うということが義務となっています。だいたい土曜日が補講日にあてられています。SFCでは土曜日は通常授業は行われておりませんので、土曜日を補講日にあてられます。そうすると当然、複数の補講がバッティングしてしまう学生が出てきま

す。例えば、A、B、Cと3つの補講が同一補講日の同一時限にバッティングした学生がいるとしますと、そのうちAとBは必ずビデオで録画して、それをインターネット上にアップして学生はそのアーカイブに置かれたビデオをダウンロードしてそれを見るというような方法をとっています。

それから履修者選抜の方法は先ほどご説明しましたが、非常にシンプルなものです。あらかじめその旨をシラバスに明記する。そして当日中に学生はそのつもりで科目を取りにきて、そこで履修者選抜の手続きを行い、当日中にはだいたい結果を出す、という流れになります。それからシラバスの公開です。事前に学習計画を学生にきちんと立てさせて、履修申告までの間にあれこれ悩まないようにさせるためです。それから機動的なキャンパス運営と書きましたが、2学部1研究科の教授会を合わせて、だいたい20人程度の先生方で編成された運営委員会という組織があります。総合と環境と政策・メディア研究科のそれぞれの教授会をいっしょにしたような会議体なのですが、これを少なくとも2週間に1回ぐらい開催しています。SFCの場合はご存知のとおりメールのカルチャーですので、開催日の合間に緊急な議案が発生した場合はだいたいメールで審議してしまって議決というようなこともやっています。事務としては助かっている部分が多いです。

なぜSFCでセメスター制ができるのか

最後になぜSFCではセメスター制ができるのか。先生方はだいたいおわかりいただいていると思いますが、三田や日吉と比較してみて、なぜSFCではできるのかについて、現場にいる人間としてお話ししたいと思います。

まず、独立したキャンパスであるということです。総合政策と環境情報という2学部がありますが、実質的には1つの学部で、いま申し上げましたように運営も完全に一体化しています。学生は1年生から4年生までSFCという単一のキャンパスで勉強をしているということもあります。日吉のように数学部が同居はしていません。三田や矢上や日吉との関係を考える必要もほぼまったくありません。ですから何事においても、日吉と比較して非

常に単純、シンプルであるということがいえると思います。それからサイズです。先ほど日吉の数字とSFCの数字を比較いたしました。とにかく学生数も開講授業数も試験の数も日吉と比べて非常に少ないということで、履修者選抜やクラス分けの作業も簡単に行うことができます。それから補講を義務付けていますが、その補講も行いやすいということになります。授業がたくさんあると補講のバッティングを調整するだけでもかなり大変ですが、SFCの場合は規模が小さいのである程度の範囲で収まっています。

そしてネットインフラですが、開講までの流れのところでもいろいろなシステムがあるということ、それから、先ほど教授会でメール審議をすることがあるというお話をしましたが、ネットワークのインフラもSFCのセメスター制において強力に機能しているのではないかと思います。これは設備ももちろんなのですが、ソフトウェアですとか運用のノウハウ、スキルのあるスタッフ、それから学生、職員を含めたユーザーのリテラシー、そして最大の要因としてネットを使うというカルチャーそのものです。そのあたりのハードやソフトにおける環境というのはやはり圧倒的ではないかと思えます。良し悪しいろいろあるとは思いますが、そういった強みを活かして履修、選抜のいろいろなシステムを自前か半自前で開発してメンテナンスをしています。そしてこういうことによって、履修とか判定といったベーシックな学事業務のルーティンはかなり効率化されていると思います。ただし、システム化によって事務の仕事がトータルで減っているかという、それはまったく逆で、ベーシックな業務については効率化されているのですが、他地区では行っていないような付加的な業務が非常に多く発生しています。システムということに関わらず事務の仕事はむしろ増えているといえると思います。

それからカリキュラムの構造があると思います。SFCの学部の教育理念は「問題発見・解決」です。キャンパスにいる人間は耳にタコができるぐらい聞かされているキャッチですが、要するにまず現実の具体的な問題にあたるということです。問題が先にある、つまりカリキュラムが先にあるのではないということです。ですから積み上げ式の構造にはなっ

ていません。それは、科目選択の自由度が非常に高いということです。選択必修はあるにはあるのですが、選択肢が非常に多くて、とても選択必修とはいえないぐらいです。そして必修科目はきわめて少ないです。

2番目には学年のしびりがゆるいということです。学年の必修科目は1年生に1科目、4年生に1科目ぐらいで、他は選択必修です。あとは在学期数と取得単位数で進級が決まります。要するに履修の仕方がほとんど構造化されていないということです。良くいえば自由度が高いということになります。悪くいうと場当たり的になってしまうともいえます。学生によっては体系的な履修に失敗する可能性はあります。これをサポートするためにメンター制度とか授業支援のシステムがあるのですが、カリキュラムの構造というのは非常に自由になっています。

最初からそうだったから、これをいってしまうと終わりなのですが(笑)、これはやはり非常に大きく、やはり他学部だとしがらみがあり、できなかったのがSFCを作ったというのがもともとだったと思うのです。こういうと失礼になるかもしれませんが、いまだにセメスター制について議論があるということを考えると、やはりSFCでやらざるを得なかったのかなと思います。SFCでは教職員は最初から、立ち上げた方たちはどうかわかりませんが、私のような人間、設立されてから10年以上たってから入ってきた人間にとっては、SFCはセメスター制が当然であって、そういうものだと思って生活していますから迷いはありません。それがうまくいっている一番重要なところだとも思います。

それから括弧つきで「SFC」だからと書きましたが、これもやはり非常に大きいと思います。たとえ新しいキャンパスを作ってもその学部が保守的なカルチャーを持っていれば通年制をそのまま採用する可能性があるわけです。しかしSFCの場合は新しさ、進みながら考えるというのがDNAといえますか、そういう文化が染みついているので、それについていくのは大変ではありますが、そのカルチャーは非常に大きいと思います。それでSFCはよく実験キャンパスといわれるのですが、誰にとってかといわれると、第一に慶應にとって、といえら

と思います。まず試しにやってみる。それがSFCの存在意義の1つだと思います。教員も職員も学生もかなり自覚しているところがあり、ミーハーといわれればそれまでなのですが、他でやっていて新しいことで何かいいことがあれば食いつくというところがあります。そういう精神構造をしているから行えるのだと思います。

このようにSFCでセメスター制を実施できる理由を挙げてみましたが、これを一般化してみると、次のようになると思います。まず、セメスター制ではない外部環境に開放されているという状況ではセメスター制を導入するのは難しいのではないかと思います。なので、何らかの形で閉鎖されたところで一度作らなくてはいけないのではと思います。それから大きすぎると大変だと思います。大きければ大きいほどいろいろなところを調整することが必要になり複雑化しますので、小さいということが必要かとも思います。

あとは効率化。早稲田の方もおっしゃっていましたが、セメスター制にすると学年末が年に2回来るわけで、これは事務としても、おそらくそれに関わる先生としても、たまらない、というところがあると思いますので、1回あたりの仕事量をやはり効率化して減らすようにしないと難しいと思います。SFCの場合はやはりITですけれども、それを導入して、それにあわせて業務を再編成するということが必要になると思います。

そして単純化。SFCの場合は申しあげましたように学部の理念が単純化にマッチしたものであったので、カリキュラムを単純化できたのです。私も三田の学部の担当をしていたときに、やはりカリキュラムとか履修規則がいたずらに複雑ではないかと感じました。あまり教育に費用対効果という言葉はよくない、事務的な発想だといわれてしまうかもしれませんが、その複雑さはそれほど意味があるのかなと思うような履修規則がけっこうあり、そのあたりをもっとシンプルにしたほうがいいのではないかと思います。単純化しますと春と秋の問題をかなりクリアに解決することができると思います。ですからカリキュラムや履修規則を単純化することは非常に重要ではないかとも思います。

柔軟な割り切りとは、これは無責任に聞こえるか

もしれませんが、とりあえずやってみて、だめだったらやめてしまおう(笑)というものです。やめる、とまではいわないまでも改めるということです。あとは通年制でやっていたことをひきずってセメスター制ということは難しいと思いますので、あれもこれも持ったままではなくて、やはりどこかは捨てるを得ないのではないかと思います。セメスター制というのは1つのシステムだと思います。単に通年を半分に分ける。進級、卒業判定を春と秋にやるというのとは違って、事務処理の仕方やカリキュラムの組み方、入試、卒業後の進路指導などトータルで整合しなくてはいけないと思うので、セメスター制と通年制を統合させるというのは無理とはいませんが、相当難しいかなと思います。やはり割り切るしかないかなと。

SFCと日吉の規模の違いを見て圧倒されていたのですが、日吉ほど大きなキャンパスにセメスター制を導入するのは大変だろうなと思います。現実的かどうかは別にして、たとえばSFCのような小型のシステムを作ってそこから始めるやり方もあるのかなと、この勉強会に参加させていただいていろいろ調べている間にそのようなことを考えました。

大きなものをいきなり作るのは大変だと思いますので、小さく産んで育成していけばいいかなと思います。無責任ですが。たとえばセメスター特区を日吉に作って徐々に広げていくということも考えられるのではないかと思います。もともとSFCはある意味で慶應の特区だったのではないかと考えているのですが、SFCは慶應内よりも他大学にまねされてしまったようです。とにかく日吉内に似たようなもの、さきがけを作るとことを考えてみてはいいのではないかと思います。

先ほどカリキュラムの話が出ましたが、これは現行の、資料06は2007年度からSFCで施行されているカリキュラムの概念図です。未来創造カリキュラムというものです。理念等は割愛しますが、構造をご覧いただくと、ご理解いただけると思いますが、中央に研究会と卒業プロジェクトというものが柱としてありまして、両脇に創造支援系と先端支援系という科目があります。支援系といっていることからわかりますように、すべては中央の研究会

を支えるために存在しているというコンセプトになっています。各自の問題意識に必要とされるような科目を各自が必要に応じて選択履修するというもので、あくまでもメインは研究会であって、自分なりの研究テーマを支えるためにこういった科目群があるということです。だから下から積み上げていくカリキュラムの構造になっていません。以上です。

Q & A

A：いまいろいろなことを思い出していたのですが、ひょっとしたら当時すべての科目がセメスター制ではなかったかもしれません。当時、開校半年前から私はSFCにいましたけれども、セメスター制についての議論というのは記憶がありません。AO入試とか授業評価とかいろいろなところに議論が活発にあったのですが、セメスター制についてはあまり覚えていません。ひょっとすると1990年、1年目の学則、これは大学設置基準の大綱化の前ですから、そこには一般教育科目、たとえば法学(4)と書いてあったのではないかなと思います。一番初めの講義案内の原稿依頼のときには4単位分の講義案内を依頼したと記憶しています。それが急遽、半分に切れといわれた覚えがあります。そのときにすべての科目を初めてセメスターでやろうという意図があったのではないかなと思います。いずれにせよセメスター制がすごく重要だ、という議論はあまり、あるいはほとんどなかったように思います。松田くんの話の冒頭にあった導入した理由は、やはり後付けで、アメリカ型の大学改革というのは非常に納得のいく説明だったと思います。

B：他大学を視察した経験からですが、大綱化後、どのように教養科目が変わっていったかということについて、色々な大学が口々にどうやっていいかわからないと聞いておりました。そのときに文部省が示したのがSFCのカリキュラムだったのです。たとえばこういうものがありますというふうに。文部省は既に慶應にモデルを作らせておいて、それを各大学にもっていくという意図があったのではないかと思います。実は、最近日吉キャンパスの昔の構造を調

べていたところ、どうも新制大学に移るとい
うときにも慶應の先生たちを使って、似たような
ことが起きていたようなのです。それは文部省
ではなくて正確にいうと GHQ の下部組織とい
うことですが。その設置基準が決まる前に制度
がまず動き出します。旧制の高等学校ができる
ときもそうでした。歴史は繰り返すというこ
とでしょうか。

C：いくつか質問をしたいのですが、やはり日
吉でも共通科目で履修制限、学生が希望して
定員をオーバーしてしまうというときに、SFC
では単純に抽選はしないとおっしゃってしま
したが、それはどうやって決めているのですか。

松田：小テストをやらせます。なぜこの科目を受け
たいのかというのを学生に書かせます。マークシ
ート用紙に学籍番号などを書いたものを、教員が読ん
で選んでいきます。その紙は事務でマーク認識し
て、履修制限データを作ってしまうのです。

C：とくにガイダンス期間というのはないので
すか。

松田：1 回目の授業で行います。シラバスがあるの
で、学生はどういうことをやるかというのは事前に
わかっています。

D：シラバスは冊子体で作っているのですか。

松田：全部 Web です。

A：昔は全て冊子体でも作って、1 回目の授業
のときにバラで配っていました。

松田：いまは全部 Web 上にあり、学生は自分でプ
リントしてもらっていきます。

D：1 週間ぐらいのときに 4000 人の学生がい
っせいに動かしますよね。大丈夫なのですか。

松田：全然問題にはならないですね。

E：入力には教員がやるのですか。それとも学事
が処理をするのですか。

松田：教員の方が全部行います。

E：そのシステムというのは業者に発注して作
ったのですか。

松田：SFC の特別研究教員でそういう会社を持
っている先生がいます。その先生の会社に任せてい
るのですが、対応もすごくフレキシブルであつとい
う間に修正がなされます。

D：1 回出したシラバスを修正したりできます

か。

松田：ある期間であれば。

D：それを過ぎてしまうとできない。

松田：公開してしまうと基本的にはできないですね。

D：追記ができるようにするとか。

松田：それは管理上の問題として、致命的なエラー
は直しています。

D：そういうエラーつぶしというのはすごく時
間がかかりますよね。

松田：全部事務が見ていますので入力したあとに、
たとえば授業日を書く先生もいらっしゃいますが、
それが間違っていて書き直していただくとか、そう
いう手間はかかります。

E：先ほど授業数が、半期 15 で通年 30 という
数字をお話になりましたけれども、それは実際
に SFC では半期必ず 15 コマあるのでしょうか。

松田：ガイダンス期間中と学期末試験を入れて 15
回で、実質的には 13 回になります。

F：試験は日吉より短いのですよね。

G：日吉はガイダンス期間を入れて 13 です。

D：試験期間 2 週間を入れて 15 です。

F：試験が 1 週間ぐらいで終わってしまいます。

松田：日吉と SFC では数が全然違いますので。

A：むしろ日吉が他のキャンパスに比べて独特
な分量があるのだと思います。

C：例えば文学部の場合、1 年生の語学のクラ
スで、クラス担任がいて、困ったらクラス担任
に相談するようになっていたのですが、半期
ごとに進級するセメスターの場合、学習指導の
体制はどうなっているのですか。

松田：従来アドバイザーというのを置いて、それが
担任にあたっていたのですが、新カリキュラムの
2007 年度からはアドバイザーと基本的に似ている、
メンターを導入しました。それは生活面とその学生
の研究指導の両方をみます。生活面まで見る担任み
たいなものです。さきほどご覧いただいたように、
カリキュラムが構造化されておらず、必修などが少
ないものから、自分が何をやりたいのかわから
なくて路頭に迷う学生がでてきやすいため、メン
ターが学生の履修歴や興味に関して面談して、「あ
なたはこの科目をとりなさい」「あの先生の科目は
いいですよ」といった指導をするような仕組みにな

っています。それをバックアップするようなシステ
ムがあって、教員が、自分がメンタリングをしてい
る学生の履修歴や面談履歴を見られるシステム的な
インフラがあります。

E：そのメンターになる先生の職位の制限とか
はありますか。たとえば准教授以上とか、ある
いはひとりの先生が担当する学生数というのは
どのような数なのでしょうか。

松田：職位は、専任教員です。講師でも准教授でも
教授でも。途中でサバティカルや留学でいなくなっ
てしまう先生がいますので、準専任の先生などにも
やっていただかないといけないのですが、人数はひ
とりあたりだいたい 1 学年 15 人ぐらいです。

E：1 学年ということとは。

松田：2007 年度から始まったので、これが積みあ
がっていくということになります。

E：そうすると単純計算で 60 人ぐらいという
ことに。

松田：そうですね。

C：1 人で 60 人も見るのでは毎日面談してい
うぐらいの人数では。

松田：けっこう大変だと思います。これからだんだ
ん大変になってきます。ただ多くの学生は、3 年生
になりますと研究会に入ります。研究会に入った段
階で、研究会の先生がメンタリングすることが前提
になります。研究会ですから別途指導の時間をとら
なくても、要するにゼミの先生と学生ですので、日
ごろの面倒は見られているだろうということで、3
年生以上の学生についてはそれほど必要ないと思
います。

D：セメスター制で、早稲田の商学部のような
完全半期制というのでしょうか、半期 4 単位と
いう方向の話は出ないのですか。

松田：たまに出ますね。基本的に現行のシステムで
うまくいっているというふうには、おおよそのコンセ
ンサスがありますが、たとえば半期をさらに半分
に区切って 1 単位のものを作りたいとか、そこで 2 単
位科目を作りたいというような要望は出ています。
しかしいまのところ現実化はしていません。外国語
だけはさっき申し上げたような、1 学期 1 週間 1 回
で 2 単位というのとは違って、インテンシブの授業
ですとそれが 1 週間 4 コマで半期 4 単位、ペーシッ

クという科目がありましてそれは 1 週間 2 コマ、半
期で 2 単位というように外国語だけは本来のセメス
ター制のよいとされていた点を取り入れてあります。

G：履修申告の話に戻ってしまいますが、1 回
目の授業で学生が選ぶのは、日吉のガイダンス
週間と同じだと思いますが、学生が履修申告を
するのはどのタイミングでしょうか？

松田：履修申告は日吉とまったく同じです。です
から 4 月の中旬ぐらいです。

G：ということは第 2 回目の授業は始まってい
るぐらいですか。

松田：始まっているぐらいです。

G：そこでトラブルは起こりませんか。抽選が
終わってしまったとか。

松田：結果として、抽選をしないとしていた授業で
かなりの履修者が生じる場合があります。でもそれ
はシラバスに書かなかったのだから選抜はしてはい
けないということで、そのまま数百人でも授業をや
っていただくというふうにしています（笑）

E：学事系の職員の方の負担なのですが、忙し
いシーズンが 2 度きってしまうということで単純
に忙しくなる可能性が高いのはわかるのです
が、三田にもいらしたことがあるということ
で、そのころと比べてオフィスにつめている時
間としては、同じぐらい、何割増し、等、いま
の SFC のシステムは三田のシステムと比べて
違いははっきりとありますか。

松田：夏から秋にかけての労働時間は三田にいた
ころに比べると大きく違います。学事の繁忙期はだ
いたい 1 月から 4 月なのですが、SFC の場合には 9
月と 10 月にももうひとやまあります。ただ、日吉
と比べると規模が小さいので、山の部分の盛り上
がり方はたぶん日吉よりも緩やかだと思います。日吉
は 4 月ぐらいのものすごく高い山がくると思うの
ですが、SFC の場合は比較的小さい山が 2 回出て
きます。

H：シラバスは、教員は 12 月ぐらいに原稿を
送るのに、学生がそれを目にするのはオフィ
シャルには 2 月ぐらいです。けど実際にはほと
んどの学生がシラバスを見るのは 4 月になっ
てから。だから 4 カ月ぐらいタイムラグがある。
それはこのシステムをとっている以上仕方がな

いとは思いますが。あとは日吉の場合は非常に選択肢の幅が広いので、何を基準にして学生が選んでいるかわからないから、学生自身がまとめた非常に薄い、偶然拾われた冊子というのが重宝されているという悪循環が何十年も繰り返されているわけです。これを断ち切る1つの方法として、お話のなかでシラバスの電子化を少しずつ進めていくことが必要なのではないかという提言がありましたが、体系的にSFCがやっているようなシステムを日吉に順次導入していくということは考えられないですか？ それともやりようによってはできるだろうと思いますか？ それとも大きすぎて考えられないのでしょうか？ 現場がどのように動くかというのはわれわれの想像を超えた世界なので。倍のシステムを扱うということにどれぐらいのリスクがあるのかということは、もちろん漠然とはわかるのですが、現場の立場からしてみるとどうでしょうか。

松田：システム自体はさっき申し上げた、業者がメンテナンスも全部していますので、そこについて事務室側で心配をするということはほとんどありません。あとはシラバスを入れていただくように先生方にきちんとお願いするのと、入っているシラバスの誤りを逐一チェックしていく事務的な作業ができるかということですね。だから体系的なところでは別に規模が大きくなってあまり心配はいらなと思います。事務作業をどれだけできるかということだと思います。

A：学生にはあの分厚いシラバスは非常に評判が悪いです。SFCも理工学部も先生が入力したシラバスをWebで見られるようになっていて、検索機能も優れています。少し前のものは授業評価にも連結していたと思うのですが、いまは連結してないみたいです。

松田：システムのおおもとは同じです。

A：理工は技術系の人たちがいますから、そういう人たちが力業で作ったようです。入力100パーセント近く先生がやってくれるみたいです。

H：ここまできたら95パーセントの先生方が入れてくれると思いますよ。残りの5パーセン

トの先生は仕方がないから。

A：非常勤の先生も直接入れてくれるのでしょうか。

H：非常勤の先生もみんなIDを持っているのですか。

松田：IDを持っていて、入れるようになっていきます。

A：事務室でやろうとすると、とにかくいまはkeio.jpを利用しながら何とかやっていけるのではないかなと思います。そのときは教育システムと連動するのか、あるいは別になるのかとかを検討していくのかなと思います。

H：たぶん検討して2年、実験に1年、導入に1年とかそのぐらいかかりますよね。

A：それぐらいの期間をかけると難しいのでは。

H：Web申告を始めるときに、三田で作ったシステムを1回理工で実験して、あらためて三田にもってきたのですよね。三田での導入を見越したのですよね。

I：三田のシステムとして作っていました。それを矢上で実験しました。

H：1年目はトラブルがありました。あのとき学習指導をしていたから鮮明に覚えています。結局大量のマークシートを学生に配りましたよね。

A：あるいは初めから覚悟して、始めてみて悪ければやめる、という形になるかも（笑）。

H：でもWeb申告をやめようという話にはならなかったですね。翌年はもう少し期間を設けて、学生にも早くやるように呼びかけて、翌年はクリアできた。ただ、申告期間が早くなり、ガイダンス期間の途中から申告期間が始まってしまう、それはやや不評でした。

J：そういう、エラー添削がどれだけになるか、手作業がどれだけになるかというのはトータルで見えていかないとプラスマイナスがわからないですよね。

E：Webのシラバスの登録で急に思いついたのですが、私は文学部の英語部門なのですが、非常勤の方は何十人もいらっしゃって、何百コマという授業をするわけですが、その内容に関しては検閲をします。要するにこのテキストは

難しすぎるとか、このテキストは去年使ったものではないですかとか。そういったワンステップを途中におくようなプロセスというのは取れるようになっているのですか。

松田：語学についてはシラバスがありません。そこは事務でやっていなくて、たとえば英語については英語セクションの先生方で科目の配当、内容のレベルの確認をえています。

E：私はSFCの内部のことはわからないのですが、語学でなくても、三田でいうと専攻単位みたいな感じで、その専門領域について先生方が大まかなカリキュラムを作っている場合に、事前に見せていただいてから出すということは、必要だと思います。

松田：それはしていないと思います。シラバスの細かいところまでは、先生方が裏でやっているのかどうかわかりませんが、やっているような感じはないです。

K：それはいまやっている、冊子を作るプロセスのなかに、それを出す前にお願ひしますというのを専攻からお願いしているわけですね。

E：それでも出した後の校正は教員が内容をチェックしています。できれば印刷の前の段階で済ませられども、場合によって間に合わないときは印刷の後に差し替えています。

L：語学は共通の教科書で、休んでも交代できるというシステムになっており、休講がないということは、代わりに講義を担当してもらうことができるかと聞きましたが。

松田：代講というのがあります。

L：私はドイツ語なのですが、毎年決まったテキストできちんとシステムティックにやっているということですね。難しいのではと感じます。

C：2007年度から外国語の必修が環境情報で廃止されて、総合政策でも4単位になって、あまり必修科目を設定しないということになってきて、そうすると学生は何をどう取ったらいいか迷ってしまうと思うのですが、そういうのを、こういうことに進みなければこういうものを取りなさいといったようなモデルの提示などはあるのですか。

松田：現行のカリキュラムに関しては、いまのところメンターにほぼ頼っている状態です。メンターがこういった自由なカリキュラムを、うまく活用させるためのよりどころです。それがうまく行かないと本当に学生は路頭に迷ってしまうかもしれません。

C：ということは新入生がメンターと相談しながら履修申告をしていくということですか。

松田：そうですね。それから新入生が入ってから1学期目にとらなくてはいけない科目として、これは必修なのですが、総合政策学部の場合は「総合政策学の創造」、環境情報学部の場合は「環境情報学の創造」があり、大まかに分野が分かれています。各分野の先生がオムニバスで登場してその分野の研究紹介を行います。そこで、どの分野の科目を取りにいこうかなというのを学生はあたりをつけます。まったくのでたらめではなく、だいたいこの方面にいきたいということを教えてあげることになります。あとはメンターと相談しながら決めていくというように現行のカリキュラムではなっています。それ以前のカリキュラムでは、必修とかそういう構造化はされていませんでしたが、履修案内に、こういう科目群があり、こういうふうにとっていくというモデルのようなものがあり、クラスターと呼んでいました。クラスターを十数個、履修案内に載せて、こういう段階を踏んで履修していくというモデルを示していましたが、それはあまりうまくいかなかったのが、現行の仕組みに移行したといういきさつがあります。

H：1年生や2年生が上級の科目の授業に混ざったり、その逆があったりするのでしょうか。

松田：それがすごく問題で政策・メディア研究科生もかなりの数が学部の上級の科目に出ています。上級の科目といっても、1年生や2年生が履修する場合がありますし、マスターの2年生が出てくることもあります。そうすると科目として維持できないという場合がしばらく続いていて、さすがにそれはまずいということで、いまは別にしたのですが。

H：それは分野の問題なのですか、それともレベルの問題。

松田：レベルの問題です。

H：たとえばPrerequisiteみたいなものは禁止されているのですか。

松田：いまはゆるくはあります。かつてはなかったものでたためになっていたのですが、いまは前提科目を必須で取りなさいというような条件をつけている科目や、推奨としてこの科目を取りなさいという条件をつけている科目、関連する科目はこれなので取っておくといいですよというように、各々のレベルの Prerequisite を各科目もつけることになっています。そういうものをつけたにも関わらず、知らずに履修してきた学生は、自分の責任ですよ、ということによって単位を落とすかもしれないということになります。

H：その学生が取ると言い張ったらどうなるのですか。

松田：取れます。取れてしまいますけれども、こういう前提をつけているにも関わらずあなたは履修してきたのだからこんな成績なのですよということになります。だめとはいわないのですが、前提科目を取ることを強く推奨しています。

H：抽選のときにそれを使うこともできるのですか。

松田：できます。

H：これを取っている人を優先してというように？

松田：ただ履修申告の段階で選別することはシステム的にできません。だからそういう人が間違っ履修申告してきてしまっても、取れてしまう場合があります。

C：あと、一般教育科目をパースペクティブ科目というふうには。

松田：いまはもうそういう科目群はありません。いまは一般教育という考え方自体がほとんどありません。強いていいますと、創造融発科目というのがありますがけれども、一般教育とは言えないような科目も入っています。

I：リフレッシャーというのは具体的には？

松田：数学基礎とか英語基礎とか要するに、高校時代のレベルが十分クリアされていない人のための科目です。

H：単位になるのですか。

松田：なります。

C：創造融発科目から必修というのは特にないのですか。

松田：2単位ぐらいあります。

C：そうすると自然科学を取る人がいなくなってしまうことにはなりませんか。自然科学は創造融発科目になるのですか。

松田：自然科学も入っています。ごった煮という状態かもしれません。

C：学部開設時は必修だったけど、大綱化以降かわったということですか。

松田：SFCは大綱化の直前にできたので、当時は一般教育とか専門教育という科目の分け方が残ってしまっていて、94年度にマイナーチェンジをしました。そのときに一般教育科目をパースペクティブ科目というように言いかえて、そこで自然科学系とか社会科学系の必修要件を外しました。それ以来、自然科学系は必修から外れています。

H：クラスター科目というのがなくなったのですか。

松田：それは2007年度のカリキュラムからです。

H：この研究会、セメスター制を推進するためというふうにお話をなさっていたと思いますけれども、少しニュアンスが違って、私がいろいろメリットとデメリットを考えてみて、学年制とセメスター制というのはまず相容れない制度だと思っています。そうなのに、中途半端に通年セメスター制なるものを導入して、いいとこどりでなくて、悪いとこどりをしてしまったような、つまり選択肢の幅は減らすのに、履修申告は途中でできないという、非常に中途半端なものにしてしまって、デメリットを増やしてしまったようなものだと思うのです。この前そういったら怒られてしまったのですが(笑)。でも冷静に結果を見たら、学年制というのはきちんと積み重ねてひとりの学生を教育するということができたけど、それをできなくしてしまい、だからといっていろいろな組み合わせで履修できるようにしていくかといったら、その組み合わせも制限してしまっている。組み合わせを制限して、通年で取るということも制限している。そういうよくない制度だと思っていて、これを元に戻すことができないなら、もう少し発展したセメスター制度というのを考えていかなければいけないと思うのです。少なく

とも、いまの制度のなかで秋申告というのをきちんと、いままで何を自分が達成したかというのを顧みて秋申告をさせるところまでいかないと通年セメスター制でも威力を発揮できないと思います。だから学事センターもある程度労力が増えるけれども、他のことをカバーするために、さらなる、自動化とかIT技術を使って行うということにはどうかというのが前の提言でした。ITを駆使するとか、システムを導入したら労が減るなんていうことはないということにはよくわかっているのですが、ある意味効率的になることは間違いなく、そうした認識でなければいけないと思うのです。他の方もいろいろなニュアンスを持っていると思いますが、通年セメスター制というのがどういうものなのか、ということが重要だと思います。お話を聞いて、非常にクリアな問題点がわかったのですが、大きさというのがすごく足かせになるのだと思います。SFCの話は漠然と読んでいたのですが、今日の話は一番わかりやすかった。SFCの構造というのが、問題と両面からわかり、松田さんに来ていただいて本当によかったです。N：早稲田の商学部の場合だと、商学部というコンパクトな部分で早稲田は実行しているわけですが、他学部はやっていないという感じでした。松田さんが最後のほうにおっしゃった日吉の場合は若干難しいのではないかと、それからもしやるならば小さく産んで大きく育てるというキャッチフレーズが出ていましたけれども、それは一部の科目群に関してやってみるとか、そういうようなことをお考えなのか、もう少し小さい、ある学部がやってみるとか、どうお考えですか。

松田：科目群だと難しいと思います。だからある学部ですね。しかもその学部の学生は通年の科目を取れなくする。それは無茶かもしれませんが。

H：法学部の政治学科というのはその方向性に近い。

C：法学部の場合は秋進級、秋卒業、秋の履修登録もあるのでかなり半期制は進んでいると思います。理工学部は秋進級はないので、秋の登録はあるかもしれませんが、法学部が一番進ん

でいると思います。

H：それはどうして最初の段階でつまづいたかということ、多量の学部共通科目というのがあって、そこでつまづくのですね。そのつながっているところの距離が非常に強いので。私もその1人なのですが、私のところには、商学部の学生がほとんどいなくて。そういうつながっているところを学部で全部区切ってしまえば、すごく楽で大綱化も結局そういう方針を取ろうとしたのだと思うのです。学部できって各学部が改革をすればいいという方向に一度シフトしたのですが、いまは逆の揺戻しの動きなのだと思います。それが日吉の教育研究センターのなかで起きていることです。もう少し学部の垣根を低くすることによって、共有する部分を機動的に交換できるようなシステムにしていくというのが研究センターができた時からの理念でした……。

N：それからゼミ、研究会なのですが、これも全部半期制ですよ。そうすると、三田だと2年間4期ですよ。それを1期にやるということですか。

松田：ほとんどの学生が継続して履修をしますが、どんどん変える学生もいます。

N：それは非常に気になりますよね。

O：2個取っても大丈夫なのですよ。

松田：2個取れます。

H：それはよしとしているわけですね。

N：たぶん、三田、日吉で一番、最後のほうの壁というか、砦になるのは、研究会を崩さないだろうな、ということだと。

H：半期どころか、商学部だと2年やらないと単位を与えませんからね。

N：経済は1年間で単位を出すというふうに変えました。ただ、先ほど科目群では難しいとおっしゃっていましたが、日吉の教育検討委員会、いわゆる大学評議会でも共通科目全体を検討する、つまり学部で誰かが出て共通科目を担当することを全学部的に検討するということをし合っていて、これで総合教育科目を全部半期制にしてしまった場合に、半期制を実行している学部などは非常に取りやすくなる。例えば法

学部政治学科やSFCからも取りにこられるようになります。科目単位で作ればそこまでできないかなと私は考えています。いきなり全学部的にやるというのは非常に難しいので、そのへんをやれば、SFCの学生もこられるし、という感じですね。

C:経済学部は語学を半期集中型ということで。N:英語をやっています。たとえば英語は必修から外してもいいのではないかという意見も経済では出ています。でもそれはやめて単位を減らし、減らすけれども、2単位で行っていると

ころを1単位にして、週1回ずつ半期で終わらせるというように変えました。もう10年ぐらいたちます。だから科目ではできると思います。今日、生の声を聞くことができよかったです。先生だけに聞いてもやはりわかりにくい。人数が少なくて申し訳なかったのですが。お話は記録を取らせていただいて、許可をいただいて内部記録として残して出られなかった人に見ていただきたいと思います。

(2008年6月28日講演)

データ(1) 日吉とSFCの比較

	春学期		秋学期	
入学者数	5564	890	0	47
進級者数	5490	278	0	2454
卒業者数	0	132	0	835
休学者数※	33	23	71	29
留学者数	0	31	3	36

(2007年度)
左:日吉、右:SFC
※休学者数:集計方法が異なるため単純比較はできない

01

データ(2) 日吉とSFCの比較

	春学期		秋学期	
開講授業数	2774	706	2780	674
学期末試験数	457	73	467	59
履修者選抜実施授業数※	45	145	46	126
履修修正申告数	1766	67	1773	25

(2007年度)
左:日吉、右:SFC
※履修者選抜実施授業数:集計方法が異なるため単純比較はできない

02

データ(3) 日吉とSFCの比較

	春学期		秋学期	
英語授業数	748	72	737	71
英語以外の外国語授業数	1047	82	1046	81
研究会数	203		191	
必修科目開講数 (総合・環境・体育・ウェルネス)	71		68	

(2007年度)
左:日吉、右:SFC

03

SFCの学事業務(1)
~授業開講までの流れ~

	春学期	秋学期
新年度開講授業確定 出講希望伺い	前年11月下旬 12月上旬	同左 同左
講義案内システム入力 →Web公開	12月上旬~下旬 →3月上旬	同左 →同左
研究会シラバスシステム入力 →Web公開	12月上旬~下旬 →12月下旬	6月上旬~下旬 →6月下旬
授業シラバスシステム入力 →Web公開	2月上旬~3月上旬 →3月下旬	7月下旬~8月下旬 →9月中旬

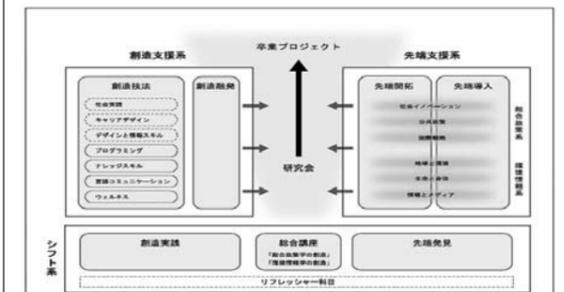
04

SFCの学事業務(2)
~履修申告までの流れ(英語の例)~

- 英語は「外国語」ではない。必修ではない。
- 4月入学者は秋から履修可。9月入学者は当学期から可。
- 1学期に履修可能なコマ数は2(4単位)。
- プロセス
優先履修希望申込(6月下旬)
↓
事前登録(ガイダンス~初回授業まで)
↓
履修者選抜(初回授業後その日中)
↓
履修申告

05

カリキュラム



06

早稲田大学のセメスター制の現状

高木範夫（早稲田大学教務部教育システム課課長、オープン教育センター事務長）

司会：本日の研究会でのタイトルは早稲田大学のセメスター制の実施状況についてです。プログラムは2部構成となっております、午前中は早稲田大学のセメスター制の状況について、お話を伺います。

まずはご紹介をしたいと思います。早稲田大学から今日は2名お越しいただきました。教務部教育システム課課長、オープン教育センター事務長でいらっしゃいます高木範夫さんです。そして商学部に関してということで教務部調査役の福井健介さんにきていただきました。

研究会内にセメスター制を考えるグループがありますが、ごくごく簡単に説明をさせていただきます。私たちの問題意識としましては、まず出発点として全体の大きな流れがかつての通年制、学年制からセメスター制に移行していくものが見られるということがあります。それは慶應も例外ではなくて、ここ数年の間に日吉にある各学部がさまざまな形の半期制なりセメスター制に向かっているところです。ただ、実際には各学部で多種多様なセメスター制が実施されているというのが現状で、そのなかでいろいろな混乱や課題なども見えてきているところです。この先どこに向かっていくのかというのがはっきりしないまま、ということそれ自体が大きな課題というふうに考えています。それだけに他の大学とか、同じ大学であってもSFCのようにキャンパスの違うところで行われているところから学ぶところは大きいのではないかと考えたことが本日の企画の主旨です。それではまず、高木さんのほうから大学全体のことをお話いただければと思います。

本日はお招きいただき、ありがとうございます。教務部に所属しております高木と申します。前半は大学全体のセメスター制に関わる現状の報告をさせ

ていただきたいと思います。いまもお話でしたが、ほぼ同じような状況にあるのではないかというのが結論なのですが、ただ最初にそういう話をしてしまうと……（笑）。早稲田ではいま、けっこうまじめにセメスター制をどのようにしていくかということを検討しておりますので、そのあたりのことをご紹介させていただきたいと思います。

「WASEDA NEXT 125」の背景

お手元の「セメスター制の実施状況について」という資料に基づきまして、WASEDA NEXT 125の策定というところからお話します。先年、早稲田大学125周年ということで、中期計画といいますが、今後の10年間ぐらい、どのような方向性をもって進んでいくのかということのとりまとめをしました。そのあたりのことをセメスター制との関連で背景説明させていただきたいと思います。このNEXT 125というのは、早稲田大学の広報誌にすでに紹介されていまして、基本的な考え方は理事会からすでに示されているものですので、そこから抜粋する形でご紹介させていただきます。

まず、WASEDA NEXT 125の背景なのですが、2001年にその前段の中期計画として、「21世紀教育研究グランドデザイン」というものがありまして、それに沿ってこの間進めてまいりました。ちょうど昨年で125周年ということなのですが、これまでも新しい教育体制に転換していこうという機運はあったわけです。早稲田大学の教旨については、現代風に読みかえまして、「独創的な先端研究への挑戦」「全学の生涯学習機関化」「地球市民の育成」ということで、それぞれ教育、研究両面から早稲田大学を再設定しようということで取り組んでいます。そして、重点項目として①総合大学としての強みを生かした教育体制の構築、②生涯学習社会への対応強化（これは特に社会人に対しての独立大学院でなど

を意図しています）、③それから社会と連携した研究開発と新産業の創出、④国際化と情報化の基盤整備、⑤改革実現のための構造改革（事務機構も含めたさまざまな体制）の5つをあげています。

その結果として、学部、大学院の新設ですとか再編が行われています。のちほどご紹介をさせていただきますが、新しい学部としては国際教養学部、それから理工学部はご存じのように3学部に再編されました。また、第一文学部、第二文学部も文学部と文学構想学部に再統合されました。大学院につきましては、これものちほどご紹介いたしますが、独立研究科といったものが新しく設置されています。また、2000年ごろからオープン教育の展開と拡充を図っております。セメスター制との関連もあってご紹介するので、少し宣伝がましくて恐縮なのですが、「オープン教育センターのプログラムガイド」を資料として配布いたしました。教養部のようなものはありませんが、各学部の体系と連動して、教養教育を実現していくための教育プログラムの開発をオープン教育センターが担っています。生涯学習と遠隔教育の展開・拡充に関して言えば、所沢にあります人間科学部に2003年に通信制の課程（通称eスクール）が立ち上がっています。これはすべてeラーニング方式で卒業までできるようなプログラムになっております。

付属高校改革につきましては、少し遅れ気味なのですが、埼玉県の本庄市にあります高等学院につきましては男女共学に、練馬の高等学院につきましても中高一貫でやることで制度改革を行っております。学術院体制への移行につきましても、これは先生方の所属する学部、当初は学部にも所属していた訳ですが、研究科もあわせて系統の同じ分野で、学術院という体制に移行しております。カリキュラムの見直しが容易になるような、あるいは研究が活性化するような体制に移行しようということです。奨学金制度の拡充ということにつきましては、ちょうど125周年ということもありまして、そこで基金を設けて新しい奨学金をつくりました。

ただそういった間にも外部環境の変化というのはありまして、これはもう説明するまでもありませんが、知識基盤社会の形成や急激なグローバル化の進展、世界レベルでの大学間競争の激化、高

校生人口の減少等少子高齢化の加速などの変化に早稲田大学としてどのように対応するのかということ、WASEDA NEXT 125の策定にいたったという経緯がございます。

WASEDA NEXT 125の目指すもの

WASEDA NEXT 125の目指すところですが、この「早稲田」から「WASEDA」へというのは漢字の早稲田からアルファベットのWASEDAへという意味なのですが（笑）、世界的に認知される大学にしていきたいという願いをこめてこのような表現にしております。日本の大学であることを超えて、グローバルユニバーシティへというのが基本的な方向性です。このことは今日お話しするセメスター制とも大いに関連しています。方向性としましては、①多文化が共存・融合する地球社会における知の基盤を構築、②総合大学の強みを生かした学際研究を推進、③地球上のいたるところを学びの場とし地球共同体のリーダーを育成、④日本文化・アジア文化の国際的研究拠点を形成といったような方向性が打ち出されています。

「WASEDA」構築に向けた具体的な取り組みなのですが、ひとつには「教育の早稲田」の充実を図るということです。他に大きな項目としては「研究の早稲田」の飛躍、「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立、「WASEDA NEXT 125」を実現する大学運営への転換があげられています。今日はそのなかでも「教育の早稲田」についてセメスター制との関連でお話したいと思います。

「教育の早稲田」の充実というところではどういったことを謳っているかといいますと、全学基盤教育の推進、社会連携教育の実現、学生リクルートの展開：中高等教育連携の推進、キャンパスの国際化とグローバルカレッジの実現、アカデミックカレンダーの検討と学位要件の明確化、ファカルティディベロップメントの推進、早稲田健康キャンパスの実現、寮生活による全人教育の展開、です。下線で示したところがセメスター制とも関連するところかと思えます。

その部分をひとつひとつ見ていきたいと思いますが、まず全学基盤教育の推進についてです。基盤教

の成績発表も当然セットなのですが、成績発表につきましては比較的定着をしてくれておりまして、研究科の一部を除いてはほとんどが承認されています。ただそのタイミングで後期の登録の機会があるかという、ない機関が多いという状況にあります。それから9月入学も、留学生を9月から受け入れるということはもちろんありますが、制度として9月入学を採用している学部はといいますと、商学部と国際教養学部だけです。研究科は独立研究科を中心に、9月入学を制度としてもっているところが多くあります。これは研究科の場合、海外から学生をとる必要があるためですが、まだ過渡期にあると言っていいでしょう。9月卒業につきましては、見ていただいてもわかりますように、9月入学を前提にクラス設置をしているところは、商学部は当然なのですが、それ以外は、4年生の段階で残り単位が少ないとか、一定の条件を満たした学生には残り半期で卒業させるというようなことがあります。たとえば、20単位を残して修了している学生については、残り半期で卒業を認めるといったようなことはすでに行われています。9月で卒業させるということ自体には抵抗感はないのですが、それにとまらぬ9月入学という制度が整備されていけませんので、実際にはそういったところもあいまって本来のセメスター制にはまだまだというところなんです。早期卒業につきましては、学部を3年あるいは3年半で卒業させるといったようなケースが丸印で示されているところなんです。このなかで政治経済学部と法学部につきましては成績が優秀な学生については3年で卒業させているという制度を採っています。商学部については3年半で、要するに1つのセメスターを先駆けて卒業ということがあります。このあとは商学部の現場について詳しく説明があると思います。

セメスター制の導入に向けて

セメスター制の導入に向けてということですが、現状認識としましてはセメスター制導入に向けての準備段階として科目の半期化が進行中の状態です。本来のセメスター制導入という意味では、ご説明申し上げたように商学部ですね。これは系統の大学院も含みますが、商学部と国際教養学部、独立系大学

院にとどまっているという状態です。商学部は既存の学部のなかでは思い切った制度変更というのを組織としてやりました。ですから1995年度から実際に行っています。国際教養学部は新設ですし、大学院をとまらぬいないので、比較的そういったものを取り入れやすいのと、海外留学、留学生の受入が含まれていますので、そういった制度になっています。独立研究科につきましても、海外からの学生を受け入れていますし、独立しているがゆえに教員も学部等のしびりがあまりありませんからそういった制度を持ちやすいといった状況があります。

導入推進のためのステップとしては科目の半期化、学期単位の科目登録や成績発表というところまでをそれぞれの学部や研究科で推進しています。それから学期単位の配当科目均等化については、いわゆる基礎系の科目が前、後期に配分されていないと9月から入ってきた学生が翌春までそういった科目を履修することができないということになりますので、大きな問題となっています。いま、通年半期といったようなところで進めているところはこういったところはまだ着手されていません。ですから、こういったところを進めていかないとはいけません。それから、半期4単位科目の導入です。これはそれぞれの学部や研究科がどう考えるかということにもなるのですが、週2回半期で4単位というのはよくいわれるところで学習効果が高い履修システムということもいえるのですが、いろいろな問題もあってなかなか導入が進んでいません。商学部、国際教養学部ではもちろんあります。それから9月入学、9月卒業もセメスター制導入にとまらぬ、制度化していかないとはいけないと思います。

最後になりますが、導入推進に向けた視点としてあげたのは、ひとつはWASEDA NEXT 125というのが契機として、これを実現するために大学本部と学部、研究科が協力していく必要があると思います。それから先行事例を共有し、セメスター制移行のための合意形成をしたり、あるいは非常勤講師を含む教員配置も検討する必要があると思います。とくに半期4単位科目で切実な問題となります。非常勤講師に週2回来ていただくというのは非常に難しいので、連続で、たとえば3、4限とか1、2限という形でお願ひするケースが見受けられます。それか

ら学科目配当については、さきほど均等化という表現を使いましたけれども、科目を均等に分けて配置することを検討する必要があります。教室配当ということもありまして、これは商学部の例であとも話があると思いますが、たとえば、月木、火金といった形で配置することになります。そうなりますと教室の問題も発生します。最後に事務体制です。各学部が成績発表等、さまざまな面で忙殺されることになります。ただもうすでに実施している学部もあるので、そういったところに実質的にならうということになるのだと思います。

Q & A

司会：大学としての改革というところからお話くださって、セメスター制改革の位置づけというのは非常によくわかりました。何よりもこの資料がいろいろあって、ありがとうございました。

(2008年6月28日講演)

(注記：質疑応答は併せて次稿末尾に掲載しました。)

早稲田大学の現状1 オープン教育の推進

● オープン科目の構成

オープン教育センター提供科目

学部等提供科目

- 学部／研究科提供科目
- メディアネットワークセンター提供科目
- 日本語教育研究センター提供科目
- 留学センター提供科目

協定他大学提供科目

- 学習院大学
- 学習院女子大学
- 立教大学
- 日本女子大学
- 東京女子医科大学
- 武蔵野美術大学
- 東京家政大学
- 京都地域大学・短期大学 (i-Campus)

Waseda University

01

早稲田大学の現状1 オープン教育の推進

● オープン科目数の推移

科目数の推移

2006年度: 2,582科目

科目クラス数の推移

2008年度: 4,009科目クラス

Waseda University

02

早稲田大学の現状1 オープン教育の推進

● オープン科目履修者数の推移

オープン教育センター履修者数

2006年度: 52,409人

2007年度: 56,965人

2008年度: 37,587人

2008年度の数値は前期のみ: 37,587人

Waseda University

03

セメスター制の実施状況について

● 学部

- 政治経済学部(2006年度)
- 法学部(2004年度)
- 商学部(1995年度)
- 国際教養学部(2004年度)
- 文化構想学部(2007年度)
- 文学部(2007年度)
- 人間科学部eスクール(2003年度)

● 大学院

- 経済学研究科(2008年度)
- 商学研究科(商学専攻: 1996年度、ビジネス専攻: 2007年度)
- アジア太平洋研究科(1998年度)
- 国際情報通信研究科(2000年度)
- 日本語教育研究科(2001年度)
- 情報生産システム研究科(2003年度)
- 公共経営研究科(2003年度)
- ファイナンス研究科(2004年度)
- 法務研究科(2004年度)
- 会計研究科(2005年度)

Waseda University

04

セメスター制に関わる制度の状況

● 学部

機関名	科目設置の形態				後期設置 (H4)	前期と 後期表	1月入学	6月入学	1月開校	専科授業
	完全半期 (H1)	前半半期 (H2)	後半半期 (H3)	繰入年度						
政治経済学部	○	○	○	2006年度	○	○	○	○	○	○
法学部	○	○	○	1994年度	○	○	○	○	○	○
教育学部	○	○	○		○	○	○	○	○	○
商学部	○	○	○	1995年度	○	○	○	○	○	○
社会科学部	○	○	○		○	○	○	○	○	○
人間科学部	○	○	○	1987年度	○	○	○	○	○	○
スポーツ科学部	○	○	○	2005年度	○	○	○	○	○	○
国際教養学部	○	○	○	2004年度	○	○	○	○	○	○
文化構想学部	○	○	○	2007年度	○	○	○	○	○	○
文学部	○	○	○	2007年度	○	○	○	○	○	○
人間科学部eスクール	○	○	○	2003年度	○	○	○	○	○	○
国際理工学部	○	○	○	2007年度	○	○	○	○	○	○
創造理工学部	○	○	○	2007年度	○	○	○	○	○	○
先進理工学部	○	○	○	2007年度	○	○	○	○	○	○

Waseda University

05

セメスター制に関わる制度の状況

● 大学院

機関名	科目設置の形態				後期設置 (H4)	前期と 後期表	1月入学	6月入学	1月開校	専科授業
	完全半期 (H1)	前半半期 (H2)	後半半期 (H3)	繰入年度						
経済学研究科	○	○	○	2008年度	○	○	○	○	○	○
商学研究科	○	○	○	1996年度	○	○	○	○	○	○
アジア太平洋研究科	○	○	○	1998年度	○	○	○	○	○	○
国際情報通信研究科	○	○	○	2000年度	○	○	○	○	○	○
日本語教育研究科	○	○	○	2001年度	○	○	○	○	○	○
情報生産システム研究科	○	○	○	2003年度	○	○	○	○	○	○
公共経営研究科	○	○	○	2003年度	○	○	○	○	○	○
ファイナンス研究科	○	○	○	2004年度	○	○	○	○	○	○
法務研究科	○	○	○	2004年度	○	○	○	○	○	○
会計研究科	○	○	○	2005年度	○	○	○	○	○	○

Waseda University

06

早稲田大学のセメスター制の実施状況——商学部の事例

福井健介（早稲田大学教務部調査役）

司会：では、高木さんに続きまして、商学部のほうのお話にて。早稲田大学の学部の中なかでは早くにセメスター制を導入しており、しかも新設の国際教養学部とは別の目的をもって導入した経緯があると思いますのでそのあたりをお伺いできればと思います。それでは福井さんよろしくお願いたします。

本日はお招きいただきありがとうございます。私は早稲田大学教務部の福井と申します。教務部には2006年の11月に配属されました。それ以前は4年半にわたって商学部の事務にいました。そのときのお話を今日はさせていただきたいと思っております。

セメスターの話に入る前に、早稲田大学の商学部について簡単にご説明させていただきたいと思っております。商学部はいまから100年以上前になりますが、1904年、明治37年に大学部商科として設置されました。それが現在の商学部の前身になります。私立大学のなかではもっとも古いということになります。これまで卒業生は約10万人ぐらいです。国内外の産業界を初め、各業界のリーダーを輩出しています。学部創立当初から、ビジネス活動の国際化を重視して、現在ではそれに加えて情報化あるいは学際化というものが基本概念にあります。

最近のトピックとしては、2004年に学部創立100周年を迎えまして、記念式典などのイベントを催しました。加えて現在商学部に新校舎を建設中です。この校舎は商学部のほかに国際教養学部が共有して使うものとなる予定です。2009年に竣工予定です。

次に商学部の特色を簡単に挙げさせていただきます。まずひとつはこれからお話をさせていただきますセメスター制です。それから充実した外国語教育があります。以前から国際性を重視しておりましたので外国語教育もかねてから重視しておりました。加えてゼミ形式を中心とした専門教育を重視してい

ます。さらに5つのコース制——経営コース、会計コース、商業・貿易・金融コース、経済・産業コース、総合・学際コース——を敷いておまして、それによって体系的な学習をしています。これは入学のときからこのコースにわかれているわけではなく、3年生から専門のゼミが始まりますが、そのゼミがどのコースに属するかによって本人のコースが決まるという形になっています。コースが決まればそのコースの科目を中心とした卒業要件を満たすということになります。最後に、ビジネスの最前線がわかるように比較的早くから寄附講座を導入しております。こういった特色をふまえて、ゼミを中心とした実学的な商学専門教育により、国際性を備えた人物を輩出しようというのが商学部の目的であるといえるかと思っております。

セメスター制の導入について

続きまして特色の1番目に挙げましたセメスター制についてご紹介させていただきます。商学部がセメスター制を導入したのが1995年度です。先ほどの話にもありましたとおり、早稲田大学で初めてセメスターを導入しました。これにより従来の通年制からセメスター制、2学期制へと移行しました。これは先生方もご存じのとおり、春学期、秋学期でそれぞれ完結する学期形態です。学期ごとに履修する科目を選択、登録し、授業を受けて、最終的に成績を確認するというサイクルを確立しました。

セメスター制導入の経緯ですが、1995年度に商学部は新たなカリキュラムに移行しました。その移行に伴ってセメスターを導入したというのが経緯になります。この新カリキュラムですが、1991年に大学設置基準が大綱化されまして、それを受けた形で1992年から約1年半あるいはそれ以上にわたって商学部では新カリキュラムを検討してきました。そのなかで新たにセメスター制を採用することにな

りました。それ以外に1995年度に商学部が行ったこととしましては、学生による授業評価を早稲田大学としては全学に先駆けて導入しました。さらにオフィスアワーとして先生方が時間を決めて学生の相談を受けるという制度をこの年にあわせて導入しております。

セメスター制導入のメリット、目的ですが、ひとつは集中的、効率的な学習によって大きな学習効果が得られるということです。1学期あたり、通年制に比べて約半数の科目を集中的に学習できますし、なおかつ同じ科目を中2日の間隔で授業を行いますので、学生は理解度が深まるということになります。もうひとつは国際化に対応するということです。海外の大学への留学というのは基本的に9月から始まることが多いので、学生にとってはそれに好都合だということです。また、留学から帰ってきたりあるいは休学をした学生が復学をする際に、通年制の場合、年度の途中だとその科目が取れなかったりということがありますが、半期制だと受け入れがスムーズだということがいえると思います。最後に学期ごとの学生生活をコーディネートできるということです。これは1年生のときから計画的に科目を履修して単位を取得していけば4年間のうちに、8セメスターありますがそのうち1セメスターぐらいは授業以外の活動、たとえば留学であったり、ボランティア、学生によっては就職活動などに集中的に専念することか可能になります。商学部は卒業単位が132単位で、1年間に履修できる単位が40単位になっていますので、7セメスターの間でひとつも単位を落とさずに取ればその時点で卒業単位を取ることができますので、1学期は授業以外のことにあてることができるという利点があります。

セメスターというのが実際にどういう日程で進められているのかというところを見ていきたいと思います。早稲田大学では春学期、前期と呼ぶところもありますが、春学期が4月1日から9月20日までです。それから秋学期、後期は9月21日から3月31日までというふうに分けられています。それぞれの学期について、商学部では9月入学もありますので、それぞれ入学式、新入生オリエンテーションがあり、学期の初めにはそれぞれの科目登録が行われるということになります。それで授業が始まり、

それが終了するとそれぞれの定期試験が行われ、休業期間をはさんで成績発表があります。そして最後にそれぞれ卒業式があります。資料01にあるカレンダーは2008年度の日程です。もちろん年度が変われば日には若干ずれますので、それはご了承ください。ただければと思います。

学科目体系、カリキュラム

次にお話するのはセメスター制の学科目、カリキュラムです。学科目配当上の原則というのは、商学部は完全セメスター制ということになっておりますので、春学期、秋学期いずれの学期においても希望する科目を登録、履修できるように学科目を配当するということが基本になっています。たとえば、1科目について春学期、秋学期それぞれに同じ内容の授業を設置するという形になっています。例として商学部「マーケティング論」という科目がありますが、この科目については4クラスを設置していますが、そのうちの1、2というクラスについては春学期、3、4というクラスについては秋学期に設置しています。必ずしも4クラスあるわけではないのですが、必ず複数のクラスを用意して、春、秋それぞれに配当するという原則をしています。ただ原則はあくまで原則でして、1995年からもう10年以上セメスター制をとっておりますが、いまだに配当上の例外、原則にかなっていないものが存在しています。そのうちのひとつとして、春、秋学期のいずれか片方にしか配当されていない科目というのがあります。これは教員、なかなか適当な先生が見つからない、あるいは時間割の都合上、または先生方の海外研究期間、国内研究期間などによって配当できないというケースも起きてしまうということです。例外はそれだけではなくて、実はもうひとつ、科目によっては春学期、秋学期と順番に履修することが前提となっているものがあります。たとえば、必修外国語科目には1年生、2年生配当のものがありまして、商学部の場合は、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、朝鮮語の7カ国語のなかから2つの外国語を選択し、それぞれ2年間に亘って履修することになっています。これらの科目は、春学期に基礎的なことを習得して、

秋学期にそれをふまえた形で発展的な内容を扱う、いわゆるシークエンシャルな科目の体系になっています。英語はまだ中学生から学んでいますから別ですが、それ以外の外国語というのはだいたい学生にとって未習の外国語ですのでどうしてもこの手順を踏まなくてはなりません。そうするとやはり春学期、秋学期の順に学習しないと理解が深まらないということになります。こういった形で科目を設置しますと、たとえば、ある学生が春学期の科目の単位を落としてしまった場合、翌年の春学期にならないとその科目は配当されておきませんので、1年間待たなければいけない。必修科目ですからこの単位を取らないと卒業ができませんので、それによって卒業が1年待ちということも起きてしまうというのが現状です。

もうひとつ学科目配当上の例外があります。一部通年科目、1年間行われる科目が設置されているということです。それが「総合教育科目演習」といわれるもので、これは1、2年生を中心としたゼミです。先ほど専門のゼミについて少し触れましたが、そちらは3年生以上の専門のゼミです。こちらはまたの名を「プロゼミ」と申しまして、商学部では1年生のうちからプレゼンテーションや少人数でディスカッションを行うというようなことを想定して設置された科目です。これは当初から現在にいたるまで通年科目として設置されています。一方専門教育科目演習についても、1995年のセメスター制導入後もしばらく通年科目として設置されておりました。2007年度からは半期化されました。ただ、半期化されたといっても実際は同じテーマで同じ先生の演習を、春学期、秋学期と順番に、かつ3年生、4年生と連続して2年間履修することが基本となっています。実際はただふたつに割っただけですので、履修の仕方自体はあまり変わっていないということです。「通年半期化」という言い方が適切かどうか分かりませんが、そういった状況で学科目としては半期化されていますが、内容としては通年の内容をいまだに続けているということがいえると思います。

次に時間割編成についてお話をします。商学部はかつて通年制だったのですが、その場合、週1回の授業で通年で4単位というのが原則でした。これが

セメスターになりますと、週2回の授業を半期で4単位という形になります。ただ科目によっては週1回で半期という科目もあります。この場合は半期で2単位ということになります。また、外国語の科目やコンピュータを使う実習系の科目については週1回、半期授業で1単位というケースもあります。いまのところ、とくに専門系の科目については、ほとんど週2回というのが原則になっています。

週2回の授業の時間割編成パターンですが、1週間の曜日で、「月木」「火金」「水土」の3つの組み合わせを基本にしております。さらに時限についても、片方が月曜1限の授業であったら、もう片方は木曜1限、片方が火曜3限ならもうひとつは金曜3限というパターンを作りまして、それにもとづいて時間割を決定しています。ただ、なかには非常勤の先生などでどうしてもこの時間はこられないとか、この時間はいいけど別の曜日は違う時間にしてほしいということがありますので、そういう場合には多少原則を崩して融通を利かせることもありますが、基本的にはこのパターンに沿って時間割を決めていくということになります。なお、水曜日に関しては商学部あるいは商学研究科の教授会や各種委員会が開催される曜日ですので、この曜日についてはとくに専任の先生方の授業は少なくなっています。それで水曜日とセットになっている土曜日についてもこれにひきずられて少なくなっています。ということで主に水曜日、土曜日の授業については非常勤の先生方に多く授業をもっていただいているということがあります。

次に科目群による時間割編成パターンです。たとえば、1年生の配当科目に「専門基礎科目」というものがあります。このうち必修科目として「基礎数学」「簿記原論」「基礎経済学」という3科目があります。これは卒業までに必ず取らなくてはならないという科目になっておりますが、これらの科目は必ず火曜日と金曜日、なおかつ2限から5限の間に先生方には受け持っていただいております。一方同じ1年生の配当科目で外国語の必修がありますが、これらについてはいま申し上げた専門基礎科目の時間、火曜、金曜の2限から5限は避けた形で先生方には受け持っていただいております。これは1年生全員が受ける授業ですので、これによって必修科目

同士の時間割重複を時間割編成のうで防止しています。

セメスター制における科目登録について次にお話します。慶應義塾さんでは履修申告という言い方をされているようですが、早稲田大学では科目登録という言い方をしています。科目登録につきましては、年に2回の科目登録を行ってしまして、春学期、秋学期それぞれの学期の頭に当該学期の科目を登録するという事になっています。なお、先ほど申し上げたごく一部の通年科目については春学期の初めに登録ということになっています。ただ一方で、早稲田の学内がオープン化されているなかで他学部など、商学部以外の科目を取る学生がだいぶ増えています。この場合、後期科目であっても前期の初めにしか科目登録を受け付けないという科目が学部によってはまだあります。商学部生の感覚ですと、後期の科目なら当然後期に登録できるだろうと思っていると、後期になって「登録したいんですけど」といつてきても「それは終わってるよ」というようなことがあります。まだまだ全学部を通じてセメスター制という制度の統一化というのが完全には図られていないということによる問題点があります。

それから科目登録のひとつの方法として、自動登録というものがあります。これは1、2年生の必修の外国語、専門基礎科目の必修の3科目、これらについては学部で自動的にクラスを割り振りまして学生に時間割を選択させないという形をとっています。もうひとつ、専門教育科目演習、これは3、4年生が履修する専門のゼミですが、こちらについては2年生の秋に選考がありまして、それに合格しますと翌年度からの履修が決定します。決定したものについては時間割が決まっていますので、これについては指定の時間に履修をします。ですので、自動登録された科目に重なる形で科目登録をすることはできないという形になります。

続きまして、科目登録における登録制限単位数いわゆるキャップ制についてお話します。現在商学部では各学期で20単位の上限を設けています。ただ3年からの編入学の学生ですとか、あるいは科目等履修生に関しては、修業年限が短いということもありますので学期ごとに24単位ということで例外と

しています。また通年科目について、どちらの学期に入るのかという問題が出てきますが、たとえば、商学部においては通年科目が4単位あった場合、その4単位は春学期の科目としてカウントするという制度をとっています。学生によってはその4単位を2つに割って春と秋に分けられるのですかと聞かれることもあるのですが、通年についてはすべて春学期ということになります。この登録制限単位については若干の経緯がありまして、セメスター制導入以前は当然、年間で何単位ということが決まっていた。だいたい36～40単位ということでした。それが1995年度のセメスター導入以後、年間と学期ごとの複数で登録制限を規定しました。年間では36単位、学期では20単位といったふうなんです。春学期に20単位をとったら秋学期は16単位しか取れないというようにダブルで設定をしていました。しかし学生が非常によく間違え、オーバーしてしまう学生が多かったので、登録のし直しも多く発生し、また、われわれの事務処理も複雑になってしまったので、2005年から年間登録制限を撤廃しまして、現行の学期で20単位という制限のみとしました。

次に成績発表についてです。こちら科目登録と同じように年2回、成績発表が行われます。春学期の成績発表は9月上旬、秋学期は3月中旬です。とくに卒業がかかっている4年生以上に関しては3月上旬あたり、3年生以下については中旬ぐらいに発表されています。通年科目については秋学期の成績発表において発表しております。また、他学部やオープン教育センターのような各センターで履修した科目についても、すべて自分の所属する学部で成績発表があります。ただ最近ですと、夏休みや冬休みに集中的に行われる授業もありますので、こういった場合、日程によっては成績発表が間に合わない場合がありますので、これは後日別に発表することもあります。

それから卒業見込み判定なのですが、こちらについても商学部は年2回実施しています。早稲田大学の卒業見込みというのはこれまでに修得した単位数と今年度、または今学期に登録した単位数を合計して卒業する可能性があるかどうかという判定なのですが、これを1回目として5月中旬に行っています。これは春学期の科目登録がほぼ完全に終了した段階

で行います。ただこの時点では秋学期の登録がまだ確定していないので暫定的な判定しかできないということになります。最終的には秋学期の科目登録が終了した10月の下旬ぐらいによく最終的にその学生が卒業の見込みがあるかということが判定できるということになります。これならば秋学期科目登録終了後の1回だけでいいじゃないか、と思われるかもしれませんが、早稲田大学では6月1日から全学的に卒業見込み証明書の発行を開始します。その関係もあって、商学部生だけ10月まで待たせるわけにはいきませんので、それに合わせた形で春学期に一度暫定的な判定をして証明書の発行をしているということになります。なお9月卒業者の見込み判定については、1回目の判定時にあわせて行っています。

次にセメスターとは直接関係ありませんが、商学部では個々の科目の成績以外に総合成績ということでSA (Scholarship Average) という点数をいっしょに渡しています。これは資料02にありますとおり、各評価ごとにグレードポイントを設けて、こちらをそれぞれの科目の単位数と掛け合わせて、それを合計した上で全科目の単位数で割るという形で成績を出すという仕組みをとっています。たとえば、すべてがA+という評価だと最高点で3.0点になります。だいたい2点を超えるとかかなりいい成績といえると思います。こういった成績も合わせて商学部では発表しています。このSAは、たとえばゼミの選考ですとか、奨学金の採用、推薦、あるいは卒業式における卒業生総代を決めるときにこの点数を参考にします。もちろんこれだけで決まるわけではありませんが、ひとつの要素として使われているということです。

セメスター制における入学・卒業制度

次にセメスター制における入学・卒業制度という話ですが、まずは卒業の方からお話をします。9月卒業は、かつて通年制における9月卒業というのは、卒業に必要な単位まで16単位以内の不足で卒業できなかった場合、前年度に不合格となった科目を次の年度に再度履修あるいは前期で終了する科目を履修して、5年生以上の前期末で卒業の判定をす

る、つまり前年度プラスアルファ、1.5年度の通算評価で卒業を判定するという制度です。しかし原則は3月卒業で、あくまでも9月卒業というのは例外という位置づけがされていました。仮に5年生以上の学生が前期終了時点で卒業要件を満たしたとしても本人が9月卒業を希望して、なおかつ所定の手続きを取らない限り、翌3月末までの在学が必要となります。

一方でセメスター制における9月卒業ですが、こちらは学期ごとに授業が完結し成績が確定しますので、春学期、前期終了時点で卒業要件を満たせば自動的に卒業が決定するという考えになります。卒業要件を満たしたら、当該学期末の卒業が原則となります。あくまで3月卒業が原則である通年制とはまったく考え方が異なります。ただ仮に9月卒業の見込み者であっても本人が希望して所定の手続きをとった場合は翌年3月まで在学することを認めています。この場合は残りの後期に1単位以上の科目履修とそれに相当する学費の納入ということが条件となります。やはり日本の社会情勢ですと、3月卒業でないと新卒扱いにならないといったことでまだ抵抗感がありまして、希望する学生がいた場合は3月まで在籍を認めることもあります。

次に9月入学についてご紹介させていただきま。9月入学は9月入学と9月入試のセットで導入されました。2月に一般入試が実施されますが、こちらで不合格ということになってしまった場合にもう一度9月に再チャレンジができる、あるいは9月に海外から帰ってくる帰国学生のなかから優秀な学生を募ろうということターゲットしたものが2005年度から導入されました。募集人数は50名です。2005年度は大変話題を呼んだせいか、約1400名の志願者が集まりました。倍率にすると28倍ぐらいですね。その後は少し落ち着きまして、だいたい800名弱ぐらいの志願者数になっています。9月入学者へのカリキュラム上の措置を紹介したいと思います。まず必修の外国語科目ですが、もしここで英語を選択した場合は入学直後の秋学期、第1セメスターと次の春学期、第2セメスターに9月入学者専用の英語のクラスを設置しました。一方、英語以外の外国語を履修した学生については、人数的な問題もありますが、9月からのものは設置しておら

ず、第1セメスターについてはその科目について履修ができないということになります。つまり第2セメスターである翌年度の春学期から履修を開始するという制度をとっています。その代わりというわけではないのですが、第1セメスターで外国語を履修できないこともありますので、もう一方の必修科目である、専門基礎科目の必修3科目については、普通4月入学者については、春学期で2科目、秋学期で1科目を履修させることにしているのですが、これを入学直後の秋学期、第1セメスターで3科目まとめて履修させるということで調整をしています。さらにゼミについてですが、9月入学者に限って、通常専門のゼミというのは3年生でないと履修はできないのですが、これを9月入学者は2年生の後半である春学期から前倒して履修をさせていくという特例を認めています。ですから卒業する第8セメスターには既にゼミは終わっているというような形になっています。

9月入学者の学年と卒業時期に関しましては、9月入学者ですから当然9月で1年間が終わりますので、秋学期初めに学年が1年加算されるということになります。9月入学者については当然のことながら第8セメスターが終わる9月卒業というのが原則となります。ただ、在学中に休学、留学等をした場合は若干ずれることがあります。もうひとつ、早期卒業制度として3年半卒業という制度を導入しています。これは2005年度の9月入学制度とあわせて導入された制度です。極めて優秀な成績で卒業所定単位を修得し、かつ本人が希望する場合に限って在学年数3.5年、第7セメスター終了時での卒業を許可しています。これも当初の目的としましては、9月に入学するとやはり9月に卒業ということになりますが、やはり学生は3月に卒業する人が極めて多いということで、限定的な数ではありますが、3月で卒業することができるという制度として作ったのが当初の目的です。この極めて優秀な成績というのがどのぐらいかと申しますと、先ほどSAがありました、これが23以上というのが条件のひとつです。これは学部全体の上位5パーセントの学生ですのでかなり厳しいものかと思えます。2005年度の入学者からこの制度を適用しているのです、2005年度の4月に入学した学生が、2008年9月に初めて

3年半卒業として出る可能性があります。ただいまのところ、希望者はいないということです。あえて9月に出るといふ学生はいまのところいないようです。

一方2005年の9月、9月入学の第一期生で入学した学生は2009年の3月に初の3年半卒業が出ますが、いまのところ正式に申し出ているのは2名です。正式に申し出るといふことは条件にあった学生でないと申し出ることができませんので、だいたい50人に2人とすれば、5パーセントで20人に1人ですからだいたいそのぐらいかなという感じです。ただその学生が本当に卒業できるかというのは来年の3月にならないとわからないということです。

セメスター制の課題

最後にセメスター制に関して、とくに商学部における制度上あるいは業務上の問題点、課題を申し上げたいと思います。制度上の課題についてはカリキュラム上の例外に挙げられていた3点が大きいと思います。1点は春、秋、いずれかの学期にしか配当されていない科目が一部ではありますが存在することです。また春、秋と順番に履修することを前提とした授業内容科目、そういう考え方でやっている科目があるということです。もうひとつは通年科目がまだ残っている。この3点が大きいと思います。とくに一番目と二番目について、セメスター制本来のメリットである「年2回の科目選択」の機会が制限されている。あるいは履修したい科目が当該学期にない場合、1年間待たなければいけないという、学生にとっての不都合があると思います。それからとくに春、秋と順番に履修することを前提にした科目の場合、もし春に不合格だった場合にそのリカバリーが次の学期にできないというのは、とくに必修科目については大変大きな問題だと思います。それから通年科目、これは数が限られていますし選択科目ですのであまり大きくはないのですが、秋学期から、留学、休学から帰ってきたという学生が履修できないことがあります。あるいは通年科目を履修していた学生が、秋から留学するとその科目は履修を中断して留学に行くわけですから、最終的に単位の修得ができないということになります。

もちろん1年後に帰ってきて、後期から同じ科目を履修して、留学前の半年と、留学後の半年を合算して成績を出すということも制度としてあるのですが、場合によっては担当の先生が交替してしまったとか科目の内容が変わってしまったという場合は継続履修という可能性が断たれてしまいますのですべてに関して保証された制度ではないということです。

業務上の問題点として4つ挙げさせていただきました。やはり、セメスターといえますと学期それぞれの、科目登録、成績処理、あるいは入学オリエンテーションなどが1年中次から次へと行われているということで、やはり執行部の先生方やわれわれにとって、中長期的なカリキュラムや新規企画を検討する時間がなかなかまとまるとれないということがあります。それからよく先生方から聞くのですが、春学期と秋学期の間に長い休みがありますが、この間を利用してレポートを出させたり課題を課したりすることができないというのがもったいないということです。これはどちらかというと制度上の問題かもしれません。次は職員の業務上の問題ですが、科目登録や成績処理などすべてについて事務処理が年2回発生しますので、通年の学部より単純に2倍の労力がかかるということです。早稲田の場合はそれに対する人員が配置されていません。最後に教室の確保に関してです。これは早稲田大学特有の問題かもしれませんが、とくに早稲田キャンパスについては新しい学部や研究科がどんどんできて、そのわりには教室が増えていないという状況がありますので、教室の取り合いということになっていきます。だいたい春にカリキュラムを作るときにそれぞれ話し合って取り合いをしたところで確定しますので、秋学期の履修登録者によって教室を変えようといったことがなかなか難しい状況です。とくにセメスターは週2回の授業がありますので、週2回同じ教室でやりたいということも考えられますが、なかなかうまくいかないということもひとつ課題としてあります。セメスターの課題として商学部の経験を踏まえたうえでこういったことがあるかと思えます。

Q & A

司会：実際にどのようなことが行われているかということにつきまして福井さんにお話をいただきました。最後のところでも課題あるいは問題点というのはこちらの研究会でもいままでに話に出たところとかなり重なって実際に苦労しているところがわれわれにとっても大きな課題というふうに考えたいと思います。それでは、この議論のあと移動等もありますので20分ぐらいかと思いますが、質問等をさせていただいて、全体的なものに進めていきたいと思います。A：今日はどうもありがとうございました。いくつか質問をさせていただければと思うのですが、ひとつはいただいた資料03にあるゼミとっていいような科目に関しては2年間続けて取らなくてはいけない。4単位分というか、セメスター分取らなくてはいけないということでしたが、これは実質通年制の2年間ということ、途中の1カ所だけ落とすということはある得ないという方式をとっているのでしょうか、それとも落としてしまうことがあり得るのでしょうか。

福井：たとえば3年生ですと、前期、後期の2つの科目ということになります。そのうちの1つを落とした場合は、4年になってから取ることもできるのですが、両方落としてしまいますと4年配当のゼミを取ることはできず、もう一度3年配当のゼミをやるというような制度設計になっています。ただゼミというので、実際は学年ごとにやっていらっしゃる先生もなかにはいらっしゃるのですが、3年生4年生で合同ゼミという形でやっている先生もかなりいらっしゃる一方で、そのへんの運用といいますか境といいますものは、ほとんどその担当教員の先生の裁量におまかせをしているというのが現状です。

A：あと2点ほどお聞きしたいことがあるのですが、教室の取り合いというお話をなさっていましたが、話の最初に商学部の校舎がもうすぐできるというお話がありましたが、学部が占有しているぶんの教室というものもあるのでしょうか。

福井：それぞれの学部の専用校舎というのがあります。ただそれでは全部おさまりきらない状況が各学

部ありまして、それプラス共通教室といわれます、われわれ教務部が管理している教室があり、この部分について取り合いが発生するということになります。学部の管轄している教室についても空いている部分があれば他学部へ貸すということが行われています。2009年にできる新しい校舎もそうですが、最近できた校舎はそれぞれの学部占有ということには基本的にはしていません。優先的に利用という形にはしていますが、あくまでも共通の教室であるという位置づけで、それぞれの学部が使えるような形で運用しています。今度できる校舎についてもそういう考え方になると思います。

A：あともう1点、SAという点数のつけ方なのですが、これは商学部独自のものなのかあるいは早稲田のものなのかということと、科目ごとに評価の付き方の分布データは公表しているのかということと、分布を整えるようなガイドラインはあるのかという点をお聞きしたいと思います。

福井：ご説明が足りなかったかもしれないのですが、このSAという制度は商学部独自のものです。学内あるいは各学部共通ということでこういった制度はいまのところ早稲田にはありません。成績の分布に関しては、これも相対評価、絶対評価という考え方がありますが、各学部、個所によって考え方がばらばらです。ある学部は絶対評価、ある学部は相対評価という形でやっております、商学部に関しては相対評価をしております。いま手元に数字がないのですが、A+が全体の10パーセント、Aが20パーセント、Bが50パーセントでしたか、そういう数字を先生にお知らせして成績をつけています。ただ、ゼミなど少人数の場合はこの限りではないということになります。

A：少人数科目は別として、その分布が守られているかどうかのチェックというのはなされるのでしょうか。

福井：厳密なチェックというのは実際やっていますが、ただ採点簿をわれわれが受け取る時に、明らかにオールA+だとか、不合格がやたら多いとかそういった場合は報告をしまして、先生に直していただくということはやっています。

B：いまのことに関連して、ゼミも週2回やっ

ているわけですか。

福井：はい。

B：それで9月入学の人は当然9月に進級するので、春に3年生になる人と、秋に3年生になる人がいるわけですね。そういう人たちが同じゼミに入った場合に、それは特に問題にはならないのでしょうか。

福井：9月入学者のほうが実質的には半年早くゼミに入るということになりますが、とくに先生方からその差でやりにくいという声は聞いていません。実際には2005年の入学者からですので、それほどまだ人数も多くないということもありますのであまり大きな問題にはなっていません。

B：セメスター制と学年制との兼ね合いで、学年を何年生かと捉えるのはその科目の配当、あるいは学年でそうなっているのでしょうか。

福井：もともと早稲田大学では、留年というのはなくて学年はどんどんあがっていくということになっています。ただ、実際に、たとえば1年生になって、1年間留学あるいは休学をしますと、その期間は在学に含まれませんので学年はそのままです。科目の配当学年というのもその学年でやっていますので、以前は形式的な学年といわゆる履修上の学年という2通りで運用していたのですが、実際に形式的な学年というのはほとんど何の意味もないということになりますので、実際に在学した年数による学年を主に使って何年配当対応といったことに使っています。

B：ということは、1年生の必修語学を落として2年生にはなれるけど、1年生のものを再度取るということですか。

福井：そうですね。2年生になって再履修をするという形になっています。

B：留年がないというのはすごいですよね。

福井：そのかわり延長生ということで、5年生、6年生ということで在学年数が長くなっていきますので、実質的には留年と同じということになりますね。

C：その配当というのは2年以上在籍している学生しか取ってはいけないとか、そういうふうな配当になるということですか。

福井：そうですね。

D：それに関連して、通年半期も含めて学年制をとっているわれわれは進級条件というのがあるって、何単位以上とか何年以内に進級しなければいけないというしぼりがあるのですが、留年がないとすると学生はずっとたまっていくということですか。

福井：商学部については留年制度がないのですが、学部によっては進級制度を設けている学部もあります。たとえば文学部、文化構想学部ですと、2年生から専門コースになりますが、そこにあがるために、1年生の成績によって2年生に進級できるかどうか、1年生に据え置かれるのかというのがありますので、そういった意味での留年というのは進級制度を導入している学部についてはあるということになります。ただ商学部については留学、休学をしない限りは学部があがっていきますので、それによって対応する配当の科目が取れるということになります。ただ再履修が必要な科目は1年上の学年でもう一度受けるということになります。

D：それだと基本的には学生はたまってしまいうわけですね。あまりたまらないのですかね、早稲田大学では。慶應だとたぶんものすごくたまる(笑)。

福井：かなりたまっていますね(笑)。毎年一定数、卒業できない学生、つまり5年生以上に残る学生というのは出ています。

D：セメスター制でそういうことに制約を設けるということは考えていないのでしょうか。

福井：そうですね、商学部に関してはいまのところ進級制度を設けるということは検討されていません。

D：ただもしものすごくたまってしまうと、クラスの学生数が多くなってしまって、別の問題に波及していくということもありうると思うのですが。

福井：たしかに再履修者がいますと、当該学年の学生といっしょに受けるということになるので、やはり語学などになると、その学生のモチベーションがまったく違うということで、出席率が全然違うということがあったり、やはり延長生に関しては、それによってクラスにいづらくなって大学に出てこなくなっていくという悪循環が発生しているのも事実で

す。

E：たまった学生に対して特別な授業を用意しているわけではないんですね。

福井：ないです。

E：各既存のクラスに入るということですね。セメスター制は4単位科目を集中してやることによって実現させているわけですね。4単位科目と2単位科目の割合というのは。

福井：科目のカテゴリーによって若干違いまして、専門教育科目というのがありますが、専門系の科目についてはほとんどが4単位で週2回の授業をやっています。総合教育科目という昔でいうところの一般教育科目というのは、4単位と2単位で半々ぐらいの割合で配当されています。外国語に関しては2単位の科目として配当されています。

E：オープン教育科目については他学部と共有されているわけですか。

福井：オープン教育科目というのは、たとえば商学部から提供している科目もありますが、それは商学部以外の学部にも同じような条件で提供されています。

E：実際に商学部の学生は商学部の科目を取ることが多いですか。

福井：商学部の場合は時間割の制約がありまして、どうしても週2回の授業ですと、商学部以外の科目を取る際にどうしてもここは空いているけどもう一方はふさがっている、といったことが出てきてしまって、取りにくいという状況はありますね。

F：外国語に関して質問なのですが、先ほど必修の外国語科目については春、秋という流れがあるということでしたが、自由科目ということで外国語はあるのですか。

福井：自由科目の外国語は商学部にはありません。すべて卒業単位扱いの科目です。

F：オープン科目として他学部で取ろう、というような流れは早稲田の場合はないということですか。

福井：必修科目の場合はその学部の学生が全員取りますので、やはり人数的に他学部の学生を受け入れる受け皿になりません。そういった必修科目については基本的にはオープン科目としては提供しないということは商学部としては原則としています。

F：そうすると3言語目を学ぼうという際は学内ではどうなっているのでしょうか。いまこれは2言語を選択して2年間履修すると思うのですが。

高木：それはオープン教育センターにその7言語とちょっと少数言語も含めて配当しておりますので、商学部の学生でも履修することはできます。オープン教育センターでも半期化を進めているのですが、初めて学ぶ外国語は秋からは学びにくいという状況があります。ですから、全学的にそういう制度を普及しませんとなかなか学生にとってトータルでサービスを提供できないという状況にはなっています。

F：わかりました。あともう1点、帰国生等を受け入れて9月入学を受け入れると、レベルわけがかなり問題になると思うのですが、何か全学的に語学のレベル判定等取り組まれているものはあるのでしょうか。商学部だけでも。

福井：商学部の例ですと、レベルわけや習熟度別というのはなくて、すべて同条件で扱っています。

高木：全学は調べていないのですが、教育学部は入学をしたときにプレースメントテストをやって能力別に語学のクラスわけを行います。それは英語ですね。初めて触れる外国語については1からということで。オープン教育センターにTutorial Englishと呼んでいるのですが、主にコミュニケーションに関わるものがありまして、いま6学部で必修科目になっています。商学部は取り入れてはいないのですが、必修になっている科目もオープン教育センターでやっています。1対4の形をとったコミュニケーション型の外国語教育についてはクラスわけをしませんと成り立ちませんので、プレースメントテストをしたうえで行われています。

F：最後にセメスター制のメリットということで、短期集中でやれるという指摘があったのですが、これは外国語に関してはセメスター制にする大きなメリットなのではないかと思えます。こういう形で連続して授業を、もともと構想されたことではないかもしれませんが、実際にはそういうふうな短期集中型で学べる効果は高いかなと思います。

高木：それはそのとおりでして、スピーキングにつきましては特に、週2回なのですが、一度話して次

が1週間後ということになりますと、時間があいてしまうので、その意味では語学教育にはいいと思います。

G：オープン教育センターのいきさつについてお聞かせください。これをきちんと読めばわかるのかもしれませんが、早稲田大学は学部ごとの校舎を持って学部ごとの教養科目を行っていたと私は聞いておりました。実際昔、外国語についての話を聞いたことがあるのですが、学部ごとの垣根が非常に高く、商学部はずいぶん早くそれを取り払ったと思うのですが、早稲田大学がこれに移行するということは各学部の持っている科目を、学部を一応前提としながらもオープン教育センターに提供するという形をとるのでしょうか。つまり、慶應でも問題となっているのですが、慶應はもともと共通科目でずっとやっていました。ただカリキュラムの構成その他は各学部ということで、中身が非常に整理されていない状況なのです。それを早稲田大学がオープン教育センターに各学部が提供するという形で行われて、その提供されたものの内容を検討しながらフィードバックしているのかどうかということです。

高木：今日はオープン教育の話はあまりできなかったのですが、もともと早稲田はかなり縦割りがきつかったです。それぞれの学部で教養系の科目があったのですが、おそらく大綱化以降、専門重視型にシフトしていきました。私は文学部に長くいましたけれども、当時は自然科学の先生もいらっしました。それが徐々に教養系の科目のなかにそういった科目がなくなっていきました。一方で、オープン教育センターは学部のディシプリンとは違う形で学部に置きにくいものと共通性をキーワードとして、全学に必要な教育プログラムを新たに設置する形をとっています。商学部は逆にいまも自然科学の先生や外国語の先生もいらっして、学部のなかである程度完結しています。しかし他の学部がそういったものをオープン教育センターで、といったケースがかなり出てきています。ですから基本的に学部から出していただいているという形ではなくて、オープン教育センターで設置しています。

G：そうすると商学部のぞいで、総合教育科

目を担当する先生というのは、各学部の先生ではない。大綱化以降、専門のほうにシフトしていった先生たちが多くて、総合教育科目を担当する先生がいなくなってきたということですよ。ということは各学部で、総合教育科目を担当する先生がいらないということですか。

高木：それは別ですね。オープン教育センターには教員がいません。学部の先生にご担当いただいたり、あるいは理工学部からプラスアルファで文系学生向けに科目を持っていただいたりということをしています。

G：かなり切迫しているテーマなのですが、カリキュラムの内容の決定権というのはオープン教育センターが握っているのですか。

高木：オープン教育センター設置科目については、たとえば英語に関しては英語教育検討の部門があり、それは全学から英語を専門とする先生方に集まっていたいただいて、そこで有識者会議じゃないですけども、論議をして、各学部にプラスしてオープン教育センターにあるといい科目を作っていきます。英語以外にも、自然科学系や、その他いろいろな検討委員会がありますが、最終的には管理委員会が決定をします。管理委員会の構成メンバーは各学部の教務主任の先生です。学部を背負った形でオープン教育センターのカリキュラムを決定します。最終的に学部がそれらの科目をどう取り扱うかは学部が決定します。

G：たとえば、非常勤講師を依頼するといった人事権はどうなっているのでしょうか。

高木：人事はオープン教育センターの管理委員会がすべて決定します。

G：非常勤の先生などは学部の承認はいらないのででしょうか。

高木：いません。その代わりカリキュラムとして承認をいただいて、それを学部としてどこまで取り入れるかというのはカリキュラムを学部が見定めた上で認めてもらいます。オープン教育センターが開

設しているもので、外国語を学部の外国語科目として認めている例はあまりありません。

B：講義科目を見ると、春学期終了後に登録させるというのがあるのですが、これはたとえば春に落としたら秋は取れないというような前提科目、要件科目を見ているということなのでしょうか。

高木：これは科目の仕組みとして後期に配当されている科目を前期中に登録させているか、春学期終了後に登録させているかということですね。

B：取ったか落としたかは特に問題としていないのですか。

高木：していないですね。していないのですが、学部によっては前提を見て、受け入れない科目もあるようです。

B：あともう1点は9月進級ということなのですが、たとえば理工学部でも9月進級がありますが、これは春と秋で、設置している科目で順番に積み立て式で取らないと理解が難しいといった科目もあると思うのですが、9月に進級しても特に支障はないのでしょうか。

高木：おっしゃるとおりでして、この進級は、通年制を基調にした学部については休学とか留学といった特別な事情がある場合に限ってのことです。ですから進級といっても実際には学年は上がっていないわけですね。つまり休学期間ですとか留学期間というのは、カリキュラムの履修は進んでいませんので、それを積み上げる形は変わらない。ただし、戻ってきたのが9月といたときに復学をさせて履修をさせなくてはいけないので、ここで学年を上げて履修をさせていくという意味です。旧来の制度を基調にした進級ということが含まれています。9月入学、9月進級ということで一定の枠を設けて入試をやった学年をあげていくという意味ではない旧来型のものがおそらく大半だと思います。

(2008年6月28日講演)

セメスター制導入

◆ 商学部1年(2008年度学部暦より抜粋)

春学期(4月1日～3月20日)

入学式・新入生オリエンテーション	4月1日(水)
春学期科目登録	4月上旬(在学生は3月下旬～)
授業開始	4月6日(木)
授業終了	7月14日(月)
定期試験期間	7月18日(金)～31日(水)
夏季休業	8月1日(金)～9月20日(土)
春学期成績発表	9月上旬
9月中旬式	9月20日(土)

秋学期(9月21日～3月31日)

秋学期科目登録	9月中旬
9月入学式・新入生オリエンテーション	9月21日(日)
授業開始	9月29日(月)
冬季休業	12月23日(火)～1月7日(水)
授業終了	1月22日(水)
定期試験期間	1月23日(木)～2月4日(金)
春季休業	2月6日(土)～3月31日(水)
秋学期成績発表	3月上旬
卒業式	3月25日(水)

Waseda University

01

セメスター制における成績管理

◆ 総合成績

S.A. (Scholarship Average) = GPAの一種

- ✓ 各科目の成績とは別に、総合成績点(S.A.)を学期ごとに算出し発表
- ✓ 各科目のグレードポイントと単位数の積をすべての履修科目(自由科目を除く)について合計し、全履修科目の単位数の合計で除した値。

評価	点数	合否	グレードポイント
A+	100～90	合格	3点
A	89～80		2点
B	79～70		1点
C	69～60		0点
D	59～0	不合格	-1点

Waseda University

02

学科目体系(カリキュラム)

◆ 学科目配当上の例外(その3)

通年科目が設置されている。
→「総合教育科目演習」(1・2年生中心のゼミ)

✓ 専門教育科目演習(3・4年配当の専門ゼミ)

セメスター制導入後も「通年科目」として設置

↓

2007年度から科目を半期化

ただし、半期化後も同一テーマ同一教員の演習を、春学期→秋学期の順に、かつ3・4年生で連続して2年間履修することが基本。

Waseda University

03

II

成績評価関連

ポートフォリオについて

中山 純（経済学部）

司会：皆さんお忙しいところありがとうございます。今日は基盤研究のもうひとつの「身体知プロジェクト」も同時にやっており、また、「keio.jpの活用セミナー」もありまして、事務局からは「重ねるな」と大変お叱りを受けました。さて、今回は「成績評価を語ろう」ということで、学内にオープンでやりたいということでご案内をさせていただきました。今日は基盤研究のメンバーでない先生方や学事センターからも来ていただきましたので、中山先生と秋山先生にご自身の成績評価の様子をお聞きしながら、皆さんでそれについて語ろうと思っています。最初に座長の伊藤先生からご挨拶をお願いします。

伊藤：基盤研究の座長を務めさせていただいております伊藤です。皆さんご存じのとおり「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」という報告書を出しまして、大学教育委員会ですでに二度発表しました。そのなかで、特に「カリキュラム共通委員会」の設立についてかなり強く訴えてきました。そして、その報告書で村山先生が担当してくださったのは、評価問題です。昨年度まで学事センターの協力を得ながらいろいろな資料をつくっていただき、現状の問題点の洗い出しと課題の抽出を行い、それらをクリアしながら次のステップに進むということを前提としています。本年度は Semester制や副専攻制に向けてどのような取り組みが行われるかについての現状把握、そして今日行われる評価問題に重点的に取り組んでいきたいと考えています。そうしたものを全部踏まえて、総合教育科目のカリキュラムを再考していくことを目的としています。

これを進めるには、やはりお互いが何をやっているかがよく分かっていないことが大きな弊害になっているのではないかと思います、10月には三

田の学事センターの中峯さんに「Semester制についての現状」をお話いただきました。そして、11月には「副専攻制に向けて」ということで、経済学部の福山先生から「研究プロジェクトについて」、法学部の朝吹先生から「法学部の副専攻制について」をお話いただきました。こうした勉強会を通じて、お互いによく制度を知っていないということと、自分の学部でもなかなかそれをちゃんと把握していないという現状がありました。やはり、情報の共有と共通理解が非常に重要であるということです。今日は中山先生には、経済学部ドイツ語で取り組んでいる「ポートフォリオについて」、それから秋山先生にも「評価について」の問題をお聞きして、共通認識をもてればいいなと思っております。よろしく申し上げます。以上です。

司会：それではさっそく中山先生のほうからお話をおうかがいしたいと思います。

経済学部の中山です。ドイツ語を担当しております。2週間ぐらい前でしょうか、伊藤先生と村山先生から「成績について話をしてほしい」とご依頼を受けました。そのときには「人の前で成績のことを語れるような立派な成績を自分でつけているわけではないので、お話をするようなこともありません」というようなことをご返事申し上げました。しかし、私たちが開発をしているポートフォリオの中で、成績を公開していこうということになっているものから、ひとつにはそれへの期待があったのかもしれない。ポートフォリオは、それがどうなっているかという仕組みよりも、それをつくる過程というかそれをつくらうと思った大きな動機の中に、成績問題とか成績をどう考えるかということがあったので、ポートフォリオそのものを詳しく見ていただくよりも、そこに到った経緯の話のほうが大事であり、そして皆さんにディスカッションしてい

ただくような材料を提供できるかもしれないと考えました。1枚の資料をお配りしましたが、ポートフォリオをつくる際に、成績についていろいろ考えたことを元にしたものです。いま見ると、何かよくわからないところが自分でもありますが、それを元に、私がどのように考えてきたかというプロセスをごく簡単に皆さんにご紹介します。問題点はいろいろあると思いますので、それは議論のほうにお任せしたいと思います。私の頭の中にある成績についての考え方と、そのプロセスの中でできてきたポートフォリオと、そのポートフォリオを使って実際にどういうふうな成績を展開していくことを考えているのかということをご紹介しようと思います。

「評価」の考え方について

まず、「成績」と一口に言われたときに、分かっているようでいて意外に分かっていないものだと思います。特に、私が担当しているのは外国語ですが、外国語の授業のなかで、学生に成績をつけるということは何なのだろうかということを、ずいぶん昔から考えていました。

そもそも達成度——たとえば、学生が私の授業に4月から1年間出てきて、翌年の1月の終わりまでに到達した成果——については「100%達成したから君はAだよ」、あるいは「君はほとんど4月の段階と変わらないから、もう1回やってもらおうか」というふうに言うのか、それともその学習のプロセスについて評価をするのでしょうか。一生懸命参加をしていたことを評価するのか、あるいはほとんど出てこなかったけれども、試験をやってみたら100点とれたことを評価するのでしょうか。「1回も授業に出てこなかったけれども、最後は優を取って出ていった学生がいるんだよ」という神話のような話を、私は学生時代にも聞いたことがあります。現実には——皆さんの経験は知りませんが——目の当たりにしたことはありません。あまり出てこなくてもよくできたという人は、われわれの世代にはいたような気もしますが、授業の最後に現れて、かっこよく全部満点をとって消えていったみたいなの、そんな人は見たことがないので、多分半ば神話化されているのではないかと思うのですけれども、そういう

結果を評価するのでしょうか。

最終的には、達成度とプロセスと似ている部分もありますが、ある状態、たとえば1月の時点でその学生が辿り着いているドイツ語の運用能力の状態を見て評価をしています。その運用能力についても、授業とは別にある種の客観的な評価の基準をもとに、「その運用能力であればドイツへ行っても日常生活には困らないよ。ただし、大学で勉強するのはまだ難しいかもしれないね」というような基準で評価することもあるでしょう。運用能力の評価基準についてもいろいろあるものだと思っていました。資料に「もし……であるならば」と書いてあるのですが、もし達成度というところで成績をつけるのであるならば、そもそも達成度というのはどこがゴールなのか、あるいは100%達成した状態とはどのような状態なのかということ、学生と教える側で事前に明確にしておかないと、アンフェアになるでしょう。学生が「よし、俺はここに到達したぞ」と思ったら、先生のほうでゴールをもう一度遠くに持って行って、「いや、君はまだ到達していないよ」と言うこともできるし、逆に全体がそこまで行かないようだったら操作をしてその到達を下げ、「一応到達したことにしてしまおう」ということもできます。後でもう少し詳しく言いますが、事前に「ここまでが1年間の目標値である」ということについて、アバウトではなく、かなり詳細に、明示しておく必要があります。あるいは、学生が個人個人で「僕は来年の1月までにドイツ語はここまでできるようになることを目標とします」と自己申告し、それを先生がそれぞれ記録しておいて、その学生が本当に個別の学習目標に到達したのであればAである、あるいは自分が立てた目標に到達できなかったから君はCだというふうに評価するという考え方もできるでしょう。

最近われわれの行っている評価のかなりの部分はプロセスを見ているのではないかと思います。たとえば、ちゃんと授業に出てきているか、授業中に当てられたときにちゃんと答えているか、といったことです。講義案内などによく「出席点が……」という記述がありますが、個人的には公に履修要綱に出席点について書くことはありません。出席点なるものについては全然理解していませんし、なぜあんな

ものがあるのかよく分かりません。大学に来ないのは本人の責任ですし、金を払ってまで来ないということがそもそも私にはよく分からないのです。また来たことに対して過大に評価することや、いることだけで点をもらえると思って座っている学生が私にはよく理解できません。ただ、もしプロセスをちゃんと評価するというのであれば、出席していることも一種の学習態度のひとつだと考えることができるので、評価の対象になりうると考えることもできます。

運用能力については、どの時点で測るのが問題になるでしょう。たとえば、1～2年間という、ひとつのまとまりの中で、ドイツ語などの外国語Ⅱの履修を終えたときに測るのか、それとももっと細かく半期ぐらいつつ、ひとつの課程ごとに、どういう状態になっているかということを見て評価し、その評価を学生にフィードバックしてさらなる学習のモチベーションにするとか、あるいは足りないところを指導してあげるというような形に使うのかというように、いろいろあると思います。

成績というのは当然だれかがつけなければいけないのですが、これも達成度であればだれがつけるのでしょうか。おそらく、どこの国でも学習者自身が成績をつけて、それがオーソライズされるということはないと思います。ただ成績表というところに載らないまでも、学習者の自己評価をどのように評価するかということは、やはり考える材料としては残しておくべきではないかと私は思っています。

最初に言うべきだったのですが、今日の話は、経済学部ドイツ語部会を代表して言っているのではなくて、あくまでも私の個人的な考えだと思ってください。達成度を評価するときに、大学の外国語の授業の多くは直接教えた人が、その学生を評価しています。ただ私は、本来、試験とか評価というのは、教える人と評価する人を別にすべきだと思っています。教える人と評価する人を分けないと、きちんとした尺度を当てはめて評価することは困難です。どのように分けるかということについてはいろいろな考えがあり得ますが、いまのところは分けられずに、直接教えた人が自分の教え子を評価します。仮にDをつけたときに、教えた側にその責任がまったくないのかというと、非常に胸が痛

むこともしばしばあります。別の教員が評価することが実際に可能かどうかは別として、たとえば、経済学部の学生の最終的なドイツ語の運用能力など成績評価の対象になるものを評価するのは、理工学部のドイツ語のスタッフがやるというのも一案でしょう。だれを選出するかというのは理工学部に任せ、われわれとしてはだれが評価員・試験員になるかは知らないことになります。その人たちが作った問題とテストで評価してもらいます。われわれのほうは、理工学部のドイツ語の学生を、われわれの選出した委員で評価します。もちろん、教えるのはそれぞれの学部スタッフですし、前提としてどういうものを教えなければいけないか、どういうことを教えたのかという情報を共有しなければなりません。共有していけばある程度組織的に縦割り、横の連絡もあるというようなところであれば、技術的にはできないことはないと思います。そうなったときにどういうことが起こるだろうか、ということはいろいろありますが、本当はあってもおかしくはないのかなという気はします。

次に具体的な成績の中身についてお話します。評価とか成績といったときに、いまドイツ語でつけている評価は絶対評価（絶対的評価）と呼ばれるもので、相対評価をつけているものではありません。どちらがいいということではなくて、何を教えているのか、学習目標は何なのか、その成績を何に使っていくのかというところで、絶対評価なのか、相対評価なのかを検討することは意味があると思っています。

それから Grading の A、B、C、D という評語について考えてみましょう。いまは GDP を考えるために S という、A の上のランクを設けて、S、A、B、C、D、E、F にしている大学も多くなってきています。それぞれの評語に一定のスコアをつけて平均点を出していくということをやっているのですが、それはそれでよくわかりますが、では A、B の間は何なのか、B と C の間は何なのか、あるいは合格と不合格の分かれ目というのは一体何なのかという尺度が、本当にきちんとした統一した基準でできているのでしょうか。たぶん教員も学生もよく知っていると思いますが、われわれは開き直ってある程度統一した見解でやっているみたいなことを言ってい

るのですが、正直に告白すれば、少なくともドイツ語では細部にわたって、それぞれがどういうふうに評価しているかということをやままで点検したことがないので、厳密な意味で本当に統一的な基準を設けているかどうかということについては担保できません。それはたぶん、他の科目も突っ込んで考えていくと似たり寄つたりの状況ではないでしょうか。それをいつまでも続けていくのではなくて、やはり外に向けて 100%客観化するのには難しいとしても、どのような尺度と基準でそれぞれの Grading をしているのかということを確認すべきではないでしょうか。それを踏まえた上で、ひとつはたとえば評価する人と教える人を分け、そしてもうひとつは、評価委員会が単年度ではなくて経年の中で、一定の尺度でちゃんと評価を行っているかどうかということをチェックするような、スーパーバイズ的な組織なり人なりが必要ではないかと考えています。このような評価員にアドバイスをするような組織までを設けることによって始めて、基準がある程度守られていくでしょうし、人が変わっても、たぶんブレのない基準を引き継いでいくことができるようになるでしょう。

そのためには試験の中身についても、学内にとどまらない交換性があるものと思っています。他の同じようなグレード（同じぐらいの質の学生が集まっている）の大学と、試験や評価の情報を交換し、理想を言えば、試験そのものを交換しながら評価の割れ方などもちゃんと見て、基準がふさわしいものかどうかということ責任をもって判断していかなければなりません。ただ内々で客観的評価をやっていますよ、という形だけをつくっていても、基本的にはあまり変わりはないのかなという気がします。

フィードバックの有用性

最後に、「通達」ということについて私見を述べます。最終的には成績をどういうふうに管理し、どういうふうに共有していくのか、何のための成績なのかということになるわけですが、やはり勉強しているのは学生ですので、まず本人がちゃんと最初に知るべきであると考えます。現在は保護者のところに連絡していますが、保護者よりもまず勉強してい

る本人に知る権利があるだろうし、知らされて当然でしょう。そこが非常に重要なポイントですし、「最初に君が知るんだよ」ということで、本人にも成績についての責任を持ってもらわなければなりません。通達ということだけではなくて、成績は1回限りのことなのかどうか、あとからその成績を使うことはできないのだろうか、そのように使える成績はどのような形が良いのかということを考える必要があります。1回きりの、その場のみのものではなく、先ほど話したような前提条件をある程度満たしていけば、成績はその勉強のある種のプロセスと結果を含んだものに対する客観的な尺度になり得るものだと考えます。そうであれば、成績がよくなかったとしても、どこがまずいのかということ本人に明確に説明することができるでしょう。たとえば、Cをつけたときに「君は成績が悪い」で終わるのではなく、具体的に何が足りなくてCになったのか、ここここをもうちょっと勉強すればBになるかもしれないよ、あるいはここここを直してこういふふうにすればAにまでなる、というふうに指摘できれば、そのCの持っている意味は、いまのCとはずいぶん違うものになるでしょう。また不合格であったとしても、なぜ不合格になったかということについて、単に「お前の努力が足りないんだ」というような精神訓話的なものではなくて、足りないものについて具体的にサジェスションしてあげるといふか、具体的に指示を出してあげられるわけです。指示を出すだけではなくて、大事なことは、特に足りなかった部分についてのサポートとケアをしっかりしていくことです。そのケアも担当の先生がするかどうか分かりませんが、別の教師がやっていくことも可能にするためには、AならAという学生が足りなかったものについて、教えるスタッフが情報を共有していくことが大事です。上の学年で預かった教員が、特定の学生の足りない部分についても見ていくことになります。たとえば、D評価になった場合ですと、もう一回同じ学年を繰り返すことになるかもしれませんが、そのときにも単に「君ができなかったからだよ」ということだけではなくて、ちゃんと具体的な救いの道筋を見せることが大切です。たぶんいろいろなケースがあるので、ひとつの解決方法ではなくて、ちゃんと救いあげていく方法

を教員の中で共有していく必要があります。うまい先生とへたな先生という、分かっているようで分からない分け方ではなくて、具体的な学習支援情報を教員スタッフがきちっと共有できるようにしたいと考えました。

いろいろ贅沢というか、あり得ない話もたくさん入っていたかもしれません。二十数年前の教員なりたての頃に、「外国語は役に立たないと言われていたが、その議論を断ち切るためには、成績の公開しか手はないと思います」ということを先輩の先生に言ったら、「馬鹿かお前」とさんざんのしられた記憶があります。ただ、ののしられつつもそのとき思ったのは、「何でこの人たちは成績を公開することに、そんなアレルギーがあるのだろう」ということでした。教員を続けていくうちに、その反応がある程度理解はできたのですが、自分の中ではトラウマのようになっていて、やはりどこかで、少なくとも自分が受け持っている科目について、プロセスや尺度も含めて、成績をきちんと公開していきたいと考えてきました。成績を公開することによって、それについてわれわれとしては責任を持つこととなります。完璧なものなどないので、必ずそれに対する批判は出てくるでしょう。でも、その批判は非常に貴重なものであり、公開しなければ出てこないものなので、公開して批判を受け、いまのようにひとりひとりではなく、スタッフ全員で学生を経年でもうまくケアしていくようなシステムはできないのだろうかずっと考えてきました。幸い、情報ツールが発達してきたので、Web上にある種の共通のスペースを作って、これまで話してきたようなことを載せられないだろうか熟慮してきました。それがポートフォリオの発想の根底にあります。すべてを公開することは個人情報もありますので無理ですが、いまの技術であればある程度のセキュリティーを担保し、一定の範囲の中で情報を共有しながら、必要があれば情報を見せないということもできるので、そういう技術を使いながら、成績や成績のつけ方、尺度、さらに成績からフィードバックしていくプロセスについても共有できるかなということを探ろうとしています。

ポートフォリオの実際

では、具体的にドイツ語のポートフォリオをお見せしましょう。時間の関係もありますので、ごく一部だけご覧に入れます。

いまお見せしているのはデモ版です。デモ版というのは、こういうところで見せるためのある種のダミーで、実際のものとはほぼ同じような形になっています。まず、トップページの下に「ポートフォリオサイトログイン」というボタンがあります。ここに keio.jp の ID を入力して入ります。教員としてログインすると、画面の上部にタグがいくつか並んでいます。ここに試験情報と並んで評価情報というタグがあります。そのタグを押すと、それぞれ選択する授業が出てくるのですが、ここに最終的な評点と評語、今年度末から素点とわれわれが最終的に学事センターに出している評語と呼ばれている成績を載せていきます。それからその他の試験についても、小テストをやったときなどには、たとえば満点と評点、小テストで評語をつけている人は少ないと思いますが、評語を入れようと思うときには評語を入れていくことができるようになっています。

学生としてログインすると、ここに登録されているテストの点数や評語について自分のものはすべて見ることができます。教員の ID で入ると、このサイトを使っている教員全員の評語と評点も見られるので、それぞれがどういうプロセスを経て最終的にある学生に C をつけたとか A をつけたということが見えるようになります。そのほかにも、どういうことを教えてきたのかが記録されていますので、こういうことを教えてこういうテストをして、それからこういう評語になったということがある程度見えてきます。1～2年運用してみて、いろいろ見えてきたところで議論をすれば、強制するとか無理に何かひとつの統一の基準を作ろうということではなく、「基準とは何か」という話を具体的にデータにもとづいて行うことになり、そもそも個々に評価の基準の違いがあるということも含めて、何を評価の軸にしているのかということが初めて見えてくるだろうと期待しています。まず情報収集をしてからでないと、過去の経験からいって、議論が空回りして実態がなかなか見えてこないでしょう。先に実態を

きちっと把握して、そのうえで何とかしようという次のステップがあると思います。ポートフォリオのこの部分だけ見ると「いいね」という話になるのですが、最初にお話したように、結果としての成績だけではなくて、どういうふうに評価をするのか、つまり学生の勉強のプロセスを評価し、結果の判断だけではなくて、評価を学生の能力の育成にどのように役立てることができるのだろうかということを考えてきた経緯があるので、今日は特にそういう議論をしたいと考えています。評価をどういう形で出すかということについてはひとつの結論はないのかも知れません。別にポートフォリオでなくてもできるでしょうし、あるいは評価する必要すらないのかもしれない。とりあえず、私の話は以上です。

Q & A

A：非常に興味深いお話、ありがとうございます。いろいろお聴きしたいことがあるのですが、ひとつだけ、学生の成績管理についてお聞きします。毎回小テストの記録を入力するのは大変だと思うのですが、それが負担にならないでしょうか。

中山：なります。具体的にはいろいろありますが、なんでも公開すればいいというわけではなくて、公開する前に学事センターとも事前に「こういうことを話してきました。Webに載せたときに、いくらセキュリティーが担保されているとはいえ流出しない保証はありません。いろいろなリスクはありますが、それについてすべてのシミュレーションをしきれていません。いろいろシミュレーションしながら、大変であることは最初から目に見えていたの、自分の戒めにも言っていたのは「3年ぐらいは歯をくいしばろうぜ」ということです。そこで集まってきた情報を見ながら次に進むしかないの、皆さんに協力してもらおうしかありません。どうしても無理な場合は、信頼できるアルバイトを使ってデータ入力を行っています。

B：原理原則的な問題ですが、「成績はだれのものなのか」という問題が絡んでくるということですよ。教員と学生との諸関係の中で、学習をしてきたこと、その学習に対して成績を

何らかの形でつけて学生を評価し、それで進級・卒業していくというのが伝統的な評価システムだったわけですよ。そういう成績というのはある意味で外に公開しない、成績は自分のものだ、つまりその先生のものだということがあるのと同時に、学生と教員の間の一種の糸電話のような世界である気がするんですね。いまの中山さんの発想はそれをちょっと変えてみたいということがあると思うのですが、そうすると成績は複数の教員間、複数の学生間で共有するものに変えたいということでしょうか。

中山：学生間はどうか分からないですけど、少なくとも教員間を変えたいです。

B：そこでちょっと思ったのは、教員が成績に関するデータをたくさん持つわけですが、一人の学生のデータを教員みんなが知っている。学生は、他の学生がどうなっているかとかは知らないということですか。

中山：いまの段階ではそうです。

B：他の学生たちのデータを知ることは学生にとって意味があることなのか。つまり、先ほど言った成績はだれのものなのか。理念的な問題ですが、大きく語ると学生と教員というのは、そういった意味からいうと、完全に理想的な形から言うと秘密も何もなくて、達成度だけで何か発見したい。何でも見えていいではないかという考え方もあるかもしれません。いろいろな形で制限を加え、制度の問題や成績共有空間のずれをどううまくやっていくか、そのへんはどうお考えなのでしょう。

中山：学生間で成績を共有するとか、学生間で教えあうことはあっても、少なくとも評価することはないと思います。自分よりできるか、自分よりできないか、その評価で十分だと思います。たとえば、順位づけというのは可能なんですよ、ポートフォリオ上では。一斉テストもやっているの、順位で並べられることは簡単にできます。学生たちには、いろいろなことを考えた上で、順位はフィードバックしていません。学生同士がどう評価されているかを知ることにはあまり意味がないかなと考えています。成績は何なのか——成績は、特にわれわれが学生だったときにつけられた成績を考えてみると、あるパーセン

ページは学力でした。成績をつける行為自体は、いわば学生を脅かす道具ではないですけど、学生と教員の間関係を作る非常に重要なツールなんですよ。相手がどれだけできるようになっているかということだけを見るだけならば、成績で脅すことはできないわけです。できるか、できないかだけを見るだけにするのは簡単なことではないと思います。総合的な評価ということ、しかも進級、あるいは大学卒業資格がとれるかということが入ってくると全然意味が違ってきてしまいますので。

B：中山先生が目指されているのは、そういう制度は持ちつつ、大学としての教える、教えられるという関係を保持できるような外の大きな枠組みは残しておきながら、こういう新しいポートフォリオを考えているということでしょうか。

中山：僕は、ずっと教える、教えられるという関係は、純粋に力関係だと考えてきました。力というのは成績とか何かではなくて、おごった言い方に聞こえないようにしたいと思いますが、僕は絶対に学生よりはドイツ語ができと思っています。そう

いうふうにするために日々努力してきたし、いまでも努力を続けています。いろいろな学生がいるので自分よりできる学生が現れる可能性もあります。100%否定はできませんが、それはそれで、できないなりにその子が知らない、いろいろな経験にもとづいてアドバイスできると思うし、教える関係はそういうところで決まると思っています。成績判断しなくても、ある人が僕のところでドイツ語を学びたいと言ってきたら、自分の仕事はそれ以上でも以下でもありません。こうしないと慶應を卒業できないというのは、自分の仕事とは一切関係ないと思っています。そういうある種のオーソリティとか、いろいろなものがないと動かないというのは、わからないこともありませんが。

B：はい、わかりました。

司会：だいぶ理念的な話を通じて、実際の評価のさまざまな側面が見えてきたと思います。では次に、秋山先生にお願いしたいと思います。

(2007年12月12日報告)

(注記：質疑応答の後半は次稿末尾に掲載しました。)

成績評価について

秋山豊子（法学部）

司会：だいぶ理念的な話を通じて、実際の評価のさまざまな側面が見えてきたと思います。では次に、秋山先生にお願いしたいと思います。

私は研究者になりたいと思っていたのですが、教育者という側面がついてくるというのはあまり考えておりませんでしたので、実際、科目担当者になったときに学生の評価をしなければいけないというのがかなり辛い仕事でした。ですから、どのように評価するかということで、いろいろ考えました。ともかく、どのように評価したかがしっかりと説明できるようにしたいというようなことで、自分の評価の仕方を考えてまいりました。生物学は実験科目で、ちょっと普通の授業とは違っておりますので、それをまずお話をさせていただきます。生物学は、隔週で講義と実習を交代でやっていきます。1コマ90分の2コマですので180分、ちょっと長いですね。60～70人で実習をやっていきます。講義の方は2コマ続きですが普通の講義の雰囲気だと思ってください。

資料01は実習のレポートです。実習の90分2コマの時間内に課題の説明をして実験をしてもらい、その時間内に書いてもらって提出してもらおうということで、隔週に3クラス分がきます。いま177名分ぐらいですね。毎回、評価とコメントを入れて返しています。

一方、講義は、出席点、先ほどの中山先生のお話と一緒に、一応出席はとりますが、私も出席点というものはあまり意味がない。来てはいるけど何をしているか分からないという学生もおりますので、ただ出席をとって点を与えることは意味がないと思っています。実はこの出席票は座席表として私は使っています。名前を書いてもらったときに名前と照らし合わせながら、マイクも渡して名前を呼びながら質問をしていくという授業をやっております。資料02の右側を小レポートと呼んでいるのですが、い

わゆるワークシートみたいな形でこれを学生に渡して、授業中に質問をしていきます。それをその都度1～2行で書いて、回答をしていってもらおう。それが結局その授業の要点であるというようなことですね。そして授業中に寝かせないということにもなります（笑）。それも講義終了時に出してもらい、評価の対象としています。そうすると授業の授業点というものが記録していける。学生の方も提出義務があり、評価されるので、ちょっと気をつけてしっかりと書いてくれるということです。講義のほうは試験もいたします。実験科目ですので試験をしないという選択肢もあるのですが、半分は講義ですので、科目担当をし始めてからずっと試験をしております。

いまは、半期ですので春学期・秋学期、双方つけております。半期になって、学生もそうかもしれませんが試験があることで7月末が非常に大変になったのでやっぱり半期制だなと非常に強く認識しております。ただ、試験で学生を心理的に追い込まないということをやっています。資料03は春学期の試験問題ですが、4題のうち2題を選択。もちろん、記述式ですから、何も持ち込まないとしても大変な問題です。しかし、B4版の「持ち込み用紙」と称するものを事前に渡しておきます。そこには何を書いてもよい、ただし自筆のみでコピーはだめということで、確実に書いてもらうことを要求します。これを持ち込み可とし、これも回収します。学生には必要であればこれも評価の対象にすると言っています。学生は当然「必要であれば」という意味をよく知っておりまして、ぎりぎりのボーダーライン上のときどうするかという対象なのだと認識しているようです（笑）。ですから、この持ち込み用紙は、裏までびっしり虫眼鏡で見ないと分からないぐらいに小さく書く学生もいます。しかし、試験が終わったときに学生の多くは「持ち込み用紙を見なかった」と言います。なぜかということ、持ち込

み用紙に書いてきた内容は整理して書いているうちに覚えてしまって、見るまでもなかったということですね。ですからこれは非常に効果が大いだと思います。

成績についてもう一回まとめますと、春学期、秋学期ともに成績評価をしています。配点は実習・講義が隔週ですので、実習が半分、講義が半分になります。試験と出席点は講義に入ります。出席点をどうするかというと、大体試験を40%、出席が10%ぐらいですけども、ちょっと後でお話するエクストラが点に入る場合がありますので、それを入れて評価をしているということです。ですから、出席点というのは努力点ではありますが、ごくわずかです。実際には理解していないと講義の部分は評価できないというようなことです。ただ小レポートを出しておりますので、一回きりの試験で決めているわけではないということですね。途中途中でいかに主体的な勉強につなげていくかということを考えてあげたいということです。

実習は各回に実験レポートを時間内に作成し、提出してもらいます。そして、評価をつける。これがA+からA、B、C、Dというふうにあります、満点が10点ぐらいの感じで足していきます。その回数分になりますので、実際は何点になっても100%に置き換えて最終的には評価をしています。実習の理解には、レポートを次回の実習時に概評して返却、これが一番私は重要なことだろうと思っています。評価の基準や実習の目的など、こういうことを考えてほしかった、こういうふうな結果になりますよということを話して返却します。先ほど、学生間で成績を共有するものではないというお話もありましたが、私がA+をつけたレポートを掲示しておきます。A+の学生には了解を得て、こういうふうに書いてくださいという見本として、自分はどこが足りなかったかということ具体的に理解してくれるというふうに思います。こういうステップを踏んで初めて実習は終了すると感じています。実験科目は、途中の評価をいかに次につなげるかということが重要だと思います。講義のほうは、出席点と小レポートですね。小レポートに点数はつけませんが、次の回に必ず概評をします。小レポートは3段階位で評価し記録もします。これが出席点になります。

要点を確実に概評して、次の時間につないでいくということです。試験は先ほど言いましたように、学期末に記述式で解答し、持ち込み用紙を使います。小レポートは、各回の講義の目的と重要点を理解させ、確認させるために非常に重要になります。この小レポートの作成については学生間でどれだけ相談してもよい、どれだけ質問してもよいというふうに言っております。そこはストレスを感じさせないで、しっかりと理解することに重きをおいています。そのあたりを目標にしています。その間、学生はかなり聞き逃したところは質問してくれますので、私たちもそれを追加していくことができます。聞いただけではない、聞いてただ帰るだけではなくて、どこが重要だったかということを確認し、明確にして終わることができるというところで主体性が出てくるかなというふうに思います。

次の講義でもう一回概評しますので、その時に、重要点を思い出させます。そして、前回欠席だった学生にも一体どんなことがあってどんな問題があったのかということが理解されます。たとえば、遺伝子のことで、その次に遺伝子の変異したらどのようなことになるかということをお話して次の展開の授業へのつなぎがスムーズになるというふうに考えています。いまのところ、この小レポートはそれぞれの授業の要点を理解するのにかなり重要なこと、そのためだったら出席点を与えてもいいかなと思っています。

次に、試験についてです。実験科目は試験をなさらない先生も多いのですが、私の目的は、途中でいかに勉強させるか、最後の試験をいかに勉強させるかということなのですね。一夜漬けでもいいから勉強してもらいたいと考えています。では、そのためにどうするか。先ほどの持ち込み用紙ですね。持ち込み用紙に書いていくと、試験の準備は自分で何とかなる、有効になるのではないかと学生自身が思ってくれるので、その分確実に勉強してくれるということです。かなり複雑な問題を出してもかなり書けているという感じがあります。また、履修放棄した学生の確認という側面もあります。この学生は試験を受けなかった、放棄したとわかれば、間違いなく成績がつけられるということです。試験があることで、実験科目は実験に出席してさえいればいいん

だという認識がなくなる。ちゃんと試験を受けないという成績がつかないということになるというふうには私は思っています。さらに、教える側にはもちろん、どういうところが足りなかったかということが非常に明確にわかります。試験をすることは、こちらでも評価されていくことだろうと思います。

資料04は実際の成績表です。講義と実習の合計点で成績順に出てきます。各回の実習点とか講義の点数を書いて合計点を出し、3クラス全部混ぜて、どのあたりで切るか。助教の方にも手伝ってもらって、客観的な数値から出していきます。実際、この春学期の成績評価がどのくらいだったかということ、資料05のようになります。Aが24%、Bが37%、Cが25%などです。これは多少その年で動きますし、エクストラの授業といいますか、課外授業でどういうふうに補充してきたかとか、そんなことでも多少変わってきますが、一番大きいのはこのDと保留ですね。ともかくだめだった学生、この割合をあまり変えないということを一応目処にしています。実際は成績、具体的に特定した得点率とか、そういうものも考えながら評価をしています。実際にそれらが有効なのかということについて、2004年版で解析した結果があります。2004年のときはまだ半期制ではありませんでしたので、全部がまとまった回数、1年分の回数になっています。ですからいまと状況の違うところがありますが、トータルのケースについてということなので、ちょっとお見せします。全学部共通になりましたので、履修者の所属学部は、ほぼ均等に近い形になっています。学年の割合は、1年生が一番多いですね。それから配点の割合。この年は実習が45%になっていますけれども、たぶんエクストラの授業の分の点も入れているからだろうと思います。基本的には実験50%、講義50%という形でしています。2004年度の評点ですが、Aが40%ぐらいで、Dと保留を合わせた部分が15%ぐらいということで、ほぼこのあたりは維持している。実際には実習点でかなり稼げますので、総合点はけっこういい点数になります。この年は240点満点ですね。点数の分布を見ると、山はかなり右側にきており、実習がある分、出席点といいますか努力点をベースの点数としてもっているということになります。ですから、試験をしても、あまり大きく

落とさなくてもよいということは私にとっても心やすいことです。

それで、実際に評点がどういうものと関係しているかということを見ますと、試験の点数がこっちにあります。こちらが試験の100点満点で何点をとったかということ、そしてこの青の部分が最終的にAだった学生です。Aはやはり試験の点がいい学生が多いということですね。その次の緑がB、黄色がC、赤がDですので、やっぱり試験ができなかった学生は理解も不十分なのか、実習点を含めた最終的な成績もあまりよくないということで、試験と最終評価はある程度相関関係があるだろうと思います。ちゃんと相関をとってみればいいのですけれども。

これは点数分布です。試験の点数で見たときに、Aの人はこのくらいのところに分布していて、Bはこのあたり、Cはこのあたりということですので、試験はほぼ総合的な、最終的な評価とかなり関係していると思います。つまり現状の試験で、理解度ということをきちんと判定しているだろうと思っています。ついで、欠席回数と最終的な評点の関係ですね。このあたりがどうかということですが、まるで欠席しなかった学生はもちろん成績はA、Bがほとんどで、欠席回数と最終的な評価は相関しています。

最終評価についてあまり学生から文句は出てきてはおりませんが、それでも評価するにあたっては問題はあるかもしれません。先ほども申しましたように、成績というのは教えている間にいかに学生を引っ張っていくか、いいところまで到達してもらうか、そのために評価して励みにしてもらうことかなというふうに思っていますので、最終的な評価を与えるまでに途中にいろいろなチャンスがあっただろうと思います。ですから、挽回のチャンスを与えることもよいと思います。チャンスがあったらこういうものにも参加して勉強すれば、それらも評価の対象にしますよということですね。昨日も外国からの訪問研究者に生物学のセミナーを英語でやってもらったのですけれども、そこにも学生が来てくれました。これも参加してまとめと感想を書いてもらうことで、出席点にします。また、私はやりたい学生にはどこまでもサービスしたいという人間なの

で、真鶴の臨海実習（2泊3日）や西表島まで出張して（4泊5日）課外授業を行い、希望者を募って連れて行きます。もちろん、生物学の授業としては非常に有効ですので、それらについても私は評価をしていっています。動物園の見学も、博士の学位もっているような学芸員の方に説明をお願いしてあって、学生を連れて見学しに行く。特に希少動物とかですね。環境問題絡みで見せていくということも学生はとっても喜びますので、そういうこともしています。それらもチャンスにする。講義を何らかの理由で休んだ場合は、自分でそのテーマについて少し本を読んで調べて、レポートを書く。しっかりとした内容であればそういうものもよいということで、私自身はいろいろな挽回のチャンスを設けています。

資料06に「私にとって評価とは」と書きましたが、最終的に一発勝負で評価をするというのは、評価すること自体に私が非常に辛い気持ちでおりますので、なるべくいろいろなところを見たいと考えています。そのために担当している間にいかに勉強してもらおうかということ、その最終的な結果だろうと思いますので、途中の評価のほうがむしろ私は重要で、それで最終的にどこまで到達してくれるかということだろうと思います。宿命的に評価をつけなければならない職業だというふうに理解していますので、担当している間にいかに適切に評価して、学習意欲を起こさせるかだろろうなというふうに自分では思っています。ですから、その評価をしたときも概評をして、その評価の基準ですとか目的、到達度などを明確にしておくことですね。コミュニケーションを密にしておきますと学生は理解しようとしてくれますので、最終的な評価のひとつだけではなくて、いろいろな総合的な評価の結果、最終的なものがくるのだというふうに理解してくれているだろうと思います。先ほど申しましたように、およそあまりブレないように、特にDと保留のラインですね。そのあたりはある上限は越えないようにしております。

最後に、中山先生もおっしゃったのですけれども、こうやって個人でいろいろやっていて、ある意味自己満足で、これしかないなと思ってやってきているのですが、本当によいのかというのはやっぱり

絶えずあります。この春ぐらいから法学部の教員内で話しているのは、履修前に一体彼らはどのくらいのレベルでいるだろうか、基礎知識があるだろうかということですね。それをまず調べてみたい。そうするとその学生たちによって、私たちはどう教えなければならないか、もう少し考えてみようということです。二つの統一テスト（履修前と履修後の統一テスト）を試してみたらどうか。履修前の統一テストでここまでの知識がわかる、そのための標準問題で試験をする。試験と言いましても、当面学生の評価につなげるつもりはありません。そういう評価を、その結果をどう私たちが受けとめて、自分たちの授業に生かすか、評価に生かすかということですね。履修後の統一テストでは、大学の一般教養レベルの標準問題ということで、この二つの標準問題どちらももちろん外部の方にお願いして作ってもらおうと思っています。もちろん私たち教員はそれぞれ教えている内容が偏っていますので、特定のところに寄らないように、外部の方にお願いしようと思っています。

そうすれば、学生の基礎知識の偏りや何かもわかる。それでその対策を考えられる。そして、教える側としては教えている内容やレベルを検討する。最終的には学生の到達度ですね。ある先生とこの先生とは非常に違うレベルになっているけれどもA、B、Cの比率は同じであるとか、そうなっているかもしれないけれどそれらをどうするのだろう、というようなこともあります。現時点では見えない部分がいっぱいあるので、そこらへんを見えるようにしたい。そこから問題をだしてきて、どうすべきかを少し考えてみたいということですね。当面は学生の評価ではなくて、教える側の、私たちの問題として捉えるために統一テストというものを考えてみたいというふうに考えています。こうしたことも、もちろんまだまだ私たちの自己満足になりますので、学生による授業評価に対しては、結果だけでなく、真摯に耳を傾けるべきであると思います。私は、自分の書式で25項目ぐらいある、外国のエバリエーションフォームを元にしたものを作って学生に評価してもらっています。結果は、自分で解析をして、ちょっと話のテンポが早かったかなとか、マイクのノリが悪かったかなとか、そんなことも考えながら

やっております。

こんなところでよろしゅうございますか。ちゃんとやろうと思うと、評価は大変です。ただただ自分の首を絞めている気がしないでもありません。

Q & A

司会：どうもありがとうございました。それでは秋山先生にご質問のある方はお願いします。

A：学生の実験レポートですが、本当は添削して学生にフィードバックを行い、その場でディスカッションして返すのがいいのですが、成績評価をつけて学生に返した場合に、それが結局次の年に出回ってしまって、情報がある学生とない学生で差がついちゃうということもあるのではないかと懸念しています。私自身は、基本的には実験レポートは評価するけども、同じ状況でやるために返さないという方針でやっています。実験テーマやいろいろな課題も、そんなに変えているわけではないので、データも学生には公開しません。確かに学生から見れば、どこが悪いかわからないということもあって難しい問題ですが、レポートを評価して学生に返して特に問題はないでしょうか。

秋山：持ち帰りだとたぶんそういうことが出てくると思います。見えないところで書かせてしまうと。でも、その時間内にほとんど出させますし、巡回して見ているので、たぶんお手本を書いて写していたらみんな見えてしまうと思います。

A：たとえば、曜日が違うとか午前、午後が違うとか、後ろのほうが有利だとか、考えれば切りがないのですけれども……。

秋山：口伝えにはあるかもしれませんが、それでも伝え聞いたことをちゃんと文章化して書ければ、それは能力でよいのかなという気もします。

A：特に問題はないということですね。

秋山：いまのところ。よっぽど同じレポートが出てきたら呼びつけて、「どっちが書きましたか」と尋ねますけど、それはなかなかないですね。

A：そこまで心配する必要はないと、わかりました。

秋山：むしろしっかり学生とディスカッションしている場であれば、学生のほうがそういうことをあま

りしないのではないかなという気がしています。少なくとも私のところではあまり見かけないです。

B：授業評価の問題と成績評価の問題をちょっとつなげたくて質問しますが、先生は授業評価の中で自分のつけた成績に関しては学生にどのような形で聞いていらっしゃるのですか。

秋山：実験レポートは点がつきますので、不満な学生は言うてくるはずですけども、あまり言うてくるとはいいですね。「どこで引かれているのですか」と聞かれるときはありますけども、非常に少ないですね。それは次回のレポート返却時に行う概評でなるべく解消させるようにしています。

B：慶應の学生は割と素直だということですが、他大学では学生の方がセンシティブで、たとえば、「そういう成績のつけ方は不公平だ」といったことを書いてくるという話があります。先ほどの話ともつながってくるのですが、つまり「成績はだれのもの」と言ったときに、学生の評価をある程度受けとめてあげられるような仕組みをどうにか作っておかないと、やっぱり一方的にどうしてもやってしまう形になるのかなと思うんですね。理想的には、先生の評価に対して、学生がきちんと評価づけられるような、そういう教育が一番望ましいだろうとは思いますが、そういう授業評価なり、授業の環境評価なりというものをうまく成績評価とリンクさせるということはできるのでしょうかね。

秋山：私も先ほどの授業評価をとるのは、自分の授業の最後です。そうすると、まだ評点をつけていないとき、彼らも試験を受けていないときなので、ある意味恐れもあるからいいことを書いてしまうということもあるだろうと思いますね。もちろん、名前は自由記載ですし、コメントを書いても、字からわからないように、そして試験の評価をした後まであけませんので何でも書いてくださいと言ってすぐ厳封しておくのですけれども……。実際私が聞きたいのは、試験を受けて、評点を受けたあと、本当にそれでよかったかどうかわかるかなと思います。それはいま聞くチャンスがない。ですから少し経って、それでよかったかどうか聞くチャンスがあるとよいと思います。

C：非常に興味深く聞かせていただいています。「挽回のチャンス」、それはどういう場面で挽回のチャンスを与えられるのでしょうか。

秋山：たとえば病気とか、あるいは家族にご不幸があったとか、公欠に近い扱いだろうと考えています。病欠が3回も4回もあったとなると、それはなかなか成績的にはカバーしきれないマイナス点になりますよね。その部分を自分で多少埋めるといいますか、講義の分を自主レポートで埋めるとか、セミナーに出るとか、課外の実習に出るとか、そういうことがあってもいいだろうと思っています。

C：先ほどのお話で、半期の授業ですよ。それで挽回のチャンスは13週～15週の間になさるのでしょうか、その後になさるのでしょうか。

秋山：セミナーは常時やっていますので、チャンスは多くあります。臨海実習、真鶴の方は、試験期間終わってすぐですので、一応エントリーしているかどうかとか、そういうことでまだ間に合います。どのタイミングで、ということはありませんが、私の場合は一応、春・秋続けて取ってくださいね、という形をお願いしていますので、夏休みに課外授業に参加した学生は、少しポイントをかせいでおくとか、そういうこともできます。秋学期に自分の所属している体育会系の試合があるとか、そういうことで休みが見込まれる場合とか、そういうところで前もって言うてくる学生もおります。

D：学習していることを評価するわけですよ。学習するということは、授業で言ったことをちゃんと把握していることなのか、それを自分で応用できるかということですか。両方ですか。

秋山：両方かもしれませんね。一応私は使ったファイルウェブにアップしていきますので、そうするとどんな話をしたかを彼らは理解できます。たとえば、発ガンの仕組みについて欠席した学生は、それを見て、必要な参考文献を読んで自分なりにまとめてレポートを出してくるということはいくつもあります。

E：ひとつお伺いしたかったんですけど、Dとか保留の学生のパーセンテージが相対的に15%ということですが、自分はそんなにDつけてないなと思って……。

秋山：もちろん無理矢理大きくすることはしないですけども、最大限という感じですかね。あまり増やさないとことです。むちゃくちゃ落としたりする年を作らないようにということです。多少は、ずれることはあります。10%近くのとときもあると思いますけれども最大限15%以上にはならないようにと考えています。

司会：それでは、中山先生の部分もまじえて、全体の討議を行いたいと思います。いろいろな観点がありますので、もちろん、何か結論を出すということではありません。お二方の先生のスタイルを皆さんの自分の授業に当てはめたりして、違うんじゃないかとかいうこと、またお互いに交流できればと思っておりますので、忌憚のないご発言をお願いしたいと思います。

評価がだれのものであるかという話は、けっこう根本的なところだと思うのですが、それを踏まえて、成績は何を測るものなのか——達成度を見るのか、その過程を見るのか。ある種の状態として、実際にどこかで使えるかどうかをこちらが判断してあげるというのは、学習している側と教える側とで、当然授業の目標があって、学習者はそれを認識して授業を受けてきますね。「この授業をとると、こういうことがわかったり、こういう能力がついたりするんじゃないか」というふうに期待していくようになれば、教える側が「こうですよ」ということを導けるでしょう。しかし、その一方で、必修で必ずやらなければいけないということも当然出てくると思うんですね。学生はそんなに深く考えずに授業に来て、評価を受ける。少なくとも教員側が何を評価するのかということをもどくように考えるかというところが、一番のスタンスではないかと思えます。秋山先生の場合だと、試験が非常に重要であるということになると、実際にはある理解度で、それは達成度ということになるんですかね。実習をしていてそのプロセスを積み重ねていても、結局はある理解度をもって評価が決まっていくということのようです。

秋山：基本的には理解度、達成度について客観的に

評価したいと思っています。しかし、基本的には合計点ですので、実習点を持っていると、それに上乗せされますね。試験で何も書けないと点は落ちますけれども、実習点をかなりがっちり持っている、多少の上乗せでいいグレードに入りますね。

司会：特に実習形態、私の体育もそうですが、ある過程の中でやっていないと意味がないわけであって、それが評価に入ってくるわけです。そうすると、他の多くの語学の先生方が、最終的にこの能力まで引っぱり上げるのだという到達でやられている中で、プロセスをどの程度大事にしなければいけないのかということも議論の焦点ですね。

中山：すごくいろいろな科目があるので、その成績が何に対してついている成績なのかを考えたときに、おそらく生物とドイツ語とでは、深く考えるとかかなり性質の違うものでしょう。そこについている評価から何を見ようとするのかも、たぶん大分違うと思います。語学も、はたしてひとつの成績でいいのかということもあるでしょう。たとえば、2年間にいくつかの成績がついても、その成績の基準がばらばらだし、学習目標もばらばらなので、4個の成績から、その学生がドイツ語の何ができるのか、できないのかはわかりません。あるいは、そもそも「なぜAなんだ」、「なぜDなんだ」ということもあります。極端なことを言うと、ある科目にAがついていて、隣にCがついていたりすると、どうして同じ週の前半がAで、後半がCなのかということになりますが、だれもそれには答えられないわけですよ。それが大学の外から見たときの成績の問題点ということでしょう。語学の場合だと、成績だけではなくて学習動機の問題もあります。先ほど学生がやらざるを得ないという話がありました。たとえば経済学部の学生は、ドイツ語かフランス語か中国語かスペイン語などの語種を、嫌でもやらなければなりません。ドイツ語大好きでやっている学生はほとんどいなくて、仕方ないからやっているということを教員もよく知っています。では、なぜマストの枠組みの中に入れて、嫌でもやってもらっているのかということ、まず学習者に納得してもらって、その納得の上に成り立つドイツ語の目標は何なのかということ、それをきちっと決め、それについて評価を出すの

であればいいのですが、いまはその話し合いがない状態です。枠があるから仕方ないと学生も、教員も思っています。経済学部のドイツ語部会で最初に理念を固めようと言ったのは、教える側自身が、何でわれわれがここでドイツ語を教えなければならないのかということについて、広い意味での共通理解がないと成績や評価の基準も決まっていけないだろうと考えたからです。そこがいますごく適当になっているとか、個人任せになっていると思うので、そういう枠組みの中で教えることについてどういう立場に立って、学生にどのようにその立場を理解してもらって、そこの中で何をやるかということ、きちっと決めなければなりません。そういう哲学の部分、共有できないと、実はフェアな評価って難しいと私は思います。つまり、何を評価するのかということが見えてこないからです。

司会：まったくおっしゃる通りで、私もほぼ同じ問題意識で前回の報告書の原稿を作成しました。外から説明責任を求められており、大学を卒業すると何が保証されているのか。学生の質の保証として、それを測る物差しが成績だと言うのであれば、それでは何のために語学の科目を設定しているのか。科目ごとにいろいろなカリキュラムの理念がある。でも、評価するのは先生ひとりずつに任されていて、だれか話し合いをしたのですか、その状態でいいのですか、というのが最初の問題意識なのですね。もちろん、先生方はそれぞれいろいろなポリシーで、「ちゃんと成績評価をしています」とおっしゃると思うのですが、横のつながりなり、組織としてそれを話し合って「大学として、こういうふうには評価を考えましょう」というところまでいかないといけないのではないかと、そういう時代になったのではないかと、ということ。D：私は10年ぐらい、イギリスの大学で教えていました。いまは状況が変わっているかもしれませんが、試験は科目を担当している教員と一緒に見るんですよ。だから授業を教えている教員が問題を作るのですが、他の教員もそれを見て、どうしてこういう質問しているのかということ、聞くこともありますし、採点もふたりでするんですよ。タームペーパーも二人で

採点します。最後はGPAみたいなものですが、よその大学の教員が来て、一緒に決めるんですよ。いまはちょっと学生数が増えたので、まだそうしているかどうかは分かりませんが、日本では無理だと思うんですよ。そのようなやり方をしたら、教えるどころではないと思うんですよ。でも、ある意味ではそれが理想かもしれませんね。

F：経済のStudy Skillsはどうしていますか。

G：シラバスの共通化を図り、期末試験——40～42クラスもあるので何種類か用意します——をいくつか作って、それぞれ割り当てて、似たような期末試験をするだとか、プレゼンテーションも基本的にシラバスの一環なので、課題も共通化されています。しかし、成績評価を出すのは各担当者です。

B：前回の副専攻の話のときに、担当された先生ともうひとつのグループの評価がずれて……という話があったと思いますが……。

F：研究プロジェクトは学部内で作る第三者評価が大きい。つまり、担当の先生だけではなく、他の先生も評価するということです。それでたまたま一致すればいいですけども、一部成績の離れていることもありました。課題は指導教授が出すのではなくて、コーディネーターがすべて出して、全員の前で発表会やって評価するという形をとってまして、これは非常に少人数なのでできるのではないかと思います。

B：ちょっと具体的な話をしたいなと思います。先ほどDの数というのがありましたよね。そのときに15%、それは経験値だと思うんですね。たとえば、先ほどの目標の中に絶対評価・相対評価というのが出てきて、必ずやたぶん経営サイドとわれわれの間では、Dの数をどのくらいにするかというのが大きな問題なのではないかと考えています。他大学では、現在Dをつけたりすると大変なことになって、「なぜつけたのですか」ってわざわざお訊ねまでくるといいます。そういう問題に対してどういうふうに考えていったらいいかということに関しては、いかがでしょうか。

秋山：ちょっとお見せしますね。今年は12名にD

をつけています。このあたりの分布になります。このような得点状況から見て、私の授業を受けて充分理解した、あるいは自分でしっかり学習したとは考えられないということであればDをつけることは仕方ないと考えます。

B：その場合、必ず上が言ってくるのは、その12名をあなたはなぜ教えられなかったのですか、ということだと思うのですが。

秋山：そうですね。そうだと思います。それで先ほどこれらが何に関連しているかということで、試験の理解度、それから出席との関連ということで授業にあまり出ていない。挽回のチャンスも生かされていない。ですから、私の努力の手の届かないところにあったということで最終的には自分の心は痛まずにDと言いつけると、自分の見識にかけてもそれは言えますというくらいに思っています。私の場合、Dの人は全部生データにもどります。つまり、客観的な説明ができるようにしておくということです。このあたりは標準の基準があればよいなとは思っています。

B：とすると、教員のDに対する基準というのは、「これはどんな人に見せてもDだ」ということなのでしょう。その「どんな人でも」というひとつの基準は、出席ということに非常に大きな要素があるということでしょうか。

秋山：というのは、実習点が出席分（達成度を含む）の点として入ってきますので、実験科目の場合にはかなり実習点というのが大きいですね。それと私はたぶん私の努力の届かないようにならないことというのは学生に言っています。つまり、出てきてくれないと教えられないということですね。Webに授業のファイルは出していますが、出席してこない、自主レポートの提出もなければ、セミナーや課外授業への参加もないということであると、指導もできないということなので、私の指導できる範囲でということには言っています。ですからそのチャンスがなかったということで、試験もできなければ、やむを得ないという判断かなと思います。ただ、出席していなければ、必然的にDということではなく、試験がすごくできていけば良い評価をつけます。あくまで達成度を客観的に評価したいということです。

H：Dというのは内実は一種類じゃないですよ。つまり、出席しなかったということもあれば、いわゆる盗作とかですね、ネットから見つけてですね、それは一発でDになってしまいますよね。それからレポートがまったく見当外れだった本当のDというものもありますよね。ですから、いろいろなDがあって、本当に評価してDになっている数は少ないけども、もろもろのところからやってくるものが非常に多い。

B：先ほど出てきた複数の人間で見るとということは、そういう意味でDがへんな形をつくということが少なくなるということなのでしょう。具体的に言いますと、たとえば以前にいろいろなご相談を受けた中で、Dが50%という先生がいるわけですよね。そうすると、すごく大きな反響があって、その先生の問題なのか、それはもちろん個人のひとつの判断じゃないかという言い方もある。そういう意味で、集団で、ポートフォリオ型でやっていくというのは重要な方針のひとつだと思うのですが、それをどのように認めさせていくかはなかなか難しいと思うんですね。語学の場合だといくつか相互チェックする形はあり得るかもしれないけど、専門領域になるとチェックはどうしようもない。こういう場合どういうふうの説得できるのかというのが、いつも困った問題の一つなんですよ。

D：Dが多いよりもAが多いほうが問題じゃないですか。

B：日本の大学はAが多いということに対しては批判がこない。実際、3、4年生になるとだんだんAの割合が増えて来ますよ。研究会の学生に対してほとんどAしかつけていないという事実があるからだと思うんですね。けれども、現実的にはそういうことがあって、1、2年ではAは少ないけれども、3年では増えていく。ただ、日本の多くの大学ではDをつけて落とすこと自体にすごく防衛的になっている。クレームがくるからだと思いますが……。

中山：いくつか問題があると思うのですが、すごく大事なことです。先ほど「成績はだれのものか」という発言がありましたけれども、成績ではな

くて「授業はだれのものか」ということもあるでしょう。われわれの学生の頃の授業は先生のものでした。聖域だったわけですよね。その延長線上にある成績評価に、他人が口を出すなんていうことは許されないことでした。まして批判するなんていうことも。でも、本当にそうなのかということも含めて、僕は個人的な意識としては、それは中世の時代だったら許されていたかもしれませんが、啓蒙主義を経て啓蒙された人間としては、そんな博物館かなんか飾ってあるような時代があった哲学をもとに大学で教えているのがまず信じられません。そして、授業は決してひとりの教員のものでなくて、やはり学生も含めた共有財産だから、きちんと運営していかなければなりません。だから学生にも責任があるわけですね。学生も評価してもらえばいいという受動的な姿勢ではなくて、自分もそこに関わっているのだという責任を、当然自覚してもらわなければいけません。それから、Dというのは、Dをつけられる幸せといったら変ですけど、どんなにクオリティコントロールをしていたって、病欠などの事故というのは必ずあります。そういうものも含めてDをつけることに対する恐れがあるのは、何も担保されていない4年間で、学生に大学卒業資格だけをあげますよという場合の話でしょう。それをしなければならぬ大学は非常に不幸だと思います。慶應はたぶんそうしなくても大丈夫でしょう。ある一定の率でDを出すことが許される大学であるということは、ごく自然に成績は何なのかとか、どういうふうに教えるべきなのかということを考えてもいい大学なのでしょう。だから、その範囲の中でDが出て仕方がないですし、もちろんその中身を検証しなければいけません。どんなに検証したって、病欠あるいは他大学受験で、途中で放棄する学生は出ますから、そういう者への評価を考えれば、一定率でDは出ますよ。それは避けられないことですし、そんなことを恐れる必要は何もありません。それから勉強ができなければDがつくのは当たり前の話であって、出口管理をきちんとしろと言われた以上は、入口管理がきちんとしていても、一定率でDは出ます。それを見ながら出口管理だけではなくて、入口管理もきちんとしていくということも含めて、全体でオープンに議論していけば問題はないと思います。そこに

「授業は私の聖域だから、私がつけるDに対して一切他人は口出しするな」なんていう発想の人がいるとすれば、それはおかしいことですね。

F：三田はそんなにAの数が多いんですか。

B：Aの数は多くなりますね。自己評価でAの割合を全部計算したことがあるのですけれども、すごく多くなってきます。文学部の授業は、上の方に行くに従って、ほとんど先生方は全部の学生の顔を分かっているわけです。そうすると学生がレポート出さないなんていったらすぐ分かっちゃいますから、そういう意味である程度ちゃんとしているということもあるかもしれません。しかし、それを除いてもAのパーセンテージが高くなっているの、これはいかなる原因なのかと、文学部の中では少なくとも問題になっていましたし、他学部でも同じような傾向があったと思うんですよ。

I：自分の学生のとときの経験に照らして、学年が上がるほどAが増えるのはすごく納得がいくというか、実際そうだったんですね。いま自分が教えているのは語学ですが、この語学の中でも、1年生と2年生の語学だと、2年生のほうがやっぱりAの割合とかBの割合が増えていき、それがさらに自由研究セミナーになるとさらに増えていきます。やはり顔が見えるというのは、演習的な部分が増えてくるので、頻繁にいろいろ聞いたりして、学生も最後のテストの一回だけの成績評価じゃなくて、普段どれくらい積極的にその授業に加わって、宿題たくさんやるとかいろいろなことをやるかとか発言するかとか、そういったことの評価になるからだと思います。話が戻って、いろいろな評価を外部の人にもやってもらうというときに、もしかしたら外部の人には学生と毎回の授業で、授業をやるたびに教師と学生の間でフィードバックしながらずっとやっていくわけですけど、そういうところが外部の人には見えないから、そういう意味で外部評価というのが入ると、それで正確でフェアになる面も確かにある一方、外部から見えない部分が落とされてしまう面もあるんじゃないかというのはちょっと思いました。

D：イギリスでは、日本人の教員とイギリス人

の教員が両方いて、価値観が違うんですね。日本人の教員はとにかく「この学生は一生懸命に努力しているので、いい評価をあげたい」。他の教員は「でも、能力はAさんとBさんの能力が違うので、同じぐらい努力しているかもしれないけど、同じようには評価はできない」という議論がありました。

I：中山先生が配ってくれた資料を見ながら、たぶん私はこれにもうひとつの要素があるなと思いました。可能性というか、私の評価にはそれを入れちゃっているのだと思います。学生は化けることがあるので、点数で見たら確かにこうだけれども、プラスアルファのところが見えているという自負がある。いますぐに1年間の最後のテストで、ここでは成果として出てこないかもしれないけれど、いろいろ水をやったり陽にあてたりしたけど今年は花が咲かなかった。でも、何か来年あたり咲きそうなつぼみと咲かなそうなつぼみとがあると、咲きそうなつぼみにはちょっと色をつけてあげようかみたいなところかもしれないと思うのですが……。

J：実験科目もかなりそういう要素があって、学生との接点が非常に濃厚ですから、同じ総合教育科目でも、大きな教室で講義するだけの授業とはまったく質が違うと思います。だから今日ずっとお話をうかがっていて、それぞれかなりキャラクターが違う授業があるのを一緒にしてお話して、一緒にしなければいけない部分もあるかもしれないけれど、それぞれの語学とこういう実験科目とそれから講義だけに1年間とていうか半年過ぎちゃう科目では、相当事情が違うだろうと、そういうことを改めて意識したという感想です。

中山：僕は成績つけるときにいつも、成績評価はあくまでも学力というか学業の評価であって人物評価ではないのだということを意識しています。Dをつけても大好きな学生もいるし、Aをつけても好きではない学生もいます。成績表についている評価は、あくまでもある特定の事柄について測った点数だけであって、たとえばCがついたからそれで努力を放棄するのではなくて、頑張ればいいだけの話ということは学生に言っています。人間関係の密度が濃い

ところでの評価の場合、確かに仲のよい学生に悪い評価をつけるのは忍びないということはよくわかります。それからメジャーをあてるのが難しくなってくることもよくわかります。自分で教えている中にもいろいろなタイプの学生とかいろいろなレベルの学生がいますが、密度の濃い関係の中で教える場合でも、その関係の中で自分が評価を任されている部分は何なのかということが分かっているれば、評価はそこだけを見ればいいと思います。何を基準にして測るのかということが明確に分かっているれば、人間関係があっても悪い評価もできると思います。

J：でも、たとえば先生のリストで経過という、プロセスが見やすい態勢かどうかということは当然違ってきますよね。

中山：もちろんそれはそうですね。

B：先ほど出てきた中で、結局評価の機能をいくつか考えてみると、ひとつは大学が持っている品質管理なり、サービス機関としての役割、もうひとつは、学生に対するインセンティブ。このふたつの他にわれわれが使う機能としては、学生の持っている問題点の発見だとか、現在位置の測定ということ。それから最後に教え方がどれほど正しいのかを見ること。それは生物の場合でふたつのテストをやってみて、プレとポストでどれだけ差があるかというのもひとつの例だと思いますし、ドイツ語の方でもやっぺいこうというのは最終的にはそれが目的だと思うんですね。こういういわば評価のデザインというか、機能に合わせて評価をどうデザインしなければいけないかということと、授業をどう結びつけるか、つまり授業のデザインをどうするかだと思うんですね。授業の設計はこうなっているのに評価は全然違うような形でやられたら台無しになると思うし、その逆もあると思います。たぶん成績評価だけで切り取ることはおそらくできないということと、成績評価の場合にはやはり機能を分析して考えていって、どの機能で話していったらいいかを分けないと難しいのかなという印象を持ちました。

中山：どのくらい細かく見るかということの例ですが、たとえば発音に関しては基礎のスキルリストとか、初級のスキルリストなど、あるいはそれに加え

て表記に関してもそういうリストを加えていったときに、スタッフ全員がその中からどのような項目を選択していくのかということを見ます。項目を選択して授業を組み立てていくと、その中に「ここは絶対外せないもの」、つまりだれもが必ず教えている部分があります。たとえば、その部分ができているかどうかというところで評価の基準を決めていくことはひとつの方法でしょう。それは4技能でもいいですが、スキルリストみたいなものを作って検討を加えていって、必要に応じて項目の出し入れを行い、われわれだけではなくて学生にもその情報を伝えていきます。学生にはいつもチェックリストを持たせて、その掲載項目がちゃんと使えるようになったかどうかを判断させるところから、評価はつくっていいのではないかと考えています。いくつかまたがるような授業の中で、「これが大事だ」ということについての細かいリストみたいなものをみんなで作りながら、それを基準に成績を考えていけば、強制的に合わせなくても、こういう情報交換をしている間に、たぶんある程度のところに成績の見方が収束されていくのではないのでしょうか。ある程度収斂されていって、ひとりの学生を見るときに、学生の技術を見る目が教員のほうにできてくれば、かなりレベルの合った評価ができてくるでしょう。またこういうものに試験問題も当然合わせて作っていくことを考えています。ただ抽象的な議論ではなく、具体的に見える形にして、それを叩き台にして基準を探っていき、何年かかけて実際に授業を動かしながらその基準が使えるかどうかということと、本当に動いていることを見ながら各授業に適応していけば、相当性質の違う授業であっても、どんな違いがあるか出してみることもできると思うので、違いがあってもいいと思います。当然皆が同じになるわけがないので、どこが違うんだということを、だれが見ても分かり、それが公開されているということであれば、慶應のつける成績全体についての評価はだいぶ変わってくるのではないかと思います。

司会：進行があまりうまくなくて時間を超過したままなのですが、中山先生のおっしゃったように、いろいろなタイプの授業があり、いろいろな評価の仕方をしているということは当然予

成績評価について語ろう

村越貴代美（経済学部）

司会：今日は村越貴代美先生に実際に行っている成績評価方法について紹介をいただいて、それを元にいくつかの観点でディスカッションできればと思います。12月にも中山純先生と秋山豊子先生に、同様の形式で実際の様子をお話いただいて議論をしました。中山先生、秋山先生両先生とも、かなりご自身の教育理念をしっかり持たれて、それを非常にシステムティックに評価する方法を考えていらっしゃる、非常によい例だったと思います。

今日の村越先生の話も相当実際の、具体的なところまでお話いただくので、かなり問題ははっきりしてくると思います。前回に出た話題としては、結局教員は成績評価をどうすべきか、レクチャーをだれからも受けることなく教員になってしまうので、そこにシステムが必要ではないかということがありました。中山先生は強い理念をもって、学生の能力をずっと評価できるような管理をすべきだということで、ポートフォリオという細分化された評価を使う例がありました。秋山先生も実習と講義を混ぜていくということで、レポートの課題や試験の中の持ち込み用紙というものを考えて学生に勉強させているという、具体的なお話がありました。その中で、成績評価はだれのためか——学生のものなのか、教員のものなのか——といった議論を相当したのですが、教員がどのような責任を持って成績評価をすべきか、ということについても、今日少し話ができればと思います。

そのほか、具体的にAの数とか比率とかラインの引き方ということは先生ごとに違うのは当然ですが、そのへんが教えていることの保証になるかということですね。教え方がよくないからDが出てしまうのではないかということも必ずついてまわると思うので、どのくらい教えたこ

とと評価がリンクすべきか、中山先生は冒頭からテストをする人と評価する人は分けるべきだという意見をお持ちだったので、かなり刺激的な話でした。それを受けまして今日は、中国語のほうの実態を村越先生にお話いただいて、また議論を進めたいと思います。では、お願いします。

中山先生が西洋医学的な、検査項目もはっきりしていて、患者さんもいま自分がどういう状況でここをこうしたらこうなると理解している、しっかりした処方を行っているのに比べると、私がこれからお話ししようとしているのは、たぶん漢方医みたいな感じで、脈がまだ張っているからもう2週間ほどこれ飲みましようか、みたいな処方じゃないかなと思いつつ、しかしなぜそれを続けているのかという話になるような気がします。経済学部の中国語を例にとということで、自分も携わっている科目を中心に紹介します。

現在の経済学部中国語の専任は7名で、非常勤の先生を30名ほどお願いしていて、いろいろ合わせますと100コマぐらいの授業を開設しています。1年生のときにクラスを分けるのですが、その内訳は「未習」クラス（大学に入って初めて中国語を習い始める）が15クラス、「既習」クラス（高校時代にいくらかやってきている）が3クラスあり、それぞれ週に3コマずつです。2～4年にかけての選択必修、再履修の学生だけを集めた特修クラス、その他中国語関連科目があって、合計が約100コマとなります。

その中で、第二外国語におけるクラス担任の役割というのをかなり重視しています。といいますのは、経済学部では特に1年生ですけれども、年間を通じて同じ顔触れの学生を相手にできるのは、いまは第二外国語だけだと思いますので、なるべく実質的な担任の役割を果たせるように、できる限り専任

をつけるようなことをやっています。

具体的には、1年の未習クラスですと3コマのうち2コマ、既習クラスの場合には3コマのうちの1コマは必ず専任が教えています。また2年生の特修クラスはいろいろとケアをしてあげなければいけないケースがありますので、現在3コマありますが、そのうちの1コマは必ず専任が担当します。これだけでもかなりの数になってしまうのですが、2年未習の選択必修の合計25コマのうち、せめて1コマは専任がやりたいと考えています。また、2年既習の選択必修が5、6コマあるのですが、そのうちの1コマはやりたい、三田でもひとつぐらいはやりたい、自由研究セミナー、研究プロジェクト、比較文化論、中国事情などの科目なども担当していますので、結局、一部はどうしても間に合わなくなってしまいますので、よく経済学部事情をご存じのベテランの非常勤の先生にもご協力いただいています。このように、かなりの部分を非常勤の先生にお願いしているのが現状です。

統一副教材の開発と統一テスト

評価方法はそれぞれの教員に委ねられています。テキスト等も、どのレベルにして欲しいか事前にお願ひすることもあるのですが、ほとんどは各教員の判断に任せられている。ただし年に1回、成績会議をやって、そのときに交流をはかっています。それで十分と言えればいいのですが、担当教員によって教える内容に大きなばらつきが出ては困るので、誰が担当しても、学生がどのクラスに当たっても、ある程度「ここまでは習得してほしい」というラインを決めたい。そのために統一テストをやりたいということで、03年度から実施しています。この統一テストのために、02年度から3年間、共同研究で学事振興資金をいただき、統一副教材の開発を行いました。商学部の中国語は統一の教科書を編纂していたと思うのですが、経済学部では商学部のことを実は非常に意識しまして、あえて統一教科書にしないで副教材を統一する方法をとりました。3年間でまとめたものを05年に『ふうたお』（慶應義塾大学出版会）として出版し、1年生のときに全クラスのサブテキストに指定して購入させ、授業で適

宜使いながら教えるようになっていきます。

統一テストは、1年生は単語に関して、2年生は文法に関して、年に1回実施しています。その結果を成績の一部にするという形で、03年からはじめて何年間かやってきたところですが、ただ、この統一テストに関してはいくつか問題を感じています。

第一には、非常勤の先生にテストを自分で作って採点もしていただくのは負担が大きいだらうということで、専任が問題を作成するのですが、大量に似たような問題を作らなければいけないために、現状ではパソコンなどを利用して機械的に作れる問題、内容になっているんですね。

第二に、テストの結果は成績の1割にするという形で学生に通知をしているのですが、実際には担当している先生によって、比重が変わっているのではないかと思います。たとえば、Aタイプの先生は、学期末テスト100点×2回、統一テスト30点を行って、ほかに若干の要素が加わるのですが、「〇〇点以下の場合には不合格」として、基準点を満たしていない場合には情け容赦なく不合格にする。こういう先生の場合は、概ね出欠に関しても非常に基準がクリアで、たとえば遅刻を3回したら欠席1回と見なすとか、何回以上欠席したらもう成績をつけませんよとか、そういうことを4月の段階で学生にきちんと通知し、実際にそれを実行することで、学生に対する公平な評価が行われると考えていらっしゃるのだと思います。

一方で、私はBタイプですが、学期末テストもしますが、中間テストも学生の進捗を見ながらちょこちょこやっています。毎回のように小テストもやっていますし、作文や発音の添削等もやっています。こういったテストが全部、最後の成績に関係あるのかと学生に聞かれば「もちろん関係がある」と答えています。しかし、こまめにテストをするのは、どれぐらい学生が分かっているのかを把握し、もし足りなければもっと練習しなければいけないでしょうし、十分だと思ったら先に進めばいい、その確認が主な目的です。毎回の小テストは、集めて採点すると私も大変なので、やったそばから隣の人と交換させて、学生たちに採点させます。採点者の名前も書かせて、「採点が間違っていたら、採点者から点数を引くので、まじめに採点するように」と

言ってやらせています。採点をさせながら黒板で説明を加えるときもありますし、教科書を見ながら確認させることもあります。テストの直後に他の人の採点をすることで、自分がまだ習得できていないならそれを知り、すでに分かっているなら理解がもっと深まるように、という狙いですので、途中のテストでどれだけ間違えても、本当はかまわないわけです。

それから作文や発音の添削もあります。発音の添削をどうやってやるかと言うと、カセットに課題を吹き込んでもらってそれを私が一本ずつ聴いて、コメントを吹き込んで返します。最初は四声のアーアーアー、イーイーイー、みたいなものから始まり、しだいに単語、簡単な文、と何回かやり取りします。学生は1人1本ですが、私は同じもの、しかも面白くも何ともないものを数十本聴いて1本ずつコメントを吹き込むわけですので、学生には淡々と吹き込むように、先生を楽しませようとしてBGMなど入れて凝らなくていいから、などと冗談半分の注意事項を与えてやります。そう言われると面白くなって歌を吹き込んだりする学生が必ずいますが……。何故そんなに手をかけるかということですが、本当にこれは辛い作業で私も泣きながらやっているのですが、やるとやらないとでは後が全然違うのです。ひとつにはこれで発音がよくなるから、そしてもうひとつには、教室で他の学生の中ではうまく自分をアピールできない学生に、きめ細かくケアができるからです。さらに、もうひとつの大きなメリットは、「先生はここまでしてくれるんだ」という教員に対する信頼みたいなものが生まれるので、その後かなり難しいことをやってもついてきてくれるようになります。

「評価」の問題点について

評価の対象についてレジュメに記載しました。あくまでも私の例で、しかも1年目の中国語の例についてです。まず、発音をしっかり習得してほしいと思っています。中国語の発音はアルファベットを少し工夫したピンインというやり方で表記しますが、最初は単語のレベルからはじめて、文のレベルでもピンインで表記される発音をしっかり習得すること

を目標にしています。ピンインを見て正確に発音できると、新しい単語、新しい言葉に出会っても、自分で辞書を利用しながら次々に語彙が増やせるということです。そこを重視しています。これと一見よく似ている、漢字や意味を見てその発音をピンインで綴れるということは、私は目標にはしていません。たとえば「中国」という漢字を見て、それが中華人民共和国のことだと分かり、ピンインで「zhong guo」のように綴れたとしても、「チョングオ」という発音を聞いたときには分からないという可能性もあり得るからです。統一テストでは、機械的にできるからと、漢字・意味・ピンインを並べて空欄を作って答えさせる穴埋め方式ですが……。

この発音を身につけるといふのにどれぐらい期間が必要かということですが、大体3カ月と私は思っています。結局、春学期はほとんど発音ですね。時刻の言い方とかお金の数え方とか教科書に従ってやりますが、それはもうほとんど発音を身に付かせるために私としてはやっていて、手を替え品を替え、とにかくきちんと発音ができる、文のレベルでもきちんとした中国語が発音できるということ。夏休みまでにやってもらいたいと考えてやっています。しっかり練習をすれば、3カ月あれば十分に習得できると思います。いったん正しい発音が身に付くと、ちょうど自転車の乗り方を覚えたら一生乗れるのと同じように、何年か中国語に触れなくてもすぐに学習が再開できる。そのレベルにするには3カ月必要だろうと思っていますので、テープ添削もするし、いろいろなことをしながらやっています。

それから1年目の中国語では文法も大事で、基本的な語順をきちんと理解し、しかも正しく運用ができる。それに加えて、中国語の文法に特有ないくつかの項目がありますので、それを理解することも目標にしています。日本語でいちいち翻訳して置き換えなくても中国語のまま理解ができるし、表現もできる、ということを目指しています。翻訳ができるかどうかを目指しているわけではありませんし、まして単語が用意されていて、その語順を並べ替えて中国語の文を作ることを目指しているわけではないのですが、2年生でやっている統一文法テストは単語並べ替え形式になっています。作文の問題になると採点基準が先生によって変わるのではないかと等

の理由で並べ替え問題になっているのですが、この点でも統一テストは難しいと感じています。

では、基本的な文型で正しい語順で運用できるようになるにはどれぐらいかかるかという、発音ほどまだはつきり把握しきれませんが、頭の中でいちいちひっくり返さなくても比較的スムーズに中国語ができるようになるには、1年はかかると思います。

結局1年目の中国語の目標は大きくは発音と文法ですが、どちらも2年目以降、会話や作文、読解をそれぞれ学生が選んで勉強していくことになりまので、そのための基礎力がどのくらい身に付くのかということを目指しています。

統一評価や外部評価は非常に大事だと思っていますが、ちょっと感じる問題というのは、「分かる」段階から「できる」段階、つまり「知っている」段階から「身に付く」段階に到達するには、私の考えでは時間数ではなくて期間が必要なのではないかと考えています。発音や母語と違う語順を、第二言語としてあまりストレスなく運用できるようになるには、集中して勉強すれば同じ効果があがるのかという、どうも違うような気がしています。やっでは忘れ、やっでは忘れ、ということは何回か期間をおいてやる必要があるのではないかと、外国語といえども口や耳など身体を使うものですので、他のスポーツや楽器の演奏などと同じように、習得には時間数のほかに期間が必要なのではないかと考えています。私の経験で言っているだけなのですが、調べれば理論的にも説明がつくのかも知れません。

外国語ができるようになるにはいろいろな段階があるはずなので、そこをどう評価するのだろうということですね。統一テストのような形で評価しやすい部分だけ評価するようになった時に、学生も教える教員も、ちょっと腑に落ちない部分が出るかもしれません。分かっているかどうかは一斉テストしやすいわけですが、できているかどうかは一人あるいは少人数のグループなどで個別に評価しなければならないでしょうから、割と手間のかかる評価方法です。それをどう実施するのかな、ということです。「平常点とは何か」というのは大きな問題だと思いますが、普段の授業では、一人一人についてこまめにチェックしています。そのチェックは結果としてみんな

ができるのが目標なので、最後の評価は全員Aになるのが理想です。出欠も取りますが、欠席して練習しなかったからできていないのか、出席して練習したのにできていないのか、練習したのにできないなら教員の教え方に問題があったのでしょうか、練習せずにできないなら学生もきちんと納得しなくては行けませんので、そのために記録しています。出席しているだけでOKということではありません。

一方で、私がいまやっている評価の問題点はいくらでも思いつきます。学習の目標は最初の授業でも言いますし、その後の授業でも学生にことあるごとに言っていますが、学生は自分では判断しにくいでしょう。脈がどうの舌の色がどうのと漢方医に丁寧に説明されても、患者は同じレベルの知識も経験もないので、自分では判断しにくい。だから患者自身も判断できるような基準が必要ではないか、ということで、結局は「標準化」「スタンダード」とはいかにあるべきか、ということになるのだと思いますが、外国語の習得のように複合的な総合力が問われる科目では、マニュアル化、数値化できない事柄もたくさんあるかと思っていますので、そこをどう切り落とさずに取り込めるのか、ということを考えています。私からは以上です。

Q & A

司会：ありがとうございます。まず何かご質問があればどうぞ。

A：一斉テストの方法についてですが、大教室で、まったく同じ問題をやっているのでしょうか。実施の仕方を教えてください。

村越：大きな教室でやるのではなく、期間(1週間)を決めて各教員が授業内でやっています。同じような形式の問題をいくつか用意しますので、成績はそんなにぶれていないと思います。

B：経済学部では、ドイツ語が一斉試験をやっています。試験期間中の6時限目においてもらって、試験の普通の解答欄に番号で選んで入れてもらい、パンチ会社でその日の夜中までに成績を出すということを10年ぐらい続けていました。3年ぐらい前からはマークシートにして、学内で済ませるように切り替えたところで

す。終わるとすぐに平均点などを集計し、テスト結果を20%評価に反映するというようにしています。

ところで、既習クラスを作るにあたって、一貫校との連絡をどのようにしているかをお聞きしたいのですが……。ドイツ語の場合は、すべての一貫校のドイツ語担当者と基本的に年一度、専任、有期の先生も含めて集まりを開き、前年度の高校の状況把握と、人数の少ない一貫校の場合、生徒ひとりひとりの実力に関する情報交換を行っています。中国語はどうか。

村越：そこまできめ細かくやっていないです。高校側が上げてくる成績、授業時間数、検定試験の結果などを見ながら、クラスを編成しています。

C：統一テストは一斉に行うわけではなく、問題にバリエーションをつけてあるという話でしたけれど、その難易度を検証するという点に関してはどういうふうな取り組みをしているのですか。

村越：同じ形式の問題をパソコンでシャッフルして50～60種類作り、今年の例だと10種類ずつ渡されて、この中から適当と思うものを選んでくださいという依頼でした。パソコンで自動化と言っても、実際には出題しても意味のない問題も機械任せだと入ってくるので、結局は教員が選ばなければなりません。副教材として開発しているときには現在の問題作成方法まで予想していなかったし、もともとテスト用に作った例文ではないものを使っているの、そういうことが起こってしまいます。

C：統一テストの成績への組み込みを1割にすると言い切っているが、実態は必ずしもそうではないというふうに聞こえたのですが……。

村越：学生には言い切っています。しかし、実態は違いますね。私は少なくとも1割だと統一テストの比重が重すぎで、もっと下がります。

C：成績評価の標準化ということをやっているのですか。

村越：標準化というほどではありませんが、ある程度Aの%を決めています。中国語はとりやすいという噂があるので、そんなことはないことを示すために。A以外は自由です。

C：それは学生に公開している数字ですか。

村越：聞かれれば答えています。でも本当にそんな制限を決めているのだろうか疑問には思っています。

C：守られてはいるかどうかの確認は。

村越：かなり守られていると思います。守られていることは守られていますが、ただし、非常にジレンマは感じています。すごく熱心なクラスがやはりあるわけです。それなのに20%程度で切らなければいけない。1年生は週3コマあって、よくできる子はAAとかAAA(トリプルA)を取るの、そうするとABのようにしてなるべく多くの学生にAを振り分けなければならない。「何でBなんですか」と言ってくる学生もいるようですね。変ですよ、教師も学生も一生懸命やればやるほど、こんなふう

に切られてしまうと。
C：先生がおっしゃることはまったくその通りだと思います。しかし、同時に、文学部の事例をあげますと、以前は先生方の絶対評価が5年に一度しかAを出さない人とか、毎年ほとんどの人にAをあげる先生とかがいて、それは結局同じ科目名で成績表に載るわけで、これはこれでただでたためだということになりました。Aさん、成績評価に関する質問制度は経済学部の場合、どのようになっているのですか。全グレードに関して質問を受け付けるのでしょうか。

A：はい、Dだけということはないです。「なぜBなんですか」もきます。

C：その質問がきた場合には、事務部門とか教授会が取り次いで、担当者だけが対応するのですか、それとも第三者が対応するのですか。

A：授業担当者が答える。答えたくなければいいけれども普通は返答します。「その返答おかしいです」となり、トラブルに発展しそうになったらすると学習指導が入るなど、いろいろなケースがあります。

D：以前、ICUの先生がこの研究会でお話くださったときは、ICUの英語の場合、ある程度のA、B、Cの割合は決めているけれども、そのクラスごとではなくて、先生が教えられている全体を見渡してそのくらいを目処につけてくださいという、そういう言い方をして、いま

話題にあがった問題は緩和しているということでした。

A：私の英語の必修もそんな感じですね。非常勤を初めて務める方にとっては、目安が何もないとわからない。「Dをつけてもいいんですか」といった質問も出てくるので、これくらいとを考えてくださいとお伝えします。

D：Dも割合があるんですか。

A：経験的にこれぐらいですよ、というのを情報としてお伝えするという事です。

D：いつも感じるのは、ASというのがあったらいいなと。

E：そうですね。グレードをもうちょっと細かくできればもっと説得力がでますよね。

B：そうですね。80点で区切るとすれば、90点以上と80点で大変な差がありますよね。

E：学生が本当にぎりぎり、へたするとお情けでぎりぎりだったんだよということも伝えきれないですよ、「C」っていうだけで。「取れてラッキー」というのと「もうちょっと頑張ればBだったのに」というのも、同じですからね。もっと細かくなると教員にとってもいいと思いますね。

学生にグレードの話もできるくらい自分の評価方法を明らかにして、「こういうことを目標にしているんだから」ということを提示できれば、教員と学生の信頼関係が成り立ってくると思います。いま話題になっているところは、それを中国語としてという横のつながりですよ。だから一斉テストというものが入ってきて、これを1割と決めているのに使っていないじゃないか、それと同じくらい他のこともルーズなんだってことに拡大解釈されていることがまた問題なのだと思います。前回中山先生がおっしゃったのですが、「評価をするのは別の人のほうがいい。別の機関が持ってきた問題に対応できるような教育をやっていますから、試験は他の人が作って、それをやったほうがいい」と。他大学と評価が交換可能なくらいに、明確に目標と試験がマッチするような仕組み、それは成績つける評価体制を第三者が、ちゃんとつけているかチェックしたほうがいい。それくら

い組織立ってできれば最高じゃないかと思うのですが、現状はそれ以前にまず横のつながりを確固たるものにしていくということでしょうか。だから、村越先生、統一テストをしようと言って1割と決めているのは経済学部の中国語スタッフの決まりなんですよ。「私はこういうことがあるんだけど」という意見交換の場というのは年に必ず1回とかあるんですか。

村越：しょっちゅう顔を合わせているので、この話題も出ます。1割に関しても何度か言いました。私はBタイプなので、この30点は1割にならない、もっと少ない%にしかならないので、学生にどう説明すればいいんでしょうか、ということ言っています。

E：ちょっと厳しく言うと、統一テストにそんなに比重がないならやらなくてもいいんじゃないか。もっとやらなければいけないことが、評価しなければいけないことがあるということは、横のつながりで「そうだよ」っていうことにはならないんですか。

村越：ある程度は統一テストも必要だと思っています。さきほど例に挙げたように、とんでもなく甘い評価の先生もいたり、逆にとんでもなく厳しい先生もいたりするでしょうから。ただ、統一テストをやっていること自体に意味があるようになったら、いけないのではないかと。統一テストをやっているからそれでいいんだということで内容について厳しく検証しないなら、あまり意味のないテストになってしまいます。本当に中国語が好きになって自発的に勉強している学生は、統一テストは別に関係ないって感じなんですよ。1割と言われようが2割と言われようが、どんなに脅かされても揺るがない。いままで習った単語や文型を自分がマスターしていることが大事で、習ったものがたくさん出れば点は高いだろうし、少なければ低いだろうという感じで、統一テストのための勉強なんか全然しないんです。だけど、中にはすごくまじめに1割だからやらなきゃと言って頑張る学生もいます。それはそれで学習の動機付けになっているということですが、いまの統一テストの内容はそういう学生が勉強しがいいものなのか、もっともっと改良しなければいけないのではないかと感じています。

B：ドイツ語では、一斉試験では発音や文法のどういう項目がよくできるとか、あるいは読解はよくできていないとか、問題別の出来・不出来の%がわかる状態にはなっています。ただ、評価への組み入れは20%なのですが、やはり「原則として」という言い方は曖昧ですね。成績は年のはじめに、黒板に何点から何点はAAとかBBというのを全部書き出すんですね。これを目標にしてくださいというと、後で何も文句は出てこないですね。

村越：そうですね、私のクラスだと毎年最後にならないと分からない。でも別に文句は出てないです。学生は毎年違いますから、同じことを同じように教えても、同じ結果にならない。相手をみて臨機応変に対応したほうがいいと思っているわけですが、問題は、その教師の方法が妥当かどうかを誰が判断するのか、ということですね。そこで第三者が評価するとした時に、客観的に評価しやすい項目だけを評

価して終わり、になってしまったら困るだろう。「標準化」の問題、というか限界が、そこにあると思います。

E：なかなかひとつの形は出てこない。いろいろな先生方のそれぞれの話を含めて、私はこうやっていますというところが浸透していくと、こういうやり方もあるのかというつながりが、科目を超えてできればいいと私は思っております。

B：ドイツ語の一斉試験は、フランス語が昔、統一の教科書で統一試験をやって、「ドイツ語は何やってるんだ」とさんざん言われていた時期があるからです。Eさんがおっしゃったように、こうした録が最終的にまとめられていろいろな人に読んでもらって情報がうまく伝われば、おもしろい結果を生むのではないかなという気がしています。

(2008年1月26日報告)

Ⅲ

発展型教養教育プログラム関連

経済学部「研究プロジェクト」の運営とその課題

福山欣司（経済学部）

司会：今日は、副専攻に関する研究の一環として、経済学部が実施している「研究プロジェクト」について、立ち上げから2年間、コーディネーターをお務めになった福山先生に、実質的にどういうふうになっているのかということをご紹介いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

経済学部の福山です。私は自然科学科目を担当していますが、経済学部の中で学習指導とカリキュラムに関わってきました。そして、2005年に「研究プロジェクト」と「PCP（= Professional Career Program）」という新しい科目が立ち上がるときに、それをつくるための作業部会に参加していました。その後、「研究プロジェクト」のコーディネーターを引き受けて、去年までやっていました。伊藤先生には「研究プロジェクト」の立ち上げからずっと授業を受け持っていたいただき、いろいろご尽力いただいて参りました。われわれ研究プロジェクトのコーディネーターとしても大変感謝しております。

今日は研究プロジェクトについて概要をお話し、カリキュラム上の位置づけとか今後の課題についての話題提供になればいいというふうに考えております。あまり理論だった詳しい話ではありませんので、うまく説明できるか分かりませんが、分からないところは後で質問していただくなりして、全体のお話をさせていただきたいと思っています。

まず、今日のアウトラインについてご紹介しておきます。最初に、研究プロジェクトの概略をお話します。その次に、実際に研究プロジェクトがどのように運営されているのか、研究プロジェクトが経済学部のカリキュラム上どういう位置づけにあるのかというお話を、最後に今後の課題について、いまの問題点も含めてお話します。

お手元に今年の履修案内をお配りしました。本当はもう1枚あって、評価について書かれているので

すが、評価については今日の説明の中でも行いますので、省略させていただきました。それでは全体の概略を説明していきたいと思います。

研究プロジェクトの概要

まず「研究プロジェクト」という聞き慣れない言葉ですが、これは科目名を指します。具体的には、「履修者が1つの研究テーマを1年間かけて自発的かつ積極的に研究し、その成果を論文としてまとめて発表をすることを目的とした3、4年生の専門科目」です。最初から細かな話になって恐縮ですが、科目分類群としては三田の科目になります。日吉の科目ではありません。経済学部には「特殊科目」という分類があり、その「特殊科目」に入っています。科目名は「研究プロジェクト」ですが、実際には2科目に分かれています。それが「研究プロジェクトa・b」と「研究プロジェクトc」です。aとbは春学期a、秋学期bという形のセット科目です。そしてcは、それとは違う科目で半期科目になっています。つまり、通年科目+半期科目のセットという、ちょっと形態としてはあまりないもので、単位数も「研究プロジェクトa・b」で4単位、「研究プロジェクトc」が2単位、計6単位をセットで履修しなければならないことになっています。a・bとcのどこが違うかについては後でご説明いたします。

そして、基本的には研究プロジェクトは1年で行います。ゼミとの違いは、ゼミの場合は3、4年生、つまり全体としては2年かかりますが、研究プロジェクトは1年で完結するものです。もちろん、3年のときに研究プロジェクトを履修し、また4年になってもう1回履修することも可能です。担当者は、経済学部の専任教員ということになっています。これも後で実は問題点として挙げますが、他学部の先生が受け持つということはいまのところありません。担当の形態が少し変わってしまっていて、これは先

ほどの科目名と連動するのですが、研究を指導する教員とコーディネーターと呼ばれるサポートする教員の合同の授業という形になっています。対象とする学生は経済学部の3、4年生です。1、2年生は対象としません。ゼミとの重複はかまいません。実際に研究会に所属しながら、研究プロジェクトも同時に履修する学生も存在しています。あとでまたご紹介すると思いますが、PCPも三田に設置されている科目群で、すべて英語で行う、非常に高度な専門科目群です。このPCPとの同時履修も可能ですが、現実問題としては、いまのところそういった学生はいないと思います。

次に、他学部の学生が履修可能かという点ですが、履修可能です。詳細はあとで紹介しますが、研究プロジェクトには「誘導展開型」と「自発展展開型」という2通りがあり、その両方とも履修が可能になっています。「誘導展開型」は募集形式ですので、他学部の学生が応募すれば、それで履修が可能です。一方、「自発展展開型」は、自分でプロジェクトをつくって応募しますので、残念ながら他学部の学生だけで応募することはできません。経済学部の学生と一緒に共同研究という形で参加することは可能になっています。

開講場所は、三田または日吉となっていて、また、研究プロジェクトが対象とする領域は、経済学部の専任教員の専門領域です。両キャンパスで開講されるということは、日吉の専任教員の専門領域、それは経済に限らない専門領域も対象とするということです。ここがおそらくゼミとかなり違ってくる点だろうと思います。

そして、授業形態は少人数、原則として1クラス最大でも5名ということになっています。指導方法は、専門性の高い分野になりますので、専門教員による研究指導が不可欠です。それと同時に、コーディネーターと呼ばれる教員による論文制作やプレゼンテーション指導も、同時に受けるということになります。

研究プロジェクトの特徴の1つとして、発表会があることと、論文を作成することがあります。評価と研究成果というところに関しては、口頭発表会の発表内容や、提出される論文に対する評価、そういうものを合わせて行うことになっています。しか

も、担当教員（指導教員）だけではなく、研究プロジェクトのコーディネーターも評価に加わるというところがおそらくこれまでにない特徴だろうと思います。

研究プロジェクトの構成

さて、少し話が戻って恐縮ですが、研究プロジェクトのa・b・cについてももう少し詳しくお話しておきたいと思います。研究プロジェクトの研究の主要な部分がa・b部分です。これは学生が研究するテーマを指導できる経済学部の専任教員が担当し、分野や研究内容に即した専門的な指導を行います。これが通年の4単位分です。これに併設する形で、秋学期に2単位分の「研究プロジェクトc」がつきます。原則としてこれには、指導教員は関与しません。すべてコーディネーターグループ、コーディネーターは4人いるのですが、その人たちが学生を集めているいろいろなレクチャーをします。概ね成果発表をするための準備指導とか、実際の成果報告会の主催、あるいは今年から少し、さらに踏み込んだ指導が行われているようですが、実際に研究テーマを春学期の段階で決めさせた上で、そのプロットを提出してもらおう。それをみんなで議論するというような授業も行っているということです。

コーディネーターグループの役割

さて、コーディネーターグループというのはいったい何かと申しますと、研究プロジェクトを運営するために組織された専任教員グループです。一時期5人いたこともありますが、基本的には4人で構成されています。学部でコーディネーターとして承認されて立ち上がった組織ですので、学部の正式な組織体です。三田と日吉の両方から選出され、現在は三田の先生がひとりで、日吉の先生が3人という態勢になっています。

コーディネーターの任期は2年間で、どんなことをするのかというと、非常に雑多なことをします。まず、研究プロジェクトのカリキュラムを形成します。通常カリキュラムは、経済学部の場合、各部会を通してカリキュラム委員会にはかられます。研究

プロジェクトの場合はその部会を通さず、コーディネーターがいろいろな先生に当たるなどしてプロジェクトを立ち上げ、あるいは学生が自発的にもってきたプロジェクトをカリキュラムにのせるというような、学部として時間割にのせていくためのさまざまな仕事をこなすことがコーディネーターの1つ目の役割です。

この研究プロジェクトはだれもが履修できるわけではなく、応募してきた学生はある一定の基準に基づいてきちんと選抜されます。その選抜をするためのシステムを運営していくのがコーディネーターの2つ目の役目です。したがって、学生から応募用紙を受け付け、それに基づいて選抜をし、場合によっては面接や、専門の先生へ「こういう学生がこんな研究をやりたいと言っていますがいかがですか」と研究の斡旋までするという、非常に雑多な仕事をこなします。

さらに、秋学期に開催される「研究プロジェクトc」を担当し、論文のアウトラインの確認や中間発表、最終報告会の主宰、あるいは論文の受け付けや評価まで関与します。また、研究プロジェクトを受けている学生に、実際に「研究プロジェクトc」の授業などでいろいろ指導しながら、学習指導的な役割を果たすこともあります。

まだ研究プロジェクトを受けていない、たとえば2年生とか3年生、4年生で受けてみたいという学生に対して、質問があった場合に、それに対してお答えをするというような役割も果たしています。研究プロジェクトを実際にやってもらうための教員を集めるとか、学生に広報をして自発的な研究プロジェクトをどんどんやっていただくとか、そういう営業的なこともコーディネーターの役割になっています。

さらに研究プロジェクトが終わったあとで成果物が出てきます。これは原則として公開しますので、公開をするためのいろいろな手続きや管理も行います。研究プロジェクト専用のホームページがありまして、そのホームページ上にさまざまな文章を載せていきます。成果物もその中に載せていく場合もありますが、ウェブに載せられないような種類の論文もあります。その場合にはまた別の方法で公開しないといけないので、その管理もしていくことにな

ります。要はコーディネーターというのは研究プロジェクトをすべて運営していく、まさにコーディネートする組織体ということになります。

2つの研究プロジェクト

研究プロジェクトは「誘導展開型」と「自発展開型」という2つの種類があります。「誘導展開型」は、担当教員が研究テーマとその研究手法を学生に提示し、履修要項に載ります。したがって、それを学生が見て応募してくるという、どちらかという普通の科目とよく似た形式です。履修する学生は、そのテーマを提供した教員に、研究内容や研究手法の指導を受けるわけです。それによって専門的な知識を高めながら、最終的には論文を作成するというゴールを目指すことになります。「誘導展開型」のプロジェクトは、特に日吉において、いろいろな分野があります。共同で作業をしたい分野や、先生がある程度テーマを絞った形で提供した方が学生には効果的な分野などです。そういう場合に、意欲的な先生方が学生をリクルートする形で、どんどん学生のやる気を高めていく。そうすることによって、学生が自発的にそのテーマに取り組み、論文まで書き上げるような高いレベルまで押し上げることができるのではないかという考え方です。ただし、1年間で論文をつくりますので、ある専門分野の基礎から教えるということはありません。原則として、1、2年生の段階である程度その研究テーマに興味をもって勉強してきたという前提が必要です。そこで、予め「誘導展開型」に応募してくる学生に応募要項を書かせ、どのくらい勉強してきたか、適性はどうかなどをコーディネーターや担当教員が調べます。それによって選抜をし、適性があると判断された学生だけを対象とすることになっています。

もう1つの「自発展開型」は、テーマを学生がつくるという、かなりユニークな形の研究プロジェクトです。事前にシラバスは用意されていません。突然応募してくるわけですが、予め研究テーマを自分で設定し、その研究を指導してもらう指導教員を指名することができます。指名された教員は、その学生が出してきた研究テーマを吟味し、指導できるかどうか、あるいは論文として成り立つかどうかとい

うことをよく考慮した上で、引き受けます。引き受けた場合は、その学生の、あるいは学生グループの研究が滞りなく遂行されるような学術的な支援を行うことになります。「自発展開型」は学生が自ら選んだテーマを、専門家の手助けを借りながら、学生自身が主体的に、より深く、学術研究と呼べるレベルまで引き上げることを目的としています。したがって、研究テーマを実際に自分で設定し、なおかつそれを論文にしていけることができるという、かなり高い能力を1、2年生で培った学生を対象にすることになります。

ただし、そういう前提ではありますが、実際には3年生になっていきなり研究テーマが出てきて、それで「自発展開型」がはじまるというケースはほとんどありません。どちらかという1、2年生の段階で、ある特定の先生の特定の分野に興味をもって、その先生と少人数セミナーなどでコンタクトがあって、その中で「自分としてこのテーマの勉強をもっと進めたい」という学生が、先生に相談をするという形で立ち上がってくるプロジェクトがほとんどです。

履修スケジュール設定のプロセス

履修スケジュールについてご説明しておきたいと思います。研究プロジェクトは、他の科目と同じようなタイムテーブルで履修申告するものではありません。ちょうど研究会と同じようなプロセスを経ますが、3月下旬に応募の相談会を開催します。そこでいろいろな質問や具体的なアドバイスなどをした上で、次の日から応募を受け付けます。研究プロジェクト専用のホームページがあり、申し込み用紙が取り出せるようになっています。そこに氏名、プロジェクト名、希望する担当教員、研究の背景、目的を800字以内で記入します。研究計画や、予想される成果についても記入してもらいます。ちょうど、科研費の申請書みたいなものだと思います。最後に、これまでどんな科目を履修してきたのか、いまやろうとしている研究プロジェクトとどのような関係があるのか、希望する担当教員とやり取りがあったかどうかを書いてもら

い、これを提出してもらうことになっています。これが2007年度の場合、4月5日まで。それに基づいて4月7日にコーディネーターが集まってその応募用紙を全部読み、必要となるプロセスをこなしていきます。具体的には、「誘導展開型」の先生に「こういう学生が履修を希望しています」というリストを出して履修許可を求める、あるいは面接をしてもらうということになっています。「自発展開型」の場合は先生に「こういうプロジェクトが出てきて、先生を指導教員として希望している学生がいます」という問い合わせをします。その段階で「いや私はできない」という返事をいただく場合もあります。その場合は、その理由を学生に説明し「希望はかなわなかった」旨を伝えることになります。やってもいいという先生には面接をしていただき、具体的に始められるかどうかを検討のうえで、履修許可をいただく。これを3～5日間に全部やらないといけないので、非常にタイトなスケジュールです。最終的には13日の履修登録開始日までにすべてを決着させること、このすべてをコーディネーターがやることになっています。

研究プロジェクトの履修状況

2007年度の研究プロジェクトに具体的にどのような科目があって何人ぐらいが履修しているかというと、去年より若干少なくなっています。今年で3年目ですが、例年、履修者数は20～30人です。今年も20人ですから一番少ないですね。このまま少なくなっていくってしまわないか、ちょっと不安ですが、「誘導展開型」は4人の先生で延べ7人の履修者、「自発展開型」は11プロジェクトが立ち上がっており、そのうち1つは共同研究で履修者は13名となっています。おひとりで3人も引き受けている先生もいらっしゃいますが、何人引き受けるかは先生が許可するかどうかの問題で、特に制限はありません。1プロジェクトに対して5名までという制限はありますが、ひとりの先生が何人履修許可するかという制限は設けてありません。

研究プロジェクトの特徴

研究プロジェクトについてまとめておきたいと思います。

研究プロジェクトは、研究を行って論文を書くことが目的ですが、ゼミとは違います。ゼミは分野や指導教員をまず選択し、その中で自分のテーマを決めていくというプロセスです。一方、研究プロジェクトは、研究テーマが先にあります。自分のやりたいものがあって、それを指導してくれる教員を探すという、逆のプロセスになってきます。「成果志向」と書きましたが、最初から「論文を作成し、それを発表する」ことを目的としています。もちろん、ゼミもそういう目的がありますが、場合によってはプロセスを大事にする先生も多く、必ずしも論文でなくてもいいという考え方の先生もいらっしゃいます。そのへんがゼミと研究プロジェクトの違う点だろうと思います。

したがって、最初から人に見てもらうための論文をつくることになり、人に見てもらうということから、原則として発表会は一般公開しています。論文も原則公開です。ただ、インターネットが公開には一番適し、保存も楽なのですが、セキュリティやプライバシーなど、さまざまな問題もありますので「原則、インターネット公開」というふうになっています。インターネットで公開しない場合には、論文の評価の透明性を保つために違う形の公開方法を考えています。

評価システムに関しては、すべての単位を指導教官がつけるわけではありません。指導教官には4単位分をつけていただきます。残りの2単位はコーディネーターがつけます。したがって、研究プロジェクトは研究プロジェクト4単位と2単位が別々の評価になる場合があります。こうした点が問題点として出てくるのですが、指導教官の考え方やコーディネーターの基準というものが多少違う場合も存在します。ただ評価をするという意味では、第三者が入ることによって、透明性を確保するという点で効果的ではないかと思われます。

最後に、これはゼミも同じですが、選抜を前提としています。履修者がすべて履修できるというわけではありません。

カリキュラム上の位置づけ

最後にカリキュラム上の位置づけについてお話したいと思います。三田の学生が経済の基本的な知識を身につけた後、自分の興味に応じて発展的な学習を行うために設けられた4つの科目群があり、研究プロジェクトはその1つです。したがって、副専攻という考え方ではなく、ゼミも含めた主要コースの1つという位置づけです。経済学部の卒業要件単位数は126単位で、学生は日吉で「総合教育科目」「基礎教育科目」「語学科目」を、三田で「専門科目」を履修します。研究プロジェクトは「専門科目」のなかの「特殊科目」に位置しています。3年から4年にかけて履修する「特殊科目」には「研究会」「PCP」「研究プロジェクト」のほか、通常のコースタディの「特殊科目」があります。いままで研究会を経ないで卒業していく学生がゼミの代替として履修していた「特殊科目」に「PCP」という非常に専門性の高い科目と「研究プロジェクト」という1つの研究を1年間通して行う科目ができたということになります。こうした「特殊科目」を履修して卒業要件単位数の126単位を満たしていくわけです。

研究プロジェクトの課題

最後に、研究プロジェクトの課題についてお話します。

まず1つは、まだ3年目なので、学生や教員に十分に理解されていないこと。研究プロジェクトがどういうものであるかということがまだ十分に理解されていないと思います。

2つ目は、研究プロジェクト自体がかなり負担になるということ。論文指導をしていかなければならないわけですから、教員にとって大きな負担になります。現状は、意欲のある先生方にやっていただいているということです。

3つ目は、他学部の先生の指導が受けられないこと。専門分野によっては他学部の先生の方がはるかに適しているという場合があります。しかし、残念ながら経済学部の枠の中で行われている科目なので、他学部の先生が指導することはできません。

4つ目はコーディネーターと担当教員との評価基

準の差。コーディネーターと専門分野の担当教員が共同で授業を行うことが研究プロジェクトの特徴です。それはよい面もあるのですが、実は担当教員とある種の葛藤があつたりします。評価基準の考え方の違いが出てきた場合には、うまく調整を図っていかないと途中で破綻してしまう恐れも出てきます。

5つ目は論文の公開に関する問題。論文に対する認識の違いとも合わせ、どのように公開していくべきかについては、先生によって考え方が異なります。

6つ目は履修者が少ないこと。これは最初にあげた「理解されていない」というところと関係しますが、経済学部1200人いるうちのせいぜい30人ですから、非常に少ないということになります。

最後に、カリキュラムに関わる問題。カリキュラムとして考えたときに、研究プロジェクトに導いていくような授業が体系化されていません。本来なら1、2年生の科目群に用意されるべきなのですが、実際にはいままであった既存の少人数教育の中で育て上げた学生が研究プロジェクトを履修していくというような仕組みになっています。だから研究プロジェクトを目指して、1、2年生からスタートしていくということはいまのところありません。さらに研究プロジェクトがゼミと並列するといっはいいませんが、結局ゼミやPCPというのは割と就職に直結しているような側面があつて、研究プロジェクトが今後どのような形で学生をより惹きつけられるかという意味で、位置づけが非常に曖昧だということになっています。

その他、副専攻に関わる問題も多少あるかと思いますが、そのへんに関してはご質問をお受けして、お答えしたいと思っております。あと具体的に論文というものがどういうふうにできあがっているかというのは伊藤先生にお願いして、研究プロジェクトをとった学生の成果物をお回しいたします。

Q & A

A：論文の目標とする字数はどれぐらいでしょうか。

福山：そこは難しいですね。われわれは目処として2～4万と言っているのですが、それは具体的に言わないと分からないからという目処です。たとえ

ば、数学や物理のようなものに関して言うと、2万字を超えるような論文などあり得ないですね。そういう意味でいうと、分野によっては字数の問題ではないし、字数にこだわる必要はないだろうと思います。また、仮説・検証型のものでないと論文とよばないという先生もいますし、レビュー的なものも論文として扱うべきだという先生もいらっしゃいます。そのように論文に対する考え方が先生によってかなり違います。学生が1年間かけてやる成果の基準をどこに設けるかということはよく考えないといけなと思います。

B：最後のところでこの研究プロジェクトにつながる科目が体系的に置かれていないのが課題だというお話がありましたが、経済学部には「自由研究セミナー」がありますね。たとえば、そういう科目と部分的にリンクしている可能性はあるわけですか。

福山：もちろん、ほとんどリンクしています。問題なのは「自由研究セミナー」と「研究プロジェクト」の出発点が非常に異なっているということです。「研究プロジェクト」は成果主義的な、いわゆるプロジェクト主義的な、論文を作成する、何かをまとめ上げるというところにポイントがあります。ところが「自由研究セミナー」は「自由」が優先される。何をやってもいい。学生が1年間かけて何か自由な発想、あるいは教員のインスピレーションで学生が触発されるものならば何でもいいという発想に基づいた授業体系なのです。したがって、どちらかというくと連動させるのは、先生が個別的に連動させることはできても、科目として連動させることは、思想的にかなり相反するということがあります。もともとの出発点が違う。また、研究プロジェクトに連動する形で考えられるのは、「英語セミナー」と呼ばれている科目群です。少人数ですし、そこから研究プロジェクトに来るとい学生もけっこういます。ただ持っていらっしゃらない先生もいますし、自由研究は任意ですので、担当する先生がいるかないかはその先生にお任せしていますから、なかなか広がりがない。商学部のように少人数教育が義務化されていれば別ですが、経済学部の場合はおそらくそういうことは不可能ですので、なかなか難しいかもしれません。

C：研究プロジェクトというものに、そもそも学生からの希望があったのですか。つまり、学生のニーズがあったのだろうかということ。それからもう1つは、プロジェクトのコーディネーターの役割として「アカデミック・スキルズ」とどこが違うのか。つまり、1、2年生を対象に教養研究センターでも、他学部でも、授業を担当している方が少しずつ議論を展開されているけれども、そういうものとコーディネーターのやっている仕事はどこが、もちろん一般的な本当にコーディネートするということは仕事として仕事なのですが、授業として学生たちに教えるところはどういうことがプラスアルファなのか。そのへんを教えてください。

福山：まず、学生にニーズがあったかどうかというのは、残念ながらわかりません。もともとの出発点はいまから4年ぐらい前に、研究会を含めた三田の科目群をどう変えていくかというところの kurikulum改革でスタートしていて、メインはPCPでした。PCPの検討をしている際に、もう1つの柱をつくりたいということでどちらかというと曖昧な形でスタートしたというふうに聞いています。

PCP立ち上げの経緯は私は詳しく存じませんが、研究プロジェクトの場合はタスクフォースができて、いろいろな議論がありました。もともと、研究プロジェクトの発案は石井明さんです。学生を見ると、いろいろなアイデアを持った学生や少人数教育のときにすごい能力を持った学生がおり、そういう学生たちが三田の研究会だけで過ごしてしまわないで、もっといろいろな発想で自分の能力を引き出していけないかということを重要視して研究プロジェクトにつながっていったということを石井さんからお聞きしました。そういう意味でいうと、石井さんは副専攻を非常に強く意識していたと思います。ただ具体的にできあがった、最終的にできあがった形は副専攻ではなくて3本柱の1つになってしまったということだと思います。

2番目のコーディネーターの役割については、アカデミック・スキルズがどういう形で運営されているのかを詳しくは存じ上げないので、どこまで同じかというのはわからないのですが、本来、指導というものが先生ひとりの密室で行われることに

対するアンチテーゼみたいなものがあるって、複数の教員が見える形で関わっていきいたいというニュアンスを含んでいるわけです。本来研究プロジェクトは1つの科目で6単位出すことが可能です。つまり、分けなくてもいいのですが、実はコーディネーターが考えているような論文形式や発表形式と、実際に指導している先生との間で齟齬が生じることがよくあります。対立することがあって、そうするとコーディネーターは4人しかいませんから、すべての専門分野を面倒みられません。専門分野はその専門の先生にゆだねなければいけない。その先生の考え方を尊重しないとイケない。でも、論文としてのあり方については、一般論として「これはちょっとおかしい」って考えたときに、対立してしまうのです。そのときに1科目として6単位つけることは事実上難しいということが学習してきて分かったのです。実は旧学則では成果物に2単位は出せなかったもので、急場凌ぎとして2単位分ひっつけて6単位にしたんです。だから、新しい学則ができて成果物にも2単位出せる段階になったら、本当は研究プロジェクトcを取ってしまってもよかったのかもしれませんが、それをそのまま残したのです。それは評価の公明性というか、それを確保したいということと、もう1つは、実は意外と指導している先生が論文を学生に書かせない。研究指導はするけれども、論文指導までいかない事例が過去2年間で出てきてしまった。学生も大変困ってしまった。論文が書けない、それなら論文指導をした方がいいということで残したという裏の事情もあります。具体的にやってみてそういう問題点が出てきちゃったというところで残したわけです。すべての先生が発表もさせて論文もきちっと指導するというのが理想的ですが、どうもそこまでいかないという現状にあります。

D：私も経済学部ですが、必ずしも論文の形で成果を出さなくていいものだとずっと思っていました。卒業論文ではないので、必ずしも論文ではなくて何か別の形の発表、たとえば音楽だったら演奏でもいいのかなと理解していました。

福山：演奏の場合も音楽の場合も、副論文というものを出してもらおう。そこに到った背景とか、それをつくるためのいろいろな論理的なプロセスとか、そ

ういうものを全部記述していただく。それが必須になっています。そのへんのところがけっこう経済学部の中でも誤解されているのです。おそらく、そのへんが研究プロジェクトの理想とする考え方、あり方のところの問題になってきます。「論文じゃなくてもいいじゃないか」という先生もたくさんいらっしゃる。ただ、いろいろな分野が同じように評価されるためには、やはり最終的には論文にまとめるのが望ましいと思います。やっている学生が、たとえば音楽科なら音楽でいいだろうし、映像学部なら映像の発表だけでいいと思います。しかし、やっているのはあくまで経済学部の学生であるというのがコーディネーター側の考えです。実際そういうところで対立をしたこともたびたびあります。

つまり、いままで教育というか1つの科目は、共同でやる場合もありますけれども、普通はその場合は仲良しでやるわけで、ある意味聖域なわけです。やり方も評価の基準についてもその先生が個人的な考え方で全部やる。それをしなくてコーディネーターという組織が関与して、1つの評価を付けていくという意味では、かなりいままでとは違う評価システムだと思います。事実上、コーディネーターとしては評価に値しないというふうに判断してDをつけたケースもあります。でも残りの4単位分については単位を出した先生もいらっしゃいます。それは論文としてできていない、ほとんど論文としては成り立っていないというコーディネーターの判断があるのです。それは内容の問題ではなくて、形式的な問題です。内容まで踏み込まなくても形式的な問題として「これ論文じゃないよね」というときにはDをつけざるを得ない。しかし、指導している先生は、「いつも授業に出てきた。ちゃんと私の言うことをよく聞いた。ある程度研究の理解も進んだ。だからプロセスとして4単位つけたい」とおっしゃる先生もいらっしゃいます。本来は研究プロジェクトの趣旨とはずれるのですが、それに関してコーディネーターが「駄目です」という立場にはないので、「そのまま成績をおつけください」ということになります。4単位と2単位にスプリットした形というのは、ある意味、妥協の産物です。6単位にまとめちゃうとそこで激しい対立が起こって、このシステムが成り立たなくなってしまう。このへんのところはいろ

んなケースを想定して、いろいろな蓄積を経ながら徐々に収斂されていくのかなと思います。いまはまだ3年目ですので、研究プロジェクト自体の理解が進んでいませんし、いろいろなトラブルや誤解も生じるのかなということになるというふうに思っています。

E：研究プロジェクトの2つのタイプとも、履修を希望したからといって認められるとは限らないというお話だったと思いますが、認められなかった学生の比率というのは大体どのくらいでしょうか。

福山：そんなに高くはないと思います。去年の場合でふたりぐらいだったと思います。今年はコーディネーターではないのでわかりませんが、今年はだいぶ落としたそうです。

F：4月初めにゼミに応募してゼミに入れなかったから、そこで思いついたように研究プロジェクトに応募してきたのが明らかな学生が多かったです。あまりにも計画性がないというふうに判断されて、いまのコーディネーターの人たちがけっこう落としたという話を聞きました。

E：PCP、研究プロジェクトとも、かなりエリート教育っぽいソースの投入の仕方だと思いますが、PCPの場合は希望して履修が認められる確率はどのくらいなのでしょう。

F：いまのところ応募者がものすごく多いということではないので、合格率としては比較的高いです。ただその前段階で、ある程度英語ができないとだめだということをうるさく言っており、基準もあるので、そもそも駄目だろうという人は最初から受けないということもあります。それでも落ちる人も多少います。

E：研究プロジェクトに関して、もし希望者が、極端な話10倍になったとすると、レベルとしては下がると予測するのが普通だと思うのですが、そういうことまで見込んだ上で拡大なざるお気持ちはあるのでしょうか。それとも、そうではなくて本当にやる気がある学生をそんなに拡大しない形で集めて、教員側も熱意のある人を集めて、うまい具合に対応していこうというようなお考えであるのでしょうか。つまり、拡大していくということが念頭にあるの

か、そうではなくて現状かあるいは微増傾向でいいと思っているのか、そのへんのところをうかがいたいのですが。

福山：それに関してたぶん合意はないだろうと思います。私の個人的な意見として、元コーディネーターとしてどんな議論がされていたかという、つくったときに一番心配したのは、PCPにも入れない、ゼミにも入れない、仕方がないから研究プロジェクトでもいいや、というだけは避けなければいけない。つまり3つの柱の一本の柱として、きちんと対等に評価されなければいけないということをかき強く抱いており、研究プロジェクトは大変だという印象を与えるべきだろうと考えていました。「ものすごくやらないきゃだめだよ」ということを学生に何度か説明するわけですね。説明会のときにも「途中でやめる子もいます」という形で言います。私たちとしては、研究プロジェクトをやるという子は「変わってるね、ふうん」というような位置にいたらいいのではないか、つまり「エリート」ではなくて「ユニーク」な学生を育てたい。経済学部に入りながら、経済学以外にもすごい能力を持った学生もたくさんいるわけですね。そういう学生がたまたま、たとえば伊藤先生のような先生のところでその能力が発揮できたりするわけですよ。そういう学生を拾い上げるような、つまり3、4年生で研究をして自分の能力を伸ばしていくような科目群がまったくいままでなかった。研究プロジェクトというのは、おそらくそういうところを補完していくような考え方の科目群、そういう意味で言うと副専攻としてのニュアンスが非常に強いだろうと思います。形態としては3本柱になっていますが、経済学部に入りながら違う能力も一緒に身につけようという、副専攻のニュアンスがとても強い。そうしたときに、それを大人数がとるようになるのかと言うと、おそらくそれは教員側のキャパシティの問題で無理だと私は思っています。教員側が断ることができますので、どんなに応募してきてもみんな断ってしまえばいいのです。ある意味でそれはシステム的におかしいことになってしまいますが、1、2年生の段階で自分の専門分野なりをある程度理解してきている、基礎知識があった上で、3、4年生でそれを伸ばしていくというのが研究プロジェクトの本来の趣旨で

す。ですから、3、4年でいきなり始まるのではなく、1、2年の段階から準備しているような学生を求めていますので、突然大勢集まってくるという形にはならないのではないかと考えています。

E：いまのお話で副専攻的な性質が理想的にはあるということですが、だとすると、現時点で経済学部の専任教員だけが担当できて、その専門範囲に限るという制限をどうかんがえるのでしょうか。他学部が教員を出すとか、担当する気のある教員がいれば、他学部の教員が担当するのが自然だったり、あるいはそれが選択肢としては望ましかったりすると思うのですが、そういうことは理想的には視野に入っているのでしょうか。

福山：当然、これを立ち上げる段階では入っていたのだらうと思います。ただPCPに引っ張られる形で副専攻というのが消えてしまって現在のような形になっているわけで、もし副専攻のような形で制度替えをしていこうとすると、どの学部も同じだと思いますが、学部の中で閉じられていてはおそらく立ち行かなくなるだろうと思います。そういう意味で言うと、副専攻が全部揃った段階で全部オープンにしてしまうという発想が、学部横断的にできてしかるべきだと考えます。そうしないとあまり意味をなさないですし、研究プロジェクトの大きなメリットにはならないと思います。可能性としては考えるべきではないでしょうか。

G：経済学部の三田の先生方は副専攻についての認識はどのようなものなのでしょうか。

福山：副専攻に関してこれまで議論されたことは少なくとも公式にはありません。内々に、たぶん伊藤先生のところで議論されているのかどうか、あり得るかもしれませんが、公式な形でカリキュラム改革のような場で副専攻の議論が出たことは私の記憶する限りありません。日吉の教員も三田と同じように3、4年生のゼミを持って日吉の教員に言うことはあります。そういう議論はあったと聞いています。

A：実際記録が残っています。

福山：そういう形の議論は進んでも、経済のほかには違う科目をというような発想はとりあえずなかったと記憶しています。

G：日吉の先生がゼミを持つと言った場合に、

経済学部であることの意味などはあまり具体的にはなかったのでしょうか。

A：おそらく僕の感じでは「研究プロジェクト」という言葉に対して、その反論みたいな形でゼミを持ち、それに関係するような科目を打ち立てていけばいいというようなことが考えられたのではないかと思います。三田の先生からは「ゼミを日吉の先生たちも持った方がいい」ということは昔からよく言われていました。しかし、具体性はほとんどない。PCPが非常に中心に考えられていた中で、研究プロジェクトが急浮上した形だったこともあり、研究プロジェクトに対しては最後まで抵抗があった感じがします。ただ、まだ3年目ですが、少しずつ定着してきているかなという印象をもっています。僕は3年間やっていますが、実に変な科目です。評価する人間が評価されている、絶え間なく監視されているという感じです。私がいい加減に指導しているとそれがもろにばれているという、非常に怖い科目です。実際に学生がやってくれないとどうしようもないので、その舵取りをやっていくわけですね。ただ舵取りをやっていても、毎日学生の生活環境は覗けないわけですから、どのくらい進んでいるかというのはわからないわけです。9月末に1日かけて中間発表会を行います。これに向けて夏に合宿をして対策を練っています。ある程度まとまったことを話せるようにすることが目的で、学生にあまり恥をかかせたくないという気持ちもあります。秋は特にゼミに入っている学生は三田祭論文、サークル活動などいろいろありますから一時期出来なくなり、そこから先が非常に厳しい季節になります。元旦のころから論文のチェックを始めなければいけない。実際はぎりぎり、学生はひょっとしたら期末試験を若干犠牲にしているかもしれないですね。僕は自発型のほうをやっているのですが、やらせていいと思ったのは、福山さんがさっき説明してくれた「研究の背景と目的」「予想される成果」などを4月前の段階で、僕の場合にはたまたま自由研究セミナーから一緒に積んできている子たちなので、2月頃から早めにスタートさせてそ

こをがっちり考えさせることができます。そこで、別の先生に頼んで面接してもらって、資格があるかどうかを見てもらうという感じですね。ここでごんばっておくと大体骨格ができるので、それに従って徐々に修正しながら1年間がごんばっていくという形態です。福山先生がコーディネーターをやっていたころは、実際に本当に学生の発表に対して非常に厳しいコメントを浴びせて泣いてしまった子もいるくらいでした。今年は少しやり方を変えて、学生同士にお互い全員のチェックをさせるということをやっています。

いま美術館についての研究テーマをもっている学生を見てみると、僕の自由研究セミナーだけではなく、日吉時代からある程度、いろいろな学部に設置されている関連科目をどんどん履修してきて、三田に行ってから文学部をはじめとする関連科目を5つも6つも取って、自分で組み立てていっています。そういう意欲がないと、プロジェクトを成功させることは厳しいと思います。そういう意味で、研究プロジェクトがある程度制度化されると教養系副専攻のような形になっていくわけですから、経済学部としては1つの新しい制度になり得るのではないかと考えます。ただ、担当する先生がいかにせん少ないことが課題でしょうか。僕ももう3年目で息切れしそうなんですけど……。

それから、3年生で研究プロジェクトを履修すると、その時点で論文を仕上げているわけですから、自信を持って就職戦線に臨むことができるわけですね。多くの学生はゼミと研究プロジェクトをやっており、非常に大変だと思いますが、「君は学生時代に何をやったか」という質問に対して「実はこういうことをやりました」と胸を張って言えるので、学生にとっては非常に有利に作用するようです。今年も論文を持って行って「就職が決まりました」という学生もいましたし、実際読んでもらって非常にほめられたという学生もいました。

福山：受講した学生の達成感は、聞く限りにおいては非常に大きいようです。ゼミとの違いは、研究プロジェクトの場合は全然違う分野の人たちが中間発

表会とかプロットを出し合うところの評価の仕方とかのところ、いろいろなつながりができてきます。ゼミの中での友好関係とは違う関係もできてくるとい、いい意味での副産物というか効果が上がっています。

G：コーディネーターの指導というのはたくさんの学生を一堂に会して指導する方針なのでしょうか。

福山：個別ではないです。個別でやることは、私の知る限りは、メールでのやり取りぐらいです。基本的には、メーリングリストをつくり、「いついつまでにこういうことをやってください」とか「提出してください」という連絡をメールで流しています。会って個別に指導するということはありません。

C：授業は30名まとめてやるんですか。

福山：そうですね、基本的には。

C：ということは逆に120人きたら困っちゃうわけですね。

福山：はい、困ります。しかし、そんな人数になるという予定はありません。そこまで大きなものになるというような形でつくったシステムではないです。つまり、そうなっちゃうとたぶん破綻します。

C：そうだと思いますが、たとえば、担当教員のリストを見ると比較の日吉の先生たちが多いじゃないですか。現在、日吉で展開している自由研究セミナーが、3、4年に向けてもプロジェクトとして全面展開しちゃうと、すごい人数になっちゃいますよね。そういうことが仮にあれば、もちろんそういうことはないだろうと思われているのですが、将来、教養系大学院という形になってくると、1、2年から3、4年につながり、大学院へと一貫して学生たちをどう育てていくかということが要求されてきてしまうのではないかと、どこの学部もそうした可能性はあるような気がするのですが……。

福山：もし増えてくるとすると、経済学部の教員がそういう学生たちを育てようという意識になってくるのだらうと思います。いまはそういう先生がほとんどいらっしやらないので、こういう状態が続くのであれば、増えっことはありません。副専攻制度ができて、日吉で1、2年生を伸ばし、さらにわれわれ日吉の教員の多くが3、4年生にも関与するんだとい

う気持ちになってくると、必然的にそれをどうやってカリキュラム上にのせていくかという議論が始まると思います。そうすると、研究プロジェクトもいまのシステムじゃないシステムになってくるのではないのでしょうか。現在は、はっきり言って、本当にやる気のある、一部の先生のところに非常にユニークな学生がついてくるという形で展開されていますので、広がりはないでしょうね。さらに、責任コマ数の問題も関わってきます。少人数教育をさらに増やしていくと責任コマ数も増えていく。それに対して非常に警戒感を持っている先生もたくさんいて、そのへんの兼ね合いが今後どう展開していくかによると思います。いまのシステムはおそらく最大50名ですね。それより増えてしまうと、まず4月の段階で、学生からの応募フォームの仕分け、3日のうちに先生との面接の手続きという作業をやっていきますが、まず、ここが破綻しますよね。

C：自発型は、学生がこういうことやりたいというプロジェクトを書いて、それにつく先生とのお見合いみたいな形で決めていくわけですね。そこにリストアップされている先生の数はそれほど多くないわけですか。

福山：いろいろですね。普通は暗黙の了解みたいなものがあって、2年生の段階で、あるいは3年生の段階で「先生、自発型出していいですか」といった事前の了解で動くというのが多いようです。いきなり面識もないのに出してくるというのは確かにいるのですけれども、まず先生が面食らいます。

C：成功率が低いわけですね。

福山：それでも、引き受ける先生もいます。

A：今日も日吉でチラシを撒いたのですが、研究プロジェクトについては1年生のうちから説明会をやって、遅くとも2年目から行動を起こすように促していきます。副専攻へもって行くには、やはり共通科目の編成を工夫して、学部を越えてやらないと難しい。単独学部ではなかなか難しいのではないかと考えています。そのための委員会をつくるということも一応考えたのですが、なかなか理事が本気になってくれないというような印象です。もう少し訴えていこうとは思っています。

(2007年11月7日講演)

法学部「副専攻認定制度」の現状

朝吹亮二（法学部）

資料として「2007年度法学部人文科学・自然科学研究会紹介」という冊子をお配りしましたが、これを使ってお話をさせていただきます。

いまの福山さんのお話を聞いていて、経済学部システムはなかなかすごいなと感心して聞いていました。われわれが現在行っている法学部副専攻認定制度は、もう少し旧来型のゼミナールに近い形で運営されています。この制度が検討されてから、もうすでに6年近くになります。法学部長が森先生に替わったときにカリキュラムを見直そうという委員会ができ、そこで見直ししている中で出てきたプログラムです。実施は4年前、つまり2004年度学則適用の入学からこの制度が実施されており、いまの4年生が08年3月に卒業するときにはじめてこの認定者が出る予定であるということになっています。基本的には法学部の副専攻認定制度というのは、三田に由来からおいてある、いわゆるゼミに近い形で、主に2系列あります。「人文科学研究会」と「自然科学研究会」があり、前者は人文科学を専門とする先生が開講し、後者は自然科学を専門とする先生が開講しています。研究会は、原則的に担当者が開くか開かないかという希望をつのって開かれています。少なくともひとつの語種といえますか、ひとつの地域（文化）でひとつは開きたいと思っており、大体それに準じた形で開かれていると思います。

学生がプログラムをつくる

最初のページを見ると、現在どんな科目が開かれているか、およそ20ぐらいですが、わかると思います。2～3ページには「副専攻認定制度」についての説明が掲載されています。具体的にどのようなかといいますと、非常に緩い縛りでできています。1、2年生のときに、つまり日吉にいるときに自分の関心をもった、興味をもった科目を履修して

いって、ある道筋を立ててもらい、その科目を8単位分勉強する。そして、三田に進んでからゼミと同様に、3年生のときに人文科学研究会をひとつ、4年生のときに人文科学研究会をひとつ、これで通年4単位+4単位で計8単位。つまり、必ずしも日吉時代でなくてもいいのですが、「関連する科目」を合計8単位以上、そして三田の3、4年次に研究会を8単位以上、合計16単位以上履修して、最後に卒業論文に相当する成果を発表するというルールがあるだけです。3年生の4月はじめに、「こういうことを日吉時代に勉強しました、先生のところでこんなテーマで研究を続けてみたい」ということをゼミに入るときと同様にやっていただき、原則、ほとんど受け入れていると思いますが、2年間先生と学生と一緒にやっていくということです。「関連する科目を8単位以上」というところが少しわかりにくかったかもしれません。他大学の副専攻制度をいくつか見ましたが、多くの場合は一定のカリキュラム、プログラムのようなものがあらかじめ用意されており、たとえば、自然科学系の大学が人文科学を副専攻とする場合、文学系や芸術系、文化論系などのカリキュラムをいくつか用意しておき、そのプログラムに沿って履修していくと最終的には副専攻になるというパターンが多いんですね。われわれの議論の中では当然そうすべきだという話も当初ありましたが、議論を重ねていく中で、日吉には一つの学部だけでなく非常に膨大な総合教育科目がせっかく設置されているわけだから、それを資産として活用しようじゃないかということになりました。学生が大学入学後にいろいろな科目を履修していくうちに、たとえば、「ある先生の文学がおもしろい」「急にイギリス文学に関心を持ったので地域文化論のイギリスをとってみよう」といったことがあるかもしれません。あるいは、法学部の設置科目である必要は全然ないので、たとえば、経済学部のある先生が開講している自由研究セミナーに出させてもらえる

ならそういうところの科目を履修するといったこともあるでしょう。自分で工夫して、何か自分が研究してみたいテーマを見つけ、いろいろな授業をとっていきながら、最終的には三田に設置されている人文科学研究会で成果をまとめてほしいという考え方で始めています。つまりあらかじめ与えられたプログラムにそって勉強してゆくのではなく、自分でいろいろと探してプログラムを組み立ててゆく。その点が面白いところかなと思います。とはいえ、多くの学生はやはり法学部に設置されている科目をどうしても履修します。結局、人文科学系だとメインになるのは地域文化論（法学部の総合教育科目のメインとして置いてあります）で、必修外国語に相当する言語地域の文化を主に教える授業です。現在はアメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・中国・東アジア（朝鮮半島を主にした）・ロシア・スペイン（スペイン語という意味であり、主にラテンアメリカが設置されています）という7地域・7語種に関連する「地域文化論」があり、これが最低でも日吉にⅠ、Ⅱ（1年分）、多いところはⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ（2年分）の科目が設置されています。他にも言語学系あるいは地域に限定されない芸術や思想系の授業も豊富にあります。たとえば、そういう科目を取って人文系副専攻の8単位にする学生が多いのかもしれませんが、われわれは決してそういったパターンだけを望んでいるわけではなく、もっといろいろ自分で時間割を熱心に見て、おもしろそうな授業をいっぱい取って行って、研究会で成果としてまとめてほしいと願っているのです。

一方、経済学部の「自由研究セミナー」と同じように、法学部にも「人文科学特論」という科目があり、これは少人数制セミナー授業です。法学部には1980年代から日吉の教員の専門を少人数で教えていく「一般教育研究会」という科目がありましたが、その発展形が「人文科学特論」です。「人文科学特論」でおもしろいテーマを見つけて進む学生、「地域文化論」でおもしろいテーマを見つけて進む学生、「言語学」に興味を持ってそれをもっと追究していこうという学生、自然科学をやりたい学生など、実にさまざまな学生がいます。このように、自分でプログラムを組み立ててやっていくというのが大きな特徴のひとつです。もうひとつの特徴

は自然科学があるということだと思います。しかし、自然科学科目には大きな制約——三田で開講すると実験ができない——があり、それがすごく悩ましいことですね。ですから、「自然科学研究会」の開講場所は必ずしも三田ではなく、日吉、たとえば土曜日に開講して、3、4年生に日吉にきてもらって実験をしながら、といったこともしています。聞くところによると、下村裕さんの物理の自然科学研究会は8人ぐらいいると聞いています。

「副専攻認定制度」については、基本的にはそんな仕組みです。次に、履修上の単位の扱いについて簡単にお話しします。人文科学研究会は人文科学の単位となり、自然科学研究会は自然科学の単位となります。しかし、必修科目ではありませんので、ほとんどの学生が日吉在学中に人文科学科目、自然科学科目を履修済みで（それは最低限望ましいことであり、必要条件にすぎないと思っています）、法学部の選択必修8単位を満たしてしまっています。したがって、進級・卒業単位にはなりますが、進級・卒業単位のうち自由にとれる単位は法学部では20単位ですのでその中に入れることはできるものの、研究会を受講するメリットは進級・卒業の単位という観点からすると実際のところはほとんどないと思います。たとえば、「外国語インテンシブ」を履修している学生はそれだけで1科目8単位の進級・卒業単位を取っていますので、進級・卒業単位に人文科学研究会や自然科学研究会の単位を当てている学生はそんなにいないのではないかと思います。われわれとしては、そういうことはあまり本質的な問題ではないと考えており、2年間研究会に所属して研究成果を出してもらうことがいざばん重要です。研究成果については、卒論のようなものを期待していますが、科目によっては必ずしも文字ベースである必要はないということにしてあります。ただし、今年の4年生がこれから出してくるわけですから、まだ何が出てくるか楽しみ半分といったところでしょうか。第1回の認定者が出たら、いろいろアンケートをとってみたい、追跡調査をしてみたい、という結果になったか調べてみたいと思っています。

「副専攻認定制度」に関する説明会は春の新入生ガイダンスではごく簡単に、秋には大教室で昼休み（45分間）に行っています。秋は趣旨説明からはじ

まり、何人かの先生に「こんなことをやっていますよ」という簡単な説明をしていただいていますし、そのほかに個別の研究会の説明会も担当者が行っています。この時期はちょうど三田の法律学科、政治学科それぞれのゼミの説明会もあり、学生にとっては非常に忙しい時期になっています。

副専攻については、もちろん研究会の成績もつきますし、そこでしっかり成果を発表し得た者には、「人文科学（たとえば、フランス文化論）において副専攻制度にもとづきしかるべき成果を残しました」という学部長名による賞状を出して、卒業証書とともに同封して渡すということを考えています。先ほど質問があったのと同じことですが、いまは法学部の専任者だけで研究会を持っています。しかし、当然、学生が「こういうことをやりたい」という場合に、われわれの専門にはない領域もあり得るわけですね。ですから、近い将来にはある程度同じような制度が他学部にもでき、学部横断的に展開していくということを考えてもいいのではないかと思います。なお、自然科学は履修の仕方が多少違ってはいますが、資料の22ページをご参照ください。

おそらく、説明し足りない部分も多くあると思いますが、皆さんとの質疑応答の中でいろんな点を話したいと思います。以上です。

Q & A

A：はじめたばかりなのでなかなか難しいと思いますが、クオリティコントロールをどうするかという問題についてお聞きします。主専攻の場合、人数が多かったり、いろんな形で相互のチェックがあつたりします。たとえば、文学部の場合だと心理ならば心理の複数の先生たちが集まってチェックをするという形態があります。しかし、副専攻の場合だとかなり先生たちの独立性が高いと思うのですが、先ほどの経済の場合には他の方々が回覧するとか、第三者機関としてのコーディネーターがいるということでしたが、出てきた論文のクオリティなどをどう保証するのか。そのへんをどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

朝吹：いまのところはゼミと同じで、先生がすべてにおいて権限をもっている形です。つまり、その学

生と一緒にやっていくかどうか、あるいは何人募集するかなども含めて、担当者にお任せしています。ですから、評価の仕方も当然その先生にお任せしています。確かに客観的な評価という面ではちょっとそれは担保できていないと言わざるを得ません。公表とまではいかないかもしれませんが、発表された成果を何らかの形で残しておいて、少なくとも教員間では閲覧できるようにしたいなとは思っています。やりっ放しではなく、成果をちゃんと残していくという姿勢にはしたいと考えています。

B：全体でどのぐらいの学生が最終的にとっているのでしょうか。

朝吹：研究会は半期ずつⅠ～Ⅳまであり、つまり3年生がⅠ、Ⅱ、4年生がⅢ、Ⅳを履修し、原則同じ先生に2年間習うことになるわけです。3年、4年の学年ですごくばらつきがあります。置いてある時間割によっても全然違いますが、最低でも5人ぐらいはいると聞いています。多いところは、鈴木透さんのところなんかは20人ぐらいいるようです。

A：そういう点も経済学部と思想が似ている気がしますね。

朝吹：そうですね。どちらかという、発想的に新たな仕組みというほどの実験性はなく、いわゆる旧来型のゼミを日吉に置いてあるような科目でも学べるようにしたいというのが元々の発想です。

C：人文科学研究会を履修する学生は、法学部の普通のゼミには参加していないのでしょうか。

朝吹：両方だと思います。法律や政治のゼミにも入っていて、副専攻の研究会にも入っているという学生もいますし、なかには専門のゼミには入らず副専攻の研究会だけに一生懸命になっている学生もいます。いますぐにはその割合はわかりませんが、両方いるというのは事実です。

C：両方だとかなりきついのではないのでしょうか。

朝吹：きついと思いますね。両方やるのは。しかし、実際に両方のゼミを全うしている学生も多くなります。

B：3年生のときに三田祭の成果発表会みたいなものもやっているのでしょうか。

朝吹：それは担当者に完全に一任ですね。確かにせ

っかくやっているのだから、合同で何か発表会みたいなものを開催するというのもいいかもしれないですよ。ただ当初、どういう枠組みでやるかですらすごい議論になって、ひとつには地域文化論というのがひとつの柱になっていると思うのですが、いざふたを開けてみるとかなりばらつきがあります。たとえば、地域を特定していない「思想と芸術」のような分類の仕方をする先生もいれば、「中国及び東アジアの安全保障と軍事」といった、内容的に見るとかなり政治学科の地域研究に近いものなどもあります。漠然と考えていた柱のようなものはあるのですが、実際は担当者の専門によって非常にばらつきが出てしまっているというのが現状です。それも面白いのですが。

C：研究会は教員が手をあげれば、特に全体的な制限などはないのでしょうか。

朝吹：いまはありません。ただ、実際には多くの人が地域文化論を受け持っていたり、あるいは人文科学特論を受け持っていたりして、「その続きを研究会で」という意識の方が多いと思います。日吉でそういう科目を担当せずに、ゼミだけ開いている方もいるようですが……。

あり方としては、いわゆる普通のゼミの内容が総合教育科目の担当者のそれぞれの専門をやっているというのに近い。ただ、たとえば私が「フランス文化論」を担当し、その他にフランス関係の研究会がなければ、フランス政治やフランス社会に関心のある学生もきっと受け入れるでしょうし、フランス文学、美術なども受け入れるでしょう。

D：ふたつ伺います。ひとつは16単位の根拠について、もうひとつは副専攻であることを担保する条件についてです。自然科学副専攻と人文科学副専攻は、科目としてかなり内容が違います。それが同じ副専攻であるという共通的条件をどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

朝吹：まず、単位数については、この制度を発足させる前に相当議論になりました。少ないのではないか、という意見が圧倒的に多かったのです。ただ、いろいろな履修条件を考えていくと、それほど無理なくとれるかという、8単位以上、つまり学年ごとに通年科目で換算すれば最低限ひとつはと

ってもらいたいということですね。むしろ単位だけとれば良いということではなく「関連性のある科目」の合計8単位ということ。ただ、私個人の意見としてはこれは最低限の単位だと考えており、全体で20単位くらいほしいなと思っています。主に、三田の先生からは、例えばメディアコムのコースと比較して「16単位は少なすぎるのではないか」という意見もありました。日吉の先生からは「これ以上下限をあげると非常にとりづらくなるのではないか」という意見が多く、日吉の先生の意見の通りになりました。

何が副専攻として担保されているのかと点は、先ほどの評価の点ともかなり密接に関係がありますが、はっきりとした根拠は現時点ではないと思います。「副専攻認定制度」発足のそもそもの理由は、法学部・政治学といった社会科学だけではなく、人文科学と自然科学の専任スタッフもいるので、そのどちらかを副専攻として勉強できるシステムがあればいいのではないかとことです。何がそれを担保しているのかということをあえて言えば、法学部の専任スタッフだということになります。評価も含めて、そしてそのレベルの担保も含めて、いまのところは担当者をよく言えば信頼している、悪く言えば担当者にお任せしてしまっているということですかね。ですから多少の反省の意味を含めて、「副専攻制度」とはあえて言わずに「副専攻を勉強したと学部として認定しますよ」という意味で「副専攻認定制度」というネーミングにしたわけです。

C：商学部の強化プログラムも、必修語学をのぞいて必要とする単位数は16単位です。別に相談したわけではないのですが、そのあたりがやはり「無理なく取れる」ということなのでしょう。

朝吹：ふたつの側面があって、ひとつは過程、もうひとつは最終的な成果ですよ。われわれは自分でいろいろと模索するという過程を期待しており、たとえば法学部に設置された地域文化論を4つとればいいやというのではなく、「経済学部のこの科目とってきました」とか「商学部のこの科目取りました」というように、自分で探して組み立ててくれたらいいなというのが当初あったのですが、残念ながら、実際はそういう学生はあまり多くないですね。

C：履修した科目を副専攻として認定するかどうかというのはどういうプロセスになるのでしょうか。

朝吹：それも担当者の一存です。たとえば、私のところに、実は私はまだ研究会を担当していませんが、学生が「1年のときにこういうフランス関係のものをとりました」と来たとする、成績表を持ってきてもらって、「ここまで勉強したなら私のゼミで続けていいよ」、あるいはふさわしくなければ「これちょっと違うからほかのところに行きなさい」とか、そもそもだめだという例があったかどうかは聞いていませんが、そういうことだあってあり得ると思います。

C：3年生の時点でしょうか。

朝吹：そうですね。実際は1年生のときからこの意識をもって履修する学生が非常に少ないので、結局2年生になってから取り始めて、三田へ行ってからゼミを探すと学生が多いようです。ですから、関連科目を2年生と、3年生でゼミを取りながら並行して履修する学生もいるみたいですね。

A：全体でどのくらいいるのでしょうか。

朝吹：担当者によって違いますが、少ないところでも1学年3～5人、2学年にすれば10人弱。多いところは1学年に20人。数としては20あるのかな。

A：そうすると、200名くらいですか。

朝吹：いやいや、そんなにいないと思います。履修者は二ケタでしょう。人文科学研究会と自然科学研究会を副専攻の一部として取らない学生もいます。本当に成果を出して、最終的に学事に先生からこの学生を推薦するというふうになる成績とともに来るとは、おそらく全員に出すということはないと思います。履修者の半分以下、2ケタになるかならないくらいではないかと思っています（2009年3月時点での補注：2008年度および2009年度ともに副専攻認定者は約50名でした）。

A：結果的には、経済学部よりも3倍ほど多いわけですね。取りやすいシステムになっていることでしょうか。

朝吹：よく言えば自由度が高いということです。ちょっと自由すぎるという感じはあります。経済学部のシステムはすごいきっちり、すごく密にやってい

ますが、われわれはもう学生とその担当者を信頼したシステムになっていますので（笑）。

E：こういうシステムを設けても、まだどのゼミにも入っていない学生もいるのでしょうか。

朝吹：いるでしょうね。この副専攻の研究会に入っている学生は全体からするとまだ少人数だと思います。統計的なことは今年度が終わってから全部やろうと思っていますが、それはあり得ますね。

B：三田の専門のゼミでもあまりはっきりした成果を出さないゼミもあるし、必ず三田祭論文もきちんとやって、最終成果もやらなければいけないゼミもありますが、そのへんのところもお任せということですか。それとも少なくとも論文はきちんと出すということなのでしょうか。

朝吹：成果をきちんと出すということを必須条件にしたいと考えています。それがしっかりしているかどうか、どういう仕組みでそれをみんなの共通データとしてとっておけるかなどはいまのところよくわかりませんが、少なくともきちんと提出はしてもらって、そのリストは発表したいと思っています。担当者だけではなく、それを一堂に集めておく必要はあると思います。それを公表するかどうかはまだ検討中ですが。

B：ウェブにのせるなんてことはない。

朝吹：したっていいと思います。経済学部の場合、やはり一部ウェブに載せられないものがあつたり、いろいろなことに配慮しなければいけなかったりする事例があるのでしょうか。また、そのページには外部からもアクセスできるんですか。

D：いろいろなパターンがあります。たとえば、指導教官と本人が同意して、研究プロジェクトのコーディネーターが同意すれば、オープンアクセス。それよりも下に落とすと、学内だけのアクセス。それもやらないとすると、成果物を第三者が評価する。つまり、コーディネーターは専門性が決って全科目についてあるわけではありませぬので、評価できない場合は成果物を第三者の別の同じ研究をしている先生に評価してもらおうという仕組みを検討しています。公表できない内容というのはプライバシーに関わる

こととか、たとえば極端な話思想的なことですね。右翼とか左翼に関わるものとか、いろいろなケースが考えられて、なじまないものも出てくるだろうと思います。

B：今年は僕がちょっと騒ぎすぎたのかもしれませんが、著作権の問題がありました。いま回してもらった論文をご覧いただければわかると思うのですが、とくに写真の問題ですね。3人に18件くらいの出版社に掲載許可を取らせました。法律的にきちんとと言える人がまだおらず、一応許可願のヒナ型をつくって、1件1件全部出版社に出したり、美術館に出したりしてチェックをしてもらって大体は許可がおりたのですが、一部はだめですというのもありました。福山さんからも指示があったのでウェブに載せるにあたっては、著作権に引っかかりそうな危ないものは全部削除しました。今年の学生には、できるだけ写真は自分で撮りに行け、フィールドでは必ず撮ってこい、と言っています。

朝吹：基本的には三田のゼミの多くは卒論提出を義務づけていて、それに対する評価があるわけですね。しかし公表はしていません。もちろん読もうと思えば読めるだろうとは思いますが、基本的には担当教員の管理ということですね。ですから、少なくとも現段階ではそれと同じような形でやっています。確かに、どうしたら高水準なものに持っていかれるかということは今後の課題なのかなという気がいたします（2009年3月時点での補注：現在は希望者のみweb上で論文を公開しています。ゼミによっては論文集を印刷公開しています）。

F：そんなにジャッジが必要ですか。大学生程度のものにそこまで要求するのでしょうか。

E：卒業論文は、全世界にオープンという前提ではやっていないですね。もし公表するのだったら、ちゃんとジャッジのあるところで、別の形で公表するべきで、卒業論文をそのまま生の形で公表というのはあまり聞いたことがありません。インターネットが普及したので、簡単に公表できるようになったのでしょうか……。

F：卒業論文でもないでしょ？

D：研究プロジェクトに関しては、公表できる

形のものを作ろうというのが最初のテーマです。プロセスよりは公表できるものを目指すということです。

F：それはつまり論文の水準のことですか、体裁ということですか。

D：両方です。それはもちろんどのレベルで折り合いをつけるかという問題もあると思います。学生の論文という言い方をするのか、パブリッシュされた引用可能なものとするのか、そのへんのところは特に決めているわけではありません。しかし、実際に一部の論文に関しては、パブリッシュされることが決定していますので、そういう意味ではかなりクオリティの高いものができてくると思います。

朝吹：当たり前ですけど、何の授業でも、当然よくできる学生もいれば、そこそこの学生もいるわけですね。経済学部の研究プロジェクトの話聞いていますと、おそらくやる段階から絞って、本当にやる気のある学生だけを伸ばしていこうというシステムに思えます。法学部ではもう少し自由に履修させて、最終的に4年間終わった段階で、卒業製作も含めてAなのか、普通にやったからCなのかということで、今のところは成績評価で判断できればいいかなというくらいです。

F：経済学部は何ってすごいなと思っています。これは超エリートの学生を育てる、超エリートの先生たちがつくっているプログラムで、先生もすごく苦勞してやる。これコーディネーターだって、大変でしょう。

B：自発型をやっている僕たちの方は、オーバーワーク。責任コマ数に入っていないのです。というのは、ゼロの可能性があるので。

朝吹：先生の時間割だって決まっていますよね。

B：時間帯は一応ある時間帯を設定しますが、別の日、たとえば土曜日にやるなどは許されてはいます。

F：でも、それって関係ないんじゃないですか。ゼロになったらそのままでもいいし、あったらエキストラでつめばいいわけですから。コマ数として認められているんじゃないですか。

D：学部としての責任コマ数の中には入らない。

E：誘導型は入るんですけど、誘導型でやるっ

て言いながらゼロになったときはちょっと困っちゃいますよね。

B：むしろ自発型のほうが、人数は割合つかみやすいんだよね、本当は。でも、責任コマ数に入れない。

朝吹：いまのところありませんが、研究会を開いたけれどもだれも履修しないという可能性は常にあるわけですね。

E：経済学部では、本当の初期は、ゼミに入れない学生を何とかしてあげたい、ゼミに入れないためにほかの講義科目にも出なくなって、みんな全然通わなくなってしまう学生もいるからという話だったと思うのですが、学部会議に出てきたときにはいきなりエリート教育みたいになっていました。

D：PCPに引きずられちゃった面もあります。

B：実際は、忙しいゼミと兼ねている学生が多いですね、あるいはゼミはとっていないけども、ダブルスクールをやっている学生などです。大学時代に論文を書かずに卒業していくのでは自分の気がすまない、だから研究プロジェクトという制度ができてありがたいと言っている学生もいます。

F：しかも好きなもので書きたいということですね。専門じゃなくて。

E：そう、経済じゃないものが書けるから。

B：伸び伸びと取り組む学生も多いですし、本を読ませて文献を検索させ、フィールドワークをさせるというようなことをやっています。本当に、1年では厳しいんですね。でも1年でちゃんと成果が出てくることは出てきます。

D：予想外なほどいい成果が出ます。それは見ていただいてわかると思うのですが、3年で出したものと4年で出したものは多少違いますし、人によってもずいぶん違いますが、われわれが想像しているよりはるかに、この研究プロジェクトをとる学生は、勉強します。それに一生懸命やります。

E：一方でゼミに入らなかった学生が相当数いるのではないですか？

B：実際にそういう学生もいますし、最初は非常にこちらも不安なんですね。コーディネー

ターの目が光っていますから。しかし、こちらもやっきになって指導するわけですよ。そうすると、人間というのは不思議と変身していくもので、「この子がこんなことを書くか」というくらい変わっていきます。非常に新鮮な驚きがありますが、それでも3名以上はちょっと無理だなという感じです。

朝吹：すごいですよね。大変だと思います。おそらく、法学部の研究会は担当者によってだいぶ違うのだろうと思います。たとえば、鈴木透さんは昔から研究会をやっており、学生の間でも「鈴木透ゼミ」のような名称までついて、三田の他のゼミとほぼ同列のように思われています。3年生と4年生を完全に2コマに分けて、3年生は主に基礎的なアカデミック・スキルズのようなことをやらせ、4年生では完全に卒論指導のようなことをやっています。あるいは別の先生は、単に先生と学生の知的交流を重視しているという場合もあります。担当者の個性でそれもいいのか、ある程度許容範囲を広く持ちたいな、というふうに思っています。

C：法学部の中では、人文科学研究会と自然科学研究会を取って認定される副専攻をどのように位置づけられていますか。制度ということではなく、たとえば、付加価値のような感じなのでしょうか。

朝吹：どうでしょうか。まだこれからだとは思いますが、鈴木透さんのところはかなりあるのかもしれない。われわれ教員の間でどういう評価を得ているか、法学部の中でどう位置づけられているのかというのは微妙です。私は、日吉の専任者の多くの人からはこういう制度ができてよかったという声を聞いています。三田の先生のなかにも「おもしろいね」と言ってくれる人もいるのですが……。

F：いまの研究会は「日吉でやっている」という感じだと思うんですね。でも、それじゃいけない。学部長もそうだと思いますが、やはりこれは三田と日吉と一緒にやらない。そうしなければ、副専攻というのは将来性がないのではないかと思います。

朝吹：もちろん、いまの法学部長はそう考えていると思います。確かに「あれは日吉の問題だから」と思っている人もいますし、あるいは「専門だけ勉強

していればいいんだ」と思っている人もいるかもしれませんが。その中間というのか、あまり関心がないという人が多いのだと思います。「積極的にこうした制度を推し進めるべきだ」と思っている人は少数かもしれませんが。正直なところ、学部あげてバックアップしているところまではいっていないかもしれませんね。

D：おそらく、経済学部も副専攻にのることになってくると、共通化という議論に進んでいくと思います。いろいろな学部の話がうかがっていて、やはりなかなか理解できないのは、何を副専攻とするのか、ということです。つまり、16単位と決めたその決め方がどうも曖昧で、16単位あると「副専攻」と呼んでいいのかという疑問を感じています。

朝吹：法学部の場合、それを担保しているものは2年間のゼミと卒論程度の成果、その2点だけです。しかし、「卒論程度の成果というものを判断するのが担当者だから、いい加減じゃないか」と言われればそれまでですが、取得単位はあまり関係ないと思うんですね。16単位というのは根拠がないといえれば根拠はありません。しかし、人文科学の総単位数は決まっているわけで、その中から、たとえばフランス文化ならフランス文化に関係するものを最低でも8単位は勉強してからゼミに入りなさいということで、単位数はあまり重要ではないのではないかと。2年間ゼミをやって、そこで成果をきちっと残すというのが副専攻の主旨です。成果さえ残せば「副専攻」と呼んでも悪くはないのではないかとことです。

D：理念的にこのぐらいの単位数がほしいということと実効性の問題で、たぶんどこかでシフトする、結局落ち着いたのが16だというのは理屈としては大変よく分かります。しかし、これオープンにしていって各学部共通に、と考えていったときには、何を副専攻と呼ぶかという共通認識が必要になり、学生に対するメリットとわれわれが求める実効性というものが、やはりきちっと文章化されないといけないだろうと思います。その意味でいうと、法学部の人文系副専攻と自然科学系副専攻はかなり違うと思います。私がよくわからないのは、自然

科学でなぜ実験を必須とするのか、その理念はどこにあるんだろうということを知りたかったわけです。

朝吹：そもそも単位数もそろってないんですよ。ただ、具体的なことはちょっとおいておくとして、何単位履修すれば十分だという根拠は明確にはないと思うんですよ。重要なのは継続的に勉強したことと、最終的にどういうレベルにまでいったかということだと考えています。その2点さえ確認できれば、20単位だから継続性があるとか、8単位ではないということにはならないし、必修単位ならよし、自由科目単位は駄目ということにもならないでしょう。継続して積み上げて勉強してきて、最後にこれだけの成果を残せましたということを学部間でうまく制度化できればいいなというふうに思っています。

D：全体としての雰囲気というか、なんとなく副専攻あったらいいよねということが共通認識ですが、副専攻って一体じゃあ何かと言ったときにかなり人によって考え方が違ってきます。経済学部の研究プロジェクトと法学部の研究会の違うところは、最終的に相乗りしたときに必ず衝突するわけですから、そのへんのところの理念のつめをしていかなければいけない。

朝吹：たとえば、法学部の学生が制度的に許可された法学部のフランス文学科のゼミもあって、しかるべき単位もあって、法学士にもなり文学士にもなるというのはダブルメジャーで、それはそれですごくおもしろいと思いますが、「副」というのは主があってそのサブということですから、そこまで最初からきちきちに詰めなくてもいいのかなと思います。もちろん、いい加減なものと考えているわけではないのですが、少なくともダブルディグリーではないわけですよ。

D：それはとてもよくわかるのですが、つまり何を副専攻に求めるのか。学生に何を課すのかというところの共通意識がないと困るなと思います。つまり、法学部の自然科学と人文科学を比較しただけでも違うので、そうしたら全部でまとめようと思ったらそれこそ大変じゃないかなというのをちょっと感じたのです。

朝吹：法学部の人文科学研究会のメインは、やはり

「地域文化論」だと思います。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スペイン（ラテンアメリカ）、中国、ロシア、朝鮮半島。たとえば、他学部にもこうしたゼミナールがあって、たとえば経済学部はこういう科目群が柱だ、商学部ではこうだというように、学部ごとに特色があったら面白いですよ。横並びで同じだったら逆に共通化のメリットも少ないわけですから、経済学部のものをとったらこんなものが勉強できる、商学部のものをとったらこういう特徴的なことが勉強できる、ということになれば、それはそれでいろいろな学部が開く理由にはなると思うのですが。

F：現状は妥協的な第一歩でね、法学部内でも同意が得られていないのです。たとえば、アメリカ研究だったら、政治のことが出てこなければいけないわけでしょう。でも、それは出てこないわけですよ。ですから結局はそうはっきりとした形でクオリティを確保したり成績管理をしっかりしたりという形で、経済学部でやっておられるプロジェクト研究みたいに厳密にはいかないのではないのでしょうか。

朝吹：実際、やはり担当者の個性もありますから。ただ、人文科学か社会科学かはどこかで線引きがあるべきで、「人文科学研究会」と名づけているわけですから、社会科学ではなくて「どちらかという」と人文科学であり、われわれ法学部日吉の専任者が授業で展開している専門領域がそもそも多くの場合人文系ですから……、と私は考えているのですが。しかし、実際にはむろん社会にも触れるし、政治や法律にも触れざるを得ない、また、社会や政治が専門の人も日吉にもいるわけで一概には言えません。

G：人文系のアメリカ研究と社会科学系のアメリカ研究があるということですか。

朝吹：同じフランスでも、たとえば現代社会の問題を大きく取り上げる、あるいは文学に近いような文化論に力を入れるということがあるかもしれない。それは担当者の個性で良いのではないかなということです。

F：副専攻に名前をつけますよね。人文科学副専攻（フランス文化）とかつけるのですか？

朝吹：基本的には「副専攻人文科学（フランス文化

論）」という形ですね。自然科学の方は「副専攻自然科学（物理学）」という形になります。しかし、「フランス文化じゃないよ、俺のやっているのはフランスもドイツも全部だ、世界文化だ」と言う人だっているわけですよ。先生の数だけそこにバリエーションがあったっていいじゃないかという意見だってあるし、しかしあまりカテゴリーのバリエーションがありすぎるのも混乱するので、いまそこをつめている段階です。

A：ふたつ質問です。ひとつは、たとえば文学部の学生たちが法学部について法律を副専攻にしたい、経済学部についてミクロ経済学あるいはゲーム理論を副専攻にしたいというケースが出てきた場合に、三田の先生たち、専門教育の先生たちが16単位の幅で副専攻構想のようなものによってきてくれるのだろうか、ということです。16単位ということにこだわるわけではないのですが、もし大きく開くとすると、それは単に日吉の要項ということだけでは済まないだろうと思うのですよ。そのあたりをどのように考えているのでしょうか。

もうひとつは、研究会は半期で2単位ですよ。経済学部の研究プロジェクトも半期2単位ということでした。しかし、文学部はまだ半期1単位です。そうすると、その平準化をどうしようかという話も出てくると思うのですが、そういう制度的な違いについてどういうしていくのでしょうか。

朝吹：前者についてはたぶん、多くの人たちは前向きに考えているのではないのでしょうか。少なくとも、法学部の三田の先生は、いまの副専攻よりは、たとえば法学部の学生が経済学部のゼミないしは商学部のゼミに出るという話をよくされます。実際に三田の学部間では、そういうことが実際に行なわれているという話を聞いています。その単位がどういう扱いになるのかは知りませんが、他学部のゼミに出ているという事例はいくらでもあるという話で、可能性としてない話ではないと私は思っています。それはとても面白いと思います。

A：副専攻にするかしないかは別として、ですよ。そのへんは垣根をできるだけ低くして、他学部の専門的あるいは研究会的な授業もとれ

る形にしていこうではないかということですよ
ね。

朝吹：三田の科目は比較的どの学部の学生もとれる
ようですが、日吉に置かれている専門科目の必修科
目は基本的に完全に学部指定ですから、法学部の学
生しかとれないようになっていきます。そのへんをも
っと自由化していけば、経済学部においても1年のと
きから法律に関心があればどんどんそういうものを
積み上げていって、経済学部の学士号もとり、一方
では法学士もとり、というダブルディグリーの可能性
は、今後十分あり得る話だと思います。

F：副専攻は最初に学生が「副専攻にします」
と言うのですか、それとも結果的にとれちゃっ
たということなのですか。

朝吹：3年生のときに、学生が「自分は副専攻やり
ます」というふうになるようになっていきます。先ほ
ど、研究会は普通の授業としてもとれるという言い
方をしましたが、それを決してすすめてはいただけ
ません。基本的には人文科学研究会と自然科学研究会は

副専攻のためにおいてあると担当者にも説明してあ
りますし、私もそう理解している。だから原則とし
てそこに入る学生は副専攻をやるんだという、意思
があると私は理解しています。

司会：いろいろとありがとうございました。基
盤研究では、副専攻制を念頭において研究会を
続けておりますので、学内だけでもこれほど違
いがあるということがよくわかってきて、これ
からどういうふうにならぬかについて勉強してい
くか難しいですね。商学部の話も聞かせていただ
きたいし、他大学の事例についても調べてみたい
と思います。そして、どういう違いがあるの
か、どういうところが一致しているのか、共通
化できるものはどこがあるのかということを経
合的に考えていき、なんらかの案をつくれな
いかなと考えています。

(2007年11月7日講演)

商学部強化プログラムについて

種村和史（商学部）

お配りした冊子『商学部強化プログラム履修案内』は学生に配っているものですが、これを見ながら説明していきたいと思います。強化プログラムは、この前のカリキュラム改革のときに導入された制度です。設立趣旨としましては1頁目に書いてありますように「専門以外の強化分野をつくろう」ということです。いま強化プログラムを設けているのは語学と数学で、各学年に設置されているさまざまな科目をコース化し、学生に提示して、履修してもらおうというものです。

私は中国語の教員ですので、中国語の強化プログラムを例にあげて話を進めます。商学部の中国語教育はこれまで、中国語の語学力を主に養成するという授業をやってきたわけですけれども、中国について興味も持たなければ知識もない学生がいるという状況を改善するために、中国についての興味と知識の涵養と語学教育を一体化する必要性が認識されました。

もうひとつは、日吉の授業だけでなく三田にもさまざまな中国語の授業を設置しているのですが、それをもっと履修してもらいたい、4年間続けて中国語を勉強し続けて卒業してほしいという思いがあり、日吉の授業で終わらせるのではなく、三田に進んでからも継続して中国語を学習してもらおう仕組みを作りたいというのがわれわれの考えにありました。カリキュラム改革で、さまざま新たな科目が設置され、たとえば日吉の専任が全員持つことになった総合教育科目とか、三田の関連課題研究という、商学部の専門以外の分野についての研究を行うことを目的にした授業もできました。そういう新たな科目が設置され、また既存の科目についてもさまざまな見直しがなされましたので、語学やその他の日吉設置の科目でコース化を図る条件がそろってきたこともあって、この強化プログラムをやってみようということになりました。

基本的な方針ですけれども、かなり自由な、各部

門が自由なやり方ができるような形になっています。まず、学生はこの強化プログラムをとることについて、事前に申告したり登録したりする必要はありません。入学時に強化プログラムについての説明と、是非とるようという呼びかけを行い、毎年この履修案内を配って広報を行っていますが、強化プログラムをとりたいから申し込みますというような事前登録をする必要はありません。普通に授業を履修し単位をとって行って、気がついたらこの強化プログラムに申請できる条件がそろった、という段階で、では申請してみようという形でやれるシステムです。強化プログラムの認定科目、認定条件を満たしていれば、何年でも何学年であっても申請できますので、3年生・4年生のいずれでも申請が可能になっています。

「プログラム修了認定のための条件」は、「必修科目に加えて『認定科目』として指定された科目から16単位以上取得する」というのが共通のルールです。もうひとつ「上記16単位のうちの4単位以上は三田で履修する」ということも共通のルールです。逆に言いますと、このルール以外のところでは、各部門でかなり自由にルールを設定しています。それで「修了に必要な科目の履修の仕方については各プログラムの規定に従う」という表現がされています。

この制度の具体的な内容については、『履修案内』に英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、数学、それぞれの認定の方法やルールが説明されていますので、詳しくはそちらをご覧ください。簡単に申し上げますと、英語と初習外国語、それから数学という三つの分野でかなり異なる認定条件の設定になっています。初習外国語の中でも、中国語とそれ以外の独・仏・スペイン語とでもかなり異なった設計になっています。ひとつ例をあげますと、三田の科目をどれだけとらなければならないかという点について、共通ルールとしては4単

位以上になっていますが、中国語が一番きつくて三田で12単位とらなければならず、逆に日吉では4単位だけとればよいことになっていますけれども、そのほかの独・仏・スペイン語は、三田に行ってからとらなければいけないとされている単位数は少なくなっています。このように、ルールはかなり自由な形で設定されています。

中国語のことを申し上げますと、1、2年生に関しては、中国語の運用能力は基本的に必修外国語科目で身につけてもらいます。さらに、中国の知識を習得してほしい、あるいは中国というものについて興味を持ってほしいという思いがあると申し上げましたが、これは、中国語教員が担当している総合教育セミナーと、中国についてのさまざまな事象を講義する半期科目の「中国事情」という新しい科目の中から4単位をとって、中国語運用能力と中国についての知識の両方を学んでもらうことになっています。それから3年生、4年生にあげましたら、「外国語演習」という科目を中国語は4コマ設置しており、読解、作文、ビジネス会話、ヒアリングと分けられているので、ここから2科目履修してもらいます。さらに、中国についての知識を増やすために「関連課題研究」で中国語教員が担当する授業を履修してもらおうという形で、認定証を出すというシステムになっております。

商学部の必修外国語では普通クラスとは別にインテンシブクラスとあって、1、2学年で週3コマ授業を受けるといったクラスがあります。他の語種のところでは、インテンシブと普通コースを認定の段階で分けていないのですが、中国語ではインテンシブコースと普通コースで別々の認定書を出します。このように、個別的な問題では若干違いはあるのですが、基本的には初習外国語のデザインは、外国語と外国についての知識や興味を多く学んでもらおうという形になっています。

次に、どういう手続きでなされているかということの説明したいと思います。共通ルールを話し合う場として、「強化プログラム連絡会議」というものが設けられています。これは学習指導副主任で強化プログラム担当の教員がいます。それと強化プログラムを行っている部門から代表が各1名集まっています。一応そのお目付け役として日吉主任と学習指

導主任が構成メンバーに入っているのですが、主に学習指導副主任と各部門からの代表によって構成されています。ここは強化プログラム運営に関するさまざまな共通事項を協議する場となっています。「こんなケースで申請した学生がいるけれども、それはどうしようか」という問題が起こり、各分野共通のルールで処理・判断する必要がある場合、連絡会議で話し合っています。それから認定にあたってのスケジュールや実施方法、運営方法などもここで議せられることになっています。

強化プログラムを終了しますと認定書が発行されるわけですが、これは日本語版と当該言語版で二種類発行されることになっています。配布資料にありますのは、英語と中国語の認定証です。認定しましたということと、こういう科目を修了しました、という対象科目一覧がドッキングした形での認定証です。これをもらってどうなるのかというと、実際のところは学生にとって現実的なメリットはそれほどないのではないかと思います。就職活動にも使えますよという宣伝を一応していますが、もらえるのが早くても第3学年の3月31日ですので、そうすると就職活動には少し遅いかなという感じがですね。4年生でもらったとしても、おそらくはもう就職先が決まってしまうわけですので実際の効果は少ないのですが、認定しましたということが最大のポイントになっています。

申請して、認定証をもらうまでの手続きですが、学生向けの小冊子のほうでは、学生がどういうふうに動くのかということが説明されています。それに対してわれわれ教師の方がどういう仕事をしているのかというのをまとめましたので、資料を見てください。最初に申しあげましたように1年生でこういうプログラムがあると宣伝した後は、基本的には事務的作業はありません。3年生になり、実際に申請に向けての動きが始まります。4月に学生のほうから認定対象科目問い合わせ書というのを提出します。要するにこれまでいろいろとってきた科目が、たとえば中国語なら中国語の強化プログラムの認定対象になるのかどうかということ、そういう疑問が起こったときにそれを問い合わせる機会を設けております。問い合わせ書の書式も決まっています、これにしたがって出すことになります。中国語、ス

ペイン語は、リストアップした認定対象科目のほか、たとえば外国語教育研究センター、あるいは他学部、その他のセンターで設置されている中国・スペインに関する授業を履修した場合、積極的にそれを認めようという立場で、自由度を持たせている関係上、本当にこの科目が認定されるのかどうかという疑問を学生が持つ可能性があるのですが、こういう手続きをとっています。英語と数学はそのような自由度はなく、この科目を認定しますと、対象科目が完全にリストアップされていますので、こういう問い合わせは受け付けていません。

その後10月になり、いよいよ申請証を提出することになります。春学期成績表のコピーを添付して、強化プログラム対象科目にマーカーで印をつけて、それによって申請証を提出するわけです。それを受けまして、各部門でその申請書に基づいてこの学生は本当に認定科目を充足しているのかどうか審査します。審査の結果、満たしていない場合は認定却下を通知することになるわけですが、審査が通りましたら、その段階でわれわれの手続きとしては認定証の見込みデータを印刷業者に送って、認定証の印刷に入ってもらいます。2月には正式認定証ができあがっているわけですね。ただ、その段階では当該学年の成績は出ていませんので、場合によっては申請したけれどもDがついて認定から外れることになることもあるわけです。そのため、最終的に成績が出てから、もう一度成績表を提出してもらって、それに基づいて本当に事前申請した科目が取れているかどうかをチェックします。もしだめな場合には学生の認定証を廃棄したり、ある科目は落としたけれども全体としては何とか認定の単位がとれていたり、という場合にはその科目だけを消す作業をします。そういうことをして正式な認定証ができあがり、3月31日に認定証を送付する手続きになっています。

ということで今年はいじめて認定対象の3年生が出てきたのですが、それにとまなう作業が各部門で若干増えたかなという感じがします。実は今年の認定申請者数が極端に少ない。英語が2件、中国語が2件、数学4件という結果に終わってしまいました。もう少し増えるかなと思っていたのですが、こういう結果になってしまって、かなりショックな結果とい

うわけです。これはどうしてなのか——いろいろな理由が考えられるのですが、まず認知度が非常に低いことが挙げられると思います。もうひとつは現実的な効果、効用を持たせるような工夫をしたかどうかという意見が出されました。たとえば、認定証を発行する時期をもっと早めるなどです。認定見込み証のようなものを出して就職活動に使えるようにするという案も出されたのですが、結局は現実的な効用を教育という場に持ち込むのはいかがなものかという意見が大勢を占めました。われわれも、わざと現実的効用を避けるようなやり方をしているところもありますので、今年の結果は仕方がないといえば仕方がないのですが、数字で示されますとショックが大きいところはあります。

さて、強化プログラムの意義はどうかと考えると、学生に対する意義がまだ見えていない状況です。しかし、少なくともやっている部門のほうにとっては意義があるのではないかと私は考えています。要するにこれまでばらばらに、いろいろな学年に散在していた科目をコースとして学生に提示するというシステムになっていますので、これが定着しますと、各科目間や各学年のカリキュラムの体系性とか連携に必然的に配慮されるようになると思われるので、各分野のカリキュラムの一貫性はこれによって高まっていくのではないかと思います。もうひとつは4年間の商学部の教育課程の中で、それぞれの部門のカリキュラム上の位置づけというのを考えていく動機付けにはなるのではないかと思います。したがって、主に教える側の人間にとって有効だと言えると思います。そういうことで、あまり就職に有利だとか、そういう実益をベースにしないわけですが、もっとカリキュラム、教育内容についての効果を期待していくことができるのではないかと考えています。

今年度認定証の申請者数は非常に少ないのですが、これをどうしていくかということはまだ話し合っていない。とりあえず初年度ですので、おそらくは来年度も基本的にはいまやっているシステムのままやっていって、もう少し様子を見ることになると思います。大体この商学部の強化プログラムについてざっとお話したのですけれども、前回お話がありました経済学部の研究プロジェクトとか、法学

部の副専攻認定制度とは非常に性格が異なっています。趣旨がまず異なっていて、経済学部、法学部の場合は基本的に学生が自分で設定した課題をふくらませて発展させてあげるための仕組みだと思えますけれども、われわれの場合はそうではなく、各部門で設定したコースに乗って、4年間通じて学習してもらうというシステムで、視点が違ってきます。商学部の場合には、学生の自由度は非常に小さいわけで、それが申請学生の少なかったことの理由のひとつになっているかもしれません。それからいまは外国語と数学だけですけれども、たとえば、人文部会とか自然科学部会という新たな分野が強化プログラムに参加するときには、やはり共通ルールが障害になる気がします。経済、法学部のやり方のお話を聞いていてすごいなとかうらやましいなと思えますが、もう一度見直してみますと、おそらくどちらがいいということではなく、趣旨がまったく違いますので、別の存在意義があるのではないかなと思います。

語学や数学といったスキルを磨いていく科目では、そこにスキルだけではなく、もう少し中国だったら中国についての知識や興味を喚起するという内発的なものを盛り込んだ形で一貫した教育をしていくという考え方でいうと、商学部のやり方は悪くはないのではないかと思います。ただ、人文科学や自然科学で同じように4年間の積み上げをしていく場合には、商学部の強化プログラム制度はどうなのかという懸念はあります。

伊藤先生などがおっしゃっていますような学部間で共存とか協力していく道があるとするれば、システムとしては複雑になりすぎるのかもしれませんが、ふたつのやり方を並行させ、ニーズに応じてどちらでも選択できるシステムができるといいかなと思います。以上、商学部の強化プログラムを振り返ってみて考えたことです。

Q & A

A：はじめてこのプログラムについて聞いたのですが、よく工夫されているなという感じがします。いまは人数が少ないけれども、やる方にとっては4年間プランニングができるということですね。

B：4年で就職が決まり「こういう会社に入るから」という学生もいるのではないのでしょうか。単位を集めてやってみようという学生も出てくると思うのですが、どうですかね。

種村：それは出てくることを期待したいですね。

C：申請をしないだけで、その対象者はこれ以上いるということなのでしょう。それとも、16単位は相当大変で、狙わないと難しいということなのでしょう。

種村：中国語の場合には、関連課題研究を履修しているかどうか、それから外国語演習2コマを履修しているかどうか、ということが強化プログラム修了の条件になりますので、申請可能な学生がわれわれには見えています。今年の場合ですと両方とっている学生は2名で、申請したのも2名でしたので、100%狙ってとっているという感じだと思います。

C：ある程度、学生が見込んでやらないと、ここに到達してこない。

A：僕が感じるころでは認知度ですよ。広く知られるようになるには、おそらく数年かかるんじゃないかなという感じがしますね。

D：これが始まったのは2005年で、いま3年生が入学したときです。4年生はまだ、旧カリキュラムですから、もうちょっと長い目でみないとわからないですね。

E：特に中国語の場合、12単位以上が三田の科目ですからほかよりもかなりきついですよ。先ほどお聞きしていて、12単位を本当に3年のときにやるというのと、忙しすぎるのではないかなと思います。そういう意味では一部を4年に回し、4年生で狙うのもあると思います。

F：関連課題研究では論文を書かせるような感じなのですか。

種村：論文を書かせることを条件にしている科目です。内容が難しいというよりも、さまざまなゼミ、その他の科目とバッティングしているとか、あるいはそこまではやりたくないなどの理由だと思います。

F：あまり学生が増えても大変ですね。

種村：中国語の関連課題研究を2コマ設置したのは、10名とか20名きたら1コマじゃ回らないな、

2コマ用意しておこうか、という見込みだったので、関連課題研究をとっているのは確か3名ですね。ですから、関連課題研究を履修しているけれど申請しなかった学生がいることはあります。

B：関連課題研究を取っている学生は今年少ないですか。

種村：今年は少ないですね。

E：中国語の場合、中国語をとっていて、論文を書いたりするのはどちらかというと中国事情とか中国社会などの中国研究、エリアスタディズのような気がするのですが、「強化プログラム（中国語）」「強化プログラム（英語）」のように言語の枠で捉えているわけでしょうか。内容的にはどちらに近いのかという議論はされたのでしょうか。

種村：議論はしていませんが、語学の教員が運営主体ですので、語学の学習のありかたをもう少し何とかしたいというのが発想としてあります。3、4年でも継続して学習してほしいということと、学んでいる言語の実態みたいなものを感じながら勉強してほしいという、語学教育の視点からの作り方だったので、このようなやり方になったのだと思います。

A：終わりのところまで達すると、中国語がこのレベルまでできるという設定はしてあるのでしょうか。

種村：中国語では最初考えてみました。案としては、中国語検定準2級をとれるということを条件にしようという話は出たのですが、結局はそこまで条件として課するのは厳しすぎるだろうということになりました。

B：今年の2名の学生はどのくらいのレベルなんでしょうか。

種村：具体的なことはわかりませんが、一般的に言えば三田にあがっても外国語演習などをとり続けている学生は、中国語が好きな学生です。準2級とか2級あたりを狙っている学生は多いと思います。

A：経済も研究プロジェクトのほかにこういうこともやらなくてはいけないと考えており、すごく参考になります。いま、語学のインテンシブを考え始めようという話があり、そのときに目標設定がたぶん一番大きな問題になると思うんですね。

F：とくに、やった後ですよ。入口が何級以上というのはあるかもしれませんが、やった後は大体このへんというものが必要でしょうね。

A：三田に設置してある授業は、他学部の学生は参加できるのですか。また、これを開講するにあたってコマ数は増えたのでしょうか。

種村：他学部の学生も参加できます。中国語の場合ですと、元々三田で開講していた授業が4コマあったので、それをそのまま外国語演習に振り当てました。

A：もうひとつ、2年生のときにこのコースに入りたいという申請はできないのですか。

種村：申請はもともと必要ないのです。中国語でいいますと、2年生までにとらなければいけないのは必修外国語（中国語）のほかには総合教育セミナーか中国事情の4単位です。2年生でそれをとってれば大丈夫ですし、とってなくても3年生でやりたい場合には、日吉まで来てその科目をとればいいということです。

G：認定のために16単位ということですが、卒業に必要な単位をとる以外に余分にとらなければいけないのでしょうか。

種村：いいえ違います。

G：選び方で、卒業に必要な単位でちょっと集中してとればできるということですね。

種村：自由科目になる場合もありますが、それはごく一部です。自由科目というのは、中国語の外国語演習の場合で、三田では4コマをふたりの先生が持っています。時間割の都合でどうしても同じ先生の授業を2コマとらなければいけない場合には、履修システムとしては片方が自由科目になっています。それ以外は基本的には卒業単位の中に入れられません。

G：もうひとつ質問したいのは認定証で、優秀な成績をおさめたというのをうたっていて、履修案内をよく見ると、Cは最大4単位までと書いてあるのですが、これは中国語だけですか。

種村：「Cは4単位」というのは、ドイツ語、フランス語、英語もそうです。数学は違ったと思いますが……。

A：他学部の関連授業とか外国教育研究センターの授業も単位にカウントするというのは、

共通化という意味では大変貢献するのではないかと思うのですが、お金をとっている慶應外語の単位はやはり認めていませんか。

種村：慶應外語は認めてないですね。

B：こういうのって少し長い目でみなければいけないと思いますよ。いわゆるエリート養成プログラムのようなコンセプトがあるわけですね。そうすると、やはり最初のうちはこれくらいでスタートするのがよいのだろうなと思います。だからといって改善の余地がないかということ、そうでもない。たとえば、やはりわかりにくいですね。学生たちは、ぱっと見て判断しますから。よく読めばそうではないけれど、ここに挙がっているやつを全部とらなきゃいけないのか、と絶対思うんですよ。だから、パッと見て分かるようなパンフレットを作るとか、授業の内容や履修の仕方、時間割の組み方などをわかりやすく伝えられればもっと集まるのではないかと思います。

A：経済の研究プロジェクトは、1年生から年2、3回説明会を開いています。だから3年か4年先の学生をにらんで説明会に力を入れていく。経験した学生聞かせるなどもやっていけばいいんじゃないかなと思います。先生が一方的にというのではなく、実際にやってきたことがこんなによかったんだという話を説明会のときにやらせるわけです。

B：「就職に役立つ」という色目を使わないでこのままやろうという、担当者の人たちの判断

を僕は非常に、そうあるべきだなと思うんですね。なぜかというと、そういう色目みたいなものを宣伝してしまうと、その種の学生が入ってきますよ。本来の、これを「教養教育」と言っていていいかわからないですけど、世の中をきちんと見渡せる複眼的な目を育てるとか、リーダーとしてのいろいろな総合的に判断する力をつけるという目的、それは直接何かに役立つわけではないのだという、大学の基本的な姿勢ということを見せるという意味ではいいと思います。僕はこのプログラムを、本来あるべき副専攻の形というか、他学部よりも優れていると思っています。

H：申請しないでもとれちゃった人が出たらどうするんですか。実は満たしていたけれども、本人が申請していないという場合です。

種村：申請するかしないかは本人の意思です。ひとつは自ら申請しない学生についても認定するというならば、教員が一々確認しなければならない。それを千人、二千人の単位で見るというのは大変な作業になるということと、もうひとつは学生が自主的に申請してくるというシステムもやはり大切だということだと思います。

A：情報としてはとてもおもしろく拝聴しました。他の語学がどうなっているのかという興味もあります。それは読ませていただきますので、このプログラムは終わりにしたいと思います。

(2008年1月26日講演)

副専攻制に関連して——海外の事例を中心に

青木健一郎（経済学部）

司会：自然科学のある集まりに参加させていただいた際に、副専攻について青木健一郎先生から伺う機会がございました。海外に滞在されていらしたときのこと、青木先生がご覧になられた海外の事例、日本でそういうものが行われた場合にどうなるかということと併せて、本日お話いただければと思います。よろしくお願いいたします次第でございます。よろしくお願ひ致します。

私は高等教育研究の専門家ではありませんが、本日はいろいろと私の思うところをお話したいと思えます。私の専門は物理学ですので、どちらかという「理系」の見方だと思えます。私が今回話すのは先程ご紹介いただきましたように、オーストラリアの場合、そして私はアメリカに10年位、大学院生、そして研究教員として滞在していましたので、アメリカの教育についても少し話します。また、題名を「副専攻に関連して」とした理由は、副専攻そのものとは限らず、それに関連するいろいろな話をしてみたいからです。

オーストラリアの場合

まず、2006年3月にGP事業でオーストラリアの主要大学、University of Sydney と University of New South Wales の視察に参りました。シドニーではこの二つが主な総合大学と言えるでしょう。視察は教養研究センターの横山先生と一緒にしたので、我々は連れて行ってもらったというのが正直なところではあります。

オーストラリアの大学では入学から卒業まで基本的に3年間かかります。そこでは総合教育科目、外国語の履修の必要はありません。これはシステム的にアメリカ型、イギリス型と分類するのであれば、イギリス型に近いです。ここでイギリス型とは、高校までの教育で教養科目をしっかり学んでいること

を前提のうえに成り立っています。よって、大学では主に専門分野を履修することになります。これはこれで問題があり、イギリスの大学や大学院に進んだ人に聞くと、アメリカの大学などに比べて早く終わってしまう分、不十分ではないかという意見もききます。

学部レベルで単なる Bachelor、つまり学士、より上の学位を取得するには4年以上かかります。こういった Bachelor を超える学位はオーストラリアでは大変人気があります。大学院へ行けば master、PhD の学位が取得でき、これらは当然学士を超えるものです。学部レベルでも Double Major のように Bachelor を超える学位があります。Double Major という言葉は大学によって使われ方が違います。Double Major というときと、Double Degree という場合がありますが、名前は別として、二つの違ったコンセプトがあります。一つは同じ「スクール」で二つの Bachelor を取る。スクールとは、School of Science のように大きな分野をまとめた学部のようなものです。例えば数学と物理の Double Major ——これはスタンダードなもので、要求される科目にオーバーラップが比較的多いわけではあります。そういう意味では比較的取りやすい。それに対し、Double Degree あるいは Combined Degree といったものがあり、コンセプトとしては異なるスクールで二つの Bachelor を取るものです。例えば、生物と法律の両方の学士を取得するといったものです。あるいは経済と物理もよくあるパターンです。

もう一つ Bachelor を超える学位は Honours Level です。これは Bachelor の条件を満たし、さらに一年間研究を中心として履修するものです。ですから、大学院に進学するような学生は Honours Level を取得するのが比較的自然です。副専攻に対応する Major/Minor という学位はオーストラリアにはないということです。

Bachelor を超える学部での学位は3年間では卒

業できないにもかかわらず、かなり人気があり、大学選抜の段階でかなりのセレクションをかけています。入学してから志望を変えることもできるのですが、成績が良い学生だけしかそのようなコースには入れないことになっています。なぜ人気があるのでしょうか。一つは学術的な興味であり、例えば大学院進学を目指すならば Honours Level を取得することは当然実質的に重要です。また、就職や大学院進学に有利であるという pragmatism があります。これは、単なる Bachelor を取得するコースよりも厳しいセレクションを経た学生であるという結果があります。さらに学位を二つ取得し、二つの専門分野に長けていたり、一つの分野を深く学んでいることは就職にも有利であろうと考えられます。このような理由で人気があるようです。

イギリス、フランスの場合

イギリスとフランスの場合については主に視察に行った方々と話をしてきた内容なので、手短かに終わらせたいと思います。

イギリスでは Oxford、Cambridge が伝統的ないわば「一流大学」ですが、総合教育科目を履修する必要はありません。ある一定レベルでの総合教育が高校までに保証されているからです。そのため学士が3年で、修士を含めて4年です。Major/Minor という学位は存在しません。Double Major は存在すると聞いていますが、非常に珍しいとのこと。これはオーストラリアにもあると思いますが、Joint Honours のような学位の方がむしろ多いようです。Joint Honours とはいくつかの分野を組み合わせ、両方卒業するまではいかなければ、融合型のカリキュラムを作るものです。

フランスでも副専攻制度は存在しません。Double Major も、原理的にはありうるが珍しいそうです。フランスではいわゆる超有名大学があり、そういった大学に入って卒業するということが最重要とされています。それにより「エリートコース」が保障されている面があります。Ecole Normale のような大学を出て、ほぼ大学院にいけることが保障され、そして実は職も保証されているといったケースは私のフランス人の知人などからも聞きます。だんだん崩

れつつあるとはいわれていますが、いまでもかなりそのような社会的な背景があるといわれています。

アメリカの場合

アメリカについてはもう少し詳しくお話したいと思います。アメリカの大学は4年で卒業するのが基本ですが3年で卒業もありえます。卒業に要する時間が一定で無いのにはいろいろな理由があるのですが、準備状況が学生によって全然違うというのがアメリカの現実としてあります。オーストラリア、イギリスやフランスに関しては、入学してきたときの学習レベルが一定のものに達しているという前提があります。アメリカの大学には比較するとそういった考え方は弱く、よって総合教育科目を重視しています。総合教育科目と専門科目の比率は1:1ぐらいです。講義の特徴としては、日本と比べると密度がはるかに濃いといえます。毎週必ず課題が課され、さらに mid term、final の試験があります。office hour、discussion session などのサポートもあります。そのかわり履修する講義の数は少なく、一週間3時間の講義を3、4つ程度履修します。

アメリカの場合は非常に多様な学生がいるというのが特徴です。進んだ学生は Advanced Placement (AP) で高校生の段階で先取りで大学の講義を取っています。AP は日本でも最近行われています。そうすると大学の専門の基礎の部分で大学入学以前に履修することが可能で、3年で卒業しやすくなります。逆に、いろいろな理由により教育環境があまり恵まれていない学生も多くいます。これは入学制度なども絡んでくる問題であり、アメリカでは「捨てる神あれば拾う神あり」のセレクションです。共通試験 SAT の結果は悪いが GPA (成績) はかなりいい、そして推薦状も非常にいい。それで恵まれない環境に置かれてきたのであればチャンスを与えてもいいのではないかというように、学生を受け入れたりもします。そういった学生も大学教育についていけるようにするにはいけません。幅広い層がいますから、かなり多様な学生に対応していかなくてはならないというのがアメリカの大学です。

話を「一流」と呼ばれる大学に絞りたいと思いますが、そのなかでも大雑把に分けて二つのタイプが

あるということを理解しておく必要があります。Community Collegeなどを話に入ればキリがなくなってしまうので、とりあえず入れません。トップクラスと呼ばれる、例えばランキングにしたら50位ぐらいには入るようなところに限っていえば、おおまかに大学の傾向は二つに分けられます。

一つは Research University、総合研究大学であり、規模が大きい大学がほとんどです。そこでは研究が主な目的になります。だからといって学部教育をなおざりにするということでは決してありません。そして大学院も充実しているというのが特徴です。学生にとっての魅力というのは、そういったトップレベルの研究をしている教員による充実した総合教育科目と専門科目になると思います。典型が Princeton、Harvard、Stanford といったところです。

もう一つ傾向の違うもので、Liberal Arts College といわれるものがあります。大学院教育はそれほど強調されておらず、専門性は Research University に比べると弱いです。どちらかというところが多いです。“Liberal Arts” ですから、さまざまな分野を学ぶことを元来強調しています。専門性が弱いとは、学士を取得するときに、専門科目の履修条件が強くないことです。学生と教員との距離が近いということ大学の大きな売りになっていると思います。Bowdoin College、Pomona College、Amherst College といった大学が例としてあげられます。

このように大学により傾向は違うわけであり、これらと同じように議論しようとするとうる混乱します。実際、いろいろところで話を聞いても、こういったことを意識しないで話をされてしまうと全然わからなくなってしまいます。大学のこれらの傾向にはロジスティクス論的な背景があります。大きい総合大学では高度な専門性もあるし、多くの学問分野を備えている。小規模な大学では、学生が迷子にならないようにしっかりとケアをしています。ただ、一方どんな専門でも対応できるわけではありません。

慶應は基本的に Research University と言えます。ただ SFC を見ると、かなり独立していて、SFC はプロジェクトベースで教員と近い環境での教育を行うという意味では Liberal Arts College に近いと私は思っています。

Double Major と Minor について

アメリカで副専攻に関連する学位ではまず Double Major があります。これは副専攻ではなくて、二つの Major を取るというものでシステム的にはわかりやすいと思います。これはほとんどの大学で存在しますが制度が無いところもあります。いろいろな考え方があるからです。それでは Double Major はどの程度の学生が取得するのが大きく興味があるところかと思いますが、これは実はかなり難しい問題です。いろいろな人に話を聞きましたが、かなりばらつきがあることは間違いありません。大学によって違いますが、大雑把にいうと Research University ではだいたい10分の1程度、Liberal Arts College だと4分の1程度といったところのようです。Double Major よりも Honors のように専門性のある研究プロジェクトを推奨する場合も多いようです。特に Berkeley とか Princeton といった大学では強調しています。また、理屈上は Triple Major も可能です。ただ、MIT では禁止と明示しています。さすがに無理だということですね。

非常に大雑把にいきますと、Research University と Liberal Arts College とではだいぶ傾向が変わってきます。なぜかという、Research University では専門性を強調しており、そこが売りなのです。深い専門性を持っているわけで、Bachelor Degree を取る場合にすでに専門性に対して厳しく、そこにプライドを持っている場合も多いです。それに比べ、Liberal Arts College はまさに Liberal Arts ですからいろいろな分野の科目を履修する、そのかわり専門性に関する履修条件は低めに設定しているところも多いわけですから、違う分野を取っていろいろなことをやるということを encourage するシステムです。一方、Princeton では、総合教育科目は豊かですが、Concentration (専門) は一つだけだと定められています。専門性に対する労力、密度を薄めないということを強調しているわけです。ただ、一流の研究大学にも Double Major がないわけではありません。私の大学院時代の友人にも Caltech や UC Berkeley 出身の Double Major を持っている人がいます。

次に副専攻についてお話しします。副専攻制は大学によって名前が違い、副専攻科目を Minor とよぶのが一番多いと思いますが、Harvard だと Secondary field と呼んでいますし、Princeton だとそれにあたるのが Certificate と呼ばれているものです。これは全ての大学に存在するわけではありません。例えば Yale などにはありません。スタンスが違うということです。Minor に関しては大学によってかなり要求が異なります。しかし基本的に、専門の学生に比べて、2分の1から3分の1程度の専門科目を履修すれば Minor を取得できます。副専攻のための講義というのは用意されていません。専門の学生と一緒に専門レベルの講義を受けるということが副専攻の根底にあります。副専攻制はあまり重視していない大学も結構あります。また、就職の際にも Minor はほとんど意味が無いともいわれています。

もう一点考えなければいけないのは、なぜ Double Major や副専攻といった学位を取得するのかという事です。いろいろな理由がありうると思うのですが、実は「私の興味は既存の専門にはあてはまらない」という場合も十分に考えられます。そういう場合には学科にあてはまらなくても Joint Program といった学位のように二つの学科の専門を組み合わせて複合的なプログラムを作るという方法があります。一流大学の多くでは必要あれば学生独自のカリキュラムを作ることを奨励することも多いようです。自分でアドバイザーといっしょに、こういうカリキュラムで卒業します、とすればそれで卒業できてしまうのです。これはアメリカでの教員の裁量が大きいという事もあります。ですから、既存の専門にあてはまらなくても、必ずしも副専攻や Double Major を目指す必要はありません。

「副専攻」の良い面と問題点

残りの時間で独断と偏見に満ちた考察をしていきたいと思います。そもそも副専攻とは何なのか、を考えたいと思います。基本的には専門の学士以外に、学士に相当する専門まではいかないけれども、その一部を満たすカリキュラムでしょう。そうすると「どの程度か」ということが問題になってきま

す。あまり少ないと意味がないが、あまり多いと専門になってしまう。そうすると専門の学生の2分の1とか3分の1程度というのが妥当な線かなと思います。やはり合理的に考えても、専門性がある科目をある程度履修する必要があるでしょう。「副専攻」というわけですから、そうでないと不自然な気がします。例えば副専攻の学生のためだけのクラスしか履修しないのは不思議な気がします。教員側の労力的にも副専攻の学生だけのための講義を設けるのは大変なことだと思います。

では副専攻の良い点というのはどういったところか、あるいは悪い点はどういうところかということを考えてみたいと思います。まず良い点としては学生の興味がいかなるものにあるというのは自然なわけでそれに対応できる点です。ただ、必ずしも皆がそうではありません。自分のことを振り返ってみても、いろいろなものを取ろうという余裕と意欲は大学時代にはなかった気がします。学生からの副専攻に対する要望も日本でもかなりあります。GP 事業でアンケート調査をした際には、文系学生に自然科学系の副専攻がありえたとしてどの程度の人が興味があるかという間に、4割以上興味があると答えています。文系学生にとって自然科学系科目は負荷が高いことは想定されるので、例えば経済と法律の副専攻などに対する興味はもっと高いと思います。興味がある、あるいは履修したいと思っている人はかなり多いということです。

あと何かをやり遂げた際に形として残るものがあるというのは、達成感があるものなので、そういった意味でも副専攻は悪いものではないと思います。明確な目標がないとなかなか努力ができないことも多いです。自分の学術的な興味だけで皆が満足できるかということ、なかなか難しいところがあるような気がします。

また、世知辛い話になりますが、仕事に有利になるのではないかという期待は学生にあると思います。就職に関してはみな他人に差をつけたいというのがありますから、他の人に比べて何か欲しいという考え方は当然出てきます。これはアメリカなどでも結構あって、実際に大学教育に関するアドバイザーにも仕事のことを考えたら Double Major、Major/Minor を取得するのが良いと宣伝している

人もいます。例えば、生物学と法律を知っているのは就職する際に、生物学わかるのに法律もできるんだ、という扱いになるだろう、という理屈なわけです。ところが、現場の教員の書いたものや話では、Minor などは学位を目標として履修するのはよくないという指摘が多いです。いろいろなものに興味を持って講義を履修して、それで Minor に到達したというなら良い。しかし Minor を目標とすると、学位だけのために講義をたくさん取って、自分の興味のある講義を取るという姿勢にはならないということです。人間の労力は有限なので、自分の専門や興味のあるものに対する労力がその分削られることになってしまいます。近い専攻であれば、興味がある人にとっては講義をいくつか余計に履修するだけで Minor、Double Major は取れるという状況もあります。そういった意味では自然な状況でもありえます。私の知人で Double Major を持っているのは何人か思い浮かびますが、大抵は物理と数学です。彼らの場合は物理を取っていて数学も興味があるので講義を履修し、もう少しがんばれば数学の学位も取れる。こういったトップレベルの学生は、初歩的な講義は入学時に既に履修しているか理解しているので、多くの学位が比較的取りやすいという状況もあります。

それでは副専攻の問題点とはどんなものなのでしょうか。まずは先程いったように学位が目的になってしまって、内容がともなわなくなってしまうということです。そうすると専攻の内容が薄れてしまう。これは例えば Princeton の履修案内にはっきりと書いているのが典型です。他の大学で話をいろいろ聞いたり、履修案内を読んでも、やはり自分の興味のあるものを二つ学ぶのは良いことではあるが、「何でも良いから Double Major をしたい」とか、それが就職に有利だとか、他の人に差をつけるとか、あるいは自分自身のプライドでやりたいとか、そのようなことは止めた方が良いとしています。もともとレベルの高い大学に入る人は competitive な人が多いですから、そういう意欲が自然と傾向として出てくるものです。これを野放しにすると暴走してしまうと思われま。事実、傾向としてアメリカの大学では二分化しつつあるのかな、という印象があります。一方は、いわゆるトップレベルの Research

University であり、例えば Princeton や Harvard といった大学は Double Major を discourage してきちんと専門をやりなさいという態度を取っています。Princeton では Double Major 自体がありませんし、Harvard では 5% だそうです。こういった大学では、同じ時間を使うのであれば、まず専門で Honors Level を取ることを考えなさい、と強調しています。Harvard では、Minor は Secondary Field と呼んでいます。それを取る犠牲を考えて欲しい、と強調しています。それを取るということは、まず Honors Level は取れないし、興味があるいろいろな講義が取れなくなる。そういったことを覚悟してそれでもやりたいのであればやりなさい、ということになっています。Liberal Arts College の考え方とは大分違うものです。Liberal Arts College のカリキュラムは小規模ですから、専門性の深いところまでやりましょう、といっても大抵は専門の教員が足りないわけです。むしろ、様々な方向を追求しようといった方が強みが出るわけです。逆に一流の Research University であれば、大学院もありますし、研究も活発なので、そちらのほうに学生を引っ張っていったほうがより自分の興味を深められるということになると思います。「いまいち」な大学では Double Major など箔をつけることを強調している、といったことをしているのも見え隠れします。

そういった意味で一つ気をつけなくてはいけないのは、Double Major でも Major/Minor でもすることは良いことではないか、プラスだけではないかという考えです。別に専門をまじめに深く学ぶことを discourage しているわけではないとお思いかもかもしれません。しかし、実は専門性を discourage してしまう危険性も十分あるわけです。なぜかといえば、専門をまじめに追求した学生は今までどおり普通の卒業です、その一方、副専攻の場合は、君は単なる卒業ではなく副専攻までした卒業だね、ということになります。そうすると、後者の方が相対的に良く見える可能性があるわけです。そうすると専門をじっくり学んだ学生は、「なんだよ、おればかみたい」ということになりかねないので、このような事態が生じないように気をつけたいといけなく強く思います。伝統的な正攻法でまじめに勉強している学生

が損をしてしまうという状況は絶対に避けなければいけません。あと一つは卒業+ a で差をつける学生の宣伝の手段になってしまうことです。アメリカだと例えば premed です。アメリカでは一般に大学医学部はありませんから、大学を premed として終了してからメディカルスクールを受験する。その際に大学で良い成績を取らないとメディカルスクールに入れない。そのためのアピールの手段として使われてしまう。これは本来の勉学の精神から逸脱し、単なる学位のための学位になりがちです。これに対し、大学側は、偉いメディカルスクールの人からの引用で Double Major とっても有利ということはありません、といったことを学生に伝えたりしているわけです。

我々としては自分の興味のあることに情熱を持って追求してほしいわけです。そういった意味では Double Major などが理解を深めるということの良い場合もあります。しかし、その分専門を疎かにし兼ねず、逆に阻害する要因も十分にあります。先程も言ったように、専門性を追求するほうが損した気分になるような状況は絶対に作ってはならないと思います。本来正攻法でいっている学生たちが、損をしてしまうというものはかわいそうだと感じます。

もう一つは、副専攻、Double Major などの学位を設けるのであれば、はっきりとした方針があることが望ましいです。学生を見ていて思うのは、今の学生はいろいろ興味のある人が多いということです。ここに大学のアンケートがあるのですが、理系の副専攻を文系学部にかけているところはまだ一割いっていません。ただ考えているところは実施している大学の倍ぐらいあります。それでも 20 パーセントいっていませんが。ただそういった環境のなかで何らかの形で副専攻をするかしないかを考えなくてはいけません。しないならどういう理由でしないのか。するのであれば、こういった理由です、とはっきりとした考えがあった方が良いということです。考えなしにやってしまうと、目的がはっきりせず、どうするのか定まらず迷ってしまいます。目的が違えば良い方向も当然変わってしまいますので、どうしても迷走してしまう可能性があります。逆に、しないのでなぜしないのか胸を張って言えな

ければならない。いずれにせよ、はっきりとした方針がなくてはいけないということです。

例えばアメリカの大学と比べて、日本の大学で副専攻をする理由というのは大きいのか小さいのかを考えると、これは大きいとする理由も小さいとする理由もあります。大きいとする理由としては、日本は入試制度が柔軟ではなく、入学したら専門が決まってしまうことです。入学してから興味が変わるのは当然であるから副専攻も当然あっていい。こういう意見はあると思います。ところがよく考えてみると、私は経済学部所属ですが、経済学部は学生が一学年あたり 1,000 人程度いるわけです。それで高度の専門性といわれてもあるのかな、というところはあります。アメリカの場合は多くの学科ごとに分かれているものを専門性といっているわけです。これに対応する専門性が経済学部全体ということはないと思います。つまり我々の経済学部はかなり守備範囲が広いということです。そういった意味では、学生の履修の仕方によって自分の学部内でもかなり主要な方向を変えていけることは間違いありません。そういった観点からすると逆に副先攻制を設ける必要はそれほどはない、とさまざまな考え方があ

るわけです。慶應に関しては、学部間の講義をどのようにシェアするのかということが practical な問題としてあると思います。うまくシェアしないと皆が倒れてしまうということになりかねません。これはやはり避けなければいけない。あと、重要なポイントは、大学は真空のなかに存在しているわけではなく、外の要素に大きく依存していることです。ですから、説明してきたように、例えばイギリスの大学、アメリカの大学、これらは違うわけです。なぜかという、大学だけがあるわけではなく、その国の教育があって、そこが一つの大きな理由です。さらに、社会から大学に期待されているものもかなり違います。そういったことも考えなければいけません。それも時代とともに変わると思います。

Q & A

司会：副専攻の問題はこれからです。昨日、大学評議会でカリキュラム共通化委員会を設立するというのをうたいました。それで間もなく

委員会ができるはずなんですが、今日のテーマと微妙に絡んできます。そうすると最後のほうでおっしゃっていた学部間での共有問題とかそういう問題がでてくると思います。これは日吉の学部に限って学校ではやっていますが、のちに学校全体としてやっていくものだと思いますが、アメリカの例とかニュージーランド、イギリスの例などを含めて我々の大学はどちらによっていくのか。まだ、それぞれやはり違うと思います。それで何かお聞きになりたいことはありますか。

A：今日話された内容が、一つは総合研究大学、もう一つは小粒ながらも良い大学で、両方とも良い大学だと思うのですが、あえて抜かれた、真ん中あるいは真ん中から下の大学では逆に Major、Minor あるいは Double Major ということに関してはどのような考え方をとっているのでしょうか。

青木：ランキングではもう少し下の大学についてのご質問ですが、これはたくさんあるので一概には言えません。傾向としては、ランキングがある程度下がってくると学生の質が平均的には下がってきます。そうすると何が起きるかという、卒業水準の要求レベルが下がることになります。なぜかという、要求水準が高いと卒業ができなくなってしまふからです。例えばランキング 50 位以下の大学の平均的學生では Harvard は卒業できない。卒業レベルが下がるということはどうなるかという、そのなかにたまに良い學生がくれば当然余力があるわけです。よって、もともと限界を迫しているところにくらべたら余力があるので、自然と Double Major、Major/Minor を取る學生の割合は高まりやすいと思います。もう一つは、ランキングが下の方になってくると學生がアピールの手段として使いたくなるということです。トップクラスの大学なら、新しいことをやらなくてもこれだけ高いレベルの内容をしているんだから、といえるわけですが、ランキング下の方の學生になってくるといろいろアピールをしなくてはいけない、となってきます。それも考慮に入れなければいけないと思います。

A：そうすると、逆に大学自体が、あるいは學生たちも含めて、ある種の戦略として積極的に

Double Major とか Major、Minor をとっている傾向があるのではないかと。

青木：私はそう思います。逆にそういったものにあえて歯止めをかけようとしているところもあります。歯止めをかけているということは、歯止めをかけなければやってしまうということでもあると思います。

B：日本でも double Field を導入しているところはいくつかあると思いますが、どちらかというと大学も競争時代に入ってカリキュラムに特徴を出したいと。それで、學生を集めるのにそれほど苦労していない大学はそういうことをあまりしていないように思います。あと早稲田大学のケースというのがあると思いますが、そこはまた別の要因で、旧教養系の人たちのアイディアでカリキュラムをよりそちらのほうのレベルを高くしていくという要求から来ているところがあって。アメリカともほかの国とも、日本の大学はあまりにも前提が違いすぎて、それを見てただちにどうすべきかとはいえない。

青木：私が思うのは、良い、悪いの問題ではないのです。良いと思えば良いし、悪いと思えば悪い。自分ではっきりした考えを持った上で、こういう理由で良いというのであれば、それは良いものになると思うんです。ですから形から入ってしまうと危険だとは思っています。

D：教養センターで同じようなアンケートを、これは 2 年前になりますけれども、78 パーセントぐらいでした。副専攻的なものがあれば履修しますかという質問に対して、履修してみたい、どちらかといえば履修してみたいという答えが 8 割に近いところまでありました。

青木：理系でも 4 割近くの文系學生が履修したいと答えていて、興味があるという學生はもっといました。あと、アメリカのところで強調したのは、大学での講義の密度が濃いということです。日本の大学ではそれはいえません。これはいろいろな理由があると思います。社会的な理由なども含めいろいろなものがともなってくると思うのですが、そこまで濃いとはいえない。そういったなかでやっていくというのは逆にいえば、まじめにやっている學生にとってはある程度余力がありうるということです。そう

いうことではむしろ副専攻を追求するのは自然なことなのかもしれません。逆に、日本の大学で一つのことを追求するといつて突っ走ってもなかなかうまくいかないというところもあります。そういった意味では副専攻も一つの選択肢としてあると思います。

E: Double Major と副専攻というのは、一つの大学のなかで、そういう制度がありうるわけですか？

青木: そうですね。

E: そのときに学生が Double Major を取るか、あるいは副専攻を取るのかという選択の用意、またはそれを大学のほうでどう導いているのかというのは？

青木: どうでしょうね。これは私のかかなりの独断かもしれませんが、いろいろな人と話したり、ものを読んだ感じでは、Double Major に関しては大学の傾向でだいぶ違ってくると思います。例えば Liberal Arts College はもともといろいろなことをやりなさいというところですね。自然科学をやるなら、それと全然違うものも教養レベルを越えてやりなさい、というのが彼らのポリシーですから、そういったところは比較的 Double Major を encourage しています。逆に Princeton のようにやらせないという形もあって、専門性を強調しているところもあります。しかし先程いったようにアメリカの総合教育科目というのは専門と 1:1 ぐらいで非常にヘビーなので、それも強調していますけれども、それを超えるところはもうちょっと専門性を持ってしっかりやりなさいという姿勢があります。それでさらにできる学生、力のある学生がやる、という感じになると思います。私が思いついた例では、友人で Double Major を取った人がいますが、彼は大学、Caltech、ではアドバイザーに物理学科を3年で卒業できるから卒業して即大学院へ入るのが良い言われたそうですが、4年かけて彼は数学と物理の学位を取りました。だからとても難しい選択です。また、かなり力のある学生でないと難しいことです。

F: Double Major だと学生の負担がきついし、能力もないとできない。そういうアドバイザーがいて、ある程度の GPA を取っていて、できるというふうに判断しないと取らせないと

大学もありますね。

青木: ほとんどの大学がそうだと思います。

F: だから基本的には誰でも取れるというわけではないんですよね。だからそういうきめの細かい教育のアドバイザーとかそういう人がいて初めて成り立つものですよね。ある程度システムがしっかりしているというのが前提です。

E: Double Major はだめだけど、副専攻だったらいいよ、というのもあるんですか。

F: Minor だったら、より低いですから、Major はだめでも Minor は取れるという学生はいると思います。

青木: それを encourage するかどうかというのは、大学の姿勢ですね。さっきいったように、大学によってははっきりと副専攻を追及するということはかなり犠牲にするものもある、ということを強調している大学もあります。Liberal Arts College ではそれほど専門的なことはしにくいので、逆に Double Major を勧めたりもします。ただ、そういったところで Double Major に比べて副専攻がそれほど多いかということ、私の聞いた例ではそうでもありませんでした。

G: 日本の場合との仕組みの違いというのを。私の場合、かろうじて知っているのはアメリカの場合なのですが、先程おっしゃっていた、学部にいきなり入ってしまうというところで、学部縦割りが強いというのがいろいろな意味で、何かをやらうとするとまず大きな問題になると思いました。それと、アメリカだと、そもそもそういう壁がなく、まさにコンセントレーションを決めるという感じですね。入って行って、そのなかで、じゃあこれにしようというようなあたりもすごく違うと思います。だからこそほかのものもやってみたいというふうに思うのが自然だろうと私も思います。だけどその一方で、やらうとしたときに、専門性のあるものも当然履修しなくてはおかしいとしたら、いまの慶應のシステムだとしたら三田の他の学部の専門科目が取れるようにならないと成り立たないと思います。文系でもそうだし、もし副専攻にせよ、自然科学系を入れようとしたらそれは作るという話になっていくのかなと思います。その

あたりのシステムで、何かを動かそうとしたときのハードルというのはたくさんあると感じるのです。

青木: 私もそう思います。先程いったように、一番自然なのはどなたかもおっしゃったとおり、経済と法律だったら、法学部の専門科目もいくつか取らせてもらって、ある程度以上取ったら、法学部の専門の学生とやりあえるならいいでしょう。だから自然だと思えますね。ただそれがいまのシステムに馴染むかどうかといわれたらそれはちょっとわかりません。アメリカはシステム的には、何学部のコース、もちろん設置している学科はありますが、何学部の学生だからそれを取るという感じではないですね。基本は自分の興味のあるものをやる。興味があるからあそこの学科の科目を聴きにいくということですね。

H: オーストラリア、イギリスなどは Major、Minor がないということなのですが、それだけ入学時点で専門が分かれていて、他のことはやる必要がないという発想ですか。それともやるんだったら中途半端じゃなくて全部やるということですか。つまり Double Major でいけということですか。なぜ副専攻という形態がないのかというのがすごく不思議なのですが。

青木: そうですね。私もすべての大学について知っているわけではないので。オーストラリアにもイギリスにも今日挙げた以外の大学というのはもちろんあるので、そういうところにはあるのかもしれませんが。今日挙げたところではっきりしているのは、どちらかという方向性としては専門性の高い大学ですね。Oxford にしろ Cambridge にしろ。やはり学問的な要求水準が高いところだと思います。

I: 例えばアメリカの大学院で Double Major や Major、Minor みたいなものはやっていないのですか。

青木: 大学院は聞いたことないですね。できなくはないでしょうね。二つの大学院で学位を取得することはありえますけど、同時に二つを取得しているというのは聞いたことがないです。逆に、二つ取りたいんだったら、両方とも一生懸命短くやれってアドバイザーもいいます。アメリカの大学院は別に5年かけなくてはいけないというルールはないの

ですから。それは研究レベルを落とさずにできる可能性が十分あります。例えば一つの大学院で博士を取るのに5年かかったとしても、研究の仕方というのが身につけています。そうすれば他の大学院にまた行ったとしても、もう少し早く学位を取得することができる可能性が十分あります。ただ、珍しいです。他の学科を出て大学院は別の専門、あるいは、一つの学科を出てまた他の学科を卒業したというのは聞きますけれども。

J: 私がイギリスで行った Lancaster では大学院でインディペンデント・スタディという独立したものがあつたのです。二つか三つの専門の先生たちからアドバイザーをそれぞれ選んで、いま経済学部でやっているような形で大学院でも論文を書くということをやっていました。私も実際にそれを取ったんですがやはり非常に大変でした。

青木: それは Joint ではないものの融合型ということですか。

J: そうですね。

青木: それなら十分ありえますね。ただ、二つ取ってしまうというのは。

J: それはないです。

青木: Joint は十分ありえます。例えば自分の専門性が二つの学科の間に入ってしまった場合に、Joint みたいな形で何らかの融通ということは当然出てきます。特に専門性が高くなってくるとある程度融通しないと守備範囲が限られてしまいますから。

H: こういうことをやらうとすると時間割のバッティングとかが当然出てくるんですよね。無限の可能性があるわけだから。そういうのはどうやって避けているんですか。

青木: 大きい大学ではかなり講義も多いですし、いろいろオプションもありますから、学期などの初めに十分計画を練ればそれはクリアできると思います。ただ、そうとはいつても先程いった問題には必ずあたります。講義を取っているうちにやはり専門性の高いものになってくると、置かれているコマが決まっていますから、取れなくなってくるということは十分ありえます。そういった意味ではある程度犠牲になるのは仕方がないと思います。そうはい

っても卒業の条件というのはかなりフレキシブルです。大抵の場合は、ここまでの教養レベルを取って、あとはここから上のレベルで、このレベルとこのレベルをいくつ取りなさいというような形になりますから、完璧に自分の取りたい理想のとおりにくかは分かりませんが、そのなかでの選択肢はまだ残っているということにはなると思います。あと先ほど言いましたようにアメリカでは講義をそれほど取りません。密度が濃いということは、逆にいうとそれほどたくさん講義を取れないということです。

K：逆に取ろうと思うと、残りをぎちぎちに埋めるわけですね。

青木：制限がついていますから、ぎちぎちにはできないと思います。

K：そうするとアドバイザーとかなり早いうちから打ち合わせをして、何年間のなかにこれをこう入れて、といったことをやらないと無理ということですね。

青木：そうですね。Major もそうですから。卒業するための専門はどこかで宣言しなくてははいけないんです。Double Major も当然 Major なわけですから両方とも宣言しなくてははいけないわけです。だからその時点では判断されることになります。

L：宣言しないと学位がもらえないということですね。いろいろ取っちゃったら結果的にその単位が集まっていたということは起きないんですか。

青木：どうでしょうか。ありえるでしょうね。でもどこかで相談しないとはいけないでしょう。たしかに私の知っている人も取っているうちに、あと少しでもう一つ学位が取れることがわかったので、もうちょっとがんばった人もいます。それもかなり早い段階で判断しているとは思いますが、ただ、どの段階で、というのはちょっとわかりません。大学によっても違うと思います。あと、アメリカの場合はかなり裁量があるので、この学生ならできると思って大学の教員が判断することもあるから、日本に比べるとかなり融通が利くシステムです。

K：そのご友人の場合ですが、早いうちに数学をやっ

分が master、doctor にこれから進むうえで数学が物理をやるうえでプラスになると考えたからですか。それとももうちょっと世俗的な？

青木：自分もそうですけれど、物理の理論系にくる人間は数学が好きな人間が多いです。高校の段階で、数学も好きで物理も好きという人が多いです。アメリカではそういう人間だと、大学の講義をすでに取っているという人がいます。そういう人は自然な流れで数学と物理を取ります。通常の就職を考えているわけではないので打算的なことではないと思います。ただ、最後のほうになってきて、Double Major ということになってくるとある程度プライドみたいなものはあると思います。自分に課したものを達成するといったものです。

L：逆にぎちぎちなアメリカで Double Major などをやりたい学生がある程度いるということは、余裕のある日本でそういう学生がたくさん出てくるというのは自然な流れなのでしょう

青木：そういった意味ではやりようはあると思います。ただ気をつけなくてははいけないのは、ただでさえ講義の質が低下しかねないなかで、これでまた専門外の学生ばかりが増えてまた質が下がるかもしれないという危機感が少しあります。そこは気をつけなくてははいけないと思います。だから志の高い学生をいかにして encourage し、discourage しないかということが非常に重要だと思います。先程もいいましたが、まっすぐにまじめにやっていて、例えば経済を勉強していて、それで損をしたんじゃないか、と思わせてしまうのはやはりまずいと思います。

L：その discourage の可能性というのは、日本の場合そこまでいかないのではないのでしょうか。考えられます？

青木：例えば経済学部で経済をまじめにやっていた学生がいるとしましょう。隣に多少不まじめにちゃらちゃらやっている学生がいて、「俺は経済は最低限のことだけで卒業するけど、法律も取って、Major/Minor にするんだ」と言われて、真面目な学生が「自分は損をした。」と思う可能性がゼロか

A：Major、Minor を取ったら実益があるかっ

ていうところまで社会が変わるとも思えないのです。だから企業が、Double Major を取ったからこの学生はと、そんなこと分かる前に企業は先行していますし、それが将来有利になるというようなことで取るというところまでは日本の社会は行く可能性がなくて、むしろ4年生は就職が決まっちゃったらけっこう遊んでいるんですよ。単位も全部取ってというパターンがあって、それをいかにスポイルさせないで、encourage するかということのほうが課題なわけで、discourage しないということはあまりそれが積極的にされないほうがいいということの理由にはあまりならないような気がしますね、この環境のなかでは。

青木：それは十分理屈はわかります。ただ、一ついっておきたいのは、例えば卒業が決まっても学生のなかにはプライドがあります。卒業が決まっても A か B かというのがまったく意味がないかということ、成績はやはり気になるわけです。みんながみんなそうだとはいいませんが、そういうことに意味がないわけではないです。アメリカの場合を考えてみると、専門だけを追求する学生にも Honors level があります。cum laude などいろいろあります。エサみたいなものがたくさんあり、そうやっておしりを叩く。いろいろな手段で encourage していることをしています。

B：青木先生のご意見だと、副専攻とかそういう方向で encourage するというよりもむしろ専門のほうでまっしぐらでいってもらって encourage してもらいたいという感じがありますね。

青木：いや、そういうわけではないです。日本の大学でいまの状況だと、専門の方で頑張るといっても、日本の講義がそんなに密度が濃いという状況ではないですし、密度の高さがここからそれほど期待できるかといわれるとわかりません。佐藤先生も指摘されているように、一番大事なのは学生にどうやってやる気を出してやってもらうかということなので、総合的に見て良いかという問題だと思います。だからその際、普通に進む学生以外ばかりにご褒美をあげてしまうと、かわいそうかなという気はしています。心配のしすぎかもしれないといわれればそ

うかもしれません。

A：普通にやる学生というのは専門性を極める学生ということですね。

青木：極めるかどうかはわかりませんが、普通に、自分の興味のある分野を追求しますという学生です。副専攻ということはある程度目的を持っていないといけないわけですから。とにかくはっきりとしたものがあればいいということです。今の状況で専門性を高めるといっても学部内でこれ以上できるかは疑問です。余力がある学生はむしろ副専攻をやったほうがいい状況もあると思います。だからこそ危険性も考えておいたほうがいいと思います。

C：日本でやる場合にはやはりアドバイザー制があるのが前提でやったほうがいいのかとお考えですか。

青木：それはちょっとわかりません。それができるかどうか。私は feasibility を考えないといけないという基本的な姿勢があります。まずは維持可能なシステムを考えないといけないと思います。理想を高く持つのはいいのですが、高くしすぎるとみんな倒れてしまいますので。

C：学生の自由に、好き勝手にできるようにすればいいというシステムだとやはり弊害はあると思われませんか。

青木：それもどうなのでしょう。まあ、何をやっても弊害はあるんです。良いところも弊害もある。だから良いところをいかに多くして、弊害をいかに少なくするかということです。我々のできることは。

D：法学部の先生はいらっしゃいますか？ 法学部の副専攻と名乗っているものなのですが、あれは研究プロジェクトと同じ日に発表しましたけれども、福山先生と朝吹先生にかなり大きな差があったそうなのです。経済学部の研究プロジェクトはプロジェクト性みたいなものをあまりはっきり打ち出してはいないのですが、いまでいうアドバイザーがしっかり一人一人チェックして適性を見て判断をしているというところがあるのですが、法学部はどうなんですか。E：法学部はあとから宣言するだけですね。とりあえず取って、今度初めて副専攻の卒業生がでたのですが、副専攻制度を導入したときにア

ナウンスはして、実は周知したことになっていて、自分がある程度取った段階で数がある程度あったら、あなた宣言できますけどどうしますか、と。やるといった学生はやりませし、単位が足りていても手を挙げなかった学生はやりたくないということになります。あとから宣言するということです。アメリカだと一年の最後の段階とかある段階で、やる、といわないとだめですよ。そういうのはないですね。

青木：何人ぐらい出たんですか。

E：自然科学系は心理が4人で。

青木：全体では？

E：自然科学系は10人は行ってないですね。

青木：自然科学系が少ないんじゃないですか。

E：でもほかも同数ぐらいでしたよ。資料を持ってきていないのであまり変なことはいえませんが、それほど多くなかったですね。20人いくかいかないか。

青木：副専攻は学部でのガイダンスは1年生のころからどどんしているのですか。

E：していると思います。そうしないと学生はわからないので、ガイダンスなどことあるたびにしているはずですよ。

F：その絶対的な人数というのも大きな要因で、何百人規模になってくるとそれこそアドバイザーなどということ自体、導入が不可能な話になってきます。できました、といって数をそろえてまわしていくしかないですよ。もう一つ数の話になってしまいますけれど、ある程度取りやすいタイプだと、これは良いパターンだといってそこに学生が流れるとある講義がいつでもすでに教室が満員なのが、それに輪をかけて、ということは十分起こることですよ。それがオーケーということであれば、他学部だから履修制限というおかしい話になってしまうわけで、そうするとみんな受け入れましょうということになってしまう。副専攻をして、やる気があるんだから、という。そうなってくると教室の手配も難しくなってしまうよ。いま置かれている授業の形でいうと、自然な形での副専攻をやるうとして、三田の3、4年生の講義科目で何百人取っているものがあり、そこに

例えば法学部の学生が、どつと経済学部の何百人が取りにくる。逆に経済学部の学生が法学部の科目をかなり大勢取りにくるということが起こった場合に、いまでもかなり大人数になっている科目は溢れるだろうと思います。あるパターンの副専攻に人気が出た場合ですね。

G：むしろ法学部で物理をやりたいというよりも、需要がおそらく多いのは商学部の学生が、商法の副専攻をやりたいとか、経済学部の学生が会計をやりたいとかそういうパターンですよ。実際には、法学部で受け持ってくださいという司法基礎。それでももう少しできる学生がセミナー形式の授業を取れるようなシステムができたらかなりの需要がありますね。

F：いますでに2年生が関連科目という枠で、早めに単位先取りということでもあるのですが、商学部設置の授業を取るということはあります。関連科目という名前では呼んでいますが、もし副専攻制度ができたらその一部になりえるようなものです。いまでさえ、他に取るものがないあるいは余力があるから、これはちょうどいい、取っておこう、という動きがあるわけなのです。しかもそれがもし副専攻みたいなラベルが付くとしたらそこに拍車がかかるのかなという気がしています。

G：あれはもともと共通科目として設置されているわけではないんですよ？

H：商学部の専門科目です。それで経済学部の学生が何百人もきて（笑）。

G：断っているんですか？

H：はい。キャパシティを超えてしまっている。もともと学生は興味があると思うんですよ。だから断るのはかわいそうなんだけれどもキャパがないから。

F：でもそれは興味だけではなくて、お得だからなんです。

G：もともと商学部の学生にも人気のある科目ですよ。

I：準必修ですから、もともと取らなくてはいいんです。

G：ほかに並んでいるのは？

I：専門科目ですよ。

F：それを2年生のうちに取れてしまう。だから3年生で少し楽ができるんです。

K：経済学部では用意してないということですか？

F：経営とかそういう科目です。

G：商学部は法学部の先生に依頼して作ってもらっているですよ。司法基礎という科目を。

I：それは別枠ですね。

G：え、いまいつているのは？

F：まさに専門科目ですよ。

L：でもさっきの物理と数学じゃないですけども、受ける学生にとっても関係が非常に強くて、学問的な親和性も高いということであればそれは副専攻という形にするよりも、例えば商学部で同じような状況があるとしたら、そういうカリキュラムを充実させれば良いという考え方もあるわけです。例えば物理のところで数学もいっしょに教育を充実させて。それが学問的な興味だけで取るということであれば。

青木：ただ、学問的な興味だけで取るならばやはり専門レベルで取りたいと思いますね。私らのところでもそうでした。数学も物理もということになるとつらいですけど、やはりそういうところはあると思いますね。ただ関連する科目、例えば法律と経済とか、数学と物理とかは比較的自然的なコンビネーションだと思うのです。

M：さっき大学院の話が出たんですけど、いま経済と法学と社会学研究科ぐらいでJointに関連する話し合いが始まったということは聞いているんですよ。たぶん杉浦先生たちが詳しいのではないかと思うのですが。だから意外と学部よりも早くそういうところでの単位互換性というのは進む可能性がありますね。

青木：たしか大学院のほうでは決まっているんじゃないかと思えます。

M：今年がそのために共同で出す予定だったのがちょっと遅れているという話は聞いています。

A：学部の互換というよりもこの教養教育センターの枠組みで考えると、いままで1年生の単位集めで取っていたものを、よりできる学生に対して継続して教養教育を取っていったらえ

るようにするかということが問題なのですから、むしろ現在の一般教養科目と少人数セミナーの配分を考える委員会が立ち上がったときに、単位を互換するだけではなくて、いろいろなレベルの勉強ができるようにチャンスを増やして行って、そのために学部間の協力ができるような体制を作っていこうということを提案するほうが自然だと思います。

青木：それは良いことだと思うのですが、ただそっちの方向でいくと少し気になることもあります。総合教育科目についての学生のモチベーションを上げるというのは良いのですが、総合教育科目をそういうふうに使ってしまうと、それにより学生を取る幅が狭まってしまう可能性には気をつけたいと思います。そうすると本来の総合教育科目の趣旨から外れてしまう。特に日本では総合教育科目はしつぱりがゆるいのでけっこう簡単に履修条件を満たせてしまうわけです。そうすると総合教育科目の幅が狭くなる可能性があります。アメリカの場合、例えばHarvardだったら何分野から1個ずつというように厳しいわけです。それでさらに副専攻を取るわけですが、日本で総合教育科目を副専攻に使うと、学生の講義がそちらに固まりだして、総合教育科目の幅が狭くなってしまいます。

A：幅が狭くなるというのは。もちろん理論的にはそれで正しいのですが、それはバランスの問題で、現在1000に近いクラスがあるわけですよ。それで実際に学生が取るのは3か4ですから。ちょっと数字があやふやですが、例えば700分の1が500分の1になったら著しく学生の権利が制限されたといえるかどうかということだと思います。

青木：そちらの心配はしていないのですが、私が心配しているのはむしろ学生が一つの方向性に沿って総合教育科目を取ってしまうのではないかとことです。

A：それはどういう意味ですか。

B：例えば人文なら人文、歴史なら歴史のみというふうには。

A：それはだめですよ。

青木：日本の場合にはただでさえ総合教育科目があまっているなかで、それを数少ない方向へ使い出す

と、危険性としては総合教育科目の弱体化をさらに招くということがあると思います。

A：いまの状況というのは要するに科目数としては十分あるし、商学部の場合は社会科学と人文科学を区別していないのですが、ただ商学部は社会科学の専門なのでどちらにしても取らなくては行けないのです。日吉にある総合教育科目というのはほとんどが人文科学ですから、ある分野を偏って履修するということを奨励する方向性はありえないわけです。いま大学が持っているものを前提で作り変えを行う限りは。全部を組み替えて新しいものを作るわけにはいかないので、現在ある科目のなかでのレベル設定とか成績の最終的な決定といったもの、何年次にどのようなものを取るのかということをする限りはそういう危険性というのはほとんどないと思います。

C：ただ、取る側の学生から見たときに例えば副で文学をやるから文学で埋めるとかいうことはやるわけですよ。それはすでに狭まっているといえるわけです。本来総合教育科目は幅広くいろいろなものを取ってほしいという理念があるんだけどそうはなっていない。取らなくては行けない全体のコマ数もたいしたことないし、しかもそれで同じようなものを三つぐらい固めてしまったら、結局あまりいろいろなことはやっていないということになってしまう。

A：いまの単位制をそのまま残してやると、そういうことになるということですね。

C：いま小林先生に調査してもらっているのですが、やはりグループ化して必ずこの分野からは一つ取らなくては行けないという規則を作っていないといけません。それで最低限の知識とそれで副専攻に必要なものをバランスよく取らせていくということをやらないと、まさしく理工学部は2年生以上が30単位分、全部語学でもいいといまはそうになっています。理工学部は80人ぐらいでごく少数だからそれぐらいでもいいと。でもけっきょく倫理問題とかいっていろいろやっているわけですよ。バランスが悪いために。つまり理工学部では倫理教育も含めた危機感があるわけです。そういう

意味では次のステップを待つということを含めてバランスをとっていく。つまりある程度コマの内容の見直しをやらないと副専攻制というのは難しいのではないかなと思います。これはすごい抵抗がいろいろあると思いますが、それを一度はやらないと行けないかなと思います。

A：いまある科目、授業をモデルにして考えると、聞いていて、文学部にはあまり魅力がないのかなと。

B：でも文学部でも政治とかそういうものに興味がある人がいたりするわけで。

A：それが社会科学というのでは総合教育科目に少ないわけですね。

B：それを増やすとか。これから委員会でもめると思いますけれども。バランスを作っていないかと思えますね。

N：素朴な疑問で申し訳ないのですが、副専攻の要求を満たす科目というのは専門科目じゃなくていいんですか。

B：ぼくの考えているのはいろいろなパターンがあります。あるアドバイザーがいて、こういうものをやりたいというのであれば、いくつか関係するものを最低22単位、関連科目を10単位とかにして取っていかせる。そういうふうにしてやっていくということです。

N：単に言葉の問題かもしれませんが、専攻の卒業単位を取るためにはそれなりの数の専門科目を取る必要があるわけで、先程のアメリカの話だと2分の1とか3分の1とかの負荷であっても専門科目というもので満たすということですね。

C：それは言葉の綾で、アメリカの場合はすべての科目が専門科目といえば専門科目で専門の先生がやっています。

N：ぼくはいま日本の大学の話をしているので、日本の大学で副専攻でも学位を取るのであれば、それなりの専門科目を一般教育以上に取る必要があると思うんです。副専攻というそれなりの名前がついているものを資格として与えるのであれば、例えばMajorで取る学生の3分の1だけでも専門を取ったというふうな形を整えるのが普通というか、そう想像してし

まうのですが。もちろん専用の科目を作るのであればそれはそれでいいのですが、そうではなくてありものの一般教育科目を取るだけで取得できるというのは少し不思議な気がします。

D：それは中を変えなくては行けないですね。
E：いままででは、やはり理工へ行ったり文学部に行ったりして、三田の専門の取らせてくれるものを取っていますね。

N：それならわかるんですが。

F：その前提になるのは、ここの授業はある程度のレベルの人がこないといけないというそういう表示をしていかないといけないと思います。文学部は始めたんですね、プレディックセットを導入してカリキュラムを組むという。それで意外と簡単だったんですね。

G：まだこれから怖いことが起きるのではないかとということも（笑）。

H：それは専門で？ だってここは怒られるわけでしょ。やらないでほしいというのが昔からの。普通の専門教育科目も二つに分かれて1と2というのがあって、2を取るためには1を履修しないと取れない。

I：落とした場合には？

H：また1を取ってもらおう。

K：文学部の場合、それはすでに専攻に分かれているから。

G：だから問題ないです。必ず取らなくては行けないものなから順番にするという感じですよ。だから大抵の場合、例えば心理の場合なら5つあるならば3つ取ると上にあがれますから、仮に落としてもあがることはできます。

L：青木先生が仮に慶應で副専攻をやるとしたら？（笑）。

青木：難しいですね。やはり第一に維持可能であるということが重要なので。私からすると、副専攻というからには専攻性がある程度ないと行けないと思います。専門ではないにしても。ですから一番自然なのは学部間の壁をもう少し低くして講義を共有して、例えば経済だったらこの程度取ればいいでしょうとか、そういうことを一つ一つ作るのが一番実現可能性も高く無理はないと思います。逆に副専攻

のために新しい講義を設けるということになったら大変なことになってしまいますから。理屈からいっても講義を共有するのが一番自然な気がします。なぜかという、専門でやっている学生といっしょにやってもそれなりの評価が得られる、ということになれば比較的言い訳が立ちやすいわけです。慶應で副専攻といたらこういうことです、というふうに。そうでないと、副専攻とって我々が胸を張って送り出したときに何といわれるかというところがありますよね。

M：やはり法学部の副専攻とは少し違うということですね。

O：そうですね、うちは内輪で全部（笑）。

P：これだけ大きな規模の大学なので、一つの制度ということではなくて良いし、そうではないほうがむしろ良いと思うんですね。それをどういうラベル付けにするかは別にして、すごく簡単にやってしまうような副専攻が一方にはあって、もう一つは専門と変わらない、論文まで書かされるような副専攻もあって、そういうのがいろいろあちこちで展開されていて、研究所系の副専攻だとか、学部系の副専攻だとか、いろいろところで展開されていて、それを学生が選べて、ただ、それが名前の付け方とか、このコースを取った人たちはどの程度のレベルでどういうことをやったのかということが表示可能な形で比較可能だったら、それで良いと思います。だからこういうことやるならこっちをやっておけばよかったというのがあっても良いと思います。それを副専攻という名前をつけて、全部覆い被せてしまうというのが一番いけないと思うんです。現にいま、法学部の副専攻と商学部のプログラムは全然違うし、それぞれいろいろところで展開されていて、福沢未来何とか（？）というのもできるし、そういういくつかの制度が並立するのは良いと思うし、むしろ好ましいと思いますが、学生が選べるということと、レベルが透明に出ているということが大事だと思います。単位数とかレベルというのがある程度比較可能に状態にあるということが重要だと思います。

A：商学部は三田でよその学部のゼミに出ている

る学生がいますよね。あれは単位を認めているのですか。

B：基本的にゼミと同じとして認めているはずですよ。

C：あれ？ ゼミにはなっていないですよ。

A：そうすると、ぼくの知っている学生が今年経済学部のゼミにいるのだけれども、その学生の単位はどういうふうになっているんでしょう。

C：ゼミにはなっていないけれども、ゼミの卒業単位の枠組みのなかにある。

A：経済学部でいうなら特殊科目ということになるわけだ。そういう交流が広がればね。

D：現状としては、需要があるけど供給が少ないというところはあるかもしれないけれども、実際提供しているけれど、そういうのはどんどん共有化していけばいいわけです。それがある程度の競争原理で選別とかそういうことは必要だと思っただけ。

C：副専攻という概念で全部をくくろうとするいろいろな歪みがでるからということですね。教育というものは副専攻というわけでは全然ないわけですから。

A：大学教育委員会というので副専攻はくくられていますから、いまは。一応そういう統一的な名前を出しておいて、それぞれの学校で工夫するしかないんじゃないですか。

青木：そういうことは、副専攻という名前があれば、慶應義塾大学の副専攻、っていうのはどうしてもキーワードのようにでてしまいますから、いくら我々のなかで良いことだ、悪いことだっていういても。

B：それは青木先生が言っていることは正しいと思います。副専攻として出したほうが聞こえはいいですよ。それはトランスファレント

で、副専攻というのは事実としてあちこちの学校がいろいろなものを副専攻とって……。

青木：それはそうですね。

N：その透明性の中身がわかるのは学習担当者ぐらいしかいなくなっちゃう（笑）。

E：事実、ほかの学校の副専攻だっているいろいろなものがあるんですよ（笑）。

N：ぼくは専攻の人間じゃないから、ものすごい野次馬的に考えると、もう相互不可侵で枠があるようなものですよ。例えば西洋史にいる学生がフランス文学をやりたい、その逆とか、十分に学部内で独立した副専攻をやりたいと思えば、教員の問題もありますが、できると思います。でも、同じような感じで違う専門家から専門の授業を勉強したいと思ったらやはり学部の壁を破るしかないですよ。したがって慶應義塾単位で、慶應義塾として副専攻という言葉を使いたいのであれば他学部の専門科目をとれるということが第一条件だと思います。全然「日吉」っていう話ではないと思います。

F：逆にそれができればかなりやりやすい。

G：でもそれができるとますます総合教育科目、日吉の存在が。

N：条件科目とかにすればいいんじゃないですか。その授業をとるための。

H：ネーミングの問題と内容の問題というか。これは絡み合っていますけれど、かなり慎重にやらなくてはいけないというのは確かですよ。弊害を考慮しながら。

I：三田のほうの問題が関わってくるので非常に難しいのですけれども、日吉のほうが突破口になってそういうものが次第に話し合われるようになれば、慶應は時間がかかりますから。そうやっていけばいいなと思います。

(2008年5月26日講演)

早稲田大学オープン教育センターのテーマスタディ （全学共通副専攻）について

土方正夫（早稲田大学オープン教育センター所長）

早稲田大学のオープン教育センターでは、どの学部に所属する学生でも履修できる全学共通の「オープン科目」を提供しており、学部、学年や専攻分野にとらわれず、誰でも学べる科目が3,000以上あります。大学を開き、地域とつながり、世界に通用させることがオープンの教育の理念です。

オープン教育センターの特徴

副専攻をもてる……。早稲田大学では、オープン教育センター全体で設置されている科目群のなかから幾つかの科目を系統的に履修することによって副専攻が認定され、これを「テーマスタディ（全学共通副専攻）」と呼んでいます。テーマスタディはテーマカレッジを拡大する形で2007年度から導入され、学習方針を提示、科目をグループ分けして開設しました。2008年度は、32のテーマカレッジで19の副専攻があり、毎年4,000人が履修しています。1、2年生を優先とし、定員は20名まで。学生は申請して、コア科目4科目と選択12～20単位を取り合計16～24単位で修了します。

さらにテーマスタディの特徴として次のように挙げられます。

- ①学部横断的である。
- ②複数のゼミが集結している。
- ③自主的、学際的、現代的であり、専門への架橋である。
- ④主専攻の補強、応用である。
- ⑤独自の知の体系をもち、知の開拓ができる。

また、学部は学部で独自に副専攻を設置していません。

1年生から少人数で学べる……。オープン教育センター設置科目のうち1、2年生優先のゼミ形式科目を総称してテーマカレッジと呼んでおり、複数学部の学生、特に1年生が多く集まります。参加型の

授業形態であり、平和学、映画、アート、ITなどの多彩な科目が用意されていて、その数は増加しています。プレゼンテーション、ディスカッションなど自ら問題を発見して、その解決をもとめて議論を展開できる学生を育てるという方針に、講義科目では体験できない魅力を感じている学生が多数います。テーマカレッジ科目の学生は20名以内、教員は2学部以上、最低3名が関わるようになっており、2008年現在、252科目、履修者総数は4,000人程度となっています。原則として1、2年生対象ですが、上級生のニーズも高まっています。

社会の第一線で活躍する専門家から学べる……。大隈塾では社会の第一線で活躍している講師を招いて講義を行い、学生が直接議論できるほか、社会連携講座で地域経営などを実践する科目もあります。

スポーツの理論、実践を通じて心身を鍛える……。保健体育科目が設置され250クラスを超えるラインナップとなっています。現代は、健康志向の傾向があり、民族ダンスやヨガなどの科目に人気があります。

多彩な海外での実習やフィールドワーク……。地域活性化プロジェクトでは地域住民と実際に接しながら、企画、運営を行うことで、地域貢献が果たされるとともに、学生は行動力とアイデアを身につけられます。

英語や20に及ぶ世界各国の外国語を身につける……。チュートリアルイングリッシュなど学生4人までの少人数レッスンも人気があります。語学には、流行り、廃りがありますが、センターに設置されることによって調整が容易です。さらに、語学科目には主要7言語について全学的立場からの「学習機会マップ」が用意され、自分のレベルにあった科目が選択できるようにしています。

他大学の科目も学べる……。首都圏近隣大学である学習院大学、学習院女子大学、日本女子大学、立教大学などと単位互換協定を結んでいます。

時間や場所にとらわれず学べるオンデマンド型授業……。自宅のパソコンでも学習できるeラーニング科目も設置しています。

オープン教育センターの成り立ち

2008年度には、オープン教育センターは、教育学部とほぼ同じ規模にまで大きくなりましたが、科目を増やそうという意図はなく、自然に増加した傾向があります。

センターの設置の経緯は2000年のグランドデザインにおいて教養教育の重要性が強く指摘されたことを受けてトップダウン型で設置されました。

その後、2005年に大学院カレッジ、2007年にテーマスタディが始まり、学生、教員、科目がすべての垣根をこえた学問のあらたな交流の場となりました。

センターの当初の目的は、初年度の教養教育を充実させ、1年生を中心に大学で学ぶことのおもしろさを知らしめることであり、マスプロから少人数教育への転換をはかりたいという使命もありました。ただし、現在では履修者が1年生から4年生まで均等になってきています。

オープン教育センターの運営

センターの運営体制は、理事会のもとに、管理委員会、部門委員会、ワーキンググループなどがあります。所長1名、教務主任3名、助教3名、職員23名のスタッフで、3,000以上の科目を有しています。

オープン教育センターのカリキュラム

学部組織ではないため学際性は意識していますが、設置科目の体系化は意識しておらず、新陳代謝を積極的にはかっています。

新しい科目を設置するときには講演会をおこない、興味をリサーチしています。実験の科目を積極的に導入し、寄付講座も多数開設されています。語学、基礎数学、文章作成等、学部共通性の高い科目や、環境システムやアイスランド等の地域研究等、

学部に置きにくい科目、さらには、報道と社会、ベンチャー企業等、現代性をもった科目が設置されています。現在、学部提供科目994科目、センター設置科目2,503科目、合計で3,497科目となっています。また、他大学科目1,252科目、他のセンター科目155科目も認定しています。

科目数は、1,000科目くらいからはじまり、現在3,000科目程度で落ち着いています。一方、履修者は、当初10,000人程度であったのが、現在では60,000人へと推移しています。

また、学部提供科目は一定であるのに対し、センター設置科目は増加の傾向にあります。

今後の課題として、学部との関係をどうするかという点、当初は初年度教育の充実という意図だったものが3、4年生の学生が多くなっていることなどが問題となっています。

センター設置科目は、社会連携がしやすく、教員は自由に講義が組み立てられ、やる気のある学生が集まり好循環である。また、教員は研究活動と連動させることができるため、より専門性の高い大学院教育へも展開できると感じています。

4年間の測定結果

Webによる調査を2004年度に行った結果（履修者1,748名、非履修者895名）、「新しい興味分野ができた」、「多様な見方ができた」、「自分で必要なものを身につける力ができた」など学部科目よりもよい反響がありました。

学生は学部には共通の仲間、居場所をもちながら、学部科目を中心に取り、プラスアルファをセンターで学ぶとよい、という姿勢で使い分けて学んでいます。

Q & A

A：テーマスタディの位置づけ等について詳しく教えてください。

土方：テーマカレッジで学んでいるうちにテーマスタディとして取り組みたいなど、後から副専攻を意識する学生もいます。さらに3、4年生になって主専攻と並行して論文に取り組み、卒業後、修士論文へと実を結ぶことがあります。その結果、多様化し

た大学院生のニーズにも応えられるようになっていきます。

運営にあたっては、学部、管理委員会、副専攻運営委員会、副専攻連絡会などが設置されています。

また、2008年度修了申請者は21名、うち修了者は17名、今年度の希望者は前期で40名ほどとなっています。

B：今後、取り組んでいきたいことはあるでしょうか。

土方：初年時から大学院までの学際教養教育を展開し、学部、大学院、研究センターとの連携を検討したいと考えています。それにはセンターの教養科目と学部設置の共通基礎科目のバランスを維持しなければなりません。巨大化した科目群の透明性を保ちながら、テーマスタディとして括っていくことが重要と考えています。

問題点のひとつにキャンパスが分散しているという地理的な条件があげられます。

また、今後は海外との連携をより深めていきたいと考えています。

C：教員数を教えてください。

土方：オープン教育センターにかかわっている専任の教員は300人程度ですが、全体では1,500人、オムニバスなどもあるため、延べ数にすると2,500人となります。

D：オープン教育センターの成り立ちについて詳しく教えてください。

土方：グランドデザインとして共通教養教育の重視が提言されることで設置されましたが、これは大学当局のトップダウンにより実現したといえます。学部の壁を破るものをつくりたいという提言はありましたが学部主体のものを調整するだけでは実現できませんでした。

E：夏休みの課外授業などは春、夏のどちらの単位となるのでしょうか。

土方：夏休みの単位は夏季集中講座として単位がつきます。

F：先生の持ちコマについて教えてください。

土方：センターの科目は、1コマのみ学部設置科目と同等であるという取り決めができました。こうした申し合わせということで成立したが、ばらつきがあり運用されていない学部もあるというのが現状で

す。

専門科目も学部提供科目としてセンターに出しているケースがあり、語学科目は、学部の中で行うという姿勢から、教員が自分の専門を持ちながら、共通化してやっていくという姿勢に変わってきています。教員の負担が重いという問題はありますが、やる気のある学生が集まっているために、多くの先生方は喜んで継続してくれています。またセンターから直接、特定の教員にお願いして開講してもらったり、教員同士で働きかけてもらったりといったこともあります。コマの手当はセンター設置科目の場合エキストラ給のみで、通常の超過コマ数にカウントされるだけで、1コマ半期で10万円。ただしゲストスピーカーへの謝金は用意しており、こうしたサポートはセンター設置科目のみで学部提供科目にはないので、オープン教育センターで蓄積ができた科目を、学部にもちかえるという可能性も今後ありますが、オープン教育センターのサポートがとぎれてしまうことになります。

G：改廃基準について教えてください。

土方：受講者が20名を割ったら学部に差し戻して審査します。また、学部独自の総合教育科目は若干縮小されています。

H：語学の科目について詳しく教えてください。土方：受講者の多い初級は学部で行い、中級、上級の難しいものはセンターで設置する方向になっており、その切り分けは語学担当教員からなる部門委員会で議論し決定していきます。

I：テーマスタディに含まれている科目の教員は専門、教養どちらが多いのでしょうか。

土方：専門の先生の科目がかなり多く、文化研究や、地域研究の場合は専門、教養という枠組みがないのが特徴です。テーマスタディの分野においては様々な教員が横断的に集まり、専門の教員が半分をこえていると思います。

J：人事はセンター、学部いずれで行っているのでしょうか。

土方：所長は総長指名で教務主任は所長が選びますが、センターには基本的には専任教員はいません。教員は基本的に学術院に所属していて、センターでは助教枠のみ3名あります。現在、客員の専任教員が語学で2名在籍しています。

K：テーマスタディの履修方法等について教えてください。

土方：履修していくうちにテーマスタディに気付いて後から選択する学生も、計画的に選択する学生もいます。センター設置科目も学部の基礎科目に組み込まれ卒業単位に認定できるようになっています。学部毎に設定された単位枠の範囲内で卒業単位になります。

L：副専攻は所要単位数の枠外でとらないと認定されないのでしょうか。

土方：学部では必要単位数をきめており、必修科目を増やしていますが、自由度が少なくなり、取りにくくなってきている例もあります。学生は、今のところは面白いということで自由科目を承知でとっています。学部が今後、必修を増やすなど、タイトにしていくこともありえます。

M：各学部にある副専攻とはどのようなものなのでしょうか。

土方：法学部、政治経済学部、商学部では連携されていますが、全体的には学部で閉じた副専攻となっています。法学部の場合は学部内で教養系のコースが多く設置されています。早稲田大学の法学部には一般教養の先生が多く、その先生がジェネラルな地域研究を行っており、専門を特定せず、広く浅く学びたい学生のニーズに応えています。

法学部の副専攻もその中で全てはできないので、逆にセンターの科目を利用していることもあり、今後は、学部間での副専攻の話題もあると思います。

N：修了書はいつ授与されるのでしょうか。

土方：全ての単位を取得したうえで、卒業の時に初めて取得できます。テーマスタディ「××××××」(全学共通副専攻)という名称になります。

O：修了証書の位置づけについてどう考えているのでしょうか。

土方：その重みは今のところ何とも言えません。教職課程修了証書と形式は同様で、その修了証書はオープン教育センター発行となります。また、学部の副専攻修了は学部で出しています。

P：科目のスクラップアンドビルドについて特に以下の点について教えてください。①センター独自設置科目の改廃をどのようにしているのでしょうか。②テーマスタディは出した人

が出していく形式だが、系統立ててこういうテーマスタディが足りないから増やそう、といった動きはあるのでしょうか。

土方：語学科目は学生数が少ない場合は閉じて隔年開講することになっています。2年続けて5名に満たない場合などの基準が一応作られています。ただ、その科目がなくなると、テーマカレッジが成り立たない場合は、名前をかえて出直してもらうこともあります。こうした場合、教務事務が一体となって検討しており、先生にお願いをすることもあります。また管理委員会で指導が行われることもありますが、フォーマルなカリキュラム委員会は存在しません。学部で設置した副専攻に取り入れられたセンター設置科目は継続しなければならなりません。それでも廃止の基準を満たした場合には、学部から働きかけ、模様替えをしていくので、単に廃止するというわけではありません。それとは別に、教員が辞めたいというケースもあります。

ちなみに、年間約5%程度がスクラップされています。

Q：オープン教育センター設置科目には予算がついているのでしょうか。

土方：教育技術費として予算がつきました。

R：3500科目もあると学生が履修する際の不便はないのでしょうか。

土方：Webで、キーワード、科目名、教員名、学期、曜日、時限、学部等の検索が可能になっています。シラバスの検索システムはこれからも整備していきます。

S：時間割等はどのように設定しているのでしょうか。

土方：基本的に時間割は先生の都合にあわせ、その後、教室の調整を行います。履修希望者の調整をして、漏れる学生も生じるのが現状で、こうした学生を減少させる方策も検討中です。実際3500科目を切り分け、分類し、並べていく作業は難しいと感じています。

いずれコンピュータでの検索は必須になります。学生同士のサジェスションなども含ませた選び方ができればよいと思います。現在のところクラス数は3500、科目数は2500となっています。

T：科目の改編基準の5名というのは全学的な

方針なのでしょうか。

土方：5名の根拠は特になく、どこかで線を引くべきというだけの議論です。

U：テーマスタディの修了者数を増やすための認定基準をかえる方針はあるのでしょうか。

土方：いまのところ学内でそれほど認知されておらず、今後の課題となっています。

V：抽選はどのように行われているのでしょうか。

土方：抽選は機械的に行っていますが、志望理由書をかかせることもあります。履修申告は3月中にウェブで行わせています。

W：シラバスは印刷物で作っているのでしょうか。

土方：シラバスは1年生のみを対象にダイジェスト版を作っていますが、基本的にはWeb公開となっています。

(2008年7月19日講演)

2007～2008年度基盤研究
「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」
講演記録集

2009年3月31日発行
編集・発行 慶應義塾大学教養研究センター
代表者 横山千晶

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1
TEL 045-563-1111 (代表)
Email lib-arts@ml.hc.keio.ac.jp
<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/>

©2009 Keio Research Center for the Liberal Arts
著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。